

## 目次

調査の概要	1
(1) 調査項目・調査対象	1
(2) 調査結果の主な特徴	1
(3) 調査結果の要旨	2
1 暴力行為	7
(1) 暴力行為の発生状況	7
① 合計	7
<参考1>暴力行為発生件数・発生率の推移	8
<参考2>暴力行為発生件数の推移グラフ	8
<参考3>暴力行為発生率(1,000人当たりの暴力行為発生件数)の推移グラフ	8
② 対教師暴力	9
③ 生徒間暴力	9
④ 対人暴力	10
⑤ 器物損壊	10
(2) 学年別加害児童生徒数	11
<参考4>学年別加害児童生徒数のグラフ	11
(3) 加害児童生徒に対する学校の措置状況	12
<参考5>加害児童生徒に対する学校の措置状況の推移	13
(4) (都道府県別・指定都市別)暴力行為の発生件数及び1,000人当たりの発生件数	15
(5) (都道府県別)校種別暴力行為発生件数	17
2 いじめ	20
(1) いじめの認知学校数・認知件数	20
(2) 警察に相談・通報した件数	20
(3) いじめの現在の状況	21
<参考1>いじめの認知(発生)件数・認知(発生)率の推移	22
<参考2>いじめの認知(発生)件数の推移のグラフ	22
<参考3>いじめの認知(発生)率の推移(1,000人当たりの認知件数)のグラフ	22
<参考4>いじめの認知(発生)学校数の推移	23
<参考5>平成5年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高等学校)	24
<参考6>平成6年度から平成17年度までのいじめの発生学校数・発生件数 (公立小・中・高・特殊教育諸学校)	25

＜参考7＞平成18年度から令和3年度までのいじめの認知学校数・認知件数（国公立）	26
(4) いじめの認知件数の学年別内訳	28
＜参考8＞学年別いじめの認知件数のグラフ（小・中・高・特別支援学校の合計）	28
(5) いじめの発見のきっかけ	29
(6) いじめられた児童生徒の相談の状況	30
(7) いじめの態様	31
(8) ①いじめる児童生徒への特別な対応	32
②いじめられた児童生徒への特別な対応	34
(9) 学校におけるいじめの問題に対する日常の取組	35
(10) いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法	37
① いじめを認知した学校	37
② いじめを認知していない学校	38
③ 合計	39
(11) いじめの問題により就学校の指定変更等を受けた児童生徒数の推移	40
(12) （都道府県別・指定都市別）いじめの認知件数及びアンケート調査実施状況	41
(13) （都道府県別・指定都市別）いじめの現在の状況	43
(14) （都道府県別・指定都市別）いじめの発見のきっかけ	45
(15) いじめ防止対策推進法に関して	47
① いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数（国公立）	47
＜参考9＞いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数の推移	49
② （都道府県別）いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数	50
③ いじめ防止対策推進法第12条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を策定した自治体数	51
④ いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数	52
⑤ いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数	55
3 出席停止	62
(1) 出席停止の校種別・学年別件数の推移	62
＜参考1＞平成8年度までの出席停止の学年別件数推移（中学校）	62
(2) 出席停止の期間別件数の推移	63
＜参考2＞平成8年度までの出席停止の期間別件数推移（中学校）	63
(3) 出席停止の理由別件数の推移	64
＜参考3＞平成8年度までの出席停止の主たる理由別件数推移（中学校）	64
4 小・中学校の長期欠席（不登校等）	65
(1) 小・中学校における理由別長期欠席者数（不登校等）	65
＜参考1＞小・中学校における理由別長期欠席者数の推移	67
(2) 不登校児童生徒数の推移	69
＜参考2＞不登校児童生徒数の推移のグラフ	70

<参考 3>不登校児童生徒の割合（1,000人当たりの不登校児童生徒数）の推移のグラフ	70
(3) 不登校児童生徒の在籍学校数	71
(4) 長期欠席の学年別状況	72
<参考 4>学年別不登校児童生徒数のグラフ	72
(5) （国公立別都道府県別）理由別長期欠席者数	74
(6) （都道府県別・指定都市別）理由別長期欠席者数	77
(7) 不登校の要因	83
(8) 不登校児童生徒への指導結果状況	85
(9) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした児童生徒数、 通学定期乗車券制度の適用を受けた児童生徒数	86
(10) 学校外の機関等で相談・指導等を受け、指導要録上出席扱いとした児童生徒数	89
(11) 不登校児童生徒のうち自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱い とした児童生徒数	89
(12) 不登校の状態が前年度から継続している（前回調査でも不登校に計上されていた） 児童生徒数	90
(13) 教育委員会が設置する「教育支援センター（適応指導教室）」の状況	91
(14) （都道府県別・指定都市別）不登校児童生徒数	92
(15) （都道府県別・指定都市別）教育委員会が設置する「教育支援センター（適応指導教室）」 の状況	94
5 高等学校の長期欠席（不登校等）	96
(1) 高等学校における理由別長期欠席者数（不登校等）	96
(2) 不登校生徒の在籍学校数	98
<参考 1>高等学校における理由別長期欠席者数の推移（国公立）	99
<参考 2>高等学校における不登校生徒数の推移グラフ	100
(3) 高等学校における長期欠席の学年別状況（国公立）	101
(4) 課程・学年別不登校生徒数	102
<参考 3>学年別不登校生徒数のグラフ	102
(5) 不登校生徒のうち中途退学・原級留置になった生徒数	103
(6) 不登校状態が前年度から継続している（前回調査でも不登校に計上されていた）生徒数	103
(7) 不登校の要因	104
(8) 不登校生徒への指導結果状況	106
(9) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした生徒数、 通学定期乗車券制度の適用を受けた生徒数	107
(10) （都道府県別）理由別長期欠席者数	110
(11) （都道府県別）不登校生徒数及び1,000人当たりの不登校生徒数	111
6 高等学校中途退学等	112
(1) 中途退学者数及び中途退学率の推移	112
(2) 学年別事由別中途退学者数	113
(3) 経済的理由の具体的な状況	114

(4)	事由別中途退学者数（課程別）	116
	<参考1>事由別中途退学者数の構成比の推移	117
(5)	課程・学科・学年別中途退学者数	118
	<参考2>学年別中途退学者数のグラフ	118
	<参考3>課程・学科別中途退学者数の推移	119
	<参考4>学年別中途退学者数の推移	120
(6)	課程・学科・学年別懲戒による退学者数（国公立私立高等学校）	121
(7)	課程・学科・学年別原級留置者数（国公立私立高等学校）	121
(8)	（都道府県別）中途退学者数及び中途退学率	122
(9)	（都道府県別）事由別中途退学者数	123
7	自殺（学校から報告のあったもの）	124
(1)	児童生徒の自殺の状況	124
	<参考>児童生徒の自殺の状況推移グラフ	125
(2)	自殺した児童生徒の学年別，男女別内訳（国公立私立）	126
(3)	自殺した児童生徒が置かれていた状況（国公立私立）	126
8	教育相談	127
(1)	都道府県・指定都市における教育相談機関及び教育相談員数	127
(2)	都道府県・指定都市における相談形態別教育相談件数	127
(3)	都道府県・指定都市における小学生，中学生及び高校生に関する教育相談件数	128
(4)	市町村における教育相談機関及び教育相談員数	129
(5)	市町村における相談形態別教育相談件数	129
(6)	市町村における相談内容別教育相談件数	129
(7)	（都道府県別）都道府県・指定都市における教育相談機関数及び教育相談員数	130
(8)	スクールカウンセラーの活動日数の状況	131
(9)	スクールソーシャルワーカーの活動日数の状況	131

## 令和3年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

### 調査の概要

#### (1) 調査項目・調査対象

- |                     |  |
|---------------------|--|
| 1) 暴力行為             | (国公立小・中・高等学校)                          |
| 2) いじめ              | (国公立小・中・高・特別支援学校, 都道府県教育委員会, 市町村教育委員会) |
| 3) 出席停止             | (市町村教育委員会)                             |
| 4) 小・中学校の長期欠席(不登校等) | (国公立小・中学校, 都道府県教育委員会, 市町村教育委員会)        |
| 5) 高等学校の長期欠席(不登校等)  | (国公立高等学校)                              |
| 6) 高等学校中途退学等        | (国公立高等学校)                              |
| 7) 自殺               | (国公立小・中・高等学校)                          |
| 8) 教育相談             | (都道府県・市町村教育委員会)                        |

#### (2) 調査結果の主な特徴

- 1) ・小・中・高等学校における暴力行為の発生件数 76,441件(前年度66,201件)  
・児童生徒1,000人当たりの暴力行為発生件数 6.0件(前年度5.1件)
- 2) ・小・中・高・特別支援学校におけるいじめの認知件数 615,351件(前年度517,163件)  
・児童生徒1,000人当たりのいじめの認知件数 47.7件(前年度39.7件)  
・都道府県ごとの児童生徒1,000人当たりの認知件数の差は最大で9.9倍(前年度9.8倍)  
・いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する重大事態の発生件数 705件(前年度514件)
- 3) ・小・中学校における長期欠席者数 413,750人(前年度287,747人)  
・うち,不登校児童生徒数 244,940人(前年度196,127人)  
・在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合 2.6%(前年度2.0%)
- 4) ・高等学校における長期欠席者数 118,232人(前年度80,527人)  
・うち,不登校生徒数 50,985人(前年度43,051人)  
・在籍生徒に占める不登校生徒の割合 1.7%(前年度1.4%)
- 5) ・高等学校における中途退学者数 38,928人(前年度34,965人)  
・在籍生徒数に対する中途退学者の割合 1.2%(前年度1.1%)
- 6) ・小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数 368人(前年度415人)

### (3) 調査結果の要旨

#### 1. 暴力行為の状況

##### ① 暴力行為の発生件数

	発生件数	(前年度)	児童生徒1,000人 当たり発生件数	(前年度)
小学校	48,138件	(41,056件)	7.7件	(6.5件)
中学校	24,450件	(21,293件)	7.5件	(6.6件)
高等学校	3,853件	(3,852件)	1.2件	(1.2件)
計	<b>76,441件</b>	(66,201件)	<b>6.0件</b>	(5.1件)

	発生件数	(前年度)
対教師暴力	9,426件	(8,620件)
生徒間暴力	56,024件	(47,416件)
対人暴力	943件	(1,110件)
器物損壊	10,048件	(9,055件)

##### ② 加害児童生徒数

	加害児童生徒数	(前年度)
小学校	36,332人	(32,283人)
中学校	23,382人	(20,424人)
高等学校	4,325人	(4,541人)
計	64,039人	(57,248人)

##### ③ 加害児童生徒数に対する措置状況

	学校が退学・停学等 の措置をとった 児童生徒	(前年度)
小学校	42人	(68人)
中学校	138人	(234人)
高等学校	2,687人	(2,981人)

#### 2. いじめの状況

##### ① いじめの認知件数

	認知件数	(前年度)	児童生徒1,000人 当たり認知件数	(前年度)
小学校	500,562件	(420,897件)	79.9件	(66.5件)
中学校	97,937件	(80,877件)	30.0件	(24.9件)
高等学校	14,157件	(13,126件)	4.4件	(4.0件)
特別支援学校	2,695件	(2,263件)	18.4件	(15.9件)
計	<b>615,351件</b>	(517,163件)	<b>47.7件</b>	(39.7件)

- ② いじめを認知した学校数は29,210校(前年度29,001校)  
全学校数に占める割合は79.9%(前年度78.9%)
- ③ いじめの現在の状況として「解消しているもの」の割合は80.1%(前年度77.4%)
- ④ いじめの発見のきっかけは、
- ・「アンケート調査など学校の取組により発見」が54.2%(前年度55.4%)と最も多い
  - ・「本人からの訴え」は18.2%(前年度17.6%)
  - ・「当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え」は10.7%(前年度10.1%)
  - ・「学級担任が発見」は9.5%(前年度9.6%)
- ⑤ いじめられた児童生徒の相談の状況は、「学級担任に相談」が82.3%(前年度81.5%)と最も多い
- ⑥ いじめの態様のうちパソコンや携帯電話等を使ったいじめは21,900件(前年度18,870件)  
総認知件数に占める割合は3.6%(前年度3.6%)
- ⑦ いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する重大事態の発生件数は705件(前年度514件)
- ⑧ 地方自治体における「地方いじめ防止基本方針」の策定、「いじめ問題対策連絡協議会」及び重大事態の調査等を行う機関の設置状況

		策定又は 設置済み の都道府県 (前年度)		策定又は 設置済み の市町村 (前年度)	
地方いじめ防止基本方針		47 都道府県 100%	※平成27年度 時点で100% 策定済み	1,708 市町村 97.7%	(1,692 市町村) (96.8%)
いじめ問題対策連絡協議会		47 都道府県 100%	(47 都道府県) (100%)	1,485 市町村 85.0%	(1,456 市町村) (83.3%)
重大事態の 調査等を 行うための 機関	教育委員会の 附属機関	40 都道府県 85.1%	(40 都道府県) (85.1%)	1,293 市町村 74.0%	(1,270 市町村) (72.7%)
	地方公共団体の 長の附属機関	44 都道府県 93.6%	(44 都道府県) (93.6%)	1,120 市町村 64.1%	(1,095 市町村) (62.6%)

### 3. 出席停止の状況

#### ① 出席停止の措置件数

	措置件数 (前年度)	
小学校	1件	(0件)
中学校	3件	(4件)
計	4件	(4件)

- ② 出席停止の期間は、7～13日が2件、21日以上が2件。

#### 4. 小・中学校の長期欠席(不登校等)の状況

##### ① 小・中学校における長期欠席者数

	長期 欠席者数 (前年度)	うち 不登校 児童生徒数 (前年度)	不登校 児童生徒の 割合 (前年度)
小学校	180,875人 (113,746人)	81,498人 (63,350人)	1.3% (1.0%)
中学校	232,875人 (174,001人)	163,442人 (132,777人)	5.0% (4.1%)
計	413,750人 (287,747人)	244,940人 (196,127人)	2.6% (2.0%)

##### ② 不登校児童生徒のうち、90日以上欠席している者

	不登校児童生徒 のうち90日以上 欠席している者 (前年度)	不登校児童生徒に 占める割合 (前年度)
小学校	36,010人 (27,736人)	44.2% (43.8%)
中学校	98,645人 (80,035人)	60.4% (60.3%)
計	134,655人 (107,771人)	55.0% (54.9%)

##### ③ 不登校の要因 (主たる要因として多いものは以下のとおり)

	人数	不登校児童生徒に 占める割合
無気力・不安	121,796人	49.7%
生活リズムの乱れ、あそび、非行	28,749人	11.7%
いじめを除く友人関係をめぐる問題	23,741人	9.7%
親子の関わり方	19,712人	8.0%
学業の不振	12,759人	5.2%

##### ④ 学校内外の施設や機関等で相談・指導等を受けた不登校児童生徒

	人数 (前年度)	不登校児童生徒 に占める割合 (前年度)
学校外の機関等で相談・指導等 を受けた児童生徒	88,322人 (73,527人)	36.1% (37.5%)
学校内の機関等で相談・指導等 を受けた児童生徒	110,908人 (92,626人)	45.3% (47.2%)
学校内外の機関等で相談・指導 等を受けていない児童生徒	88,931人 (67,294人)	36.3% (34.3%)



## 5. 高等学校の長期欠席(不登校等)の状況

### ① 高等学校における長期欠席者数

長期欠席者数 (前年度)	うち 不登校生徒数 (前年度)	不登校生徒 の割合 (前年度)
118,232人 (80,527人)	50,985人 (43,051人)	1.7% (1.4%)

### ② 不登校生徒のうち、90日以上欠席している者・中途退学に至った者・原級留置となった者

	人数 (前年度)	不登校児童生徒 に占める割合 (前年度)
不登校生徒のうち 90日以上欠席している者	8,948人 (8,455人)	17.6% (19.6%)
不登校生徒のうち 中途退学に至った者	8,940人 (8,480人)	17.5% (19.7%)
不登校生徒のうち 原級留置となった者	3,006人 (3,042人)	5.9% (7.1%)

### ③ 不登校の要因(主たる要因として多いものは以下のとおり)

	人数	不登校生徒に占める割合
無気力・不安	19,977人	39.2%
生活リズムの乱れ・あそび・非行	7,610人	14.9%
入学、転編入学、進級時の不適応	4,777人	9.4%
いじめを除く友人関係をめぐる問題	4,623人	9.1%
選択肢に該当なし	3,890人	7.6%

### ④ 学校内外の施設や機関等で相談・指導等を受けた不登校生徒

	人数 (前年度)	不登校児童生徒 に占める割合 (前年度)
学校外の機関等で相談・指導等 を受けた生徒	11,088人 (9,831人)	21.7% (22.8%)
学校内の機関等で相談・指導等 を受けた生徒	22,380人 (19,260人)	43.9% (44.7%)
学校内外の機関等で相談・指導 等を受けていない生徒	20,677人 (16,568人)	40.6% (38.5%)

## 6. 高等学校中途退学の状況

### ① 中途退学者数

中途退学者数 (前年度)	在籍者数に占める割合 (前年度)
38,928人 (34,965人)	1.2% (1.1%)

## ② 中途退学事由

	人数	(前年度)	占める割合	(前年度)
学業不振	2,560人	(2,029人)	6.6%	(5.8%)
学校生活・学業不適応	11,855人	(10,662人)	30.5%	(30.5%)
進路変更	17,219人	(15,087人)	44.2%	(43.1%)
病気が死亡	1,919人	(1,650人)	4.9%	(4.7%)
経済的理由	532人	(509人)	1.4%	(1.5%)
家庭の事情	1,478人	(1,402人)	3.8%	(4.0%)
問題行動等	954人	(991人)	2.5%	(2.8%)
その他の理由	2,411人	(2,635人)	6.2%	(7.5%)

## ③ 懲戒による退学, 原級留置

	人数	(前年度)
懲戒による退学者	316人	(376人)
原級留置者	8,268人	(9,336人)

## 7. 自殺の状況

### ① 小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数

	自殺した 児童生徒数	(前年度)
小学校	8人	(7人)
中学校	109人	(103人)
高等学校	251人	(305人)
計	368人	(415人)

### ② 自殺した児童生徒が置かれていた状況として「いじめの問題」があった児童生徒 6人(前年度12人)

## 8. 教育相談の状況

	教育相談 機関数	(前年度)	相談員 数	(前年度)	教育相談 件数	(前年度)
都道府県・指定 都市教育委員会 が所管する機関	207 箇所	(224箇所)	1,685人	(1,817人)	258,511 件	(244,555件)
市町村(指定都 市を除く)教育 委員会が所管す る機関	1,677 箇所	(1,651箇所)	5,403人	(5,330人)	828,565 件	(766,446件)

# 1. 暴力行為

## (1-1) 暴力行為の発生状況

### ①【合計】

		学校総数	発生学校数	発生学校数の割合	発生件数	1,000人当たりの発生件数	加害児童生徒数	加害児童生徒のうち行った暴力行為が1回のみ児童生徒数	加害児童生徒のうち2回以上の暴力行為を行った児童生徒数
		(校)	(校)	(%)	(件)	(件)	(人)	(人)	(人)
小学校	国立	72	37	51.4	607	15.8	547	498	49
小学校	公立	19,173	6,259	32.6	47,087	7.7	35,497	29,261	6,236
小学校	私立	242	70	28.9	444	5.6	288	229	59
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>19,487</b>	<b>6,366</b>	<b>32.7</b>	<b>48,138</b>	<b>7.7</b>	<b>36,332</b>	<b>29,988</b>	<b>6,344</b>
中学校	国立	77	39	50.6	139	4.6	141	135	6
中学校	公立	9,409	4,272	45.4	23,583	7.9	22,455	19,466	2,989
中学校	私立	797	231	29.0	728	2.9	786	740	46
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>10,283</b>	<b>4,542</b>	<b>44.2</b>	<b>24,450</b>	<b>7.5</b>	<b>23,382</b>	<b>20,341</b>	<b>3,041</b>
高等学校	国立	19	1	5.3	1	0.1	1	1	0
高等学校	公立	3,561	1,176	33.0	2,706	1.3	3,106	2,994	112
高等学校	私立	1,451	470	32.4	1,146	1.0	1,218	1,183	35
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	<b>5,031</b>	<b>1,647</b>	<b>32.7</b>	<b>3,853</b>	<b>1.2</b>	<b>4,325</b>	<b>4,178</b>	<b>147</b>
計	国立	168	77	45.8	747	9.5	689	634	55
計	公立	32,143	11,707	36.4	73,376	6.6	61,058	51,721	9,337
計	私立	2,490	771	31.0	2,318	1.5	2,292	2,152	140
<b>計</b>	<b>計</b>	<b>34,801</b>	<b>12,555</b>	<b>36.1</b>	<b>76,441</b>	<b>6.0</b>	<b>64,039</b>	<b>54,507</b>	<b>9,532</b>

(注1) 「暴力行為」を「自校の児童生徒が、故意に有形力(目に見える物理的な力)を加える行為」として調査。なお、本調査においては、当該暴力行為によってけががあるかないかといったことや、けがによる病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず、暴力行為に該当するものを全て対象とすることとしている。また、学校の管理下、管理下以外のいずれで発生したかに関わらず計上している(ただし器物損壊については学校の管理下で起きた場合のみ計上)。

(注2) 調査対象: 国公立小・中・高等学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。以下同じ。)

(注3) 発生件数は②【対教師暴力】、③【生徒間暴力】、④【対人暴力】、⑤【器物損壊】のそれぞれの発生件数の合計と一致する。

(注4) 発生学校数は実数。

(注5) 加害児童生徒数は実人数。

<参考1> 暴力行為発生件数・発生率の推移

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	合計	合計
		発生件数 (件)	1,000人当りの 発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当りの 発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当りの 発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当りの 発生件数 (件)
1997年度	平成9年度	1,432	0.2	21,585	5.1	5,509	1.8	28,526	1.9
1998年度	平成10年度	1,706	0.2	26,783	6.5	6,743	2.3	35,232	2.4
1999年度	平成11年度	1,668	0.2	28,077	7.1	6,833	2.3	36,578	2.6
2000年度	平成12年度	1,483	0.2	31,285	8.2	7,606	2.6	40,374	2.9
2001年度	平成13年度	1,630	0.2	29,388	7.9	7,213	2.5	38,231	2.8
2002年度	平成14年度	1,393	0.2	26,295	7.3	6,077	2.2	33,765	2.5
2003年度	平成15年度	1,777	0.2	27,414	7.9	6,201	2.3	35,392	2.7
2004年度	平成16年度	2,100	0.3	25,984	7.7	5,938	2.3	34,022	2.6
2005年度	平成17年度	2,176	0.3	25,796	7.7	6,046	2.4	34,018	2.6
2006年度	平成18年度	3,803	0.5	30,564	8.5	10,254	2.9	44,621	3.1
2007年度	平成19年度	5,214	0.7	36,803	10.2	10,739	3.2	52,756	3.7
2008年度	平成20年度	6,484	0.9	42,754	11.9	10,380	3.1	59,618	4.2
2009年度	平成21年度	7,115	1.0	43,715	12.1	10,085	3.0	60,915	4.3
2010年度	平成22年度	7,092	1.0	42,987	12.0	10,226	3.0	60,305	4.3
2011年度	平成23年度	7,175	1.0	39,251	10.9	9,431	2.8	55,857	4.0
2012年度	平成24年度	8,296	1.2	38,218	10.7	9,322	2.8	55,836	4.1
2013年度	平成25年度	10,896	1.6	40,246	11.3	8,203	2.3	59,345	4.3
2014年度	平成26年度	11,472	1.7	35,683	10.1	7,091	2.0	54,246	4.0
2015年度	平成27年度	17,078	2.6	33,073	9.5	6,655	1.9	56,806	4.2
2016年度	平成28年度	22,841	3.5	30,148	8.8	6,455	1.8	59,444	4.4
2017年度	平成29年度	28,315	4.4	28,702	8.5	6,308	1.8	63,325	4.8
2018年度	平成30年度	36,536	5.7	29,320	8.9	7,084	2.1	72,940	5.5
2019年度	令和元年度	43,614	6.8	28,518	8.8	6,655	2.0	78,787	6.1
2020年度	令和2年度	41,056	6.5	21,293	6.6	3,852	1.2	66,201	5.1
2021年度	令和3年度	48,138	7.7	24,450	7.5	3,853	1.2	76,441	6.0

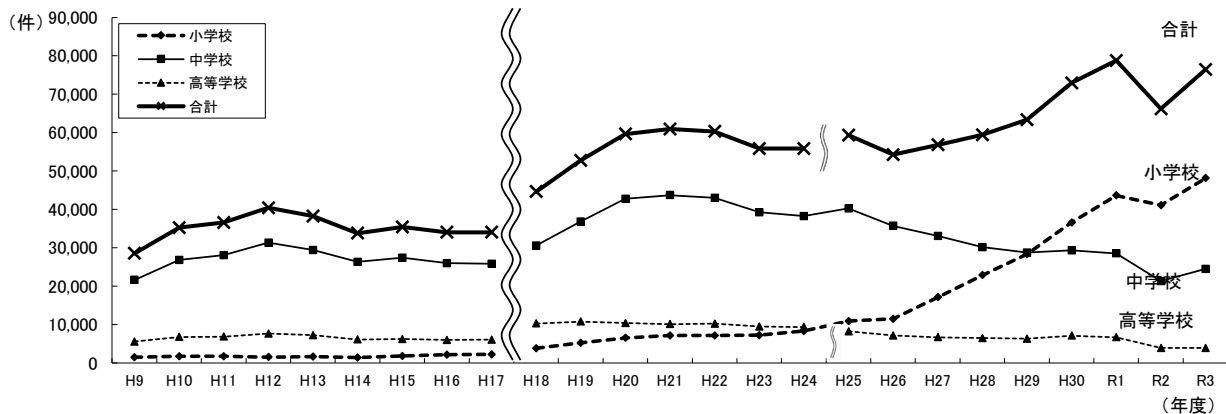
(注1)平成9年度からは公立小・中・高等学校を対象として、学校外の暴力行為についても調査。

(注2)平成18年度からは国私立学校も調査。

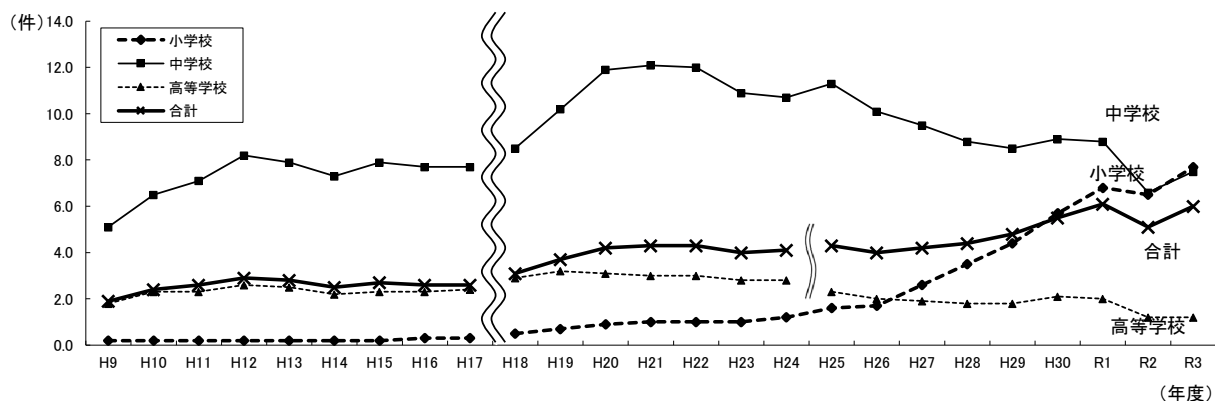
(注3)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注4)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

<参考2> 暴力行為発生件数の推移グラフ



<参考3> 暴力行為発生率(1,000人当たりの暴力行為発生件数)の推移グラフ



②【対教師暴力】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の 割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当たりの 発生件数 (件)	加害児童生徒 数 (人)
小学校	国立	72	5	6.9	8	0.2	6
小学校	公立	19,173	1,964	10.2	6,597	1.1	3,011
小学校	私立	242	24	9.9	52	0.7	30
<b>小学校</b>	<b>計</b>	19,487	1,993	10.2	6,657	1.1	3,047
中学校	国立	77	2	2.6	2	0.1	2
中学校	公立	9,409	1,110	11.8	2,481	0.8	1,709
中学校	私立	797	10	1.3	14	0.1	11
<b>中学校</b>	<b>計</b>	10,283	1,122	10.9	2,497	0.8	1,722
高等学校	国立	19	0	0.0	0	0.0	0
高等学校	公立	3,561	164	4.6	208	0.1	204
高等学校	私立	1,451	50	3.4	64	0.1	60
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	5,031	214	4.3	272	0.1	264
計	国立	168	7	4.2	10	0.1	8
計	公立	32,143	3,238	10.1	9,286	0.8	4,924
計	私立	2,490	84	3.4	130	0.1	101
<b>計</b>	<b>計</b>	34,801	3,329	9.6	9,426	0.7	5,033

③【生徒間暴力】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の 割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当たりの 発生件数 (件)	加害児童生徒 数 (人)
小学校	国立	72	32	44.4	569	14.8	506
小学校	公立	19,173	5,387	28.1	35,452	5.8	29,611
小学校	私立	242	60	24.8	344	4.3	243
<b>小学校</b>	<b>計</b>	19,487	5,479	28.1	36,365	5.8	30,360
中学校	国立	77	33	42.9	105	3.5	101
中学校	公立	9,409	3,786	40.2	16,488	5.5	16,707
中学校	私立	797	211	26.5	602	2.4	631
<b>中学校</b>	<b>計</b>	10,283	4,030	39.2	17,195	5.3	17,439
高等学校	国立	19	0	0.0	0	0.0	0
高等学校	公立	3,561	919	25.8	1,671	0.8	2,006
高等学校	私立	1,451	376	25.9	793	0.7	865
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	5,031	1,295	25.7	2,464	0.8	2,871
計	国立	168	65	38.7	674	8.6	607
計	公立	32,143	10,092	31.4	53,611	4.8	48,324
計	私立	2,490	647	26.0	1,739	1.2	1,739
<b>計</b>	<b>計</b>	34,801	10,804	31.0	56,024	4.4	50,670

④【対人暴力】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当りの発生件数 (件)	加害児童生徒数 (人)
小学校	国立	72	2	2.8	4	0.1	4
小学校	公立	19,173	242	1.3	389	0.1	425
小学校	私立	242	4	1.7	9	0.1	8
<b>小学校</b>	<b>計</b>	19,487	248	1.3	402	0.1	437
中学校	国立	77	1	1.3	3	0.1	3
中学校	公立	9,409	291	3.1	388	0.1	417
中学校	私立	797	1	0.1	1	0.0	3
<b>中学校</b>	<b>計</b>	10,283	293	2.8	392	0.1	423
高等学校	国立	19	1	5.3	1	0.1	1
高等学校	公立	3,561	78	2.2	99	0.0	112
高等学校	私立	1,451	38	2.6	49	0.0	57
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	5,031	117	2.3	149	0.0	170
計	国立	168	4	2.4	8	0.1	8
計	公立	32,143	611	1.9	876	0.1	954
計	私立	2,490	43	1.7	59	0.0	68
<b>計</b>	<b>計</b>	34,801	658	1.9	943	0.1	1,030

⑤【器物損壊】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当りの発生件数 (件)	加害児童生徒数 (人)
小学校	国立	72	11	15.3	26	0.7	32
小学校	公立	19,173	1,955	10.2	4,649	0.8	4,239
小学校	私立	242	20	8.3	39	0.5	30
<b>小学校</b>	<b>計</b>	19,487	1,986	10.2	4,714	0.8	4,301
中学校	国立	77	17	22.1	29	1.0	35
中学校	公立	9,409	1,672	17.8	4,226	1.4	4,513
中学校	私立	797	53	6.6	111	0.4	151
<b>中学校</b>	<b>計</b>	10,283	1,742	16.9	4,366	1.3	4,699
高等学校	国立	19	0	0.0	0	0.0	0
高等学校	公立	3,561	440	12.4	728	0.4	834
高等学校	私立	1,451	148	10.2	240	0.2	257
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	5,031	588	11.7	968	0.3	1,091
計	国立	168	28	16.7	55	0.7	67
計	公立	32,143	4,067	12.7	9,603	0.9	9,586
計	私立	2,490	221	8.9	390	0.3	438
<b>計</b>	<b>計</b>	34,801	4,316	12.4	10,048	0.8	10,091

(注1) 「暴力行為」を「自校の児童生徒が、故意に有形力(目に見える物理的な力)を加える行為」として調査。なお、本調査においては、当該暴力行為によってけががあるかないかといったことや、けがによる病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず、暴力行為に該当するものを全て対象とすることとしている。また、学校の管理下、管理下以外のいずれで発生したかに関わらず計上している(ただし器物損壊については学校の管理下で起きた場合のみ計上)。

(注2) 調査対象: 国公私立小・中・高等学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。)

(注3) 発生件数は延べ数。

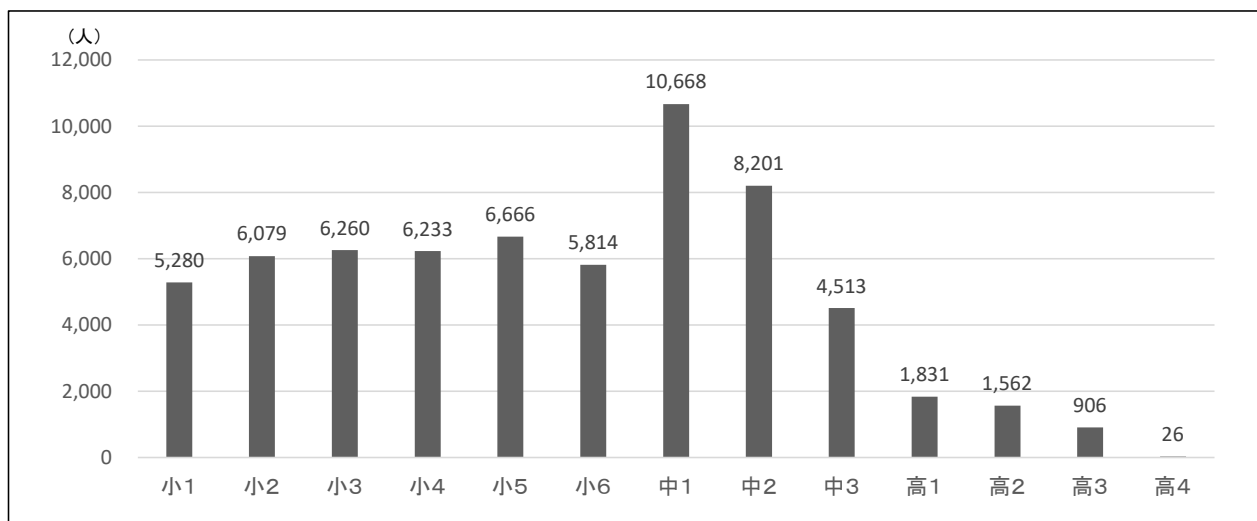
(注4) 加害児童生徒数は実人数。

(1-2) 学年別加害児童生徒数

		1年生 (人)	2年生 (人)	3年生 (人)	4年生 (人)	5年生 (人)	6年生 (人)	計 (人)
小学校	国立	146	104	109	72	67	49	547
小学校	公立	5,107	5,942	6,087	6,119	6,539	5,703	35,497
小学校	私立	27	33	64	42	60	62	288
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>5,280</b>	<b>6,079</b>	<b>6,260</b>	<b>6,233</b>	<b>6,666</b>	<b>5,814</b>	<b>36,332</b>
中学校	国立	66	40	35	***	***	***	141
中学校	公立	10,217	7,907	4,331	***	***	***	22,455
中学校	私立	385	254	147	***	***	***	786
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>10,668</b>	<b>8,201</b>	<b>4,513</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>23,382</b>
高等学校	国立	0	1	0	0	***	***	1
高等学校	公立	1,339	1,106	635	26	***	***	3,106
高等学校	私立	492	455	271	0	***	***	1,218
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	<b>1,831</b>	<b>1,562</b>	<b>906</b>	<b>26</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>4,325</b>

(注) 加害児童生徒数は実人数。1人の加害児童生徒が複数回の暴力行為や、複数の形態の暴力行為を行った場合も1人として計上。

<参考4> 学年別加害児童生徒数のグラフ



## (1-3) 加害児童生徒に対する学校の措置状況

		小学校	小学校	小学校	小学校	中学校	中学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	高等学校	高等学校
		国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
懲戒退学	(人)	0	***	1	1	0	0	3	3	0	3	17	20
その他の退学・転学	(人)	0	15	13	28	3	12	30	45	0	115	74	189
停学	(人)	***	***	***	***	***	***	***	***	0	446	348	794
出席停止	(人)	***	1	***	1	***	0	***	0	***	***	***	***
自宅学習・自宅謹慎	(人)	***	***	***	***	***	***	***	***	0	1,094	270	1,364
訓告	(人)	0	4	8	12	2	5	83	90	0	132	188	320
計	(人)	0	20	22	42	5	17	116	138	0	1,790	897	2,687
加害児童生徒数	(人)	547	35,497	288	36,332	141	22,455	786	23,382	1	3,106	1,218	4,325
加害児童生徒全体に占める割合	(%)	0.0	0.1	7.6	0.1	3.5	0.1	14.8	0.6	0.0	57.6	73.6	62.1

(注1) 「その他の退学・転学」とは、勸奨・申出による退学及び転学である。なお、公立中学校における懲戒退学は、中等教育学校及び学校教育法施行規則第26条第3項の併設型中学校のみが想定されている。

(注2) 「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものをいう。事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まない。

(注3) 複数の措置をとった場合は、表の上段に位置する措置に計上されている。



<参考5> 加害児童生徒に対する学校の措置状況の推移

①【小学校】

		懲戒退学 (人)	その他の退学・転学 (人)	停学 (人)	出席停止 (人)	自宅学習・ 自宅謹慎 (人)	訓告 (人)	計 (人)	加害児童生 徒数 (人)	加害児童生 徒全体に占 める割合 (%)
1997年度	平成9年度	***	0	***	0	***	4	4	1,631	0.2
1998年度	平成10年度	***	1	***	0	***	34	35	1,829	1.9
1999年度	平成11年度	***	2	***	0	***	24	26	1,792	1.5
2000年度	平成12年度	***	1	***	0	***	26	27	1,580	1.7
2001年度	平成13年度	***	4	***	0	***	32	36	1,568	2.3
2002年度	平成14年度	***	3	***	0	***	16	19	1,443	1.3
2003年度	平成15年度	***	2	***	0	***	29	31	1,836	1.7
2004年度	平成16年度	***	9	***	0	***	86	95	2,166	4.4
2005年度	平成17年度	***	7	***	1	***	23	31	2,195	1.4
2006年度	平成18年度	0	11	***	2	***	53	66	3,795	1.7
2007年度	平成19年度	0	9	***	0	***	65	74	5,111	1.4
2008年度	平成20年度	1	14	***	1	***	141	157	6,063	2.6
2009年度	平成21年度	0	9	***	0	***	34	43	6,814	0.6
2010年度	平成22年度	0	1	***	0	***	23	24	6,631	0.4
2011年度	平成23年度	0	9	***	0	***	25	34	6,799	0.5
2012年度	平成24年度	0	13	***	0	***	64	77	8,356	0.9
2013年度	平成25年度	0	9	***	0	***	90	99	10,356	1.0
2014年度	平成26年度	1	13	***	0	***	94	108	10,813	1.0
2015年度	平成27年度	0	16	***	1	***	72	89	15,088	0.6
2016年度	平成28年度	0	11	***	4	***	96	111	19,750	0.6
2017年度	平成29年度	2	52	***	0	***	76	130	23,440	0.6
2018年度	平成30年度	1	30	***	0	***	46	77	31,107	0.2
2019年度	令和元年度	0	32	***	1	***	28	61	34,518	0.2
2020年度	令和2年度	1	53	***	0	***	14	68	32,283	0.2
2021年度	令和3年度	1	28	***	1	***	12	42	36,332	0.1

②【中学校】

		懲戒退学 (人)	その他の退学・転学 (人)	停学 (人)	出席停止 (人)	自宅学習・ 自宅謹慎 (人)	訓告 (人)	計 (人)	加害児童生 徒数 (人)	加害児童生 徒全体に占 める割合 (%)
1997年度	平成9年度	***	19	***	44	***	285	348	26,879	1.3
1998年度	平成10年度	***	45	***	51	***	911	1,007	30,758	3.3
1999年度	平成11年度	***	66	***	54	***	735	855	32,662	2.6
2000年度	平成12年度	***	46	***	41	***	854	941	35,145	2.7
2001年度	平成13年度	***	74	***	40	***	709	823	31,924	2.6
2002年度	平成14年度	***	36	***	26	***	717	779	27,802	2.8
2003年度	平成15年度	***	42	***	22	***	390	454	29,165	1.6
2004年度	平成16年度	***	44	***	21	***	677	742	27,383	2.7
2005年度	平成17年度	***	66	***	33	***	535	634	27,155	2.3
2006年度	平成18年度	7	95	***	54	***	1,191	1,347	31,735	4.2
2007年度	平成19年度	8	179	***	28	***	1,397	1,612	38,023	4.2
2008年度	平成20年度	8	132	***	24	***	1,397	1,561	42,554	3.7
2009年度	平成21年度	11	115	***	38	***	1,164	1,328	44,566	3.0
2010年度	平成22年度	0	145	***	38	***	773	956	42,761	2.2
2011年度	平成23年度	21	106	***	17	***	939	1,083	39,819	2.7
2012年度	平成24年度	2	125	***	25	***	1,085	1,237	39,277	3.1
2013年度	平成25年度	3	110	***	39	***	1,098	1,250	39,366	3.2
2014年度	平成26年度	6	63	***	12	***	757	838	35,624	2.4
2015年度	平成27年度	4	115	***	13	***	774	906	32,758	2.8
2016年度	平成28年度	5	111	***	13	***	565	694	30,490	2.3
2017年度	平成29年度	1	67	***	6	***	537	611	29,189	2.1
2018年度	平成30年度	9	114	***	6	***	447	576	29,903	1.9
2019年度	令和元年度	13	78	***	2	***	472	565	27,908	2.0
2020年度	令和2年度	4	55	***	4	***	171	234	20,424	1.1
2021年度	令和3年度	3	45	***	0	***	90	138	23,382	0.6

③【高等学校】

		懲戒退学 (人)	その他の退学・転学 (人)	停学 (人)	出席停止 (人)	自宅学習・ 自宅謹慎 (人)	訓告 (人)	計 (人)	加害児童生徒数 (人)	加害児童生徒全体に占める割合 (%)
1997年度	平成9年度	18	771	1,764	***	4,773	432	7,758	8,342	93.0
1998年度	平成10年度	53	861	1,626	***	5,686	542	8,768	9,765	89.8
1999年度	平成11年度	24	838	1,792	***	5,684	467	8,805	9,698	90.8
2000年度	平成12年度	28	935	1,760	***	5,845	699	9,267	10,716	86.5
2001年度	平成13年度	15	802	1,647	***	4,852	632	7,948	9,449	84.1
2002年度	平成14年度	20	677	1,554	***	4,303	511	7,065	8,311	85.0
2003年度	平成15年度	8	611	1,553	***	4,103	609	6,884	7,989	86.2
2004年度	平成16年度	13	638	1,490	***	3,829	645	6,615	7,694	86.0
2005年度	平成17年度	23	545	1,386	***	4,307	519	6,780	7,836	86.5
2006年度	平成18年度	160	717	2,937	***	5,283	1,198	10,295	12,261	84.0
2007年度	平成19年度	152	790	3,222	***	5,424	1,387	10,975	13,290	82.6
2008年度	平成20年度	104	751	2,742	***	5,702	1,276	10,575	12,736	83.0
2009年度	平成21年度	73	768	2,830	***	5,462	1,176	10,309	12,531	82.3
2010年度	平成22年度	96	832	3,122	***	5,316	967	10,333	12,708	81.3
2011年度	平成23年度	114	719	2,846	***	4,765	944	9,388	11,920	78.8
2012年度	平成24年度	107	693	2,800	***	4,770	929	9,299	11,659	79.8
2013年度	平成25年度	91	616	2,464	***	4,017	741	7,929	10,110	78.4
2014年度	平成26年度	65	455	1,926	***	3,391	593	6,430	8,485	75.8
2015年度	平成27年度	83	432	1,686	***	3,316	651	6,168	8,121	76.0
2016年度	平成28年度	58	391	1,632	***	2,959	676	5,716	7,657	74.7
2017年度	平成29年度	59	345	1,369	***	2,708	617	5,098	7,399	68.9
2018年度	平成30年度	41	407	1,494	***	2,744	530	5,216	8,309	62.8
2019年度	令和元年度	42	310	1,415	***	2,447	583	4,797	7,743	62.0
2020年度	令和2年度	26	185	880	***	1,556	334	2,981	4,541	65.6
2021年度	令和3年度	20	189	794	***	1,364	320	2,687	4,325	62.1

(注1) 小学校には義務教育学校前期課程, 中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程, 高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(注2) 「退学・転学」中の「その他」とは, 勸奨・申出による退学及び転学である。

(注3) 「訓告」とは, 校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものであり, 事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まない。

(注4) 平成17年度までは公立小・中・高等学校。平成18年度からは, 国私立学校も調査。

(注5) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注6) 加害児童生徒数は, 令和元年度までは, 対教師暴力, 生徒間暴力, 対人暴力, 器物損壊ごと, かつ学校の管理下・学校の管理下以外ごとに算出した人数を合算した述べ人数であり, 令和2年度からは実人数である。

## (1-4) 都道府県別・指定都市別 暴力行為の発生件数及び1,000人当たりの発生件数

## ① 都道府県別(国公私立小・中・高等学校)

		対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	合計 (件)	1,000人当たりの 発生件数 (件)
01	北海道	86	316	17	107	526	1.1
02	青森県	85	1,113	22	123	1,343	11.6
03	岩手県	29	582	1	53	665	5.7
04	宮城県	377	1,494	9	423	2,303	9.9
05	秋田県	33	192	3	28	256	3.1
06	山形県	25	49	1	20	95	0.9
07	福島県	111	631	4	110	856	4.7
08	茨城県	192	1,715	34	316	2,257	7.3
09	栃木県	375	772	12	154	1,313	6.6
10	群馬県	35	247	7	56	345	1.7
11	埼玉県	300	2,924	68	523	3,815	5.3
12	千葉県	451	4,339	7	370	5,167	8.4
13	東京都	433	1,545	79	337	2,394	1.9
14	神奈川県	784	6,687	30	1,154	8,655	9.8
15	新潟県	291	2,249	14	358	2,912	13.5
16	富山県	96	644	2	104	846	8.4
17	石川県	49	298	2	37	386	3.3
18	福井県	11	47	2	10	70	0.8
19	山梨県	93	222	5	38	358	4.2
20	長野県	167	791	10	301	1,269	5.8
21	岐阜県	253	1,617	38	340	2,248	10.7
22	静岡県	567	2,631	28	487	3,713	9.9
23	愛知県	551	4,408	90	659	5,708	7.1
24	三重県	128	763	15	124	1,030	5.5
25	滋賀県	304	519	15	168	1,006	6.3
26	京都府	273	1,226	80	402	1,981	7.7
27	大阪府	1,019	5,394	121	934	7,468	8.6
28	兵庫県	380	1,853	30	348	2,611	4.7
29	奈良県	84	418	11	88	601	4.2
30	和歌山県	52	204	5	75	336	3.6
31	鳥取県	138	499	25	99	761	13.2
32	島根県	74	429	1	175	679	9.6
33	岡山県	147	739	13	122	1,021	5.0
34	広島県	397	2,257	22	371	3,047	10.3
35	山口県	130	544	4	57	735	5.5
36	徳島県	61	343	4	62	470	6.8
37	香川県	68	374	1	51	494	4.9
38	愛媛県	4	42	3	12	61	0.4
39	高知県	96	469	15	126	706	10.7
40	福岡県	187	1,353	18	170	1,728	3.2
41	佐賀県	92	237	7	54	390	4.2
42	長崎県	79	381	8	109	577	4.1
43	熊本県	59	161	13	41	274	1.4
44	大分県	22	405	5	44	476	4.1
45	宮崎県	36	119	6	29	190	1.6
46	鹿児島県	16	190	1	36	243	1.3
47	沖縄県	186	1,592	35	243	2,056	9.4
00	全国	9,426	56,024	943	10,048	76,441	6.0
	令和2年度	8,620	47,416	1,110	9,055	66,201	5.1

※都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別(指定都市立小・中・高等学校)

指定都市		対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	合計 (件)	1,000人当たり の発生件数 (件)
1	札幌市	72	195	11	66	344	2.5
2	仙台市	133	994	5	179	1,311	16.3
3	さいたま市	3	402	2	85	492	4.8
4	千葉市	37	273	0	30	340	4.8
5	川崎市	54	223	3	67	347	3.2
6	横浜市	374	4,046	10	580	5,010	19.0
7	相模原市	32	234	3	54	323	6.3
8	新潟市	131	1,341	4	160	1,636	28.0
9	静岡市	38	137	4	15	194	4.1
10	浜松市	14	30	3	9	56	0.9
11	名古屋市	164	1,180	53	138	1,535	8.9
12	京都市	89	502	48	245	884	9.6
13	大阪市	72	258	22	83	435	2.5
14	堺市	92	533	8	103	736	11.6
15	神戸市	206	924	4	162	1,296	11.4
16	岡山市	100	367	4	21	492	9.1
17	広島市	208	1,269	12	163	1,652	16.5
18	北九州市	37	148	0	27	212	3.1
19	福岡市	26	131	7	21	185	1.5
20	熊本市	44	112	9	25	190	3.1
合計		1,926	13,299	212	2,233	17,670	8.8
令和2年度		1,785	11,209	245	1,875	15,114	7.5

## (1-5)都道府県別 校種別暴力行為発生件数

## ①【小学校(国公立)】

		対教師暴力	対教師暴力	生徒間暴力	生徒間暴力	対人暴力	対人暴力	器物損壊	器物損壊	計	計
		発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)
01	北海道	58	0.2	117	0.5	4	0.0	15	0.1	194	0.8
02	青森県	68	1.2	821	15.1	9	0.2	52	1.0	950	17.4
03	岩手県	18	0.3	413	7.4	0	0.0	26	0.5	457	8.2
04	宮城県	310	2.7	820	7.3	2	0.0	162	1.4	1,294	11.5
05	秋田県	33	0.8	115	2.9	1	0.0	13	0.3	162	4.1
06	山形県	11	0.2	16	0.3	0	0.0	9	0.2	36	0.7
07	福島県	95	1.1	426	4.9	1	0.0	43	0.5	565	6.6
08	茨城県	138	1.0	1,205	8.5	23	0.2	133	0.9	1,499	10.5
09	栃木県	352	3.7	523	5.4	7	0.1	74	0.8	956	9.9
10	群馬県	26	0.3	160	1.7	2	0.0	32	0.3	220	2.3
11	埼玉県	218	0.6	1,649	4.5	28	0.1	200	0.6	2,095	5.8
12	千葉県	363	1.2	3,521	11.5	0	0.0	181	0.6	4,065	13.2
13	東京都	349	0.6	783	1.2	57	0.1	134	0.2	1,323	2.1
14	神奈川県	637	1.4	4,981	11.0	11	0.0	685	1.5	6,314	14.0
15	新潟県	256	2.5	1,697	16.3	4	0.0	140	1.3	2,097	20.1
16	富山県	68	1.4	372	7.7	0	0.0	48	1.0	488	10.1
17	石川県	21	0.4	135	2.4	2	0.0	12	0.2	170	3.0
18	福井県	7	0.2	27	0.7	0	0.0	1	0.0	35	0.9
19	山梨県	36	0.9	131	3.4	0	0.0	9	0.2	176	4.6
20	長野県	144	1.4	554	5.4	3	0.0	197	1.9	898	8.8
21	岐阜県	199	1.9	1,231	12.0	21	0.2	217	2.1	1,668	16.3
22	静岡県	359	2.0	1,732	9.4	12	0.1	295	1.6	2,398	13.1
23	愛知県	394	1.0	3,035	7.5	39	0.1	297	0.7	3,765	9.3
24	三重県	87	1.0	438	4.9	5	0.1	62	0.7	592	6.6
25	滋賀県	169	2.1	311	3.9	3	0.0	92	1.1	575	7.1
26	京都府	177	1.4	700	5.7	36	0.3	161	1.3	1,074	8.7
27	大阪府	511	1.2	3,107	7.3	49	0.1	409	1.0	4,076	9.6
28	兵庫県	263	0.9	1,117	4.0	6	0.0	136	0.5	1,522	5.4
29	奈良県	55	0.8	251	3.8	5	0.1	53	0.8	364	5.5
30	和歌山県	18	0.4	76	1.7	1	0.0	10	0.2	105	2.4
31	鳥取県	119	4.2	293	10.3	10	0.4	68	2.4	490	17.2
32	島根県	55	1.6	247	7.2	1	0.0	103	3.0	406	11.9
33	岡山県	67	0.7	370	3.8	7	0.1	44	0.4	488	5.0
34	広島県	314	2.1	1,432	9.6	10	0.1	209	1.4	1,965	13.2
35	山口県	100	1.5	263	4.0	0	0.0	25	0.4	388	6.0
36	徳島県	50	1.5	213	6.2	1	0.0	44	1.3	308	9.0
37	香川県	40	0.8	232	4.7	1	0.0	24	0.5	297	6.0
38	愛媛県	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	3	0.0
39	高知県	64	2.0	301	9.6	4	0.1	56	1.8	425	13.6
40	福岡県	90	0.3	652	2.3	4	0.0	35	0.1	781	2.8
41	佐賀県	50	1.1	48	1.1	4	0.1	8	0.2	110	2.4
42	長崎県	50	0.7	160	2.3	2	0.0	35	0.5	247	3.6
43	熊本県	38	0.4	74	0.8	4	0.0	14	0.1	130	1.3
44	大分県	7	0.1	290	5.1	2	0.0	26	0.5	325	5.7
45	宮崎県	26	0.4	43	0.7	3	0.1	12	0.2	84	1.4
46	鹿児島県	8	0.1	52	0.6	1	0.0	5	0.1	66	0.7
47	沖縄県	138	1.4	1,230	12.1	17	0.2	107	1.1	1,492	14.7
00	全国	6,657	1.1	36,365	5.8	402	0.1	4,714	0.8	48,138	7.7

※都道府県別には、指定都市を含む。

②【中学校(国公立)】

		対教師暴力	対教師暴力	生徒間暴力	生徒間暴力	対人暴力	対人暴力	器物損壊	器物損壊	計	計
		発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)
01	北海道	20	0.2	125	1.0	8	0.1	68	0.5	221	1.8
02	青森県	17	0.6	276	9.2	10	0.3	62	2.1	365	12.2
03	岩手県	10	0.3	146	4.8	1	0.0	17	0.6	174	5.7
04	宮城県	62	1.0	629	10.6	4	0.1	219	3.7	914	15.4
05	秋田県	0	0.0	67	3.0	0	0.0	6	0.3	73	3.3
06	山形県	13	0.5	17	0.6	1	0.0	2	0.1	33	1.2
07	福島県	12	0.3	172	3.7	2	0.0	62	1.3	248	5.3
08	茨城県	44	0.6	442	5.8	10	0.1	154	2.0	650	8.5
09	栃木県	19	0.4	203	3.9	3	0.1	67	1.3	292	5.6
10	群馬県	6	0.1	52	1.0	5	0.1	15	0.3	78	1.5
11	埼玉県	72	0.4	1,169	6.2	19	0.1	284	1.5	1,544	8.2
12	千葉県	80	0.5	720	4.5	1	0.0	158	1.0	959	6.0
13	東京都	83	0.3	707	2.2	17	0.1	181	0.6	988	3.1
14	神奈川県	131	0.6	1,559	6.8	11	0.0	353	1.5	2,054	9.0
15	新潟県	31	0.6	501	9.0	6	0.1	196	3.5	734	13.2
16	富山県	23	0.9	253	9.6	2	0.1	54	2.1	332	12.6
17	石川県	26	0.9	131	4.3	0	0.0	20	0.7	177	5.8
18	福井県	1	0.0	9	0.4	0	0.0	2	0.1	12	0.6
19	山梨県	56	2.7	75	3.6	3	0.1	9	0.4	143	6.8
20	長野県	20	0.4	208	3.7	5	0.1	92	1.7	325	5.8
21	岐阜県	52	0.9	339	6.2	15	0.3	107	1.9	513	9.3
22	静岡県	200	2.0	853	8.7	12	0.1	167	1.7	1,232	12.5
23	愛知県	147	0.7	1,210	5.8	40	0.2	307	1.5	1,704	8.1
24	三重県	37	0.8	284	5.9	5	0.1	53	1.1	379	7.9
25	滋賀県	123	3.0	176	4.3	7	0.2	64	1.5	370	9.0
26	京都府	86	1.3	436	6.5	35	0.5	213	3.2	770	11.5
27	大阪府	466	2.1	2,059	9.2	65	0.3	442	2.0	3,032	13.6
28	兵庫県	103	0.7	574	4.0	11	0.1	170	1.2	858	5.9
29	奈良県	21	0.6	133	3.6	5	0.1	27	0.7	186	5.1
30	和歌山県	31	1.3	97	4.1	3	0.1	55	2.3	186	7.8
31	鳥取県	13	0.9	180	12.3	12	0.8	22	1.5	227	15.6
32	島根県	18	1.0	158	8.9	0	0.0	68	3.8	244	13.8
33	岡山県	75	1.5	306	6.0	4	0.1	57	1.1	442	8.6
34	広島県	69	0.9	749	9.8	7	0.1	134	1.8	959	12.6
35	山口県	28	0.8	249	7.3	4	0.1	25	0.7	306	9.0
36	徳島県	9	0.5	109	6.1	2	0.1	14	0.8	134	7.5
37	香川県	25	1.0	115	4.5	0	0.0	24	0.9	164	6.4
38	愛媛県	0	0.0	10	0.3	0	0.0	0	0.0	10	0.3
39	高知県	28	1.6	136	8.0	11	0.6	52	3.0	227	13.3
40	福岡県	87	0.6	589	4.2	10	0.1	81	0.6	767	5.5
41	佐賀県	41	1.7	168	6.9	2	0.1	40	1.6	251	10.3
42	長崎県	28	0.8	195	5.4	5	0.1	63	1.8	291	8.1
43	熊本県	17	0.3	46	0.9	9	0.2	19	0.4	91	1.9
44	大分県	9	0.3	79	2.6	0	0.0	12	0.4	100	3.3
45	宮崎県	8	0.3	47	1.5	2	0.1	6	0.2	63	2.0
46	鹿児島県	4	0.1	95	2.1	0	0.0	16	0.4	115	2.5
47	沖縄県	46	0.9	342	6.9	18	0.4	107	2.2	513	10.3
00	全国	2,497	0.8	17,195	5.3	392	0.1	4,366	1.3	24,450	7.5

※都道府県別には、指定都市を含む。

③【高等学校(国公立)】

		対教師暴力	対教師暴力	生徒間暴力	生徒間暴力	対人暴力	対人暴力	器物損壊	器物損壊	計	計
		発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)
01	北海道	8	0.1	74	0.5	5	0.0	24	0.2	111	0.8
02	青森県	0	0.0	16	0.5	3	0.1	9	0.3	28	0.9
03	岩手県	1	0.0	23	0.7	0	0.0	10	0.3	34	1.1
04	宮城県	5	0.1	45	0.7	3	0.0	42	0.7	95	1.6
05	秋田県	0	0.0	10	0.5	2	0.1	9	0.4	21	1.0
06	山形県	1	0.0	16	0.6	0	0.0	9	0.3	26	0.9
07	福島県	4	0.1	33	0.7	1	0.0	5	0.1	43	0.9
08	茨城県	10	0.1	68	0.7	1	0.0	29	0.3	108	1.2
09	栃木県	4	0.1	46	0.9	2	0.0	13	0.2	65	1.2
10	群馬県	3	0.1	35	0.7	0	0.0	9	0.2	47	0.9
11	埼玉県	10	0.1	106	0.6	21	0.1	39	0.2	176	1.0
12	千葉県	8	0.1	98	0.7	6	0.0	31	0.2	143	1.0
13	東京都	1	0.0	55	0.2	5	0.0	22	0.1	83	0.3
14	神奈川県	16	0.1	147	0.7	8	0.0	116	0.6	287	1.4
15	新潟県	4	0.1	51	0.9	4	0.1	22	0.4	81	1.5
16	富山県	5	0.2	19	0.7	0	0.0	2	0.1	26	1.0
17	石川県	2	0.1	32	1.0	0	0.0	5	0.2	39	1.3
18	福井県	3	0.1	11	0.5	2	0.1	7	0.3	23	1.1
19	山梨県	1	0.0	16	0.6	2	0.1	20	0.8	39	1.5
20	長野県	3	0.1	29	0.5	2	0.0	12	0.2	46	0.8
21	岐阜県	2	0.0	47	0.9	2	0.0	16	0.3	67	1.3
22	静岡県	8	0.1	46	0.5	4	0.0	25	0.3	83	0.9
23	愛知県	10	0.1	163	0.8	11	0.1	55	0.3	239	1.2
24	三重県	4	0.1	41	0.8	5	0.1	9	0.2	59	1.2
25	滋賀県	12	0.3	32	0.8	5	0.1	12	0.3	61	1.6
26	京都府	10	0.1	90	1.3	9	0.1	28	0.4	137	2.0
27	大阪府	42	0.2	228	1.0	7	0.0	83	0.4	360	1.6
28	兵庫県	14	0.1	162	1.2	13	0.1	42	0.3	231	1.7
29	奈良県	8	0.2	34	0.8	1	0.0	8	0.2	51	1.3
30	和歌山県	3	0.1	31	1.2	1	0.0	10	0.4	45	1.8
31	鳥取県	6	0.4	26	1.8	3	0.2	9	0.6	44	3.0
32	島根県	1	0.1	24	1.3	0	0.0	4	0.2	29	1.5
33	岡山県	5	0.1	63	1.1	2	0.0	21	0.4	91	1.7
34	広島県	14	0.2	76	1.1	5	0.1	28	0.4	123	1.7
35	山口県	2	0.1	32	0.9	0	0.0	7	0.2	41	1.2
36	徳島県	2	0.1	21	1.2	1	0.1	4	0.2	28	1.6
37	香川県	3	0.1	27	1.1	0	0.0	3	0.1	33	1.3
38	愛媛県	3	0.1	31	0.8	3	0.1	11	0.3	48	1.3
39	高知県	4	0.2	32	1.8	0	0.0	18	1.0	54	3.1
40	福岡県	10	0.1	112	0.9	4	0.0	54	0.4	180	1.4
41	佐賀県	1	0.0	21	0.9	1	0.0	6	0.3	29	1.3
42	長崎県	1	0.0	26	0.7	1	0.0	11	0.3	39	1.1
43	熊本県	4	0.1	41	0.9	0	0.0	8	0.2	53	1.1
44	大分県	6	0.2	36	1.2	3	0.1	6	0.2	51	1.7
45	宮崎県	2	0.1	29	1.0	1	0.0	11	0.4	43	1.4
46	鹿児島県	4	0.1	43	0.8	0	0.0	15	0.3	62	1.2
47	沖縄県	2	0.0	20	0.3	0	0.0	29	0.4	51	0.8
00	全国	272	0.1	2,464	0.8	149	0.0	968	0.3	3,853	1.2

※都道府県別には、指定都市を含む。

## 2. いじめ

### (2-1) いじめの認知学校数・認知件数

		学校総数	認知した学校数	比率	認知件数	1校当たりの認知件数	認知していない学校数	比率
		A	B	B/A	C	C/A	D	D/A
		(校)	(校)	(%)	(件)	(件)	(校)	(%)
小学校	国立	72	69	95.8	3,204	44.5	3	4.2
小学校	公立	19,173	16,978	88.6	496,094	25.9	1,962	10.2
小学校	私立	242	116	47.9	1,264	5.2	122	50.4
<b>小学校</b>	<b>計</b>	19,487	17,163	88.1	500,562	25.7	2,087	10.7
中学校	国立	77	65	84.4	694	9.0	12	15.6
中学校	公立	9,409	8,157	86.7	95,263	10.1	1,166	12.4
中学校	私立	797	335	42.0	1,980	2.5	424	53.2
<b>中学校</b>	<b>計</b>	10,283	8,557	83.2	97,937	9.5	1,602	15.6
高等学校	国立	19	9	47.4	15	0.8	10	52.6
高等学校	公立	4,073	2,390	58.7	11,129	2.7	1,672	41.1
高等学校	私立	1,543	596	38.6	3,013	2.0	916	59.4
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	5,635	2,995	53.1	14,157	2.5	2,598	46.1
特別支援学校	国立	45	17	37.8	65	1.4	28	62.2
特別支援学校	公立	1,098	475	43.3	2,623	2.4	620	56.5
特別支援学校	私立	15	3	20.0	7	0.5	12	80.0
<b>特別支援学校</b>	<b>計</b>	1,158	495	42.7	2,695	2.3	660	57.0
<b>計</b>	<b>国立</b>	213	160	75.1	3,978	18.7	53	24.9
<b>計</b>	<b>公立</b>	33,753	28,000	83.0	605,109	17.9	5,420	16.1
<b>計</b>	<b>私立</b>	2,597	1,050	40.4	6,264	2.4	1,474	56.8
<b>計</b>	<b>計</b>	36,563	29,210	79.9	615,351	16.8	6,947	19.0

(注1) いじめの定義

本調査において、個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立つて行うものとする。

「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

(注2) 調査対象は国公私立小・中・高等学校及び特別支援学校。小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制それぞれの数値を合計したもの。

(注3) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。このため学校総数は学校基本調査の数値と一致しない。

(注4) 休校等の学校があるため、認知した学校数と認知していない学校数の合計は、学校総数と一致しない。

### (2-2) 警察に相談・通報した件数

		認知件数	うち、警察に相談・通報した件数	比率
		C	D	D/C
		(件)	(件)	(%)
小学校	国立	3,204	2	0.1
小学校	公立	496,094	389	0.1
小学校	私立	1,264	9	0.7
<b>小学校</b>	<b>計</b>	500,562	400	0.1
中学校	国立	694	7	1.0
中学校	公立	95,263	626	0.7
中学校	私立	1,980	12	0.6
<b>中学校</b>	<b>計</b>	97,937	645	0.7
高等学校	国立	15	0	0.0
高等学校	公立	11,129	238	2.1
高等学校	私立	3,013	46	1.5
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	14,157	284	2.0
特別支援学校	国立	65	0	0.0
特別支援学校	公立	2,623	15	0.6
特別支援学校	私立	7	0	0.0
<b>特別支援学校</b>	<b>計</b>	2,695	15	0.6
<b>計</b>	<b>国立</b>	3,978	9	0.2
<b>計</b>	<b>公立</b>	605,109	1,268	0.2
<b>計</b>	<b>私立</b>	6,264	67	1.1
<b>計</b>	<b>計</b>	615,351	1,344	0.2



## (2-3)いじめの現在の状況

		(1)	(1)	(2)	(2)	(2)	(2)	(3)	(3)	計	計
		解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	その他	その他		
		件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)		
				いじめを認知してから3か月以上経過しているもの	いじめを認知してから3か月以上経過しているもの	いじめを認知してから3か月経過していないもの	いじめを認知してから3か月経過していないもの				
小学校	国立	2,536	79.2	201	6.3	465	14.5	2	0.1	3,204	100.0
小学校	公立	398,614	80.4	30,103	6.1	67,084	13.5	293	0.1	496,094	100.0
小学校	私立	1,055	83.5	69	5.5	133	10.5	7	0.6	1,264	100.0
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>402,205</b>	<b>80.4</b>	<b>30,373</b>	<b>6.1</b>	<b>67,682</b>	<b>13.5</b>	<b>302</b>	<b>0.1</b>	<b>500,562</b>	<b>100.0</b>
中学校	国立	605	87.2	54	7.8	35	5.0	0	0.0	694	100.0
中学校	公立	75,201	78.9	8,231	8.6	11,694	12.3	137	0.1	95,263	100.0
中学校	私立	1,638	82.7	213	10.8	103	5.2	26	1.3	1,980	100.0
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>77,444</b>	<b>79.1</b>	<b>8,498</b>	<b>8.7</b>	<b>11,832</b>	<b>12.1</b>	<b>163</b>	<b>0.2</b>	<b>97,937</b>	<b>100.0</b>
高等学校	国立	12	80.0	1	6.7	2	13.3	0	0.0	15	100.0
高等学校	公立	8,978	80.7	1,075	9.7	899	8.1	177	1.6	11,129	100.0
高等学校	私立	2,342	77.7	453	15.0	145	4.8	73	2.4	3,013	100.0
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	<b>11,332</b>	<b>80.0</b>	<b>1,529</b>	<b>10.8</b>	<b>1,046</b>	<b>7.4</b>	<b>250</b>	<b>1.8</b>	<b>14,157</b>	<b>100.0</b>
特別支援学校	国立	38	58.5	23	35.4	3	4.6	1	1.5	65	100.0
特別支援学校	公立	2,128	81.1	281	10.7	212	8.1	2	0.1	2,623	100.0
特別支援学校	私立	7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	100.0
<b>特別支援学校</b>	<b>計</b>	<b>2,173</b>	<b>80.6</b>	<b>304</b>	<b>11.3</b>	<b>215</b>	<b>8.0</b>	<b>3</b>	<b>0.1</b>	<b>2,695</b>	<b>100.0</b>
計	国立	3,191	80.2	279	7.0	505	12.7	3	0.1	3,978	100.0
計	公立	484,921	80.1	39,690	6.6	79,889	13.2	609	0.1	605,109	100.0
計	私立	5,042	80.5	735	11.7	381	6.1	106	1.7	6,264	100.0
<b>計</b>	<b>計</b>	<b>493,154</b>	<b>80.1</b>	<b>40,704</b>	<b>6.6</b>	<b>80,775</b>	<b>13.1</b>	<b>718</b>	<b>0.1</b>	<b>615,351</b>	<b>100.0</b>

(注1) 年度未現在の状況。

(注2) 「(3)その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等、(1)、(2)に該当しないものを計上。

(注3) 各学校種の「計」の欄の件数は、「(2-1)いじめの認知学校数・認知件数」の認知件数とそれぞれ一致する。

(注4) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制それぞれの数値を合計したものの。

(注5) 「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。ただし、これらの要件が満たされる場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとする。

①いじめに係る行為の解消；

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性等からさらに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、学校の設置者又は学校いじめ対策組織の判断により、より長期の期間を設定するものとする。

②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと；

いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

<参考1> いじめの認知(発生)件数・認知(発生)率の推移

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校 (特殊教育諸 学校)	特別支援学校 (特殊教育諸 学校)	計	計
		認知(発生)件 数 (件)	1,000人当たりの 認知(発生) 件数 (件)	認知(発生)件 数 (件)	1,000人当たりの 認知(発生) 件数 (件)	認知(発生)件 数 (件)	1,000人当たりの 認知(発生) 件数 (件)	認知(発生)件 数 (件)	1,000人当たりの 認知(発生) 件数 (件)	認知(発生)件 数 (件)	1,000人当たりの 認知(発生) 件数 (件)
1985年度	昭和60年度	96,457	8.8	52,891	9.2	5,718	1.5	***	***	155,066	7.6
1986年度	昭和61年度	26,306	2.5	23,690	4.0	2,614	0.7	***	***	52,610	2.6
1987年度	昭和62年度	15,727	1.6	16,796	2.9	2,544	0.7	***	***	35,067	1.8
1988年度	昭和63年度	12,122	1.2	15,452	2.7	2,212	0.6	***	***	29,786	1.5
1989年度	平成元年度	11,350	1.2	15,215	2.8	2,523	0.6	***	***	29,088	1.5
1990年度	平成2年度	9,035	1.0	13,121	2.6	2,152	0.5	***	***	24,308	1.3
1991年度	平成3年度	7,718	0.9	11,922	2.4	2,422	0.6	***	***	22,062	1.2
1992年度	平成4年度	7,300	0.8	13,632	2.9	2,326	0.6	***	***	23,258	1.3
1993年度	平成5年度	6,390	0.7	12,817	2.8	2,391	0.7	***	***	21,598	1.3
1994年度	平成6年度	25,295	3.0	26,828	6.1	4,253	1.3	225	2.6	56,601	3.5
1995年度	平成7年度	26,614	3.2	29,069	6.8	4,184	1.3	229	2.6	60,096	3.8
1996年度	平成8年度	21,733	2.7	25,862	6.1	3,771	1.2	178	2.1	51,544	3.3
1997年度	平成9年度	16,294	2.1	23,234	5.5	3,103	1.0	159	1.8	42,790	2.8
1998年度	平成10年度	12,858	1.7	20,801	5.1	2,576	0.9	161	1.8	36,396	2.5
1999年度	平成11年度	9,462	1.3	19,383	4.9	2,391	0.8	123	1.4	31,359	2.2
2000年度	平成12年度	9,114	1.3	19,371	5.1	2,327	0.8	106	1.2	30,918	2.2
2001年度	平成13年度	6,206	0.9	16,635	4.5	2,119	0.7	77	0.8	25,037	1.8
2002年度	平成14年度	5,659	0.8	14,562	4.0	1,906	0.7	78	0.8	22,205	1.6
2003年度	平成15年度	6,051	0.9	15,159	4.4	2,070	0.8	71	0.7	23,351	1.7
2004年度	平成16年度	5,551	0.8	13,915	4.1	2,121	0.8	84	0.9	21,671	1.6
2005年度	平成17年度	5,087	0.7	12,794	3.8	2,191	0.9	71	0.7	20,143	1.5
2006年度	平成18年度	60,897	8.5	51,310	14.2	12,307	3.5	384	3.7	124,898	8.7
2007年度	平成19年度	48,896	6.9	43,505	12.0	8,355	2.5	341	3.2	101,097	7.1
2008年度	平成20年度	40,807	5.7	36,795	10.2	6,737	2.0	309	2.8	84,648	6.0
2009年度	平成21年度	34,766	4.9	32,111	8.9	5,642	1.7	259	2.2	72,778	5.1
2010年度	平成22年度	36,909	5.3	33,323	9.4	7,018	2.1	380	3.1	77,630	5.5
2011年度	平成23年度	33,124	4.8	30,749	8.6	6,020	1.8	338	2.7	70,231	5.0
2012年度	平成24年度	117,384	17.4	63,634	17.8	16,274	4.8	817	6.4	198,109	14.3
2013年度	平成25年度	118,748	17.8	55,248	15.6	11,039	3.1	768	5.9	185,803	13.4
2014年度	平成26年度	122,734	18.6	52,971	15.0	11,404	3.2	963	7.3	188,072	13.7
2015年度	平成27年度	151,692	23.2	59,502	17.1	12,664	3.6	1,274	9.4	225,132	16.5
2016年度	平成28年度	237,256	36.5	71,309	20.8	12,874	3.7	1,704	12.4	323,143	23.8
2017年度	平成29年度	317,121	49.1	80,424	24.0	14,789	4.3	2,044	14.5	414,378	30.9
2018年度	平成30年度	425,844	66.0	97,704	29.8	17,709	5.2	2,676	19.0	543,933	40.9
2019年度	令和元年度	484,545	75.8	106,524	32.8	18,352	5.4	3,075	21.7	612,496	46.5
2020年度	令和2年度	420,897	66.5	80,877	24.9	13,126	4.0	2,263	15.9	517,163	39.7
2021年度	令和3年度	500,562	79.9	97,937	30.0	14,157	4.4	2,695	18.4	615,351	47.7

(注1) 平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校を含める。

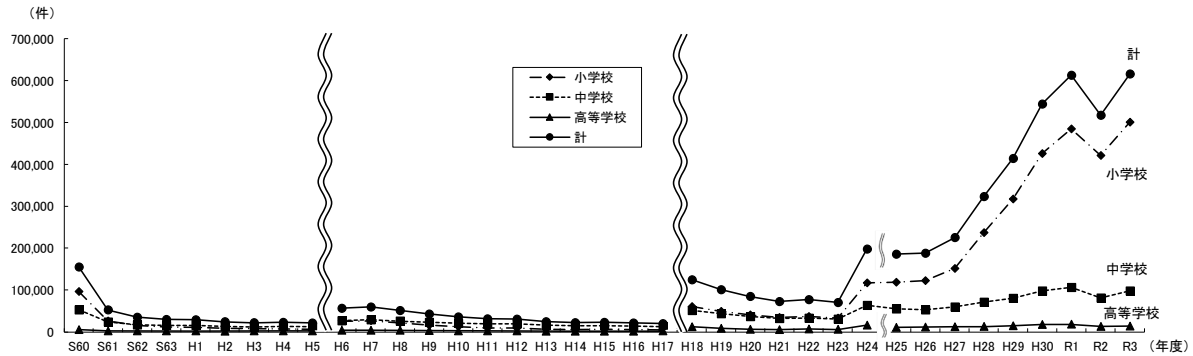
(注2) 平成6年度及び平成18年度に調査方法等を改めている。

(注3) 平成17年度までは発生件数、平成18年度からは認知件数。

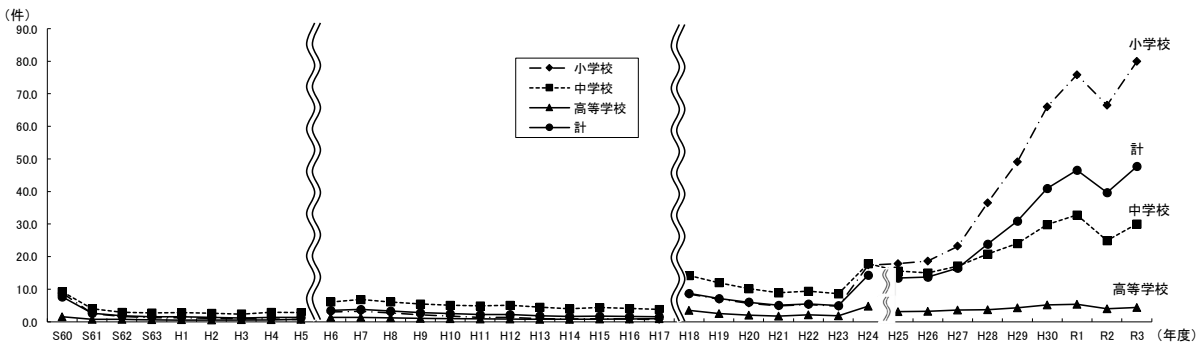
(注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

<参考2> いじめの認知(発生)件数の推移のグラフ



<参考3> いじめの認知(発生)率の推移(1,000人当たりの認知件数)のグラフ



<参考4> いじめの認知(発生)学校数の推移

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校(特殊教育諸学校)	計
		(校)	(校)	(校)	(校)	(校)
1985年度	昭和60年度	12,968	7,113	1,818	***	21,899
1986年度	昭和61年度	6,560	4,532	1,130	***	12,222
1987年度	昭和62年度	4,497	3,061	948	***	8,506
1988年度	昭和63年度	4,135	3,696	883	***	8,714
1989年度	平成元年度	3,695	3,575	969	***	8,239
1990年度	平成2年度	3,163	3,403	888	***	7,454
1991年度	平成3年度	2,984	3,234	954	***	7,172
1992年度	平成4年度	2,883	3,440	982	***	7,305
1993年度	平成5年度	2,684	3,371	1,009	***	7,064
1994年度	平成6年度	7,626	5,810	1,564	95	15,095
1995年度	平成7年度	8,284	6,160	1,650	98	16,192
1996年度	平成8年度	6,638	5,463	1,504	88	13,693
1997年度	平成9年度	5,182	5,023	1,285	72	11,562
1998年度	平成10年度	4,118	4,684	1,233	71	10,106
1999年度	平成11年度	3,366	4,497	1,133	59	9,055
2000年度	平成12年度	3,531	4,606	1,151	57	9,345
2001年度	平成13年度	2,806	4,179	1,050	50	8,085
2002年度	平成14年度	2,675	3,852	1,029	43	7,599
2003年度	平成15年度	2,787	3,934	1,094	45	7,860
2004年度	平成16年度	2,671	3,774	1,115	39	7,599
2005年度	平成17年度	2,579	3,538	1,223	38	7,378
2006年度	平成18年度	10,982	7,829	3,197	151	22,159
2007年度	平成19年度	8,857	7,036	2,734	132	18,759
2008年度	平成20年度	7,437	6,230	2,321	119	16,107
2009年度	平成21年度	7,043	5,876	2,100	107	15,126
2010年度	平成22年度	7,808	6,046	2,332	149	16,335
2011年度	平成23年度	6,911	5,711	2,133	140	14,895
2012年度	平成24年度	11,208	7,636	3,170	259	22,273
2013年度	平成25年度	10,231	6,999	2,554	220	20,004
2014年度	平成26年度	11,537	7,162	2,686	258	21,643
2015年度	平成27年度	12,785	7,580	2,884	308	23,557
2016年度	平成28年度	14,334	8,014	3,003	349	25,700
2017年度	平成29年度	15,791	8,407	3,215	409	27,822
2018年度	平成30年度	17,145	8,862	3,556	486	30,049
2019年度	令和元年度	17,485	8,945	3,632	521	30,583
2020年度	令和2年度	16,971	8,485	3,080	465	29,001
2021年度	令和3年度	17,163	8,557	2,995	495	29,210

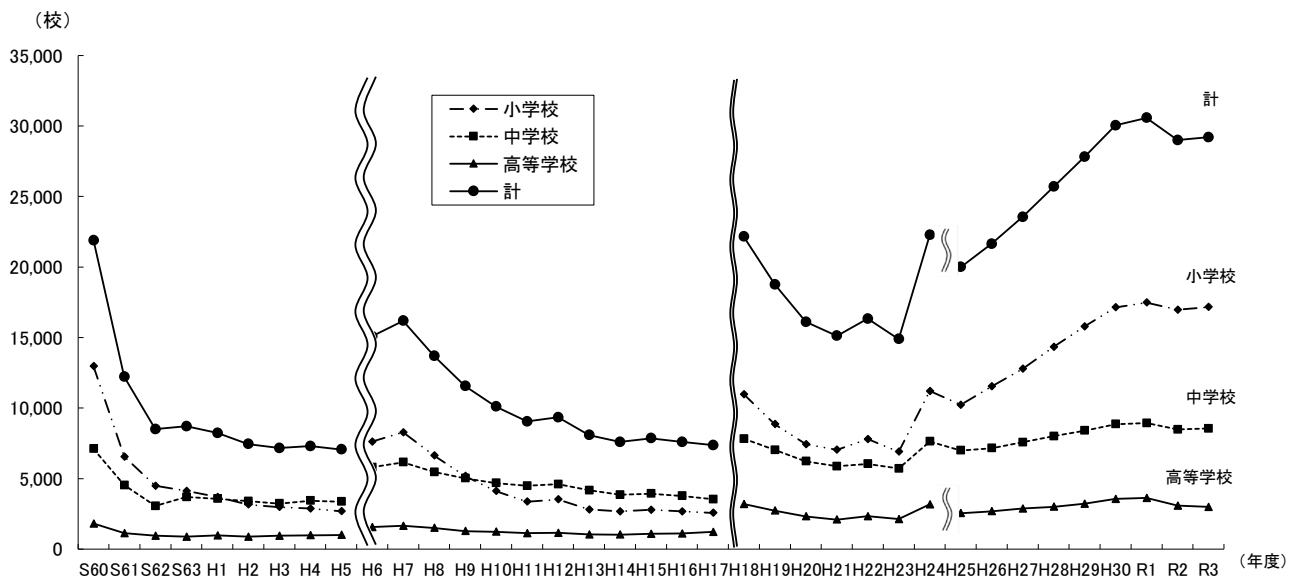
(注1)平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校を含める。

(注2)平成6年度及び平成18年度に調査方法を改めている。

(注3)平成17年度までは発生学校数、平成18年度からは認知学校数。

(注4)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注5)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。



<参考5> 平成5年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高等学校)

			公立学校総数	発生学校数	比率	発生件数	発生件数の増 ▲減率	1校当たり発生 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
小学校	1985年度	昭和60年度	24,796	12,968	52.3	96,457	***	3.9
小学校	1986年度	昭和61年度	24,739	6,560	26.5	26,306	▲ 72.7	1.1
小学校	1987年度	昭和62年度	24,692	4,497	18.2	15,727	▲ 40.2	0.6
小学校	1988年度	昭和63年度	24,658	4,135	16.8	12,122	▲ 22.9	0.5
小学校	1989年度	平成元年度	24,608	3,695	15.0	11,350	▲ 6.4	0.5
小学校	1990年度	平成2年度	24,586	3,163	12.9	9,035	▲ 20.4	0.4
小学校	1991年度	平成3年度	24,557	2,984	12.2	7,718	▲ 14.6	0.3
小学校	1992年度	平成4年度	24,487	2,883	11.8	7,300	▲ 5.4	0.3
小学校	1993年度	平成5年度	24,432	2,684	11.0	6,390	▲ 12.5	0.3
中学校	1985年度	昭和60年度	10,346	7,113	68.8	52,891	***	5.1
中学校	1986年度	昭和61年度	10,517	4,532	43.1	23,690	▲ 55.2	2.3
中学校	1987年度	昭和62年度	10,555	3,061	29.0	16,796	▲ 29.1	1.6
中学校	1988年度	昭和63年度	10,585	3,696	34.9	15,452	▲ 8.0	1.5
中学校	1989年度	平成元年度	10,578	3,575	33.8	15,215	▲ 1.5	1.4
中学校	1990年度	平成2年度	10,588	3,403	32.1	13,121	▲ 13.8	1.2
中学校	1991年度	平成3年度	10,595	3,234	30.5	11,922	▲ 9.1	1.1
中学校	1992年度	平成4年度	10,596	3,440	32.5	13,632	▲ 14.3	1.3
中学校	1993年度	平成5年度	10,578	3,371	31.9	12,817	▲ 6.0	1.2
高等学校	1985年度	昭和60年度	4,273	1,818	42.5	5,718	***	1.3
高等学校	1986年度	昭和61年度	4,178	1,130	27.0	2,614	▲ 54.3	0.6
高等学校	1987年度	昭和62年度	4,191	948	22.6	2,544	▲ 2.7	0.6
高等学校	1988年度	昭和63年度	4,189	883	21.1	2,212	▲ 13.1	0.5
高等学校	1989年度	平成元年度	4,183	969	23.2	2,523	▲ 14.1	0.6
高等学校	1990年度	平成2年度	4,177	888	21.3	2,152	▲ 14.7	0.5
高等学校	1991年度	平成3年度	4,170	954	22.9	2,422	▲ 12.5	0.6
高等学校	1992年度	平成4年度	4,166	982	23.6	2,326	▲ 4.0	0.6
高等学校	1993年度	平成5年度	4,164	1,009	24.2	2,391	▲ 2.8	0.6
計	1985年度	昭和60年度	39,415	21,899	55.6	155,066	***	3.9
計	1986年度	昭和61年度	39,434	12,222	31.0	52,610	▲ 66.1	1.3
計	1987年度	昭和62年度	39,438	8,506	21.6	35,067	▲ 33.3	0.9
計	1988年度	昭和63年度	39,432	8,714	22.1	29,786	▲ 15.1	0.8
計	1989年度	平成元年度	39,369	8,239	20.9	29,088	▲ 2.3	0.7
計	1990年度	平成2年度	39,351	7,454	18.9	24,308	▲ 16.4	0.6
計	1991年度	平成3年度	39,322	7,172	18.2	22,062	▲ 9.2	0.6
計	1992年度	平成4年度	39,249	7,305	18.6	23,258	▲ 5.4	0.6
計	1993年度	平成5年度	39,174	7,064	18.0	21,598	▲ 7.1	0.6

(注)平成5年度までは、いじめを「①自分より弱いものに対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているものであって、学校としてその事実(関係児童生徒、いじめの内容等)を確認しているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わないもの。」として調査。

<参考6> 平成6年度から平成17年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高・特殊教育諸学校)

			公立学校総数	発生学校数	比率	発生件数	発生件数の増▲ 減率	1校当たり発生 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
小学校	1994年度	平成6年度	24,390	7,626	31.3	25,295	***	1.0
小学校	1995年度	平成7年度	24,302	8,284	34.1	26,614	▲ 5.2	1.1
小学校	1996年度	平成8年度	24,235	6,638	27.4	21,733	▲ 18.3	0.9
小学校	1997年度	平成9年度	24,132	5,182	21.5	16,294	▲ 25.0	0.7
小学校	1998年度	平成10年度	24,051	4,118	17.1	12,858	▲ 21.1	0.5
小学校	1999年度	平成11年度	23,944	3,366	14.1	9,462	▲ 26.4	0.4
小学校	2000年度	平成12年度	23,861	3,531	14.8	9,114	▲ 3.7	0.4
小学校	2001年度	平成13年度	23,719	2,806	11.8	6,206	▲ 31.9	0.3
小学校	2002年度	平成14年度	23,560	2,675	11.4	5,659	▲ 8.8	0.2
小学校	2003年度	平成15年度	23,381	2,787	11.9	6,051	▲ 6.9	0.3
小学校	2004年度	平成16年度	23,160	2,671	11.5	5,551	▲ 8.3	0.2
小学校	2005年度	平成17年度	22,856	2,579	11.3	5,087	▲ 8.4	0.2
中学校	1994年度	平成6年度	10,568	5,810	55.0	26,828	***	2.5
中学校	1995年度	平成7年度	10,551	6,160	58.4	29,069	▲ 8.4	2.8
中学校	1996年度	平成8年度	10,537	5,463	51.8	25,862	▲ 11.0	2.5
中学校	1997年度	平成9年度	10,518	5,023	47.8	23,234	▲ 10.2	2.2
中学校	1998年度	平成10年度	10,497	4,684	44.6	20,801	▲ 10.5	2.0
中学校	1999年度	平成11年度	10,473	4,497	42.9	19,383	▲ 6.8	1.9
中学校	2000年度	平成12年度	10,453	4,606	44.1	19,371	▲ 0.1	1.9
中学校	2001年度	平成13年度	10,429	4,179	40.1	16,635	▲ 14.1	1.6
中学校	2002年度	平成14年度	10,392	3,852	37.1	14,562	▲ 12.5	1.4
中学校	2003年度	平成15年度	10,358	3,934	38.0	15,159	▲ 4.1	1.5
中学校	2004年度	平成16年度	10,317	3,774	36.6	13,915	▲ 8.2	1.3
中学校	2005年度	平成17年度	10,238	3,538	34.6	12,794	▲ 8.1	1.2
高等学校	1994年度	平成6年度	4,163	1,564	37.6	4,253	***	1.0
高等学校	1995年度	平成7年度	4,164	1,650	39.6	4,184	▲ 1.6	1.0
高等学校	1996年度	平成8年度	4,164	1,504	36.1	3,771	▲ 9.9	0.9
高等学校	1997年度	平成9年度	4,164	1,285	30.9	3,103	▲ 17.7	0.7
高等学校	1998年度	平成10年度	4,160	1,233	29.6	2,576	▲ 17.0	0.6
高等学校	1999年度	平成11年度	4,148	1,133	27.3	2,391	▲ 7.2	0.6
高等学校	2000年度	平成12年度	4,145	1,151	27.8	2,327	▲ 2.7	0.6
高等学校	2001年度	平成13年度	4,146	1,050	25.3	2,119	▲ 8.9	0.5
高等学校	2002年度	平成14年度	4,136	1,029	24.9	1,906	▲ 10.1	0.5
高等学校	2003年度	平成15年度	4,117	1,094	26.6	2,070	▲ 8.6	0.5
高等学校	2004年度	平成16年度	4,093	1,115	27.2	2,121	▲ 2.5	0.5
高等学校	2005年度	平成17年度	4,082	1,223	30.0	2,191	▲ 3.3	0.5
特殊教育諸学校	1994年度	平成6年度	905	95	10.5	225	***	0.2
特殊教育諸学校	1995年度	平成7年度	905	98	10.8	229	▲ 1.8	0.3
特殊教育諸学校	1996年度	平成8年度	913	88	9.6	178	▲ 22.3	0.2
特殊教育諸学校	1997年度	平成9年度	917	72	7.9	159	▲ 10.7	0.2
特殊教育諸学校	1998年度	平成10年度	923	71	7.7	161	▲ 1.3	0.2
特殊教育諸学校	1999年度	平成11年度	928	59	6.4	123	▲ 23.6	0.1
特殊教育諸学校	2000年度	平成12年度	932	57	6.1	106	▲ 13.8	0.1
特殊教育諸学校	2001年度	平成13年度	936	50	5.3	77	▲ 27.4	0.1
特殊教育諸学校	2002年度	平成14年度	933	43	4.6	78	▲ 1.3	0.1
特殊教育諸学校	2003年度	平成15年度	935	45	4.8	71	▲ 9.0	0.1
特殊教育諸学校	2004年度	平成16年度	939	39	4.2	84	▲ 18.3	0.1
特殊教育諸学校	2005年度	平成17年度	943	38	4.0	71	▲ 15.5	0.1
計	1994年度	平成6年度	40,026	15,095	37.7	56,601	***	1.4
計	1995年度	平成7年度	39,922	16,192	40.6	60,096	▲ 6.2	1.5
計	1996年度	平成8年度	39,849	13,693	34.4	51,544	▲ 14.2	1.3
計	1997年度	平成9年度	39,731	11,562	29.1	42,790	▲ 17.0	1.1
計	1998年度	平成10年度	39,631	10,106	25.5	36,396	▲ 14.9	0.9
計	1999年度	平成11年度	39,493	9,055	22.9	31,359	▲ 13.8	0.8
計	2000年度	平成12年度	39,391	9,345	23.7	30,918	▲ 1.4	0.8
計	2001年度	平成13年度	39,230	8,085	20.6	25,037	▲ 19.0	0.6
計	2002年度	平成14年度	39,021	7,599	19.5	22,205	▲ 11.3	0.6
計	2003年度	平成15年度	38,791	7,860	20.3	23,351	▲ 5.2	0.6
計	2004年度	平成16年度	38,509	7,599	19.7	21,671	▲ 7.2	0.6
計	2005年度	平成17年度	38,119	7,378	19.4	20,143	▲ 7.1	0.5

(注1) 平成6年度からは、特殊教育諸学校も調査。

(注2) 平成6年度から平成17年度までは、いじめを「①自分より弱いものに対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、

③相手が深刻な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

<参考7> 平成18年度から令和3年度までのいじめの認知学校数・認知件数(国公立)

			学校総数	認知した学校数	比率	認知件数	認知件数の増▲ 減率	1校当たり認知 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
小学校	2006年度	平成18年度	22,878	10,982	48.0	60,897	***	2.7
小学校	2007年度	平成19年度	22,693	8,857	39.0	48,896	▲ 19.7	2.2
小学校	2008年度	平成20年度	22,476	7,437	33.1	40,807	▲ 16.5	1.8
小学校	2009年度	平成21年度	22,258	7,043	31.6	34,766	▲ 14.8	1.6
小学校	2010年度	平成22年度	21,964	7,808	35.5	36,909	6.2	1.7
小学校	2011年度	平成23年度	21,721	6,911	31.8	33,124	▲ 10.3	1.5
小学校	2012年度	平成24年度	21,460	11,208	52.2	117,384	254.4	5.5
小学校	2013年度	平成25年度	21,131	10,231	48.4	118,748	1.2	5.6
小学校	2014年度	平成26年度	20,852	11,537	55.3	122,734	3.4	5.9
小学校	2015年度	平成27年度	20,601	12,785	62.1	151,692	23.6	7.4
小学校	2016年度	平成28年度	20,335	14,334	70.5	237,256	56.4	11.7
小学校	2017年度	平成29年度	20,143	15,791	78.4	317,121	33.7	15.7
小学校	2018年度	平成30年度	19,974	17,145	85.8	425,844	34.3	21.3
小学校	2019年度	令和元年度	19,832	17,485	88.2	484,545	13.8	24.4
小学校	2020年度	令和2年度	19,651	16,971	86.4	420,897	▲ 13.1	21.4
小学校	2021年度	令和3年度	19,487	17,163	88.1	500,562	18.9	25.7
中学校	2006年度	平成18年度	11,019	7,829	71.1	51,310	***	4.7
中学校	2007年度	平成19年度	10,987	7,036	64.0	43,505	▲ 15.2	4.0
中学校	2008年度	平成20年度	10,952	6,230	56.9	36,795	▲ 15.4	3.4
中学校	2009年度	平成21年度	10,906	5,876	53.9	32,111	▲ 12.7	2.9
中学校	2010年度	平成22年度	10,845	6,046	55.7	33,323	3.8	3.1
中学校	2011年度	平成23年度	10,800	5,711	52.9	30,749	▲ 7.7	2.8
中学校	2012年度	平成24年度	10,748	7,636	71.0	63,634	106.9	5.9
中学校	2013年度	平成25年度	10,678	6,999	65.5	55,248	▲ 13.2	5.2
中学校	2014年度	平成26年度	10,608	7,162	67.5	52,971	▲ 4.1	5.0
中学校	2015年度	平成27年度	10,536	7,580	71.9	59,502	12.3	5.6
中学校	2016年度	平成28年度	10,478	8,014	76.5	71,309	19.8	6.8
中学校	2017年度	平成29年度	10,426	8,407	80.6	80,424	12.8	7.7
中学校	2018年度	平成30年度	10,405	8,862	85.2	97,704	21.5	9.4
中学校	2019年度	令和元年度	10,370	8,945	86.3	106,524	9.0	10.3
中学校	2020年度	令和2年度	10,324	8,485	82.2	80,877	▲ 24.1	7.8
中学校	2021年度	令和3年度	10,283	8,557	83.2	97,937	21.1	9.5
高等学校	2006年度	平成18年度	5,412	3,197	59.1	12,307	***	2.3
高等学校	2007年度	平成19年度	5,345	2,734	51.2	8,355	▲ 32.1	1.6
高等学校	2008年度	平成20年度	5,831	2,321	39.8	6,737	▲ 19.4	1.2
高等学校	2009年度	平成21年度	5,748	2,100	36.5	5,642	▲ 16.3	1.0
高等学校	2010年度	平成22年度	5,672	2,332	41.1	7,018	24.4	1.2
高等学校	2011年度	平成23年度	5,613	2,133	38.0	6,020	▲ 14.2	1.1
高等学校	2012年度	平成24年度	5,579	3,170	56.8	16,274	170.3	2.9
高等学校	2013年度	平成25年度	5,747	2,554	44.4	11,039	▲ 32.2	1.9
高等学校	2014年度	平成26年度	5,730	2,686	46.9	11,404	3.3	2.0
高等学校	2015年度	平成27年度	5,711	2,884	50.5	12,664	11.0	2.2
高等学校	2016年度	平成28年度	5,698	3,003	52.7	12,874	1.7	2.3
高等学校	2017年度	平成29年度	5,685	3,215	56.6	14,789	14.9	2.6
高等学校	2018年度	平成30年度	5,674	3,556	62.7	17,709	19.7	3.1
高等学校	2019年度	令和元年度	5,665	3,632	64.1	18,352	3.6	3.2
高等学校	2020年度	令和2年度	5,655	3,080	54.5	13,126	▲ 28.5	2.3
高等学校	2021年度	令和3年度	5,635	2,995	53.1	14,157	7.9	2.5

			学校総数	認知した学校数	比率	認知件数	認知件数の増▲ 減率	1校当たり認知 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2006年度	平成18年度	1,006	151	15.0	384	***	0.4
特別支援学校	2007年度	平成19年度	1,013	132	13.0	341	▲ 11.2	0.3
特別支援学校	2008年度	平成20年度	1,026	119	11.6	309	▲ 9.4	0.3
特別支援学校	2009年度	平成21年度	1,030	107	10.4	259	▲ 16.2	0.3
特別支援学校	2010年度	平成22年度	1,039	149	14.3	380	▲ 6.7	0.4
特別支援学校	2011年度	平成23年度	1,049	140	13.3	338	▲ 11.1	0.3
特別支援学校	2012年度	平成24年度	1,059	259	24.5	817	▲ 141.7	0.8
特別支援学校	2013年度	平成25年度	1,078	220	20.4	768	▲ 6.0	0.7
特別支援学校	2014年度	平成26年度	1,095	258	23.6	963	▲ 25.4	0.9
特別支援学校	2015年度	平成27年度	1,112	308	27.7	1,274	▲ 32.3	1.1
特別支援学校	2016年度	平成28年度	1,123	349	31.1	1,704	▲ 33.8	1.5
特別支援学校	2017年度	平成29年度	1,133	409	36.1	2,044	▲ 20.0	1.8
特別支援学校	2018年度	平成30年度	1,139	486	42.7	2,676	▲ 30.9	2.3
特別支援学校	2019年度	令和元年度	1,144	521	45.5	3,075	▲ 14.9	2.7
特別支援学校	2020年度	令和2年度	1,147	465	40.5	2,263	▲ 26.4	2.0
特別支援学校	2021年度	令和3年度	1,158	495	42.7	2,695	▲ 19.1	2.3
計	2006年度	平成18年度	40,315	22,159	55.0	124,898	***	3.1
計	2007年度	平成19年度	40,038	18,759	46.9	101,097	▲ 19.1	2.5
計	2008年度	平成20年度	40,285	16,107	40.0	84,648	▲ 16.3	2.1
計	2009年度	平成21年度	39,942	15,126	37.9	72,778	▲ 14.0	1.8
計	2010年度	平成22年度	39,520	16,335	41.3	77,630	▲ 6.7	2.0
計	2011年度	平成23年度	39,183	14,895	38.0	70,231	▲ 9.5	1.8
計	2012年度	平成24年度	38,846	22,273	57.3	198,109	▲ 182.1	5.1
計	2013年度	平成25年度	38,634	20,004	51.8	185,803	▲ 6.2	4.8
計	2014年度	平成26年度	38,285	21,643	56.5	188,072	▲ 1.2	4.9
計	2015年度	平成27年度	37,960	23,557	62.1	225,132	▲ 19.7	5.9
計	2016年度	平成28年度	37,634	25,700	68.3	323,143	▲ 43.5	8.6
計	2017年度	平成29年度	37,387	27,822	74.4	414,378	▲ 28.2	11.1
計	2018年度	平成30年度	37,192	30,049	80.8	543,933	▲ 31.3	14.6
計	2019年度	令和元年度	37,011	30,583	82.6	612,496	▲ 12.6	16.5
計	2020年度	令和2年度	36,777	29,001	78.9	517,163	▲ 15.6	14.1
計	2021年度	令和3年度	36,563	29,210	79.9	615,351	▲ 19.0	16.8

(注1)平成18年度から、国私立学校を加えて調査。特別支援学校は、平成18年度は特殊教育諸学校。

(注2)平成17年度までは、発生件数。平成18年度からは、認知件数。

(注3)平成18年度から、いじめを「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

(注4)いじめ防止対策推進法の施行にともない、平成25年度からは、いじめを「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

(注5)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注6)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(2-4) いじめの認知件数の学年別内訳

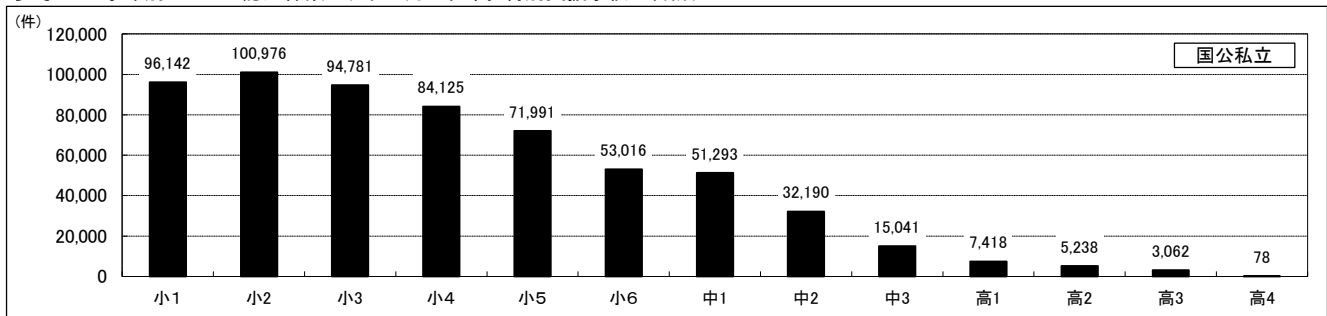
①【小学校・中学校・高等学校】

		1年生 (件)	2年生 (件)	3年生 (件)	4年生 (件)	5年生 (件)	6年生 (件)	計 (件)
小学校	国立	680	617	606	468	478	355	3,204
小学校	公立	95,274	100,063	93,903	83,270	71,264	52,320	496,094
小学校	私立	150	237	197	297	172	211	1,264
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>96,104</b>	<b>100,917</b>	<b>94,706</b>	<b>84,035</b>	<b>71,914</b>	<b>52,886</b>	<b>500,562</b>
中学校	国立	371	225	98	***	***	***	694
中学校	公立	49,634	31,164	14,465	***	***	***	95,263
中学校	私立	1,049	621	310	***	***	***	1,980
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>51,054</b>	<b>32,010</b>	<b>14,873</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>97,937</b>
高等学校	国立	9	3	3	0	***	***	15
高等学校	公立	5,290	3,666	2,113	60	***	***	11,129
高等学校	私立	1,464	1,001	530	18	***	***	3,013
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	<b>6,763</b>	<b>4,670</b>	<b>2,646</b>	<b>78</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>14,157</b>

②【特別支援学校】

		小学部 1年生 (件)	小学部 2年生 (件)	小学部 3年生 (件)	小学部 4年生 (件)	小学部 5年生 (件)	小学部 6年生 (件)	小学部 計 (件)	中学部 1年生 (件)	中学部 2年生 (件)	中学部 3年生 (件)	中学部 計 (件)	高等部 1年生 (件)	高等部 2年生 (件)	高等部 3年生 (件)	高等部 計 (件)	合計 (件)
特別支援学校	国立	1	1	6	4	1	3	16	16	3	6	25	10	6	8	24	65
特別支援学校	公立	37	58	69	86	76	127	453	223	177	162	562	640	562	406	1,608	2,623
特別支援学校	私立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	2	7	7
<b>特別支援学校</b>	<b>計</b>	<b>38</b>	<b>59</b>	<b>75</b>	<b>90</b>	<b>77</b>	<b>130</b>	<b>469</b>	<b>239</b>	<b>180</b>	<b>168</b>	<b>587</b>	<b>655</b>	<b>568</b>	<b>416</b>	<b>1,639</b>	<b>2,695</b>

<参考8> 学年別いじめの認知件数のグラフ(小・中・高・特別支援学校の合計)





## (2-5)いじめの発見のきっかけ

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援 学校	特別支援 学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
<b>国立</b>	<b>(A) 学校の教職員等が発見</b>	2,237	69.8	384	55.3	6	40.0	53	81.5	2,680	67.4
国立	(1)学級担任が発見	481	15.0	79	11.4	0	0.0	11	16.9	571	14.4
国立	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	110	3.4	29	4.2	2	13.3	2	3.1	143	3.6
国立	(3)養護教諭が発見	12	0.4	13	1.9	0	0.0	0	0.0	25	0.6
国立	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	43	1.3	2	0.3	0	0.0	0	0.0	45	1.1
国立	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	1,591	49.7	261	37.6	4	26.7	40	61.5	1,896	47.7
<b>国立</b>	<b>(B) 学校の教職員以外からの情報により発見</b>	967	30.2	310	44.7	9	60.0	12	18.5	1,298	32.6
国立	(6)本人からの訴え	484	15.1	180	25.9	8	53.3	4	6.2	676	17.0
国立	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	358	11.2	82	11.8	1	6.7	5	7.7	446	11.2
国立	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	101	3.2	30	4.3	0	0.0	1	1.5	132	3.3
国立	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	21	0.7	16	2.3	0	0.0	2	3.1	39	1.0
国立	(10)地域の住民からの情報	2	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.1
国立	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	0	0.0	2	0.3	0	0.0	0	0.0	2	0.1
国立	(12)その他(匿名による投書など)	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0
<b>国立</b>	<b>(C) 計</b>	3,204	100.0	694	100.0	15	100.0	65	100.0	3,978	100.0
<b>公立</b>	<b>(A) 学校の教職員等が発見</b>	342,274	69.0	50,600	53.1	6,239	56.1	1,860	70.9	400,973	66.3
公立	(1)学級担任が発見	47,177	9.5	9,144	9.6	442	4.0	621	23.7	57,384	9.5
公立	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	6,274	1.3	6,155	6.5	320	2.9	164	6.3	12,913	2.1
公立	(3)養護教諭が発見	1,022	0.2	626	0.7	102	0.9	5	0.2	1,755	0.3
公立	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	494	0.1	216	0.2	56	0.5	4	0.2	770	0.1
公立	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	287,307	57.9	34,459	36.2	5,319	47.8	1,066	40.6	328,151	54.2
<b>公立</b>	<b>(B) 学校の教職員以外からの情報により発見</b>	153,820	31.0	44,663	46.9	4,890	43.9	763	29.1	204,136	33.7
公立	(6)本人からの訴え	81,261	16.4	25,200	26.5	3,127	28.1	468	17.8	110,056	18.2
公立	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	50,902	10.3	12,389	13.0	1,038	9.3	160	6.1	64,489	10.7
公立	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	14,721	3.0	5,094	5.3	512	4.6	101	3.9	20,428	3.4
公立	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	5,683	1.1	1,561	1.6	157	1.4	20	0.8	7,421	1.2
公立	(10)地域の住民からの情報	293	0.1	97	0.1	6	0.1	0	0.0	396	0.1
公立	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	620	0.1	194	0.2	33	0.3	12	0.5	859	0.1
公立	(12)その他(匿名による投書など)	340	0.1	128	0.1	17	0.2	2	0.1	487	0.1
<b>公立</b>	<b>(C) 計</b>	496,094	100.0	95,263	100.0	11,129	100.0	2,623	100.0	605,109	100.0
<b>私立</b>	<b>(A) 学校の教職員等が発見</b>	769	60.8	1,133	57.2	1,855	61.6	0	0.0	3,757	60.0
私立	(1)学級担任が発見	96	7.6	132	6.7	173	5.7	0	0.0	401	6.4
私立	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	16	1.3	51	2.6	65	2.2	0	0.0	132	2.1
私立	(3)養護教諭が発見	10	0.8	10	0.5	19	0.6	0	0.0	39	0.6
私立	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	4	0.3	10	0.5	5	0.2	0	0.0	19	0.3
私立	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	643	50.9	930	47.0	1,593	52.9	0	0.0	3,166	50.5
<b>私立</b>	<b>(B) 学校の教職員以外からの情報により発見</b>	495	39.2	847	42.8	1,158	38.4	7	100.0	2,507	40.0
私立	(6)本人からの訴え	236	18.7	448	22.6	734	24.4	2	28.6	1,420	22.7
私立	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	191	15.1	266	13.4	232	7.7	3	42.9	692	11.0
私立	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	28	2.2	86	4.3	130	4.3	1	14.3	245	3.9
私立	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	36	2.8	36	1.8	54	1.8	0	0.0	126	2.0
私立	(10)地域の住民からの情報	1	0.1	1	0.1	0	0.0	0	0.0	2	0.0
私立	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	1	0.1	7	0.4	4	0.1	0	0.0	12	0.2
私立	(12)その他(匿名による投書など)	2	0.2	3	0.2	4	0.1	1	14.3	10	0.2
<b>私立</b>	<b>(C) 計</b>	1,264	100.0	1,980	100.0	3,013	100.0	7	100.0	6,264	100.0
<b>計</b>	<b>(A) 学校の教職員等が発見</b>	345,280	69.0	52,117	53.2	8,100	57.2	1,913	71.0	407,410	66.2
計	(1)学級担任が発見	47,754	9.5	9,355	9.6	615	4.3	632	23.5	58,356	9.5
計	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	6,400	1.3	6,235	6.4	387	2.7	166	6.2	13,188	2.1
計	(3)養護教諭が発見	1,044	0.2	649	0.7	121	0.9	5	0.2	1,819	0.3
計	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	541	0.1	228	0.2	61	0.4	4	0.1	834	0.1
計	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	289,541	57.8	35,650	36.4	6,916	48.9	1,106	41.0	333,213	54.2
<b>計</b>	<b>(B) 学校の教職員以外からの情報により発見</b>	155,282	31.0	45,820	46.8	6,057	42.8	782	29.0	207,941	33.8
計	(6)本人からの訴え	81,981	16.4	25,828	26.4	3,869	27.3	474	17.6	112,152	18.2
計	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	51,451	10.3	12,737	13.0	1,271	9.0	168	6.2	65,627	10.7
計	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	14,850	3.0	5,210	5.3	642	4.5	103	3.8	20,805	3.4
計	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	5,740	1.1	1,613	1.6	211	1.5	22	0.8	7,586	1.2
計	(10)地域の住民からの情報	296	0.1	98	0.1	6	0.0	0	0.0	400	0.1
計	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	621	0.1	203	0.2	37	0.3	12	0.4	873	0.1
計	(12)その他(匿名による投書など)	343	0.1	131	0.1	21	0.1	3	0.1	498	0.1
<b>計</b>	<b>(C) 計</b>	500,562	100.0	97,937	100.0	14,157	100.0	2,695	100.0	615,351	100.0

(注1)「学校の教職員等が発見」か「学校の教職員以外からの情報により発見」のいずれかを選択し、その内訳についても該当するもの一つを選択している。

(注2)構成比は、国公立それぞれ「計(C)」における割合。(1)から(5)の構成比の合計は(A)の構成比に等しい。(B)と(6)から(12)も同様。

(2-6)いじめられた児童生徒の相談の状況

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	学級担任に相談	2,679	83.6	590	85.0	10	66.7	54	83.1	3,333	83.8
国立	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	271	8.5	118	17.0	5	33.3	2	3.1	396	10.0
国立	養護教諭に相談	72	2.2	47	6.8	2	13.3	1	1.5	122	3.1
国立	スクールカウンセラー等の相談員に相談	60	1.9	22	3.2	0	0.0	1	1.5	83	2.1
国立	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	8	0.2	10	1.4	0	0.0	0	0.0	18	0.5
国立	保護者や家族等に相談	1,047	32.7	232	33.4	2	13.3	8	12.3	1,289	32.4
国立	友人に相談	298	9.3	66	9.5	2	13.3	1	1.5	367	9.2
国立	その他の人(地域の人など)に相談	7	0.2	0	0.0	0	0.0	2	3.1	9	0.2
国立	誰にも相談していない	119	3.7	15	2.2	0	0.0	6	9.2	140	3.5
国立	認知件数	3,204	***	694	***	15	***	65	***	3,978	***
公立	学級担任に相談	415,009	83.7	74,214	77.9	7,913	71.1	1,915	73.0	499,051	82.5
公立	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	21,071	4.2	16,104	16.9	2,503	22.5	330	12.6	40,008	6.6
公立	養護教諭に相談	7,516	1.5	4,032	4.2	897	8.1	41	1.6	12,486	2.1
公立	スクールカウンセラー等の相談員に相談	5,260	1.1	2,603	2.7	674	6.1	37	1.4	8,574	1.4
公立	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	1,420	0.3	858	0.9	139	1.2	20	0.8	2,437	0.4
公立	保護者や家族等に相談	100,946	20.3	22,455	23.6	2,553	22.9	346	13.2	126,300	20.9
公立	友人に相談	24,706	5.0	8,022	8.4	1,538	13.8	56	2.1	34,322	5.7
公立	その他の人(地域の人など)に相談	1,669	0.3	334	0.4	39	0.4	8	0.3	2,050	0.3
公立	誰にも相談していない	22,497	4.5	4,698	4.9	827	7.4	331	12.6	28,353	4.7
公立	認知件数	496,094	***	95,263	***	11,129	***	2,623	***	605,109	***
私立	学級担任に相談	785	62.1	1,407	71.1	2,009	66.7	6	85.7	4,207	67.2
私立	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	79	6.3	258	13.0	493	16.4	0	0.0	830	13.3
私立	養護教諭に相談	49	3.9	68	3.4	156	5.2	1	14.3	274	4.4
私立	スクールカウンセラー等の相談員に相談	41	3.2	96	4.8	150	5.0	0	0.0	287	4.6
私立	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	10	0.8	26	1.3	51	1.7	0	0.0	87	1.4
私立	保護者や家族等に相談	554	43.8	550	27.8	840	27.9	2	28.6	1,946	31.1
私立	友人に相談	96	7.6	272	13.7	590	19.6	0	0.0	958	15.3
私立	その他の人(地域の人など)に相談	5	0.4	20	1.0	28	0.9	0	0.0	53	0.8
私立	誰にも相談していない	61	4.8	180	9.1	297	9.9	1	14.3	539	8.6
私立	認知件数	1,264	***	1,980	***	3,013	***	7	***	6,264	***
計	学級担任に相談	418,473	83.6	76,211	77.8	9,932	70.2	1,975	73.3	506,591	82.3
計	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	21,421	4.3	16,480	16.8	3,001	21.2	332	12.3	41,234	6.7
計	養護教諭に相談	7,637	1.5	4,147	4.2	1,055	7.5	43	1.6	12,882	2.1
計	スクールカウンセラー等の相談員に相談	5,361	1.1	2,721	2.8	824	5.8	38	1.4	8,944	1.5
計	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	1,438	0.3	894	0.9	190	1.3	20	0.7	2,542	0.4
計	保護者や家族等に相談	102,547	20.5	23,237	23.7	3,395	24.0	356	13.2	129,535	21.1
計	友人に相談	25,100	5.0	8,360	8.5	2,130	15.0	57	2.1	35,647	5.8
計	その他の人(地域の人など)に相談	1,681	0.3	354	0.4	67	0.5	10	0.4	2,112	0.3
計	誰にも相談していない	22,677	4.5	4,893	5.0	1,124	7.9	338	12.5	29,032	4.7
計	認知件数	500,562	***	97,937	***	14,157	***	2,695	***	615,351	***

(注1)複数回答可とする。

(注2)学校が当該児童生徒に対するいじめを認知した時点において、当該児童生徒が誰に相談しているのか、該当するものを選択。

(注3)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

## (2-7)いじめの態様

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援 学校	特別支援 学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	1,952	60.9	458	66.0	10	66.7	37	56.9	2,457	61.8
国立	仲間はずれ、集団による無視をされる。	500	15.6	108	15.6	3	20.0	6	9.2	617	15.5
国立	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	949	29.6	69	9.9	0	0.0	24	36.9	1,042	26.2
国立	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	252	7.9	32	4.6	1	6.7	1	1.5	286	7.2
国立	金品をたかられる。	37	1.2	13	1.9	0	0.0	2	3.1	52	1.3
国立	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	211	6.6	33	4.8	0	0.0	3	4.6	247	6.2
国立	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	347	10.8	34	4.9	3	20.0	8	12.3	392	9.9
国立	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	146	4.6	89	12.8	3	20.0	4	6.2	242	6.1
国立	その他	289	9.0	32	4.6	0	0.0	3	4.6	324	8.1
国立	認知件数	3,204	***	694	***	15	***	65	***	3,978	***
公立	冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	282,582	57.0	59,282	62.2	6,385	57.4	1,263	48.2	349,512	57.8
公立	仲間はずれ、集団による無視をされる。	61,127	12.3	8,949	9.4	1,615	14.5	183	7.0	71,874	11.9
公立	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	124,059	25.0	13,669	14.3	833	7.5	625	23.8	139,186	23.0
公立	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	31,218	6.3	4,689	4.9	315	2.8	181	6.9	36,403	6.0
公立	金品をたかられる。	4,393	0.9	781	0.8	243	2.2	40	1.5	5,457	0.9
公立	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	25,430	5.1	4,715	4.9	541	4.9	102	3.9	30,788	5.1
公立	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	47,742	9.6	7,786	8.2	695	6.2	343	13.1	56,566	9.3
公立	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	9,264	1.9	9,458	9.9	2,003	18.0	205	7.8	20,930	3.5
公立	その他	21,907	4.4	3,229	3.4	837	7.5	220	8.4	26,193	4.3
公立	認知件数	496,094	***	95,263	***	11,129	***	2,623	***	605,109	***
私立	冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	841	66.5	1,220	61.6	1,914	63.5	3	42.9	3,978	63.5
私立	仲間はずれ、集団による無視をされる。	277	21.9	343	17.3	618	20.5	0	0.0	1,238	19.8
私立	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	301	23.8	301	15.2	254	8.4	1	14.3	857	13.7
私立	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	112	8.9	103	5.2	113	3.8	1	14.3	329	5.3
私立	金品をたかられる。	22	1.7	62	3.1	59	2.0	0	0.0	143	2.3
私立	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	51	4.0	133	6.7	137	4.5	0	0.0	321	5.1
私立	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	95	7.5	107	5.4	182	6.0	0	0.0	384	6.1
私立	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	44	3.5	236	11.9	448	14.9	0	0.0	728	11.6
私立	その他	94	7.4	160	8.1	237	7.9	3	42.9	494	7.9
私立	認知件数	1,264	***	1,980	***	3,013	***	7	***	6,264	***
計	冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	285,375	57.0	60,960	62.2	8,309	58.7	1,303	48.3	355,947	57.8
計	仲間はずれ、集団による無視をされる。	61,904	12.4	9,400	9.6	2,236	15.8	189	7.0	73,729	12.0
計	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	125,309	25.0	14,039	14.3	1,087	7.7	650	24.1	141,085	22.9
計	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	31,582	6.3	4,824	4.9	429	3.0	183	6.8	37,018	6.0
計	金品をたかられる。	4,452	0.9	856	0.9	302	2.1	42	1.6	5,652	0.9
計	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	25,692	5.1	4,881	5.0	678	4.8	105	3.9	31,356	5.1
計	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	48,184	9.6	7,927	8.1	880	6.2	351	13.0	57,342	9.3
計	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	9,454	1.9	9,783	10.0	2,454	17.3	209	7.8	21,900	3.6
計	その他	22,290	4.5	3,421	3.5	1,074	7.6	226	8.4	27,011	4.4
計	認知件数	500,562	***	97,937	***	14,157	***	2,695	***	615,351	***

(注1)複数回答可とする。1件のいじめであっても、複数の態様に該当する場合には、それぞれの項目に計上。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

## (2-8)①いじめる児童生徒への特別な対応

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	72	2.2	16	2.3	0	0.0	0	0.0	88	2.2
国立	校長、教頭が指導	34	1.1	15	2.2	1	6.7	0	0.0	50	1.3
国立	別室指導	125	3.9	39	5.6	0	0.0	19	29.2	183	4.6
国立	学級替え	1	0.0	1	0.1	0	0.0	0	0.0	2	0.1
国立	懲戒退学	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国立	その他の退学・転学	0	0.0	2	0.3	1	6.7	0	0.0	3	0.1
国立	停学	***	***	***	***	1	6.7	0	0.0	1	0.0
国立	出席停止	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	1	6.7	0	0.0	1	0.0
国立	訓告	2	0.1	0	0.0	1	6.7	0	0.0	3	0.1
国立	保護者への報告	1,514	47.3	461	66.4	11	73.3	32	49.2	2,018	50.7
国立	いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	1,692	52.8	337	48.6	3	20.0	25	38.5	2,057	51.7
国立	関係機関等との連携	15	0.5	18	2.6	1	6.7	1	1.5	35	0.9
国立	警察等の刑事司法機関等との連携	7	0.2	9	1.3	0	0.0	0	0.0	16	0.4
国立	児童相談所等の福祉機関等との連携	1	0.0	3	0.4	0	0.0	0	0.0	4	0.1
国立	病院等の医療機関等との連携	2	0.1	1	0.1	0	0.0	0	0.0	3	0.1
国立	その他の専門的な関係機関との連携	5	0.2	4	0.6	1	6.7	1	1.5	11	0.3
国立	地域の人材や団体等との連携	0	0.0	1	0.1	0	0.0	0	0.0	1	0.0
国立	認知件数	3,204	***	694	***	15	***	65	***	3,978	***
公立	スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	5,522	1.1	2,194	2.3	962	8.6	134	5.1	8,812	1.5
公立	校長、教頭が指導	17,078	3.4	2,010	2.1	1,238	11.1	143	5.5	20,469	3.4
公立	別室指導	7,925	1.6	3,387	3.6	838	7.5	456	17.4	12,606	2.1
公立	学級替え	64	0.0	54	0.1	31	0.3	12	0.5	161	0.0
公立	懲戒退学	***	***	0	0.0	4	0.0	0	0.0	4	0.0
公立	その他の退学・転学	23	0.0	13	0.0	74	0.7	6	0.2	116	0.0
公立	停学	***	***	***	***	158	1.4	5	0.2	163	0.0
公立	出席停止	0	0.0	1	0.0	***	***	***	***	1	0.0
公立	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	611	5.5	19	0.7	630	0.1
公立	訓告	1	0.0	2	0.0	81	0.7	12	0.5	96	0.0
公立	保護者への報告	221,844	44.7	64,100	67.3	4,812	43.2	1,272	48.5	292,028	48.3
公立	いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	242,035	48.8	47,544	49.9	2,447	22.0	1,029	39.2	293,055	48.4
公立	関係機関等との連携	2,892	0.6	1,683	1.8	312	2.8	161	6.1	5,048	0.8
公立	警察等の刑事司法機関等との連携	476	0.1	708	0.7	170	1.5	26	1.0	1,380	0.2
公立	児童相談所等の福祉機関等との連携	513	0.1	296	0.3	25	0.2	42	1.6	876	0.1
公立	病院等の医療機関等との連携	547	0.1	183	0.2	45	0.4	54	2.1	829	0.1
公立	その他の専門的な関係機関との連携	947	0.2	430	0.5	63	0.6	36	1.4	1,476	0.2
公立	地域の人材や団体等との連携	409	0.1	66	0.1	9	0.1	3	0.1	487	0.1
公立	認知件数	496,094	***	95,263	***	11,129	***	2,623	***	605,109	***

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
私立	スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	54	4.3	104	5.3	294	9.8	0	0.0	452	7.2
私立	校長、教頭が指導	95	7.5	199	10.1	283	9.4	4	57.1	581	9.3
私立	別室指導	113	8.9	158	8.0	341	11.3	1	14.3	613	9.8
私立	学級替え	11	0.9	36	1.8	33	1.1	0	0.0	80	1.3
私立	懲戒退学	0	0.0	1	0.1	8	0.3	0	0.0	9	0.1
私立	その他の退学・転学	2	0.2	15	0.8	27	0.9	0	0.0	44	0.7
私立	停学	***	***	***	***	143	4.7	0	0.0	143	2.3
私立	出席停止	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
私立	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	166	5.5	0	0.0	166	2.7
私立	訓告	2	0.2	72	3.6	94	3.1	0	0.0	168	2.7
私立	保護者への報告	562	44.5	969	48.9	1,206	40.0	5	71.4	2,742	43.8
私立	いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	360	28.5	587	29.6	646	21.4	4	57.1	1,597	25.5
私立	関係機関等との連携	13	1.0	31	1.6	85	2.8	0	0.0	129	2.1
私立	警察等の刑事司法機関等との連携	8	0.6	13	0.7	27	0.9	0	0.0	48	0.8
私立	児童相談所等の福祉機関等との連携	4	0.3	4	0.2	6	0.2	0	0.0	14	0.2
私立	病院等の医療機関等との連携	0	0.0	4	0.2	11	0.4	0	0.0	15	0.2
私立	その他の専門的な関係機関との連携	1	0.1	9	0.5	40	1.3	0	0.0	50	0.8
私立	地域の人材や団体等との連携	0	0.0	1	0.1	1	0.0	0	0.0	2	0.0
私立	認知件数	1,264	***	1,980	***	3,013	***	7	***	6,264	***
計	スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	5,648	1.1	2,314	2.4	1,256	8.9	134	5.0	9,352	1.5
計	校長、教頭が指導	17,207	3.4	2,224	2.3	1,522	10.8	147	5.5	21,100	3.4
計	別室指導	8,163	1.6	3,584	3.7	1,179	8.3	476	17.7	13,402	2.2
計	学級替え	76	0.0	91	0.1	64	0.5	12	0.4	243	0.0
計	懲戒退学	0	0.0	1	0.0	12	0.1	0	0.0	13	0.0
計	その他の退学・転学	25	0.0	30	0.0	102	0.7	6	0.2	163	0.0
計	停学	***	***	***	***	302	2.1	5	0.2	307	0.0
計	出席停止	0	0.0	1	0.0	***	***	***	***	1	0.0
計	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	778	5.5	19	0.7	797	0.1
計	訓告	5	0.0	74	0.1	176	1.2	12	0.4	267	0.0
計	保護者への報告	223,920	44.7	65,530	66.9	6,029	42.6	1,309	48.6	296,788	48.2
計	いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	244,087	48.8	48,468	49.5	3,096	21.9	1,058	39.3	296,709	48.2
計	関係機関等との連携	2,920	0.6	1,732	1.8	398	2.8	162	6.0	5,212	0.8
計	警察等の刑事司法機関等との連携	491	0.1	730	0.7	197	1.4	26	1.0	1,444	0.2
計	児童相談所等の福祉機関等との連携	518	0.1	303	0.3	31	0.2	42	1.6	894	0.1
計	病院等の医療機関等との連携	549	0.1	188	0.2	56	0.4	54	2.0	847	0.1
計	その他の専門的な関係機関との連携	953	0.2	443	0.5	104	0.7	37	1.4	1,537	0.2
計	地域の人材や団体等との連携	409	0.1	68	0.1	10	0.1	3	0.1	490	0.1
計	認知件数	500,562	***	97,937	***	14,157	***	2,695	***	615,351	***

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(注3) 「別室指導」とは、いじめられた児童生徒を守る観点から当該児童生徒とは別の教室等で一時的に授業等を行った場合をいう。単に事実確認等のために別室で話を聞き、この際に指導した場合は含まない。

(注4) 「その他の退学・転学」とは、勧奨・申出による退学及び転学である。なお、公立中学校における懲戒退学は、中等教育学校及び学校教育法施行規則第26条第3項の併設型中学校のみが想定されている。

(注5) 「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものをいう。事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まない。

## (2-8)② いじめられた児童生徒への特別な対応

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学 校	高等学 校	特別支 援学校	特別支 援学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	84	2.6	41	5.9	1	6.7	4	6.2	130	3.3
国立	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	39	1.2	38	5.5	2	13.3	10	15.4	89	2.2
国立	緊急避難としての欠席	3	0.1	4	0.6	2	13.3	0	0.0	9	0.2
国立	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	25	0.8	20	2.9	0	0.0	2	3.1	47	1.2
国立	学級替え	1	0.0	1	0.1	1	6.7	0	0.0	3	0.1
国立	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	8	0.2	2	0.3	0	0.0	0	0.0	10	0.3
国立	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	11	0.3	6	0.9	1	6.7	1	1.5	19	0.5
国立	認知件数	3,204	***	694	***	15	***	65	***	3,978	***
公立	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	7,228	1.5	4,544	4.8	1,879	16.9	145	5.5	13,796	2.3
公立	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	9,528	1.9	6,504	6.8	1,005	9.0	714	27.2	17,751	2.9
公立	緊急避難としての欠席	276	0.1	237	0.2	130	1.2	11	0.4	654	0.1
公立	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	24,728	5.0	19,010	20.0	1,125	10.1	69	2.6	44,932	7.4
公立	学級替え	95	0.0	63	0.1	39	0.4	11	0.4	208	0.0
公立	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	9,253	1.9	4,848	5.1	830	7.5	73	2.8	15,004	2.5
公立	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	1,528	0.3	790	0.8	129	1.2	37	1.4	2,484	0.4
公立	認知件数	496,094	***	95,263	***	11,129	***	2,623	***	605,109	***
私立	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	70	5.5	169	8.5	577	19.2	0	0.0	816	13.0
私立	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	76	6.0	191	9.6	342	11.4	2	28.6	611	9.8
私立	緊急避難としての欠席	11	0.9	19	1.0	55	1.8	0	0.0	85	1.4
私立	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	16	1.3	75	3.8	287	9.5	0	0.0	378	6.0
私立	学級替え	7	0.6	21	1.1	29	1.0	0	0.0	57	0.9
私立	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	5	0.4	2	0.1	12	0.4	0	0.0	19	0.3
私立	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	3	0.2	13	0.7	15	0.5	0	0.0	31	0.5
私立	認知件数	1,264	***	1,980	***	3,013	***	7	***	6,264	***
計	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	7,382	1.5	4,754	4.9	2,457	17.4	149	5.5	14,742	2.4
計	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	9,643	1.9	6,733	6.9	1,349	9.5	726	26.9	18,451	3.0
計	緊急避難としての欠席	290	0.1	260	0.3	187	1.3	11	0.4	748	0.1
計	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	24,769	4.9	19,105	19.5	1,412	10.0	71	2.6	45,357	7.4
計	学級替え	103	0.0	85	0.1	69	0.5	11	0.4	268	0.0
計	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	9,266	1.9	4,852	5.0	842	5.9	73	2.7	15,033	2.4
計	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	1,542	0.3	809	0.8	145	1.0	38	1.4	2,534	0.4
計	認知件数	500,562	***	97,937	***	14,157	***	2,695	***	615,351	***

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

## (2-9)学校におけるいじめの問題に対する日常の取組

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
国立	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	71	98.6	73	94.8	17	89.5	31	68.9	192	90.1
国立	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	50	69.4	44	57.1	9	47.4	20	44.4	123	57.7
国立	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	69	95.8	69	89.6	8	42.1	26	57.8	172	80.8
国立	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	49	68.1	46	59.7	8	42.1	21	46.7	124	58.2
国立	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	67	93.1	70	90.9	18	94.7	22	48.9	177	83.1
国立	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	56	77.8	52	67.5	13	68.4	11	24.4	132	62.0
国立	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	57	79.2	54	70.1	11	57.9	28	62.2	150	70.4
国立	PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	25	34.7	8	10.4	1	5.3	4	8.9	38	17.8
国立	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	26	36.1	17	22.1	5	26.3	4	8.9	52	24.4
国立	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	58	80.6	58	75.3	13	68.4	15	33.3	144	67.6
国立	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	61	84.7	53	68.8	9	47.4	22	48.9	145	68.1
国立	いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	50	69.4	44	57.1	11	57.9	24	53.3	129	60.6
公立	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	18,859	98.4	9,249	98.3	3,830	94.0	1,010	92.0	32,948	97.6
公立	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	17,229	89.9	8,262	87.8	2,946	72.3	765	69.7	29,202	86.5
公立	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	18,695	97.5	9,140	97.1	2,666	65.5	893	81.3	31,394	93.0
公立	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	16,390	85.5	8,198	87.1	2,209	54.2	765	69.7	27,562	81.7
公立	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	17,626	91.9	8,917	94.8	3,752	92.1	748	68.1	31,043	92.0
公立	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	16,456	85.8	8,286	88.1	3,300	81.0	719	65.5	28,761	85.2
公立	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	17,561	91.6	8,548	90.8	3,653	89.7	947	86.2	30,709	91.0
公立	PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	8,602	44.9	4,345	46.2	1,188	29.2	341	31.1	14,476	42.9
公立	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	7,140	37.2	4,263	45.3	1,260	30.9	340	31.0	13,003	38.5
公立	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	16,531	86.2	8,503	90.4	3,299	81.0	795	72.4	29,128	86.3
公立	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	18,036	94.1	8,771	93.2	3,444	84.6	983	89.5	31,234	92.5
公立	いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	18,307	95.5	8,977	95.4	3,906	95.9	974	88.7	32,164	95.3

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
私立	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	200	82.6	565	70.9	1,050	68.0	11	73.3	1,826	70.3
私立	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	91	37.6	255	32.0	442	28.6	2	13.3	790	30.4
私立	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	191	78.9	559	70.1	706	45.8	4	26.7	1,460	56.2
私立	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	123	50.8	311	39.0	442	28.6	4	26.7	880	33.9
私立	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	167	69.0	567	71.1	1,048	67.9	2	13.3	1,784	68.7
私立	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	77	31.8	311	39.0	584	37.8	1	6.7	973	37.5
私立	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	78	32.2	325	40.8	573	37.1	0	0.0	976	37.6
私立	PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	8	3.3	38	4.8	46	3.0	0	0.0	92	3.5
私立	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	30	12.4	97	12.2	184	11.9	0	0.0	311	12.0
私立	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	100	41.3	462	58.0	793	51.4	2	13.3	1,357	52.3
私立	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	125	51.7	360	45.2	658	42.6	5	33.3	1,148	44.2
私立	いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	104	43.0	325	40.8	583	37.8	1	6.7	1,013	39.0
計	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	19,130	98.2	9,887	96.1	4,897	86.9	1,052	90.8	34,966	95.6
計	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	17,370	89.1	8,561	83.3	3,397	60.3	787	68.0	30,115	82.4
計	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	18,955	97.3	9,768	95.0	3,380	60.0	923	79.7	33,026	90.3
計	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	16,562	85.0	8,555	83.2	2,659	47.2	790	68.2	28,566	78.1
計	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	17,860	91.7	9,554	92.9	4,818	85.5	772	66.7	33,004	90.3
計	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	16,589	85.1	8,649	84.1	3,897	69.2	731	63.1	29,866	81.7
計	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	17,696	90.8	8,927	86.8	4,237	75.2	975	84.2	31,835	87.1
計	PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	8,635	44.3	4,391	42.7	1,235	21.9	345	29.8	14,606	39.9
計	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	7,196	36.9	4,377	42.6	1,449	25.7	344	29.7	13,366	36.6
計	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	16,689	85.6	9,023	87.7	4,105	72.8	812	70.1	30,629	83.8
計	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	18,222	93.5	9,184	89.3	4,111	73.0	1,010	87.2	32,527	89.0
計	いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	18,461	94.7	9,346	90.9	4,500	79.9	999	86.3	33,306	91.1

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分における学校総数に対する割合。



(2-10)いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法

①【いじめを認知した学校】

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学	特別支援学	計	計	
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)			学校数 (校)
国立	アンケート調査の実施	68	98.6	62	95.4	9	100.0	12	70.6	151	94.4	
国立	実施頻度	年1回	7	10.1	2	3.1	3	33.3	2	11.8	14	8.8
国立	実施頻度	年2~3回	43	62.3	36	55.4	6	66.7	9	52.9	94	58.8
国立	実施頻度	年4回以上	18	26.1	24	36.9	0	0.0	1	5.9	43	26.9
国立	調査方法	記名式	54	78.3	45	69.2	6	66.7	7	41.2	112	70.0
国立	調査方法	無記名式	11	15.9	13	20.0	2	22.2	5	29.4	31	19.4
国立	調査方法	記名・無記名の選 択式	8	11.6	8	12.3	2	22.2	1	5.9	19	11.9
国立	回答方法	学校で記入	65	94.2	46	70.8	6	66.7	12	70.6	129	80.6
国立	回答方法	持ち帰って記入	7	10.1	26	40.0	5	55.6	3	17.6	41	25.6
国立	個別面談の実施	59	85.5	58	89.2	8	88.9	12	70.6	137	85.6	
国立	「個人ノート」や「生活ノ ート」といったような教職員と 児童生徒との間で日常的 に行われている日記等	32	46.4	41	63.1	1	11.1	3	17.6	77	48.1	
国立	家庭訪問	8	11.6	21	32.3	0	0.0	1	5.9	30	18.8	
国立	その他	7	10.1	2	3.1	0	0.0	2	11.8	11	6.9	
公立	アンケート調査の実施	16,952	99.8	8,145	99.9	2,378	99.5	458	96.4	27,933	99.8	
公立	実施頻度	年1回	190	1.1	41	0.5	95	4.0	40	8.4	366	1.3
公立	実施頻度	年2~3回	9,418	55.5	3,807	46.7	1,698	71.0	351	73.9	15,274	54.6
公立	実施頻度	年4回以上	7,344	43.3	4,297	52.7	585	24.5	67	14.1	12,293	43.9
公立	調査方法	記名式	13,848	81.6	6,478	79.4	1,509	63.1	241	50.7	22,076	78.8
公立	調査方法	無記名式	3,890	22.9	2,110	25.9	757	31.7	179	37.7	6,936	24.8
公立	調査方法	記名・無記名の選 択式	1,449	8.5	961	11.8	455	19.0	69	14.5	2,934	10.5
公立	回答方法	学校で記入	16,436	96.8	7,378	90.4	1,672	70.0	382	80.4	25,868	92.4
公立	回答方法	持ち帰って記入	1,923	11.3	1,591	19.5	1,008	42.2	116	24.4	4,638	16.6
公立	個別面談の実施	14,584	85.9	7,394	90.6	1,892	79.2	324	68.2	24,194	86.4	
公立	「個人ノート」や「生活ノ ート」といったような教職員と 児童生徒との間で日常的 に行われている日記等	6,718	39.6	6,407	78.5	264	11.0	142	29.9	13,531	48.3	
公立	家庭訪問	7,066	41.6	4,569	56.0	486	20.3	76	16.0	12,197	43.6	
公立	その他	885	5.2	417	5.1	63	2.6	36	7.6	1,401	5.0	
私立	アンケート調査の実施	92	79.3	302	90.1	531	89.1	3	100.0	928	88.4	
私立	実施頻度	年1回	20	17.2	42	12.5	78	13.1	1	33.3	141	13.4
私立	実施頻度	年2~3回	62	53.4	227	67.8	394	66.1	1	33.3	684	65.1
私立	実施頻度	年4回以上	10	8.6	33	9.9	59	9.9	1	33.3	103	9.8
私立	調査方法	記名式	53	45.7	176	52.5	290	48.7	2	66.7	521	49.6
私立	調査方法	無記名式	33	28.4	83	24.8	160	26.8	2	66.7	278	26.5
私立	調査方法	記名・無記名の選 択式	13	11.2	61	18.2	116	19.5	0	0.0	190	18.1
私立	回答方法	学校で記入	90	77.6	213	63.6	367	61.6	3	100.0	673	64.1
私立	回答方法	持ち帰って記入	3	2.6	103	30.7	201	33.7	1	33.3	308	29.3
私立	個別面談の実施	77	66.4	242	72.2	385	64.6	2	66.7	706	67.2	
私立	「個人ノート」や「生活ノ ート」といったような教職員と 児童生徒との間で日常的 に行われている日記等	39	33.6	135	40.3	107	18.0	1	33.3	282	26.9	
私立	家庭訪問	10	8.6	42	12.5	100	16.8	0	0.0	152	14.5	
私立	その他	6	5.2	17	5.1	24	4.0	0	0.0	47	4.5	
計	アンケート調査の実施	17,112	99.7	8,509	99.4	2,918	97.4	473	95.6	29,012	99.3	
計	実施頻度	年1回	217	1.3	85	1.0	176	5.9	43	8.7	521	1.8
計	実施頻度	年2~3回	9,523	55.5	4,070	47.6	2,098	70.1	361	72.9	16,052	55.0
計	実施頻度	年4回以上	7,372	43.0	4,354	50.9	644	21.5	69	13.9	12,439	42.6
計	調査方法	記名式	13,955	81.3	6,699	78.3	1,805	60.3	250	50.5	22,709	77.7
計	調査方法	無記名式	3,934	22.9	2,206	25.8	919	30.7	186	37.6	7,245	24.8
計	調査方法	記名・無記名の選 択式	1,470	8.6	1,030	12.0	573	19.1	70	14.1	3,143	10.8
計	回答方法	学校で記入	16,591	96.7	7,637	89.2	2,045	68.3	397	80.2	26,670	91.3
計	回答方法	持ち帰って記入	1,933	11.3	1,720	20.1	1,214	40.5	120	24.2	4,987	17.1
計	個別面談の実施	14,720	85.8	7,694	89.9	2,285	76.3	338	68.3	25,037	85.7	
計	「個人ノート」や「生活ノ ート」といったような教職員と 児童生徒との間で日常的 に行われている日記等	6,789	39.6	6,583	76.9	372	12.4	146	29.5	13,890	47.6	
計	家庭訪問	7,084	41.3	4,632	54.1	586	19.6	77	15.6	12,379	42.4	
計	その他	898	5.2	436	5.1	87	2.9	38	7.7	1,459	5.0	

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数に対する割合。

②【いじめを認知していない学校】

	小学校		中学校		高等学校		特別支援学	特別支援学	計	計		
	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)				
国立	アンケート調査の実施		2	66.7	10	83.3	8	80.0	10	35.7	30	56.6
国立	実施頻度	年1回	0	0.0	1	8.3	1	10.0	2	7.1	4	7.5
国立	実施頻度	年2～3回	1	33.3	6	50.0	6	60.0	8	28.6	21	39.6
国立	実施頻度	年4回以上	1	33.3	3	25.0	1	10.0	0	0.0	5	9.4
国立	調査方法	記名式	1	33.3	9	75.0	7	70.0	8	28.6	25	47.2
国立	調査方法	無記名式	2	66.7	2	16.7	2	20.0	1	3.6	7	13.2
国立	調査方法	記名・無記名の選 択式	0	0.0	1	8.3	1	10.0	1	3.6	3	5.7
国立	回答方法	学校で記入	2	66.7	8	66.7	6	60.0	7	25.0	23	43.4
国立	回答方法	持ち帰って記入	1	33.3	5	41.7	3	30.0	4	14.3	13	24.5
国立	個別面談の実施		2	66.7	11	91.7	9	90.0	12	42.9	34	64.2
国立	「個人ノート」や「生活ノ ート」といったような教職員と 児童生徒との間で日常的 に行われている日記等		2	66.7	5	41.7	0	0.0	6	21.4	13	24.5
国立	家庭訪問		0	0.0	1	8.3	1	10.0	4	14.3	6	11.3
国立	その他		0	0.0	3	25.0	1	10.0	3	10.7	7	13.2
公立	アンケート調査の実施		1,904	97.0	1,122	96.2	1,617	96.7	534	86.1	5,177	95.5
公立	実施頻度	年1回	28	1.4	17	1.5	115	6.9	89	14.4	249	4.6
公立	実施頻度	年2～3回	1,156	58.9	602	51.6	1,268	75.8	406	65.5	3,432	63.3
公立	実施頻度	年4回以上	720	36.7	503	43.1	234	14.0	39	6.3	1,496	27.6
公立	調査方法	記名式	1,284	65.4	725	62.2	997	59.6	245	39.5	3,251	60.0
公立	調査方法	無記名式	625	31.9	364	31.2	535	32.0	237	38.2	1,761	32.5
公立	調査方法	記名・無記名の選 択式	165	8.4	119	10.2	245	14.7	71	11.5	600	11.1
公立	回答方法	学校で記入	1,847	94.1	1,004	86.1	1,196	71.5	412	66.5	4,459	82.3
公立	回答方法	持ち帰って記入	127	6.5	180	15.4	550	32.9	178	28.7	1,035	19.1
公立	個別面談の実施		1,670	85.1	1,025	87.9	1,136	67.9	390	62.9	4,221	77.9
公立	「個人ノート」や「生活ノ ート」といったような教職員と 児童生徒との間で日常的 に行われている日記等		957	48.8	936	80.3	190	11.4	180	29.0	2,263	41.8
公立	家庭訪問		882	45.0	644	55.2	253	15.1	125	20.2	1,904	35.1
公立	その他		134	6.8	106	9.1	54	3.2	52	8.4	346	6.4
私立	アンケート調査の実施		60	49.2	281	66.3	559	61.0	1	8.3	901	61.1
私立	実施頻度	年1回	17	13.9	74	17.5	162	17.7	1	8.3	254	17.2
私立	実施頻度	年2～3回	37	30.3	191	45.0	354	38.6	0	0.0	582	39.5
私立	実施頻度	年4回以上	6	4.9	16	3.8	43	4.7	0	0.0	65	4.4
私立	調査方法	記名式	35	28.7	148	34.9	275	30.0	0	0.0	458	31.1
私立	調査方法	無記名式	17	13.9	104	24.5	208	22.7	1	8.3	330	22.4
私立	調査方法	記名・無記名の選 択式	10	8.2	45	10.6	100	10.9	0	0.0	155	10.5
私立	回答方法	学校で記入	58	47.5	207	48.8	367	40.1	1	8.3	633	42.9
私立	回答方法	持ち帰って記入	3	2.5	84	19.8	216	23.6	0	0.0	303	20.6
私立	個別面談の実施		66	54.1	260	61.3	514	56.1	9	75.0	849	57.6
私立	「個人ノート」や「生活ノ ート」といったような教職員と 児童生徒との間で日常的 に行われている日記等		51	41.8	147	34.7	136	14.8	5	41.7	339	23.0
私立	家庭訪問		7	5.7	38	9.0	95	10.4	2	16.7	142	9.6
私立	その他		10	8.2	19	4.5	36	3.9	1	8.3	66	4.5
計	アンケート調査の実施		1,966	94.2	1,413	88.2	2,184	84.1	545	82.6	6,108	87.9
計	実施頻度	年1回	45	2.2	92	5.7	278	10.7	92	13.9	507	7.3
計	実施頻度	年2～3回	1,194	57.2	799	49.9	1,628	62.7	414	62.7	4,035	58.1
計	実施頻度	年4回以上	727	34.8	522	32.6	278	10.7	39	5.9	1,566	22.5
計	調査方法	記名式	1,320	63.2	882	55.1	1,279	49.2	253	38.3	3,734	53.7
計	調査方法	無記名式	644	30.9	470	29.3	745	28.7	239	36.2	2,098	30.2
計	調査方法	記名・無記名の選 択式	175	8.4	165	10.3	346	13.3	72	10.9	758	10.9
計	回答方法	学校で記入	1,907	91.4	1,219	76.1	1,569	60.4	420	63.6	5,115	73.6
計	回答方法	持ち帰って記入	131	6.3	269	16.8	769	29.6	182	27.6	1,351	19.4
計	個別面談の実施		1,738	83.3	1,296	80.9	1,659	63.9	411	62.3	5,104	73.5
計	「個人ノート」や「生活ノ ート」といったような教職員と 児童生徒との間で日常的 に行われている日記等		1,010	48.4	1,088	67.9	326	12.5	191	28.9	2,615	37.6
計	家庭訪問		889	42.6	683	42.6	349	13.4	131	19.8	2,052	29.5
計	その他		144	6.9	128	8.0	91	3.5	56	8.5	419	6.0

(注1) 複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3) 構成比は、各区分におけるいじめを認知していない学校数に対する割合。

③【合計】

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
国立	アンケート調査の実施	70	97.2	72	93.5	17	89.5	22	48.9	181	85.0
国立	個別面談の実施	61	84.7	69	89.6	17	89.5	24	53.3	171	80.3
国立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	34	47.2	46	59.7	1	5.3	9	20.0	90	42.3
国立	家庭訪問	8	11.1	22	28.6	1	5.3	5	11.1	36	16.9
国立	その他	7	9.7	5	6.5	1	5.3	5	11.1	18	8.5
公立	アンケート調査の実施	18,856	99.6	9,267	99.4	3,995	98.4	992	90.6	33,110	99.1
公立	個別面談の実施	16,254	85.8	8,419	90.3	3,028	74.5	714	65.2	28,415	85.0
公立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	7,675	40.5	7,343	78.8	454	11.2	322	29.4	15,794	47.3
公立	家庭訪問	7,948	42.0	5,213	55.9	739	18.2	201	18.4	14,101	42.2
公立	その他	1,019	5.4	523	5.6	117	2.9	88	8.0	1,747	5.2
私立	アンケート調査の実施	152	63.9	583	76.8	1,090	72.1	4	26.7	1,829	72.5
私立	個別面談の実施	143	60.1	502	66.1	899	59.5	11	73.3	1,555	61.6
私立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	90	37.8	282	37.2	243	16.1	6	40.0	621	24.6
私立	家庭訪問	17	7.1	80	10.5	195	12.9	2	13.3	294	11.6
私立	その他	16	6.7	36	4.7	60	4.0	1	6.7	113	4.5
計	アンケート調査の実施	19,078	99.1	9,922	97.7	5,102	91.2	1,018	88.1	35,120	97.1
計	個別面談の実施	16,458	85.5	8,990	88.5	3,944	70.5	749	64.8	30,141	83.4
計	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	7,799	40.5	7,671	75.5	698	12.5	337	29.2	16,505	45.6
計	家庭訪問	7,973	41.4	5,315	52.3	935	16.7	208	18.0	14,431	39.9
計	その他	1,042	5.4	564	5.6	178	3.2	94	8.1	1,878	5.2

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数といじめを認知していない学校数の合計に対する割合。

(2-11)いじめの問題により就学校の指定変更等を受けた児童生徒数の推移

		小学校	中学校	特別支援学校	特別支援学校	特別支援学校	合計	就学校の指定の変更 又は区域外就学を認 めた市町村数  (市町村)
		(人)	(人)	小学部 (人)	中学部 (人)	計 (人)		
2013年度	平成25年度	180	320	0	0	0	500	164
2014年度	平成26年度	153	245	0	0	0	398	161
2015年度	平成27年度	178	177	0	0	0	355	163
2016年度	平成28年度	131	184	0	0	0	315	130
2017年度	平成29年度	132	148	0	0	0	280	140
2018年度	平成30年度	219	213	1	0	1	433	176
2019年度	令和元年度	194	213	0	0	0	407	149
2020年度	令和2年度	118	116	0	1	1	235	125
<b>2021年度</b>	<b>令和3年度</b>	165	134	1	0	1	300	124

(注)児童生徒数については、1人の児童生徒について、年度内に複数回、就学校の指定の変更等を行った場合、延べ数で計上。

(2-12) 都道府県別・指定都市別 いじめの認知件数及びアンケート調査実施状況

① 都道府県別(国公立)

		認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	1,000人当たりの認知件数 (件)	アンケート調査実施学校数 (校)	アンケート調査実施率 (%)
		小学校 (件)	中学校 (件)	高等学校 (件)	特別支援学校 (件)	計 (件)			
01	北海道	18,592	3,049	1,158	92	22,891	45.7	1,960	99.3
02	青森県	3,879	1,176	140	19	5,214	44.5	524	99.4
03	岩手県	6,346	1,236	332	125	8,039	67.4	553	98.9
04	宮城県	12,532	1,989	220	42	14,783	62.9	693	97.3
05	秋田県	3,288	733	175	17	4,213	49.9	353	96.2
06	山形県	11,075	2,078	274	65	13,492	126.4	409	98.1
07	福島県	5,455	1,385	310	23	7,173	39.0	745	96.5
08	茨城県	18,407	4,219	158	90	22,874	72.6	880	99.1
09	栃木県	3,699	1,218	188	41	5,146	25.4	620	99.5
10	群馬県	3,048	767	491	234	4,540	22.8	595	99.3
11	埼玉県	26,350	4,554	190	17	31,111	42.7	1,502	98.0
12	千葉県	44,065	6,798	1,054	209	52,126	83.7	1,385	98.3
13	東京都	54,613	5,757	160	39	60,569	47.5	2,499	92.4
14	神奈川県	25,835	4,889	360	94	31,178	35.0	1,610	95.9
15	新潟県	17,997	2,393	772	92	21,254	97.4	819	98.4
16	富山県	841	612	69	17	1,539	15.1	320	96.4
17	石川県	2,130	713	132	42	3,017	25.3	359	98.6
18	福井県	1,028	312	75	5	1,420	17.0	312	96.3
19	山梨県	6,123	1,079	161	33	7,396	85.4	316	95.8
20	長野県	7,942	1,450	198	78	9,668	44.0	666	93.8
21	岐阜県	4,448	1,518	635	50	6,651	31.2	666	99.0
22	静岡県	15,057	4,972	75	18	20,122	52.8	962	97.3
23	愛知県	25,067	6,002	1,102	27	32,198	39.4	1,670	97.8
24	三重県	3,026	980	332	19	4,357	23.1	608	98.7
25	滋賀県	7,464	2,134	218	47	9,863	60.8	405	98.5
26	京都府	16,290	2,683	373	183	19,529	74.7	690	96.8
27	大阪府	45,989	7,250	424	137	53,800	61.0	1,797	96.7
28	兵庫県	21,111	5,167	556	145	26,979	47.6	1,362	97.1
29	奈良県	7,320	1,078	226	30	8,654	60.0	373	94.9
30	和歌山県	5,199	328	66	18	5,611	59.3	429	98.4
31	鳥取県	1,363	377	38	11	1,789	30.6	224	97.0
32	島根県	1,708	769	158	37	2,672	37.3	354	97.8
33	岡山県	4,094	1,538	353	100	6,085	29.4	642	97.0
34	広島県	4,154	1,388	176	16	5,734	19.2	871	96.6
35	山口県	2,945	1,079	147	26	4,197	31.0	538	99.1
36	徳島県	1,974	546	39	34	2,593	36.9	303	97.4
37	香川県	2,191	1,220	101	26	3,538	34.8	277	95.5
38	愛媛県	1,150	501	121	10	1,782	12.8	494	98.4
39	高知県	2,698	596	322	56	3,672	55.1	363	96.3
40	福岡県	10,454	2,665	314	22	13,455	24.3	1,296	98.1
41	佐賀県	3,501	1,299	395	54	5,249	55.7	329	99.7
42	長崎県	1,465	428	134	1	2,028	14.3	578	94.6
43	熊本県	3,949	868	378	114	5,309	27.3	613	99.5
44	大分県	8,692	1,615	130	39	10,476	88.2	437	95.8
45	宮崎県	8,351	944	166	48	9,509	78.2	433	98.0
46	鹿児島県	7,379	2,516	386	24	10,305	54.1	822	98.1
47	沖縄県	10,278	1,069	175	29	11,551	52.2	464	91.3
00	全国	500,562	97,937	14,157	2,695	615,351	47.7	35,120	97.1
令和2年度		420,897	80,877	13,126	2,263	517,163	39.7	35,414	97.3

(注)都道府県別には、指定都市を含む。

② 指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

		認知件数 (件)	1,000人当たり の認知件数 (件)	アンケート調査 実施学校数 (校)	アンケート調査 実施率 (%)
1	札幌市	9,003	64.1	312	100.0
2	仙台市	12,271	152.3	190	99.0
3	さいたま市	1,350	13.1	167	99.4
4	千葉市	2,488	34.9	167	100.0
5	川崎市	4,861	44.6	176	98.3
6	横浜市	7,606	28.7	507	99.2
7	相模原市	1,146	22.4	107	100.0
8	新潟市	13,652	232.2	169	99.4
9	静岡市	2,392	50.3	130	100.0
10	浜松市	3,230	51.0	147	100.0
11	名古屋市	5,175	29.6	390	98.7
12	京都市	2,490	26.7	252	100.0
13	大阪市	21,983	124.0	441	99.8
14	堺市	4,317	67.6	137	97.9
15	神戸市	7,567	66.0	263	100.0
16	岡山市	2,448	45.1	130	100.0
17	広島市	3,751	37.2	215	100.0
18	北九州市	1,967	28.1	200	100.0
19	福岡市	2,747	21.8	225	100.0
20	熊本市	3,221	52.1	139	100.0
	合計	113,665	56.1	4,464	99.6

令和2年度	94,935	46.7	4,473	99.5
-------	--------	------	-------	------

## (2-13) 都道府県別・指定都市別 いじめの現在の状況

## ① 都道府県別 (国公立)

		解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	その他	その他
		件数(件)	割合(%)	いじめを認知してから3か月以上経過しているもの 件数(件)	いじめを認知してから3か月以上経過しているもの 割合(%)	いじめを認知してから3か月経過していないもの 件数(件)	いじめを認知してから3か月経過していないもの 割合(%)	件数(件)	割合(%)
01	北海道	21,821	95.3	486	2.1	568	2.5	16	0.1
02	青森県	4,180	80.2	180	3.5	834	16.0	20	0.4
03	岩手県	6,758	84.1	471	5.9	785	9.8	25	0.3
04	宮城県	12,101	81.9	758	5.1	1,920	13.0	4	0.0
05	秋田県	3,851	91.4	127	3.0	228	5.4	7	0.2
06	山形県	11,621	86.1	854	6.3	1,016	7.5	1	0.0
07	福島県	6,203	86.5	363	5.1	579	8.1	28	0.4
08	茨城県	19,484	85.2	914	4.0	2,472	10.8	4	0.0
09	栃木県	4,083	79.3	280	5.4	781	15.2	2	0.0
10	群馬県	3,462	76.3	317	7.0	752	16.6	9	0.2
11	埼玉県	24,172	77.7	1,988	6.4	4,932	15.9	19	0.1
12	千葉県	40,950	78.6	3,485	6.7	7,667	14.7	24	0.0
13	東京都	48,871	80.7	3,843	6.3	7,812	12.9	43	0.1
14	神奈川県	23,206	74.4	3,710	11.9	4,228	13.6	34	0.1
15	新潟県	17,254	81.2	836	3.9	3,137	14.8	27	0.1
16	富山県	1,146	74.5	177	11.5	211	13.7	5	0.3
17	石川県	2,207	73.2	369	12.2	432	14.3	9	0.3
18	福井県	1,146	80.7	46	3.2	223	15.7	5	0.4
19	山梨県	5,875	79.4	471	6.4	1,047	14.2	3	0.0
20	長野県	8,526	88.2	493	5.1	626	6.5	23	0.2
21	岐阜県	5,075	76.3	454	6.8	1,109	16.7	13	0.2
22	静岡県	13,142	65.3	3,006	14.9	3,943	19.6	31	0.2
23	愛知県	23,135	71.9	3,470	10.8	5,551	17.2	42	0.1
24	三重県	3,143	72.1	299	6.9	914	21.0	1	0.0
25	滋賀県	7,841	79.5	298	3.0	1,722	17.5	2	0.0
26	京都府	16,298	83.5	1,259	6.4	1,957	10.0	15	0.1
27	大阪府	45,679	84.9	2,049	3.8	6,034	11.2	38	0.1
28	兵庫県	20,368	75.5	2,320	8.6	4,272	15.8	19	0.1
29	奈良県	7,200	83.2	811	9.4	575	6.6	68	0.8
30	和歌山県	4,887	87.1	69	1.2	654	11.7	1	0.0
31	鳥取県	1,483	82.9	44	2.5	261	14.6	1	0.1
32	島根県	1,908	71.4	310	11.6	444	16.6	10	0.4
33	岡山県	4,356	71.6	729	12.0	993	16.3	7	0.1
34	広島県	4,533	79.1	443	7.7	731	12.7	27	0.5
35	山口県	3,107	74.0	468	11.2	611	14.6	11	0.3
36	徳島県	2,330	89.9	142	5.5	121	4.7	0	0.0
37	香川県	2,703	76.4	194	5.5	631	17.8	10	0.3
38	愛媛県	1,358	76.2	103	5.8	321	18.0	0	0.0
39	高知県	2,787	75.9	425	11.6	457	12.4	3	0.1
40	福岡県	11,240	83.5	594	4.4	1,593	11.8	28	0.2
41	佐賀県	4,474	85.2	181	3.4	581	11.1	13	0.2
42	長崎県	1,817	89.6	81	4.0	125	6.2	5	0.2
43	熊本県	4,629	87.2	236	4.4	429	8.1	15	0.3
44	大分県	8,184	78.1	862	8.2	1,417	13.5	13	0.1
45	宮崎県	7,198	75.7	372	3.9	1,929	20.3	10	0.1
46	鹿児島県	8,717	84.6	374	3.6	1,201	11.7	13	0.1
47	沖縄県	8,645	74.8	943	8.2	1,949	16.9	14	0.1
00	全国	493,154	80.1	40,704	6.6	80,775	13.1	718	0.1

(注1) 「その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等。

(注2) 都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

		解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	その他	その他
		件数 (件)	割合 (%)	いじめを認知してから3か月以上経過しているもの	いじめを認知してから3か月以上経過しているもの	いじめを認知してから3か月経過していないもの	いじめを認知してから3か月経過していないもの		
				件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)		
1	札幌市	8,450	93.9	316	3.5	234	2.6	3	0.0
2	仙台市	10,140	82.6	577	4.7	1,552	12.6	2	0.0
3	さいたま市	996	73.8	166	12.3	186	13.8	2	0.1
4	千葉市	1,492	60.0	574	23.1	421	16.9	1	0.0
5	川崎市	3,783	77.8	469	9.6	608	12.5	1	0.0
6	横浜市	4,616	60.7	1,388	18.2	1,589	20.9	13	0.2
7	相模原市	853	74.4	181	15.8	111	9.7	1	0.1
8	新潟市	11,235	82.3	151	1.1	2,257	16.5	9	0.1
9	静岡市	1,830	76.5	81	3.4	480	20.1	1	0.0
10	浜松市	2,481	76.8	269	8.3	473	14.6	7	0.2
11	名古屋市	2,865	55.4	1,311	25.3	983	19.0	16	0.3
12	京都市	2,221	89.2	140	5.6	128	5.1	1	0.0
13	大阪市	20,908	95.1	433	2.0	621	2.8	21	0.1
14	堺市	3,080	71.3	403	9.3	834	19.3	0	0.0
15	神戸市	5,586	73.8	600	7.9	1,374	18.2	7	0.1
16	岡山市	1,743	71.2	225	9.2	476	19.4	4	0.2
17	広島市	3,094	82.5	202	5.4	443	11.8	12	0.3
18	北九州市	1,911	97.2	16	0.8	40	2.0	0	0.0
19	福岡市	2,356	85.8	89	3.2	292	10.6	10	0.4
20	熊本市	2,869	89.1	32	1.0	319	9.9	1	0.0
	合計	92,509	81.4	7,623	6.7	13,421	11.8	112	0.1

(注)「その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等。





②指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

	学校の教職員等が発見						学校の教職員以外からの情報により発見						学校の教職員等が発見						学校の教職員以外からの情報により発見											
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
1 札幌市	6,556	1,152	42	25	6	5,331	2,447	2,030	249	100	61	1	6	0	72.8	12.8	0.5	0.3	0.1	59.2	27.2	22.5	2.8	1.1	0.7	0.0	0.1	0.0		
2 仙台市	8,831	264	122	12	3	8,430	3,440	1,921	1,187	237	84	5	6	0	72.0	2.2	1.0	0.1	0.0	68.7	28.0	15.7	9.7	1.9	0.7	0.0	0.0	0.0		
3 さいたま市	303	122	19	3	4	155	1,047	370	552	76	42	3	4	0	22.4	9.0	1.4	0.2	0.3	11.5	77.6	27.4	40.9	5.6	3.1	0.2	0.3	0.0		
4 千葉市	1,146	251	28	13	3	851	1,342	690	526	76	35	1	11	3	46.1	10.1	1.1	0.5	0.1	34.2	53.9	27.7	21.1	3.1	1.4	0.0	0.4	0.1		
5 川崎市	2,456	689	119	14	9	1,625	2,405	1,235	838	272	47	5	6	2	50.5	14.2	2.4	0.3	0.2	33.4	49.5	25.4	17.2	5.6	1.0	0.1	0.1	0.0		
6 横浜市	1,607	942	295	39	7	324	5,999	2,362	2,933	437	210	8	43	6	21.1	12.4	3.9	0.5	0.1	4.3	78.9	31.1	38.6	5.7	2.8	0.1	0.6	0.1		
7 相模原市	332	187	35	3	2	105	814	390	329	71	22	0	2	0	29.0	16.3	3.1	0.3	0.2	9.2	71.0	34.0	28.7	6.2	1.9	0.0	0.2	0.0		
8 新潟市	10,308	704	178	40	2	9,384	3,344	1,897	1,023	357	50	6	6	5	75.5	5.2	1.3	0.3	0.0	68.7	24.5	13.9	7.5	2.6	0.4	0.0	0.0	0.0		
9 静岡市	2,148	185	5	2	2	1,954	244	144	80	10	5	0	4	1	89.8	7.7	0.2	0.1	0.1	81.7	10.2	6.0	3.3	0.4	0.2	0.0	0.2	0.0		
10 浜松市	1,799	306	99	8	3	1,383	1,431	530	757	110	23	5	4	2	55.7	9.5	3.1	0.2	0.1	42.8	44.3	16.4	23.4	3.4	0.7	0.2	0.1	0.1		
11 名古屋市	1,435	653	204	15	13	550	3,740	1,750	1,399	292	278	7	9	5	27.7	12.6	3.9	0.3	0.3	10.6	72.3	33.8	27.0	5.6	5.4	0.1	0.2	0.1		
12 京都市	988	320	148	8	1	511	1,502	633	583	137	137	3	3	6	39.7	12.9	5.9	0.3	0.0	20.5	60.3	25.4	23.4	5.5	5.5	0.1	0.1	0.2		
13 大阪市	18,229	2,850	269	72	11	15,027	3,754	2,860	500	302	84	3	4	1	82.9	13.0	1.2	0.3	0.1	68.4	17.1	13.0	2.3	1.4	0.4	0.0	0.0	0.0		
14 堺市	1,803	375	100	4	3	1,321	2,514	1,508	668	254	75	6	2	1	41.8	8.7	2.3	0.1	0.1	30.6	58.2	34.9	15.5	5.9	1.7	0.1	0.0	0.0		
15 神戸市	3,418	1,961	683	35	2	737	4,149	1,529	1,892	450	217	19	33	9	45.2	25.9	9.0	0.5	0.0	9.7	54.8	20.2	25.0	5.9	2.9	0.3	0.4	0.1		
16 岡山市	1,187	171	128	8	0	880	1,261	487	561	136	64	2	11	0	48.5	7.0	5.2	0.3	0.0	35.9	51.5	19.9	22.9	5.6	2.6	0.1	0.4	0.0		
17 広島市	1,766	323	177	16	6	1,244	1,985	656	895	247	168	14	4	1	47.1	8.6	4.7	0.4	0.2	33.2	52.9	17.5	23.9	6.6	4.5	0.4	0.1	0.0		
18 北九州市	1,406	57	11	2	0	1,336	561	314	187	34	22	1	1	2	71.5	2.9	0.6	0.1	0.0	67.9	28.5	16.0	9.5	1.7	1.1	0.1	0.1	0.1		
19 福岡市	1,104	277	91	18	3	715	1,643	717	637	170	108	5	3	3	40.2	10.1	3.3	0.7	0.1	26.0	59.8	26.1	23.2	6.2	3.9	0.2	0.1	0.1		
20 熊本市	2,245	183	30	15	1	2,016	976	672	181	91	27	2	3	0	69.7	5.7	0.9	0.5	0.0	62.6	30.3	20.9	5.6	2.8	0.8	0.1	0.1	0.0		
合計	69,067	11,972	2,783	352	81	53,879	44,598	22,695	15,977	3,859	1,759	96	165	47	60.8	10.5	2.4	0.3	0.1	47.4	39.2	20.0	14.1	3.4	1.5	0.1	0.1	0.0		
令和2年度	60,319	9,883	1,944	217	89	48,186	34,616	17,635	12,161	3,108	1,452	73	139	48	63.5	10.4	2.0	0.2	0.1	50.8	36.5	18.6	12.8	3.3	1.5	0.1	0.1	0.1		

(2-15)いじめ防止対策推進法に関して(国公立)

①いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数

(i)「重大事態」の発生学校数・発生件数

				小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	
「重大事態」が発生した学校数				(校)	285	255	102	3	645
「重大事態」の発生件数				(件)	314	276	112	3	705
第1号「重大事態」の発生件数				(件)	158	122	68	1	349
第1号	重大な被害の態様	生命	(件)	12	33	9	1	55	
第1号	重大な被害の態様	身体	(件)	27	19	12	0	58	
第1号	重大な被害の態様	精神	(件)	101	61	44	0	206	
第1号	重大な被害の態様	金品等	(件)	18	9	3	0	30	
第1号	調査状況	調査済みの件数	(件)	117	78	39	1	235	
第1号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	(件)	110	69	32	1	212	
第1号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	(件)	7	9	7	0	23	
第1号	調査状況	調査中の件数	(件)	41	44	29	0	114	
第2号「重大事態」の発生件数				(件)	191	175	61	2	429
第2号	調査状況	調査済みの件数	(件)	134	119	43	0	296	
第2号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	(件)	122	111	39	0	272	
第2号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	(件)	12	8	4	0	24	
第2号	調査状況	調査中の件数	(件)	57	56	18	2	133	

(ii)「重大事態」の調査主体別件数

				小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	
当該学校が調査主体となった件数				(件)	243	215	87	2	547
学校	うち、第1号の件数		(件)	116	82	55	1	254	
学校	うち、第1号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	3	0	8	0	11	
学校	うち、第2号の件数		(件)	151	148	48	1	348	
学校	うち、第2号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	5	3	5	1	14	
当該学校の設置者(当該学校以外)が調査主体となった件数				(件)	59	58	17	0	134
設置者	うち、第1号の件数		(件)	38	39	12	0	89	
設置者	うち、第1号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	27	25	11	0	63	
設置者	うち、第2号の件数		(件)	32	25	6	0	63	
設置者	うち、第2号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	21	17	4	0	42	
調査主体を検討中の件数				(件)	12	3	8	1	24
検討中	うち、第1号の件数		(件)	4	1	1	0	6	
検討中	うち、第2号の件数		(件)	8	2	7	1	18	

(注1) いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又は学校は、重大事態に対処するために調査を行うものとする規定されており、当該調査を行った件数を把握したもの。

(注2) 第1号「重大事態」とは、法第28条第1項第1号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」。第2号「重大事態」とは、同第2号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」。

(注3) 1件の「重大事態」が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

(注4) 「重大な被害の態様」については、最も重大と考えられるもの一つを選択。

(注5) 「調査状況」の「調査中の件数」には、令和2年度に発生した「重大事態」のうち、調査主体が決定する前に令和3年度になったものも含む。

(iii)「重大事態」について、重大な被害を把握する以前のいじめの対応状況

			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	
いじめとして認知していた	いじめの解消に向けて取組中だった		(件)	153	147	46	1	347
	解消に向けて取組中	うち、第1号の件数	(件)	67	56	18	0	141
	解消に向けて取組中	うち、第2号の件数	(件)	106	106	33	1	246
	いじめは解消したと判断していた		(件)	26	17	4	1	48
	解消したと判断	うち、第1号の件数	(件)	12	7	4	1	24
	解消したと判断	うち、第2号の件数	(件)	17	13	4	0	34
いじめとして認知していなかった	いじめに該当し得るトラブル等の情報があった		(件)	42	47	29	1	119
	トラブル等の情報があった	うち、第1号の件数	(件)	19	24	18	0	61
	トラブル等の情報があった	うち、第2号の件数	(件)	27	26	15	1	69
	いじめに該当し得るトラブル等の情報がなかった		(件)	93	65	33	0	191
	トラブル等の情報がなかった	うち、第1号の件数	(件)	60	35	28	0	123
	トラブル等の情報がなかった	うち、第2号の件数	(件)	41	30	9	0	80

(注) 「(iii)「重大事態」について、重大な被害を把握する以前のいじめの対応状況」は、「(i)「重大事態」の発生学校数・発生件数」に計上した「重大事態」について、重大な被害が生じた疑いがあると把握する以前に、学校がいじめとして認知していたかどうか、該当する状況の一つを選択。「重大事態」調査を実施することを決めた時点や「重大事態」調査を開始した時点でいじめとして認知していた場合も、重大な被害が生じた疑いがあると把握する以前にいじめとして認知していなかった場合には、「いじめとして認知していなかった」に計上することとしている。

(iv)「重大事態」のうち、地方公共団体の長等において調査の結果について調査(再調査)を行った件数

			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	
地方公共団体の長等において調査の結果について調査(再調査)を行った件数			(件)	14	14	4	0	32
うち、第1号の件数			(件)	5	6	3	0	14
うち、第2号の件数			(件)	10	9	1	0	20

(注) 「(iv)「重大事態」のうち、地方公共団体の長等において調査の結果について調査(再調査)を行った件数」は、法第30条第2項又は法第31条第2項の規定に基づき、「重大事態」の調査の結果について調査(再調査)を行った件数であり、重大事態として計上された年度にかかわらず、「令和3年度に再調査したもの」が計上されている。

<参考9>いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」発生件数の推移

			「重大事態」が発生した学校数 (校)	「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」発生件数 (件)
小学校	2013年度	平成25年度	52	58	19	41
小学校	2014年度	平成26年度	114	117	25	100
小学校	2015年度	平成27年度	111	113	40	86
小学校	2016年度	平成28年度	114	119	42	92
小学校	2017年度	平成29年度	140	145	46	116
小学校	2018年度	平成30年度	188	188	83	134
小学校	2019年度	令和元年度	242	259	99	196
小学校	2020年度	令和2年度	189	196	76	143
小学校	2021年度	令和3年度	285	314	158	191
中学校	2013年度	平成25年度	81	95	44	62
中学校	2014年度	平成26年度	230	281	42	253
中学校	2015年度	平成27年度	137	150	61	104
中学校	2016年度	平成28年度	169	186	83	128
中学校	2017年度	平成29年度	203	224	104	143
中学校	2018年度	平成30年度	280	288	124	205
中学校	2019年度	令和元年度	297	334	137	233
中学校	2020年度	令和2年度	222	230	109	155
中学校	2021年度	令和3年度	255	276	122	175
高等学校	2013年度	平成25年度	24	24	10	19
高等学校	2014年度	平成26年度	50	51	25	32
高等学校	2015年度	平成27年度	44	45	25	27
高等学校	2016年度	平成28年度	85	88	35	59
高等学校	2017年度	平成29年度	98	102	40	71
高等学校	2018年度	平成30年度	113	122	62	78
高等学校	2019年度	令和元年度	111	124	61	86
高等学校	2020年度	令和2年度	76	84	51	47
高等学校	2021年度	令和3年度	102	112	68	61
特別支援学校	2013年度	平成25年度	1	2	2	0
特別支援学校	2014年度	平成26年度	0	0	0	0
特別支援学校	2015年度	平成27年度	6	6	4	2
特別支援学校	2016年度	平成28年度	4	3	1	2
特別支援学校	2017年度	平成29年度	3	3	1	2
特別支援学校	2018年度	平成30年度	4	4	1	3
特別支援学校	2019年度	令和元年度	6	6	4	2
特別支援学校	2020年度	令和2年度	4	4	3	2
特別支援学校	2021年度	令和3年度	3	3	1	2
計	2013年度	平成25年度	158	179	75	122
計	2014年度	平成26年度	394	449	92	385
計	2015年度	平成27年度	298	314	130	219
計	2016年度	平成28年度	372	396	161	281
計	2017年度	平成29年度	444	474	191	332
計	2018年度	平成30年度	585	602	270	420
計	2019年度	令和元年度	656	723	301	517
計	2020年度	令和2年度	491	514	239	347
計	2021年度	令和3年度	645	705	349	429

(注1) いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又は学校は、重大事態に対処するために調査を行うものとする」と規定されており、当該調査を行った件数を把握したものである。

(注2) 第1号「重大事態」とは、法第28条第1項第1号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」。第2号「重大事態」とは、同第2号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」。

(注3) 1件の「重大事態」が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

②都道府県別 いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数  
(国公立・小・中・高・特別支援学校合計)

		「重大事態」が発生した学校数 (校)	「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	1,000人当たりの「重大事態」発生件数 (件)
01	北海道	12	14	8	7	0.03
02	青森県	3	3	3	2	0.03
03	岩手県	18	20	11	9	0.17
04	宮城県	19	19	4	15	0.08
05	秋田県	2	2	1	1	0.02
06	山形県	2	2	1	1	0.02
07	福島県	6	8	8	5	0.04
08	茨城県	18	19	7	12	0.06
09	栃木県	17	17	9	12	0.08
10	群馬県	8	8	3	6	0.04
11	埼玉県	40	43	28	25	0.06
12	千葉県	34	37	22	24	0.06
13	東京都	64	69	34	42	0.05
14	神奈川県	10	10	5	6	0.01
15	新潟県	5	5	3	2	0.02
16	富山県	4	6	2	4	0.06
17	石川県	4	4	2	4	0.03
18	福井県	0	0	0	0	0.00
19	山梨県	5	5	1	4	0.06
20	長野県	2	2	1	1	0.01
21	岐阜県	17	20	4	16	0.09
22	静岡県	16	16	8	10	0.04
23	愛知県	21	22	9	14	0.03
24	三重県	6	6	5	4	0.03
25	滋賀県	11	11	4	8	0.07
26	京都府	12	13	8	9	0.05
27	大阪府	59	64	33	34	0.07
28	兵庫県	52	58	33	25	0.10
29	奈良県	9	9	5	4	0.06
30	和歌山県	2	2	0	2	0.02
31	鳥取県	3	3	1	2	0.05
32	島根県	13	19	12	8	0.27
33	岡山県	20	25	10	15	0.12
34	広島県	8	8	2	7	0.03
35	山口県	9	10	8	4	0.07
36	徳島県	0	0	0	0	0.00
37	香川県	5	6	4	6	0.06
38	愛媛県	3	3	1	3	0.02
39	高知県	18	21	12	10	0.32
40	福岡県	12	12	5	7	0.02
41	佐賀県	4	4	2	2	0.04
42	長崎県	3	3	1	3	0.02
43	熊本県	21	23	4	20	0.12
44	大分県	8	10	1	10	0.08
45	宮崎県	2	2	0	2	0.02
46	鹿児島県	16	17	11	7	0.09
47	沖縄県	22	25	13	15	0.11
00	全国	645	705	349	429	0.05

(注1) 都道府県別には、指定都市を含む。

(注2) いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又は学校は、重大事態に対処するために調査を行うものとする規定されており、当該調査を行った件数を把握したもの。

(注3) 第1号「重大事態」とは、法第28条第1項第1号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」。第2号「重大事態」とは、同第2号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」。

(注4) 1件の「重大事態」が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

③いじめ防止対策推進法第12条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を策定した自治体数

市町村(指定都市含む)

		策定済	策定済	策定に向けて検討中	策定に向けて検討中	策定するかどうかを検討中	策定するかどうかを検討中	策定しない	策定しない	計	計
		該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01	北海道	179	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	179	100.0
02	青森県	40	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40	100.0
03	岩手県	33	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33	100.0
04	宮城県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05	秋田県	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
06	山形県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
07	福島県	55	93.2	3	5.1	1	1.7	0	0.0	59	100.0
08	茨城県	44	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09	栃木県	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
10	群馬県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
11	埼玉県	63	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	63	100.0
12	千葉県	50	92.6	4	7.4	0	0.0	0	0.0	54	100.0
13	東京都	59	95.2	1	1.6	2	3.2	0	0.0	62	100.0
14	神奈川県	33	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33	100.0
15	新潟県	29	96.7	0	0.0	1	3.3	0	0.0	30	100.0
16	富山県	14	93.3	1	6.7	0	0.0	0	0.0	15	100.0
17	石川県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
18	福井県	17	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	17	100.0
19	山梨県	28	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	28	100.0
20	長野県	69	89.6	6	7.8	2	2.6	0	0.0	77	100.0
21	岐阜県	38	90.5	4	9.5	0	0.0	0	0.0	42	100.0
22	静岡県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
23	愛知県	54	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	54	100.0
24	三重県	29	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29	100.0
25	滋賀県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
26	京都府	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
27	大阪府	43	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	43	100.0
28	兵庫県	40	97.6	1	2.4	0	0.0	0	0.0	41	100.0
29	奈良県	36	90.0	3	7.5	1	2.5	0	0.0	40	100.0
30	和歌山県	29	93.5	1	3.2	1	3.2	0	0.0	31	100.0
31	鳥取県	19	95.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
32	島根県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
33	岡山県	27	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	27	100.0
34	広島県	23	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23	100.0
35	山口県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36	徳島県	24	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24	100.0
37	香川県	18	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	18	100.0
38	愛媛県	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
39	高知県	34	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40	福岡県	61	96.8	0	0.0	1	1.6	1	1.6	63	100.0
41	佐賀県	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
42	長崎県	21	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21	100.0
43	熊本県	45	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	45	100.0
44	大分県	17	94.4	1	5.6	0	0.0	0	0.0	18	100.0
45	宮崎県	26	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26	100.0
46	鹿児島県	43	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	43	100.0
47	沖縄県	37	90.2	4	9.8	0	0.0	0	0.0	41	100.0
00	全国	1,708	97.7	30	1.7	9	0.5	1	0.1	1,748	100.0

令和2年度	1,692	96.8	43	2.5	11	0.6	2	0.1	1,748	100
-------	-------	------	----	-----	----	-----	---	-----	-------	-----

④いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(i) 都道府県

		条例による設置	条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0	0
02	青森県	0	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0	0
10	群馬県	0	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0	0
14	神奈川県	0	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0	0
16	富山県	0	1	0	0	0
17	石川県	0	1	0	0	0
18	福井県	0	1	0	0	0
19	山梨県	1	0	0	0	0
20	長野県	1	0	0	0	0
21	岐阜県	0	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0	0
23	愛知県	0	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0	0
27	大阪府	0	1	0	0	0
28	兵庫県	0	1	0	0	0
29	奈良県	1	0	0	0	0
30	和歌山県	0	1	0	0	0
31	鳥取県	0	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0	0
34	広島県	0	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0	0
37	香川県	0	1	0	0	0
38	愛媛県	0	1	0	0	0
39	高知県	1	0	0	0	0
40	福岡県	0	1	0	0	0
41	佐賀県	0	1	0	0	0
42	長崎県	0	1	0	0	0
43	熊本県	1	0	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0	0
46	鹿児島県	0	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0	0
00	全国	28	19	0	0	0
	全国構成比 (%)	59.6	40.4	0.0	0.0	0.0
	令和2年度	27	20	0	0	0
	構成比 (%)	57.4	42.6	0.0	0.0	0.0



④いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(ii) 指定都市

		条例による設置	条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(市)	(市)	(市)	(市)	(市)
1	札幌市	0	1	0	0	0
2	仙台市	1	0	0	0	0
3	さいたま市	1	0	0	0	0
4	千葉市	1	0	0	0	0
5	川崎市	1	0	0	0	0
6	横浜市	1	0	0	0	0
7	相模原市	1	0	0	0	0
8	新潟市	1	0	0	0	0
9	静岡市	1	0	0	0	0
10	浜松市	0	1	0	0	0
11	名古屋市	1	0	0	0	0
12	京都市	1	0	0	0	0
13	大阪市	0	1	0	0	0
14	堺市	0	1	0	0	0
15	神戸市	0	1	0	0	0
16	岡山市	1	0	0	0	0
17	広島市	0	1	0	0	0
18	北九州市	1	0	0	0	0
19	福岡市	0	1	0	0	0
20	熊本市	1	0	0	0	0
合計		13	7	0	0	0
合計構成比 (%)		65.0	35.0	0.0	0.0	0.0

令和2年度	13	7	0	0	0
構成比 (%)	65.0	35.0	0.0	0.0	0.0

④いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(iii)市町村(指定都市含む)

	条例による設置		条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置		設置に向けて検討中		設置するかどうかを検討中		設置しない		計		
	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	
01	北海道	80	44.7	67	37.4	28	15.6	4	2.2	0	0.0	179	100.0
02	青森県	8	20.0	25	62.5	6	15.0	1	2.5	0	0.0	40	100.0
03	岩手県	11	33.3	18	54.5	3	9.1	1	3.0	0	0.0	33	100.0
04	宮城県	33	94.3	1	2.9	1	2.9	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05	秋田県	7	28.0	11	44.0	1	4.0	3	12.0	3	12.0	25	100.0
06	山形県	33	94.3	2	5.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
07	福島県	33	55.9	13	22.0	9	15.3	4	6.8	0	0.0	59	100.0
08	茨城県	33	75.0	11	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09	栃木県	13	52.0	8	32.0	4	16.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
10	群馬県	16	45.7	8	22.9	10	28.6	0	0.0	1	2.9	35	100.0
11	埼玉県	59	93.7	4	6.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	63	100.0
12	千葉県	30	55.6	8	14.8	8	14.8	7	13.0	1	1.9	54	100.0
13	東京都	38	61.3	18	29.0	0	0.0	4	6.5	2	3.2	62	100.0
14	神奈川県	19	57.6	11	33.3	0	0.0	2	6.1	1	3.0	33	100.0
15	新潟県	16	53.3	8	26.7	3	10.0	3	10.0	0	0.0	30	100.0
16	富山県	2	13.3	8	53.3	2	13.3	3	20.0	0	0.0	15	100.0
17	石川県	10	52.6	7	36.8	1	5.3	0	0.0	1	5.3	19	100.0
18	福井県	3	17.6	11	64.7	3	17.6	0	0.0	0	0.0	17	100.0
19	山梨県	15	53.6	8	28.6	5	17.9	0	0.0	0	0.0	28	100.0
20	長野県	25	32.5	29	37.7	12	15.6	9	11.7	2	2.6	77	100.0
21	岐阜県	22	52.4	14	33.3	6	14.3	0	0.0	0	0.0	42	100.0
22	静岡県	23	65.7	11	31.4	1	2.9	0	0.0	0	0.0	35	100.0
23	愛知県	39	72.2	15	27.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	54	100.0
24	三重県	25	86.2	4	13.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29	100.0
25	滋賀県	14	73.7	3	15.8	2	10.5	0	0.0	0	0.0	19	100.0
26	京都府	18	72.0	7	28.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
27	大阪府	28	65.1	15	34.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	43	100.0
28	兵庫県	25	61.0	10	24.4	5	12.2	1	2.4	0	0.0	41	100.0
29	奈良県	20	50.0	14	35.0	4	10.0	2	5.0	0	0.0	40	100.0
30	和歌山県	8	25.8	4	12.9	7	22.6	12	38.7	0	0.0	31	100.0
31	鳥取県	8	40.0	6	30.0	2	10.0	1	5.0	3	15.0	20	100.0
32	島根県	17	89.5	2	10.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
33	岡山県	14	51.9	9	33.3	4	14.8	0	0.0	0	0.0	27	100.0
34	広島県	9	39.1	8	34.8	1	4.3	0	0.0	5	21.7	23	100.0
35	山口県	13	68.4	6	31.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36	徳島県	9	37.5	15	62.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24	100.0
37	香川県	6	33.3	8	44.4	4	22.2	0	0.0	0	0.0	18	100.0
38	愛媛県	8	40.0	9	45.0	3	15.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
39	高知県	31	91.2	3	8.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40	福岡県	40	63.5	21	33.3	0	0.0	1	1.6	1	1.6	63	100.0
41	佐賀県	13	65.0	2	10.0	1	5.0	1	5.0	3	15.0	20	100.0
42	長崎県	12	57.1	6	28.6	2	9.5	1	4.8	0	0.0	21	100.0
43	熊本県	25	55.6	15	33.3	5	11.1	0	0.0	0	0.0	45	100.0
44	大分県	9	50.0	4	22.2	1	5.6	2	11.1	2	11.1	18	100.0
45	宮崎県	4	15.4	3	11.5	0	0.0	7	26.9	12	46.2	26	100.0
46	鹿児島県	29	67.4	12	27.9	2	4.7	0	0.0	0	0.0	43	100.0
47	沖縄県	22	53.7	8	19.5	9	22.0	2	4.9	0	0.0	41	100.0
00	全国	975	55.8	510	29.2	155	8.9	71	4.1	37	2.1	1,748	100.0
	令和2年度	948	54.2	508	29.1	175	10	73	4.2	44	2.5	1,748	100

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(i) 都道府県

ア 教育委員会の附属機関

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0
02	青森県	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0
10	群馬県	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0
14	神奈川県	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0
16	富山県	1	0	0	0
17	石川県	0	0	0	1
18	福井県	0	0	0	1
19	山梨県	1	0	0	0
20	長野県	0	0	0	1
21	岐阜県	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0
23	愛知県	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0
27	大阪府	1	0	0	0
28	兵庫県	0	0	0	1
29	奈良県	1	0	0	0
30	和歌山県	1	0	0	0
31	鳥取県	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0
34	広島県	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0
37	香川県	0	0	0	1
38	愛媛県	0	0	0	1
39	高知県	1	0	0	0
40	福岡県	1	0	0	0
41	佐賀県	1	0	0	0
42	長崎県	0	0	0	1
43	熊本県	1	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0
46	鹿児島県	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0
00	全国	40	0	0	7
	全国構成比 (%)	85.1	0.0	0.0	14.9

令和2年度		40	0	0	7
構成比 (%)		85.1	0.0	0.0	14.9

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(i) 都道府県

イ 地方公共団体の長の附属機関(法第30条第2項の附属機関)

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0
02	青森県	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0
10	群馬県	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0
14	神奈川県	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0
16	富山県	1	0	0	0
17	石川県	0	0	1	0
18	福井県	0	0	1	0
19	山梨県	1	0	0	0
20	長野県	1	0	0	0
21	岐阜県	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0
23	愛知県	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0
27	大阪府	1	0	0	0
28	兵庫県	1	0	0	0
29	奈良県	1	0	0	0
30	和歌山県	1	0	0	0
31	鳥取県	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0
34	広島県	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0
37	香川県	1	0	0	0
38	愛媛県	1	0	0	0
39	高知県	1	0	0	0
40	福岡県	1	0	0	0
41	佐賀県	0	0	1	0
42	長崎県	1	0	0	0
43	熊本県	1	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0
46	鹿児島県	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0
00	全国	44	0	3	0
	全国構成比 (%)	93.6	0.0	6.4	0.0

令和2年度		44	0	3	0
構成比 (%)		93.6	0.0	6.4	0.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(i)都道府県

ウ 地方公共団体の長の附属機関(法第31条第2項の附属機関)

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0
02	青森県	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0
10	群馬県	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0
14	神奈川県	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0
16	富山県	1	0	0	0
17	石川県	0	0	1	0
18	福井県	0	0	1	0
19	山梨県	1	0	0	0
20	長野県	1	0	0	0
21	岐阜県	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0
23	愛知県	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0
27	大阪府	1	0	0	0
28	兵庫県	1	0	0	0
29	奈良県	1	0	0	0
30	和歌山県	1	0	0	0
31	鳥取県	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0
34	広島県	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0
37	香川県	1	0	0	0
38	愛媛県	1	0	0	0
39	高知県	1	0	0	0
40	福岡県	1	0	0	0
41	佐賀県	0	0	1	0
42	長崎県	1	0	0	0
43	熊本県	1	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0
46	鹿児島県	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0
00	全国	44	0	3	0
	全国構成比 (%)	93.6	0.0	6.4	0.0

令和2年度		44	0	3	0
構成比 (%)		93.6	0.0	6.4	0.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(ii)指定都市

ア 教育委員会の附属機関

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(市)	(市)	(市)	(市)
1	札幌市	1	0	0	0
2	仙台市	1	0	0	0
3	さいたま市	1	0	0	0
4	千葉市	1	0	0	0
5	川崎市	1	0	0	0
6	横浜市	1	0	0	0
7	相模原市	1	0	0	0
8	新潟市	1	0	0	0
9	静岡市	1	0	0	0
10	浜松市	1	0	0	0
11	名古屋市	1	0	0	0
12	京都市	1	0	0	0
13	大阪市	1	0	0	0
14	堺市	1	0	0	0
15	神戸市	0	0	0	1
16	岡山市	1	0	0	0
17	広島市	1	0	0	0
18	北九州市	1	0	0	0
19	福岡市	1	0	0	0
20	熊本市	1	0	0	0
合計		19	0	0	1
合計構成比 (%)		95.0	0.0	0.0	5.0
令和2年度		18	2	0	0
構成比 (%)		90.0	10.0	0.0	0.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(ii) 指定都市

イ 地方公共団体の長の附属機関

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(市)	(市)	(市)	(市)
1	札幌市	1	0	0	0
2	仙台市	1	0	0	0
3	さいたま市	1	0	0	0
4	千葉市	1	0	0	0
5	川崎市	1	0	0	0
6	横浜市	1	0	0	0
7	相模原市	1	0	0	0
8	新潟市	1	0	0	0
9	静岡市	1	0	0	0
10	浜松市	1	0	0	0
11	名古屋市	1	0	0	0
12	京都市	1	0	0	0
13	大阪市	1	0	0	0
14	堺市	1	0	0	0
15	神戸市	0	0	0	1
16	岡山市	1	0	0	0
17	広島市	0	0	0	1
18	北九州市	1	0	0	0
19	福岡市	1	0	0	0
20	熊本市	1	0	0	0
合計		18	0	0	2
合計構成比 (%)		90.0	0.0	0.0	10.0
令和2年度		17	1	0	2
構成比 (%)		85.0	5.0	0.0	10.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(iii)市町村(指定都市含む)

ア 教育委員会の附属機関

	設置済		設置に向けて検討中		設置するかどうかを検討中		設置しない		計	
	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01 北海道	121	67.6	34	19.0	24	13.4	0	0.0	179	100.0
02 青森県	25	62.5	9	22.5	6	15.0	0	0.0	40	100.0
03 岩手県	12	36.4	11	33.3	5	15.2	5	15.2	33	100.0
04 宮城県	33	94.3	2	5.7	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05 秋田県	13	52.0	3	12.0	3	12.0	6	24.0	25	100.0
06 山形県	33	94.3	2	5.7	0	0.0	0	0.0	35	100.0
07 福島県	36	61.0	11	18.6	9	15.3	3	5.1	59	100.0
08 茨城県	40	90.9	4	9.1	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09 栃木県	19	76.0	5	20.0	1	4.0	0	0.0	25	100.0
10 群馬県	21	60.0	10	28.6	2	5.7	2	5.7	35	100.0
11 埼玉県	62	98.4	1	1.6	0	0.0	0	0.0	63	100.0
12 千葉県	34	63.0	9	16.7	6	11.1	5	9.3	54	100.0
13 東京都	48	77.4	1	1.6	8	12.9	5	8.1	62	100.0
14 神奈川県	26	78.8	2	6.1	4	12.1	1	3.0	33	100.0
15 新潟県	20	66.7	3	10.0	3	10.0	4	13.3	30	100.0
16 富山県	8	53.3	3	20.0	3	20.0	1	6.7	15	100.0
17 石川県	15	78.9	4	21.1	0	0.0	0	0.0	19	100.0
18 福井県	7	41.2	4	23.5	4	23.5	2	11.8	17	100.0
19 山梨県	20	71.4	4	14.3	4	14.3	0	0.0	28	100.0
20 長野県	31	40.3	19	24.7	18	23.4	9	11.7	77	100.0
21 岐阜県	34	81.0	4	9.5	1	2.4	3	7.1	42	100.0
22 静岡県	26	74.3	9	25.7	0	0.0	0	0.0	35	100.0
23 愛知県	51	94.4	3	5.6	0	0.0	0	0.0	54	100.0
24 三重県	27	93.1	1	3.4	1	3.4	0	0.0	29	100.0
25 滋賀県	16	84.2	2	10.5	1	5.3	0	0.0	19	100.0
26 京都府	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
27 大阪府	41	95.3	1	2.3	1	2.3	0	0.0	43	100.0
28 兵庫県	34	82.9	1	2.4	3	7.3	3	7.3	41	100.0
29 奈良県	26	65.0	4	10.0	6	15.0	4	10.0	40	100.0
30 和歌山県	7	22.6	6	19.4	15	48.4	3	9.7	31	100.0
31 鳥取県	16	80.0	2	10.0	0	0.0	2	10.0	20	100.0
32 島根県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
33 岡山県	19	70.4	6	22.2	1	3.7	1	3.7	27	100.0
34 広島県	16	69.6	2	8.7	0	0.0	5	21.7	23	100.0
35 山口県	17	89.5	2	10.5	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36 徳島県	13	54.2	9	37.5	1	4.2	1	4.2	24	100.0
37 香川県	13	72.2	2	11.1	2	11.1	1	5.6	18	100.0
38 愛媛県	12	60.0	4	20.0	1	5.0	3	15.0	20	100.0
39 高知県	33	97.1	1	2.9	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40 福岡県	54	85.7	5	7.9	2	3.2	2	3.2	63	100.0
41 佐賀県	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
42 長崎県	13	61.9	2	9.5	3	14.3	3	14.3	21	100.0
43 熊本県	29	64.4	7	15.6	5	11.1	4	8.9	45	100.0
44 大分県	15	83.3	1	5.6	1	5.6	1	5.6	18	100.0
45 宮崎県	26	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26	100.0
46 鹿児島県	38	88.4	4	9.3	1	2.3	0	0.0	43	100.0
47 沖縄県	29	70.7	8	19.5	4	9.8	0	0.0	41	100.0
00 全国	1,293	74.0	227	13.0	149	8.5	79	4.5	1,748	100.0

令和2年度	1,270	72.7	234	13.4	160	9.2	84	4.8	1,748	100.0
-------	-------	------	-----	------	-----	-----	----	-----	-------	-------



⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(iii)市町村(指定都市含む)

イ 地方公共団体の長の附属機関

	設置済		設置に向けて検討中		設置するかどうかを検討中		設置しない		計	
	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01 北海道	103	57.5	48	26.8	28	15.6	0	0.0	179	100.0
02 青森県	15	37.5	13	32.5	10	25.0	2	5.0	40	100.0
03 岩手県	11	33.3	9	27.3	7	21.2	6	18.2	33	100.0
04 宮城県	33	94.3	2	5.7	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05 秋田県	9	36.0	1	4.0	8	32.0	7	28.0	25	100.0
06 山形県	33	94.3	2	5.7	0	0.0	0	0.0	35	100.0
07 福島県	29	49.2	10	16.9	13	22.0	7	11.9	59	100.0
08 茨城県	35	79.5	9	20.5	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09 栃木県	14	56.0	7	28.0	4	16.0	0	0.0	25	100.0
10 群馬県	16	45.7	12	34.3	4	11.4	3	8.6	35	100.0
11 埼玉県	60	95.2	3	4.8	0	0.0	0	0.0	63	100.0
12 千葉県	28	51.9	10	18.5	10	18.5	6	11.1	54	100.0
13 東京都	47	75.8	1	1.6	9	14.5	5	8.1	62	100.0
14 神奈川県	22	66.7	4	12.1	5	15.2	2	6.1	33	100.0
15 新潟県	18	60.0	4	13.3	3	10.0	5	16.7	30	100.0
16 富山県	2	13.3	3	20.0	6	40.0	4	26.7	15	100.0
17 石川県	10	52.6	5	26.3	1	5.3	3	15.8	19	100.0
18 福井県	3	17.6	6	35.3	6	35.3	2	11.8	17	100.0
19 山梨県	21	75.0	2	7.1	5	17.9	0	0.0	28	100.0
20 長野県	24	31.2	19	24.7	20	26.0	14	18.2	77	100.0
21 岐阜県	32	76.2	7	16.7	3	7.1	0	0.0	42	100.0
22 静岡県	20	57.1	10	28.6	5	14.3	0	0.0	35	100.0
23 愛知県	48	88.9	3	5.6	2	3.7	1	1.9	54	100.0
24 三重県	26	89.7	2	6.9	1	3.4	0	0.0	29	100.0
25 滋賀県	13	68.4	4	21.1	2	10.5	0	0.0	19	100.0
26 京都府	21	84.0	1	4.0	1	4.0	2	8.0	25	100.0
27 大阪府	40	93.0	3	7.0	0	0.0	0	0.0	43	100.0
28 兵庫県	29	70.7	4	9.8	5	12.2	3	7.3	41	100.0
29 奈良県	24	60.0	3	7.5	5	12.5	8	20.0	40	100.0
30 和歌山県	7	22.6	2	6.5	15	48.4	7	22.6	31	100.0
31 鳥取県	15	75.0	1	5.0	1	5.0	3	15.0	20	100.0
32 島根県	17	89.5	0	0.0	1	5.3	1	5.3	19	100.0
33 岡山県	18	66.7	6	22.2	3	11.1	0	0.0	27	100.0
34 広島県	7	30.4	1	4.3	3	13.0	12	52.2	23	100.0
35 山口県	17	89.5	2	10.5	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36 徳島県	8	33.3	11	45.8	4	16.7	1	4.2	24	100.0
37 香川県	10	55.6	4	22.2	3	16.7	1	5.6	18	100.0
38 愛媛県	15	75.0	3	15.0	2	10.0	0	0.0	20	100.0
39 高知県	33	97.1	1	2.9	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40 福岡県	45	71.4	14	22.2	3	4.8	1	1.6	63	100.0
41 佐賀県	9	45.0	1	5.0	4	20.0	6	30.0	20	100.0
42 長崎県	13	61.9	3	14.3	4	19.0	1	4.8	21	100.0
43 熊本県	33	73.3	5	11.1	7	15.6	0	0.0	45	100.0
44 大分県	12	66.7	2	11.1	3	16.7	1	5.6	18	100.0
45 宮崎県	22	84.6	1	3.8	3	11.5	0	0.0	26	100.0
46 鹿児島県	28	65.1	11	25.6	4	9.3	0	0.0	43	100.0
47 沖縄県	25	61.0	11	26.8	4	9.8	1	2.4	41	100.0
00 全国	1,120	64.1	286	16.4	227	13.0	115	6.6	1,748	100.0

令和2年度	1,095	62.6	296	16.9	236	13.5	121	6.9	1,748	100.0
-------	-------	------	-----	------	-----	------	-----	-----	-------	-------

### 3. 出席停止

#### (3-1) 出席停止の校種別・学年別件数の推移

		小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	中学校	中学校	中学校	中学校	合計
		1年生 (件)	2年生 (件)	3年生 (件)	4年生 (件)	5年生 (件)	6年生 (件)	計 (件)	1年生 (件)	2年生 (件)	3年生 (件)	計 (件)	(件)
1997年度	平成9年度	0	0	0	0	1	0	1	0	20	30	50	51
1998年度	平成10年度	0	0	0	0	0	1	1	0	12	44	56	57
1999年度	平成11年度	0	0	0	0	0	0	0	2	10	72	84	84
2000年度	平成12年度	0	0	0	0	0	0	0	0	11	44	55	55
2001年度	平成13年度	0	0	0	0	0	0	0	10	14	27	51	51
2002年度	平成14年度	0	0	0	0	0	0	0	4	14	19	37	37
2003年度	平成15年度	0	0	0	0	0	0	0	6	7	12	25	25
2004年度	平成16年度	0	0	0	0	0	0	0	1	6	18	25	25
2005年度	平成17年度	0	0	0	0	1	0	1	14	15	13	42	43
2006年度	平成18年度	0	0	0	0	0	2	2	12	27	19	58	60
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	0	0	0	3	15	22	40	40
2008年度	平成20年度	0	0	0	0	0	1	1	5	28	12	45	46
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	0	0	0	6	11	26	43	43
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	0	0	0	7	21	23	51	51
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	11	7	18	18
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	3	13	11	27	27
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	0	0	0	7	22	18	47	47
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	7	18	25	25
2015年度	平成27年度	0	0	0	0	0	1	1	1	7	6	14	15
2016年度	平成28年度	2	0	0	0	1	1	4	4	8	2	14	18
2017年度	平成29年度	0	0	0	0	0	1	1	2	1	4	7	8
2018年度	平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	3	2	2	7	7
2019年度	令和元年度	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	3
2020年度	令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	4	4
<b>2021年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>4</b>

(注)学校教育法第35条、第49条又は第49条の8に基づく「出席停止」措置について調査したもの。なお、この出席停止の制度は、本人に対する懲戒という観点からではなく、学校の秩序を維持し、他の児童生徒の義務教育を受ける権利を保障するという観点から設けられた制度である。

#### <参考1> 平成8年度までの出席停止の学年別件数推移(中学校)

		1年生 (件)	2年生 (件)	3年生 (件)	計 (件)
1985年度	昭和60年度	2	21	114	137
1986年度	昭和61年度	10	9	46	65
1987年度	昭和62年度	0	10	31	41
1988年度	昭和63年度	0	6	55	61
1989年度	平成元年度	16	12	38	66
1990年度	平成2年度	0	11	32	43
1991年度	平成3年度	1	23	38	62
1992年度	平成4年度	0	6	22	28
1993年度	平成5年度	3	11	36	50
1994年度	平成6年度	1	16	26	43
1995年度	平成7年度	3	10	38	51
1996年度	平成8年度	0	13	26	39

(3-2) 出席停止の期間別件数の推移

		小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	合計	合計	合計	合計	合計	合計
		1~3日 (件)	4~6日 (件)	7~13日 (件)	14~20日 (件)	21日以上 (件)	合計 (件)	1~3日 (件)	4~6日 (件)	7~13日 (件)	14~20日 (件)	21日以上 (件)	合計 (件)	1~3日 (件)	4~6日 (件)	7~13日 (件)	14~20日 (件)	21日以上 (件)	合計 (件)
1997年度	平成9年度	0	1	0	0	0	1	10	6	17	4	13	50	10	7	17	4	13	51
1998年度	平成10年度	0	0	0	0	1	1	4	15	20	1	16	56	4	15	20	1	17	57
1999年度	平成11年度	0	0	0	0	0	0	35	10	19	14	6	84	35	10	19	14	6	84
2000年度	平成12年度	0	0	0	0	0	0	6	12	27	6	4	55	6	12	27	6	4	55
2001年度	平成13年度	0	0	0	0	0	0	3	7	32	8	1	51	3	7	32	8	1	51
2002年度	平成14年度	0	0	0	0	0	0	5	7	16	8	1	37	5	7	16	8	1	37
2003年度	平成15年度	0	0	0	0	0	0	2	7	13	3	0	25	2	7	13	3	0	25
2004年度	平成16年度	0	0	0	0	0	0	3	6	8	6	2	25	3	6	8	6	2	25
2005年度	平成17年度	0	0	1	0	0	1	5	16	15	4	2	42	5	16	16	4	2	43
2006年度	平成18年度	1	1	0	0	0	2	5	14	33	3	3	58	6	15	33	3	3	60
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	0	0	14	7	12	5	2	40	14	7	12	5	2	40
2008年度	平成20年度	0	0	0	1	0	1	6	19	8	5	7	45	6	19	8	6	7	46
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	0	0	15	15	13	0	0	43	15	15	13	0	0	43
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	0	0	13	28	8	2	0	51	13	28	8	2	0	51
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	0	0	1	14	3	0	0	18	1	14	3	0	0	18
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	0	0	7	8	9	1	2	27	7	8	9	1	2	27
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	0	0	8	21	14	2	2	47	8	21	14	2	2	47
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	0	0	8	2	9	1	5	25	8	2	9	1	5	25
2015年度	平成27年度	0	1	0	0	0	1	2	2	4	4	2	14	2	3	4	4	2	15
2016年度	平成28年度	0	1	2	0	1	4	4	2	5	2	1	14	4	3	7	2	2	18
2017年度	平成29年度	0	0	1	0	0	1	2	2	1	1	1	7	2	2	2	1	1	8
2018年度	平成30年度	0	0	0	0	0	0	5	1	1	0	0	7	5	1	1	0	0	7
2019年度	令和元年度	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	2	0	2	1	0	0	3
2020年度	令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	4	0	1	2	0	1	4
2021年度	令和3年度	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	2	3	0	0	2	0	2	4

<参考2> 平成8年度までの出席停止の期間別件数推移(中学校)

		1~3日	4~6日	7~13日	14~20日	21日以上	合計
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
1985年度	昭和60年度	70	53	8	1	5	137
1986年度	昭和61年度	30	21	11	2	1	65
1987年度	昭和62年度	15	13	3	2	8	41
1988年度	昭和63年度	38	9	6	4	4	61
1989年度	平成元年度	28	17	13	4	4	66
1990年度	平成2年度	5	18	6	12	2	43
1991年度	平成3年度	25	7	12	9	9	62
1992年度	平成4年度	12	8	7	0	1	28
1993年度	平成5年度	21	12	16	0	1	50
1994年度	平成6年度	10	11	14	4	4	43
1995年度	平成7年度	28	13	9	1	0	51
1996年度	平成8年度	4	8	23	4	0	39

(3-3) 出席停止の理由別件数の推移

		小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	計	計	計	計	計	計	計	計	計		
		対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	暴力行為 (件)	授業妨害 (件)	いじめ (件)	その他 (件)	計 (件)	対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	暴力行為 (件)	授業妨害 (件)	いじめ (件)	その他 (件)	計 (件)	対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	暴力行為 (件)	授業妨害 (件)	いじめ (件)	その他 (件)	計 (件)
1997年度	平成9年度	0	0	0	0	***	0	0	1	1	24	17	1	2	***	3	0	3	50	24	17	1	2	***	3	0	4	51
1998年度	平成10年度	0	0	0	0	***	0	0	1	1	22	27	1	2	***	3	0	1	56	22	27	1	2	***	3	0	2	57
1999年度	平成11年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	35	16	0	3	***	12	6	12	84	35	16	0	3	***	12	6	12	84
2000年度	平成12年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	19	22	0	1	***	7	6	0	55	19	22	0	1	***	7	6	0	55
2001年度	平成13年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	16	17	0	9	***	9	0	0	51	16	17	0	9	***	9	0	0	51
2002年度	平成14年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	15	11	0	0	***	3	5	3	37	15	11	0	0	***	3	5	3	37
2003年度	平成15年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	9	10	0	3	***	0	0	3	25	9	10	0	3	***	0	0	3	25
2004年度	平成16年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	9	8	0	4	***	4	0	0	25	9	8	0	4	***	4	0	0	25
2005年度	平成17年度	0	0	0	1	***	0	0	0	1	16	11	2	4	***	1	7	1	42	16	11	2	5	***	1	7	1	43
2006年度	平成18年度	0	2	0	0	***	0	0	0	2	11	36	4	3	***	4	0	0	58	11	38	4	3	***	4	0	0	60
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	19	10	0	2	***	9	2	9	51	19	10	0	2	***	9	2	9	51
2008年度	平成20年度	1	0	0	1	***	1	0	0	3	12	15	1	11	***	22	1	3	65	13	15	1	12	***	23	1	3	68
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	20	27	0	8	***	20	2	79	20	27	0	8	***	20	2	2	79	
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	21	19	2	3	***	18	6	5	74	21	19	2	3	***	18	6	5	74
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	10	6	0	4	***	8	0	3	31	10	6	0	4	***	8	0	3	31
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	20	5	1	8	***	8	2	6	50	20	5	1	8	***	8	2	6	50
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	18	24	2	4	***	5	5	3	61	18	24	2	4	***	5	5	3	61
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	11	4	1	6	***	14	2	3	41	11	4	1	6	***	14	2	3	41
2015年度	平成27年度	1	0	0	0	***	0	0	0	1	4	5	5	1	***	3	3	0	21	5	5	5	1	***	3	3	0	22
2016年度	平成28年度	2	2	0	1	***	0	2	0	7	10	3	0	3	***	3	2	0	21	12	5	0	4	***	3	4	0	28
2017年度	平成29年度	1	1	0	0	***	1	1	0	4	5	1	0	1	***	1	0	1	9	6	2	0	1	***	2	1	1	13
2018年度	平成30年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	5	5	0	0	***	0	1	0	11	5	5	0	0	***	0	1	0	11
2019年度	令和元年度	1	0	1	1	***	1	0	0	4	2	0	0	0	***	0	0	0	2	3	0	1	1	***	1	0	0	6
2020年度	令和2年度	***	***	***	***	0	0	0	0	0	***	***	***	***	4	1	1	0	6	***	***	***	***	4	1	1	0	6
2021年度	令和3年度	***	***	***	***	1	0	0	0	1	***	***	***	***	0	0	1	3	4	***	***	***	***	1	0	1	3	5

<参考3> 平成8年度までの出席停止の主たる理由別件数推移(中学校)

		対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	器物損壊 (件)	授業妨害 (件)	いじめ (件)	その他 (件)	計 (件)
1985年度	昭和60年度	13	34	2	50	-	38	137
1986年度	昭和61年度	15	11	0	8	-	31	65
1987年度	昭和62年度	14	10	8	5	-	4	41
1988年度	昭和63年度	26	14	5	4	-	12	61
1989年度	平成元年度	19	14	0	4	-	29	66
1990年度	平成2年度	12	24	3	1	-	3	43
1991年度	平成3年度	30	20	6	0	-	6	62
1992年度	平成4年度	6	13	2	0	-	7	28
1993年度	平成5年度	21	16	10	0	-	3	50
1994年度	平成6年度	12	24	0	4	0	3	43
1995年度	平成7年度	14	16	9	1	0	11	51
1996年度	平成8年度	9	14	3	9	0	4	39

#### 4. 小・中学校の長期欠席(不登校等)

(4-1) 小・中学校における理由別長期欠席者数(不登校等)

① 小・中学校(国公立別)

学校種別	学校種別	人数(人)	在籍児童生徒数	理由別長期欠席者数								計
				病気	経済的理由	不登校	うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者	新型コロナウイルスの感染回避	その他	
小学校	国立	人数(人)	38,454	66	0	206	71	16	8	299	27	598
小学校	国立	構成比(%)	***	11.0	0.0	34.4	11.9	2.7	1.3	50.0	4.5	100.0
小学校	国立	割合(%)	***	0.2	0.0	0.5	0.2	0.0	0.0	0.8	0.1	1.6
小学校	公立	人数(人)	6,144,131	22,009	7	80,825	35,755	6,399	2,307	41,699	32,393	176,933
小学校	公立	構成比(%)	***	12.4	0.0	45.7	20.2	3.6	1.3	23.6	18.3	100.0
小学校	公立	割合(%)	***	0.4	0.0	1.3	0.6	0.1	0.0	0.7	0.5	2.9
小学校	私立	人数(人)	79,671	232	0	467	184	26	9	965	1,680	3,344
小学校	私立	構成比(%)	***	6.9	0.0	14.0	5.5	0.8	0.3	28.9	50.2	100.0
小学校	私立	割合(%)	***	0.3	0.0	0.6	0.2	0.0	0.0	1.2	2.1	4.2
小学校	計	人数(人)	6,262,256	22,307	7	81,498	36,010	6,441	2,324	42,963	34,100	180,875
小学校	計	構成比(%)	***	12.3	0.0	45.1	19.9	3.6	1.3	23.8	18.9	100.0
小学校	計	割合(%)	***	0.4	0.0	1.3	0.6	0.1	0.0	0.7	0.5	2.9
中学校	国立	人数(人)	30,315	159	1	644	318	44	11	76	22	902
中学校	国立	構成比(%)	***	17.6	0.1	71.4	35.3	4.9	1.2	8.4	2.4	100.0
中学校	国立	割合(%)	***	0.5	0.0	2.1	1.0	0.1	0.0	0.3	0.1	3.0
中学校	公立	人数(人)	2,987,454	31,992	8	157,019	95,412	20,764	6,077	15,716	16,467	221,202
中学校	公立	構成比(%)	***	14.5	0.0	71.0	43.1	9.4	2.7	7.1	7.4	100.0
中学校	公立	割合(%)	***	1.1	0.0	5.3	3.2	0.7	0.2	0.5	0.6	7.4
中学校	私立	人数(人)	249,127	2,501	3	5,779	2,915	484	134	561	1,927	10,771
中学校	私立	構成比(%)	***	23.2	0.0	53.7	27.1	4.5	1.2	5.2	17.9	100.0
中学校	私立	割合(%)	***	1.0	0.0	2.3	1.2	0.2	0.1	0.2	0.8	4.3
中学校	計	人数(人)	3,266,896	34,652	12	163,442	98,645	21,292	6,222	16,353	18,416	232,875
中学校	計	構成比(%)	***	14.9	0.0	70.2	42.4	9.1	2.7	7.0	7.9	100.0
中学校	計	割合(%)	***	1.1	0.0	5.0	3.0	0.7	0.2	0.5	0.6	7.1
小・中合計	国立	人数(人)	68,769	225	1	850	389	60	19	375	49	1,500
小・中合計	国立	構成比(%)	***	15.0	0.1	56.7	25.9	4.0	1.3	25.0	3.3	100.0
小・中合計	国立	割合(%)	***	0.3	0.0	1.2	0.6	0.1	0.0	0.5	0.1	2.2
小・中合計	公立	人数(人)	9,131,585	54,001	15	237,844	131,167	27,163	8,384	57,415	48,860	398,135
小・中合計	公立	構成比(%)	***	13.6	0.0	59.7	32.9	6.8	2.1	14.4	12.3	100.0
小・中合計	公立	割合(%)	***	0.6	0.0	2.6	1.4	0.3	0.1	0.6	0.5	4.4
小・中合計	私立	人数(人)	328,798	2,733	3	6,246	3,099	510	143	1,526	3,607	14,115
小・中合計	私立	構成比(%)	***	19.4	0.0	44.3	22.0	3.6	1.0	10.8	25.6	100.0
小・中合計	私立	割合(%)	***	0.8	0.0	1.9	0.9	0.2	0.0	0.5	1.1	4.3
小・中合計	計	人数(人)	9,529,152	56,959	19	244,940	134,655	27,733	8,546	59,316	52,516	413,750
小・中合計	計	構成比(%)	***	13.8	0.0	59.2	32.5	6.7	2.1	14.3	12.7	100.0
小・中合計	計	割合(%)	***	0.6	0.0	2.6	1.4	0.3	0.1	0.6	0.6	4.3

(注1) 長期欠席の調査については、平成27年度より学校基本調査から本調査へ移行している。

(注2) 調査対象: 国公立小・中学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。以下同じ。)

(注3) 「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒数を理由別に調査。なお、「児童・生徒指導要録」の「出欠の記録」欄のうち、「備考」欄に、校長が出席扱いとした日数が記載されている場合は、その日数についても登校しなかった日数として含める。

理由の選択については、「欠席日数」欄と「出席停止・忌引き等の日数」欄のいずれに計上されているかに関わらず、登校しなかった理由によって選択。

①「病気」には、本人の心身の故障等(けがを含む。)により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した者を計上。(自宅療養とは、医療機関の指示がある場合のほか、自宅療養を行うことが適切であると児童生徒本人の周囲の者が判断する場合も含む。)

②「経済的理由」には、家計が苦しく教育費が出せない、児童生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者を計上。

③「不登校」には、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、「病気」や「経済的理由」、「新型コロナウイルスの感染回避」による者を除く。)を計上。

④「新型コロナウイルスの感染回避」には、新型コロナウイルスの感染を回避するため、本人又は保護者の意思で出席しない者、及び医療的ケア児や基礎疾患児で登校すべきでない」と校長が判断した者を計上。

⑤「その他」には、上記「病気」、「経済的理由」、「不登校」、「新型コロナウイルスの感染回避」のいずれにも該当しない理由により長期欠席した者を計上。

\*「その他」の具体例

ア 保護者の教育に関する考え方、登校についての無理解、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者

イ 外国での長期滞在、国内・外への旅行のため、長期欠席している者

ウ 連絡先が不明なまま長期欠席している者

エ 「病気」「経済的理由」「不登校」の理由により登校しなかった日数の合計が30日に満たず、学校教育法又は学校保健安全法に基づく出席停止、学年の一部の休業、忌引き等の日数を加えることにより、登校しなかった日数が30日以上となる者

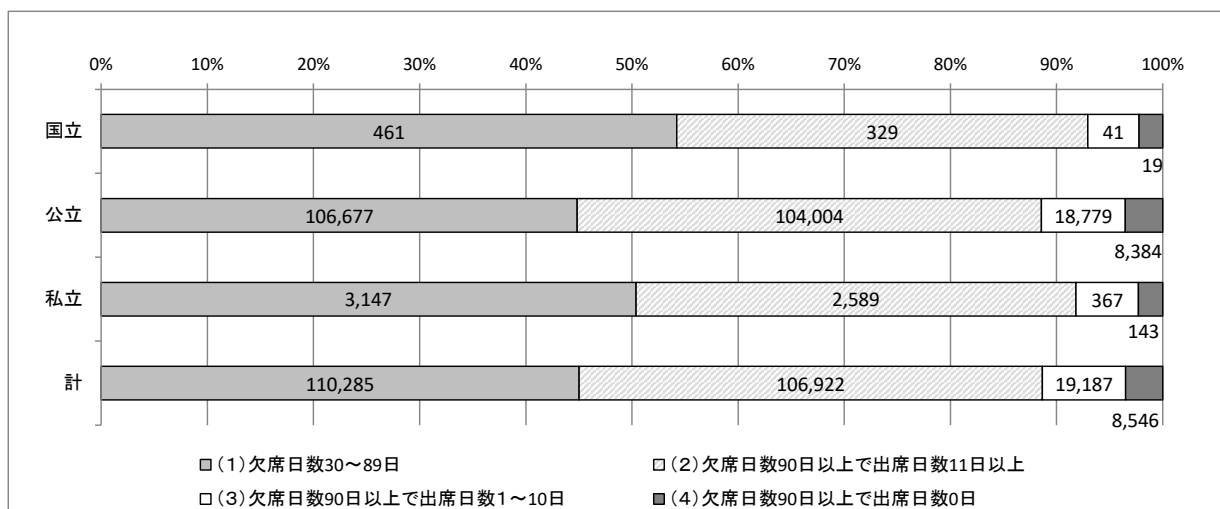
オ 新型コロナウイルスの感染の急拡大期に、学校又は教育委員会から推奨あるいは提示されたオンライン学習(オンラインと対面のハイブリットで学習指導を行う場合を含む。)に参加したことによって、登校しなかった日数が30日以上となる者

(注4) 中段は、各区分における長期欠席者数に対する割合。下段は、各区分における在籍児童生徒数に対する割合。

②不登校児童生徒の欠席期間別実人数

		(1)	(1)	(2)	(2)	(3)	(3)	(4)	(4)	不登校児童生徒数 (人)
		欠席日数30～89日の者 (人)	欠席日数30～89日の者 (%)	欠席日数90日以上で出席日数11日以上 (人)	欠席日数90日以上で出席日数11日以上 (%)	欠席日数90日以上で出席日数1～10日の者 (人)	欠席日数90日以上で出席日数1～10日の者 (%)	欠席日数90日以上で出席日数0日の者 (人)	欠席日数90日以上で出席日数0日の者 (%)	
小学校	国立	135	65.5%	55	26.7%	8	3.9%	8	3.9%	206
小学校	公立	45,070	55.8%	29,356	36.3%	4,092	5.1%	2,307	2.9%	80,825
小学校	私立	283	60.6%	158	33.8%	17	3.6%	9	1.9%	467
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>45,488</b>	<b>55.8%</b>	<b>29,569</b>	<b>36.3%</b>	<b>4,117</b>	<b>5.1%</b>	<b>2,324</b>	<b>2.9%</b>	<b>81,498</b>
中学校	国立	326	50.6%	274	42.5%	33	5.1%	11	1.7%	644
中学校	公立	61,607	39.2%	74,648	47.5%	14,687	9.4%	6,077	3.9%	157,019
中学校	私立	2,864	49.6%	2,431	42.1%	350	6.1%	134	2.3%	5,779
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>64,797</b>	<b>39.6%</b>	<b>77,353</b>	<b>47.3%</b>	<b>15,070</b>	<b>9.2%</b>	<b>6,222</b>	<b>3.8%</b>	<b>163,442</b>
小・中合計	国立	461	54.2%	329	38.7%	41	4.8%	19	2.2%	850
小・中合計	公立	106,677	44.9%	104,004	43.7%	18,779	7.9%	8,384	3.5%	237,844
小・中合計	私立	3,147	50.4%	2,589	41.5%	367	5.9%	143	2.3%	6,246
<b>小・中合計</b>	<b>計</b>	<b>110,285</b>	<b>45.0%</b>	<b>106,922</b>	<b>43.7%</b>	<b>19,187</b>	<b>7.8%</b>	<b>8,546</b>	<b>3.5%</b>	<b>244,940</b>

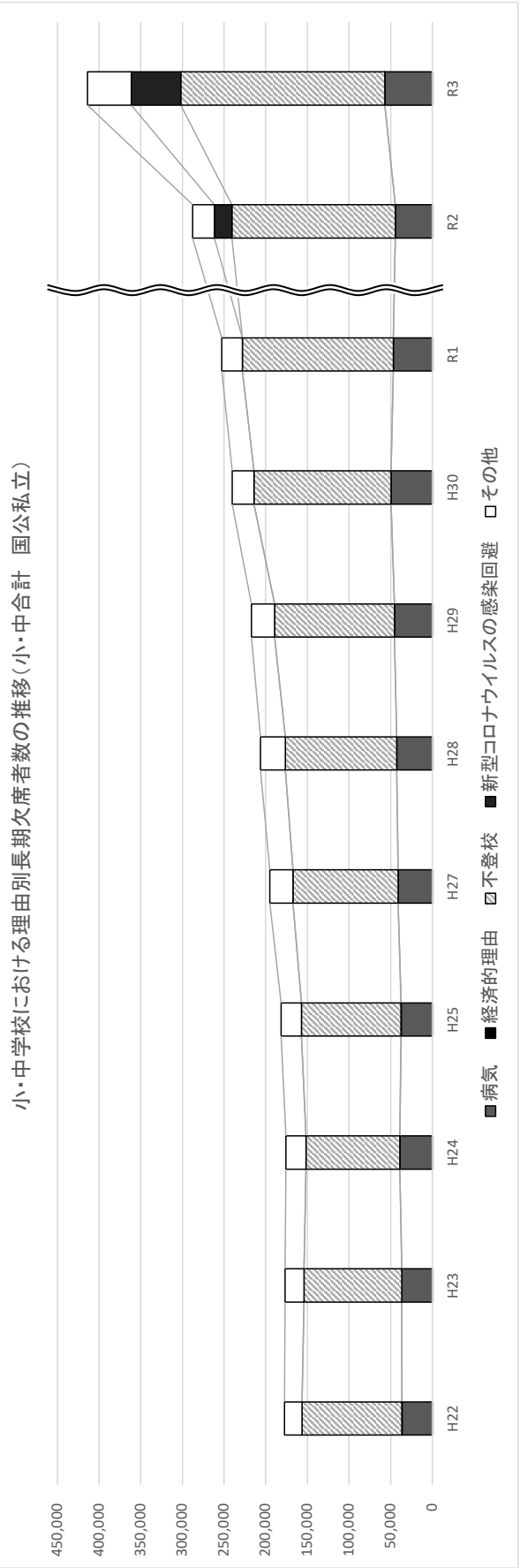
(注) パーセンテージは、各区分における不登校児童生徒数に対する割合



<参考1> 小・中学校における理由別長期欠席者数の推移

①小・中合計

年度	理由別長期欠席者数														計	計	計	計	
	在籍者数		病気		経済的理由		不登校		新型コロナウイルスの感染回避		その他		人数 (人)	割合 (%)					増減率 (%)
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)							
2010年度	10,566,028	0.34	36,421	0.34	129	0.00	119,891	1.13	20,929	0.20	20,929	0.20	177,370	1.68	***	***			
2011年度	10,477,066	0.35	36,523	0.35	119	0.00	117,458	1.12	22,573	0.22	22,573	0.22	176,673	1.69	▲ 0.4	▲ 0.4			
2012年度	10,333,629	0.38	38,916	0.38	91	0.00	112,689	1.09	24,073	0.23	24,073	0.23	175,769	1.70	▲ 0.5	▲ 0.5			
2013年度	10,229,375	0.37	37,431	0.37	85	0.00	119,617	1.17	24,187	0.24	24,187	0.24	181,320	1.77	3.2	3.2			
2014年度	10,120,736	0.37	37,851	0.37	64	0.00	122,897	1.21	24,239	0.24	24,239	0.24	185,051	1.83	2.1	2.1			
2015年度	10,024,943	0.41	41,064	0.41	49	0.00	125,991	1.26	27,794	0.28	27,794	0.28	194,898	1.94	5.3	5.3			
2016年度	9,918,796	0.43	42,813	0.43	29	0.00	133,683	1.35	29,768	0.30	29,768	0.30	206,293	2.08	5.8	5.8			
2017年度	9,820,851	0.46	45,362	0.46	27	0.00	144,031	1.47	27,620	0.28	27,620	0.28	217,040	2.21	5.2	5.2			
2018年度	9,730,373	0.51	49,624	0.51	24	0.00	164,528	1.69	25,863	0.27	25,863	0.27	240,039	2.47	10.6	10.6			
2019年度	9,643,935	0.48	46,734	0.48	30	0.00	181,272	1.88	24,789	0.26	24,789	0.26	252,825	2.62	5.3	5.3			
2020年度	9,578,674	0.46	44,427	0.46	33	0.00	196,127	2.05	20,905	0.22	20,905	0.22	287,747	3.00	13.8	13.8			
2021年度	9,529,152	0.60	56,959	0.60	19	0.00	244,940	2.57	59,316	0.62	59,316	0.62	413,750	4.34	43.8	43.8			



②小学校

在籍者数	理由別長期欠席者数												計	計	計	
	病気		経済的理由		不登校		新型コロナウイルスの感染回避		新型コロナウイルスの感染回避		その他					
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)				人数 (人)
2010年度	19,611	0.28	43	0.00	22,463	0.32	***	***	***	10,477	0.15	***	52,594	0.75	***	
2011年度	19,595	0.28	47	0.00	22,622	0.33	0.7	***	***	12,076	0.18	15.3	54,340	0.79	3.3	
2012年度	20,335	0.30	34	0.00	21,243	0.31	▲6.1	***	***	12,340	0.18	2.2	53,952	0.80	▲0.7	
2013年度	18,763	0.28	30	0.00	24,175	0.36	13.8	***	***	12,518	0.19	1.4	55,486	0.83	2.8	
2014年度	18,981	0.29	25	0.00	25,864	0.39	7.0	***	***	12,992	0.20	3.8	57,862	0.88	4.3	
2015年度	19,946	0.30	18	0.00	27,583	0.42	6.6	***	***	15,544	0.24	19.6	63,091	0.96	9.0	
2016年度	18,539	0.29	13	0.00	26,350	1.00	18.7	***	***	17,606	0.28	11.6	113,746	1.80	26.3	
2017年度	21,480	0.33	9	0.00	35,032	0.54	15.1	***	***	15,997	0.25	▲1.9	72,518	1.12	8.1	
2018年度	23,340	0.36	15	0.00	44,841	0.70	28.0	***	***	15,837	0.25	▲1.0	84,033	1.30	15.9	
2019年度	20,955	0.33	11	0.00	53,350	0.83	19.0	***	***	15,773	0.25	▲0.4	90,089	1.41	7.2	
令和2年度	18,539	0.29	13	0.00	63,350	1.00	18.7	14,238	0.22	***	17,606	0.28	11.6	113,746	1.80	26.3
令和3年度	22,307	0.36	7	0.00	81,498	1.30	28.6	42,963	0.69	201.7	34,100	0.54	93.7	180,875	2.89	59.0

③中学校

在籍者数	理由別長期欠席者数												計	計	計
	病気		経済的理由		不登校		新型コロナウイルスの感染回避		新型コロナウイルスの感染回避		その他				
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)			
2010年度	16,810	0.47	86	0.00	97,428	2.73	***	***	***	10,452	0.29	***	124,776	3.49	***
2011年度	16,928	0.47	72	0.00	94,836	2.64	▲2.7	***	***	10,497	0.29	0.4	123,333	3.41	▲2.0
2012年度	18,581	0.52	57	0.00	91,446	2.56	▲3.6	***	***	11,733	0.33	11.8	121,817	3.41	▲0.4
2013年度	18,668	0.53	55	0.00	95,442	2.69	4.4	***	***	11,669	0.33	▲0.5	125,834	3.54	3.3
2014年度	18,870	0.54	39	0.00	97,033	2.76	1.7	***	***	11,247	0.32	▲3.6	127,189	3.61	1.1
2015年度	21,118	0.61	31	0.00	98,408	2.83	1.4	***	***	12,250	0.35	8.9	131,807	3.79	3.6
2016年度	22,488	0.66	17	0.00	103,235	3.01	4.9	***	***	13,460	0.39	9.9	139,200	4.06	5.6
2017年度	23,882	0.71	18	0.00	108,999	3.25	5.6	***	***	11,623	0.35	▲13.6	144,522	4.30	3.8
2018年度	26,284	0.80	9	0.00	119,687	3.65	9.8	***	***	10,026	0.31	▲13.7	156,006	4.76	7.9
2019年度	25,779	0.79	19	0.00	127,922	3.94	6.9	***	***	9,016	0.28	▲10.1	162,736	5.01	4.3
令和2年度	3,244,958	0.80	0.4	20	0.00	5.3	132,777	4.09	3.8	6,667	0.21	***	8,649	0.27	▲4.1
令和3年度	3,266,896	1.06	33.9	12	0.00	▲40.0	163,442	5.00	23.1	16,353	0.50	145.3	232,875	7.13	33.8

(注1)平成26年度以前は「学校基本調査」による。  
(注2)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。  
(注3)令和元年度調査までは、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒について調査。  
令和2年度以降は、「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒について調査。



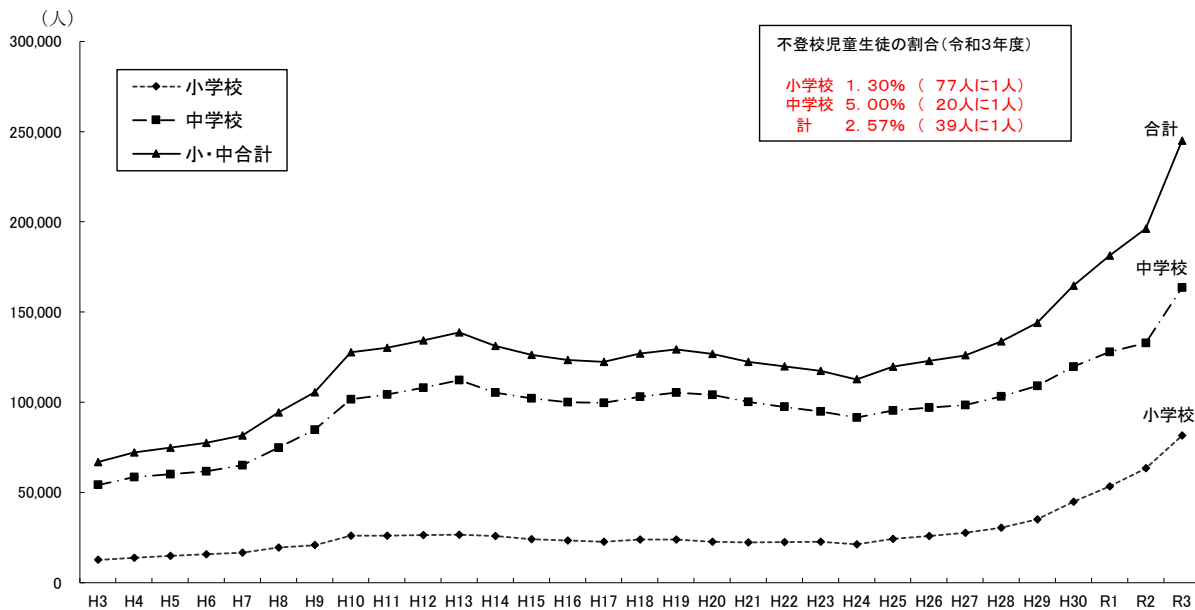
(4-2) 不登校児童生徒数の推移

	小学校		小学校		小学校		小学校		中学校		中学校		中学校		小・中合計		小・中合計		
	在籍児童数	不登校児童数	不登校児童の割合	不登校児童数の増▲減率	在籍生徒数	不登校生徒数	不登校生徒の割合	不登校生徒数の増▲減率	在籍児童数	不登校児童数	不登校児童の割合	不登校児童数の増▲減率	在籍児童数	不登校児童数	不登校児童の割合	不登校児童数の増▲減率	在籍児童数	不登校児童数	不登校児童の割合
	(A) (人)	(B) (人)	(B/A) (%)	(%)	(A) (人)	(B) (人)	(B/A) (%)	(%)	(A) (人)	(B) (人)	(B/A) (%)	(%)	(A) (人)	(B) (人)	(B/A) (%)	(%)	(A) (人)	(B) (人)	(B/A) (%)
1991年度	9,157,429	12,645	0.14	***	5,188,314	54,172	1.04	***	14,345,743	66,817	0.47	***	14,345,743	66,817	0.47	***	14,345,743	66,817	0.47
1992年度	8,947,226	13,710	0.15	8.4	5,036,840	58,421	1.16	7.8	13,984,066	72,131	0.52	8.0	13,984,066	72,131	0.52	8.0	13,984,066	72,131	0.52
1993年度	8,768,881	14,769	0.17	7.7	4,850,137	60,039	1.24	2.8	13,619,018	74,808	0.55	3.7	13,619,018	74,808	0.55	3.7	13,619,018	74,808	0.55
1994年度	8,582,871	15,786	0.18	6.9	4,681,166	61,663	1.32	2.7	13,264,037	77,449	0.58	3.5	13,264,037	77,449	0.58	3.5	13,264,037	77,449	0.58
1995年度	8,370,246	16,569	0.20	5.0	4,570,390	65,022	1.42	5.4	12,940,636	81,591	0.63	5.3	12,940,636	81,591	0.63	5.3	12,940,636	81,591	0.63
1996年度	8,105,629	19,498	0.24	17.7	4,527,400	74,853	1.65	15.1	12,635,029	94,351	0.75	15.6	12,635,029	94,351	0.75	15.6	12,635,029	94,351	0.75
1997年度	7,855,387	20,765	0.26	6.5	4,481,480	84,701	1.89	13.2	12,336,867	105,466	0.85	11.8	12,336,867	105,466	0.85	11.8	12,336,867	105,466	0.85
1998年度	7,663,533	26,017	0.34	25.3	4,380,604	101,675	2.32	20.0	12,044,137	127,692	1.06	21.1	12,044,137	127,692	1.06	21.1	12,044,137	127,692	1.06
1999年度	7,500,317	26,047	0.35	0.1	4,243,762	104,180	2.45	2.5	11,744,079	130,227	1.11	2.0	11,744,079	130,227	1.11	2.0	11,744,079	130,227	1.11
2000年度	7,366,079	26,373	0.36	1.3	4,103,717	107,913	2.63	3.6	11,469,796	134,286	1.17	3.1	11,469,796	134,286	1.17	3.1	11,469,796	134,286	1.17
2001年度	7,296,920	26,511	0.36	0.5	3,991,911	112,211	2.81	4.0	11,288,831	138,722	1.23	3.3	11,288,831	138,722	1.23	3.3	11,288,831	138,722	1.23
2002年度	7,239,327	25,869	0.36	▲ 2.4	3,862,849	105,383	2.73	▲ 6.1	11,102,176	131,252	1.18	▲ 5.4	11,102,176	131,252	1.18	▲ 5.4	11,102,176	131,252	1.18
2003年度	7,226,910	24,077	0.33	▲ 6.9	3,748,319	102,149	2.73	▲ 3.1	10,975,229	126,226	1.15	▲ 3.8	10,975,229	126,226	1.15	▲ 3.8	10,975,229	126,226	1.15
2004年度	7,200,933	23,318	0.32	▲ 3.2	3,663,513	100,040	2.73	▲ 2.1	10,864,446	123,358	1.14	▲ 2.3	10,864,446	123,358	1.14	▲ 2.3	10,864,446	123,358	1.14
2005年度	7,197,458	22,709	0.32	▲ 2.6	3,626,415	99,578	2.75	▲ 0.5	10,823,873	122,287	1.13	▲ 0.9	10,823,873	122,287	1.13	▲ 0.9	10,823,873	122,287	1.13
2006年度	7,187,417	23,825	0.33	4.9	3,609,306	103,069	2.86	2.86	10,796,723	126,894	1.18	3.8	10,796,723	126,894	1.18	3.8	10,796,723	126,894	1.18
2007年度	7,132,874	23,927	0.34	0.4	3,624,113	105,328	2.91	2.2	10,756,987	129,255	1.20	1.9	10,756,987	129,255	1.20	1.9	10,756,987	129,255	1.20
2008年度	7,121,781	22,652	0.32	▲ 5.3	3,603,220	104,153	2.89	▲ 1.1	10,725,001	126,805	1.18	▲ 1.9	10,725,001	126,805	1.18	▲ 1.9	10,725,001	126,805	1.18
2009年度	7,063,606	22,327	0.32	▲ 1.4	3,612,747	100,105	2.77	▲ 3.9	10,676,353	122,432	1.15	▲ 3.4	10,676,353	122,432	1.15	▲ 3.4	10,676,353	122,432	1.15
2010年度	6,983,376	22,463	0.32	0.6	3,572,652	97,428	2.73	▲ 2.7	10,566,028	119,891	1.13	▲ 2.1	10,566,028	119,891	1.13	▲ 2.1	10,566,028	119,891	1.13
2011年度	6,887,292	22,622	0.33	0.7	3,589,774	94,836	2.64	▲ 2.7	10,477,066	117,458	1.12	▲ 2.0	10,477,066	117,458	1.12	▲ 2.0	10,477,066	117,458	1.12
2012年度	6,764,619	21,243	0.31	▲ 6.1	3,569,010	91,446	2.56	▲ 3.6	10,333,629	112,689	1.09	▲ 4.1	10,333,629	112,689	1.09	▲ 4.1	10,333,629	112,689	1.09
2013年度	6,676,920	24,175	0.36	13.8	3,552,455	95,442	2.69	4.4	10,229,375	119,617	1.17	6.1	10,229,375	119,617	1.17	6.1	10,229,375	119,617	1.17
2014年度	6,600,006	25,864	0.39	7.0	3,520,730	97,033	2.76	1.7	10,120,736	122,897	1.21	2.7	10,120,736	122,897	1.21	2.7	10,120,736	122,897	1.21
2015年度	6,543,104	27,583	0.42	6.6	3,481,839	98,408	2.83	1.4	10,024,943	125,991	1.26	2.5	10,024,943	125,991	1.26	2.5	10,024,943	125,991	1.26
2016年度	6,491,834	30,448	0.47	10.4	3,426,962	103,235	3.01	4.9	9,918,796	133,683	1.35	6.1	9,918,796	133,683	1.35	6.1	9,918,796	133,683	1.35
2017年度	6,463,416	35,032	0.54	15.1	3,357,435	108,999	3.25	5.6	9,820,851	144,031	1.47	7.7	9,820,851	144,031	1.47	7.7	9,820,851	144,031	1.47
2018年度	6,451,187	44,841	0.70	28.0	3,279,186	119,687	3.65	9.8	9,730,373	164,528	1.69	14.2	9,730,373	164,528	1.69	14.2	9,730,373	164,528	1.69
2019年度	6,395,842	53,350	0.83	19.0	3,248,093	127,922	3.94	6.9	9,643,935	181,272	1.88	10.2	9,643,935	181,272	1.88	10.2	9,643,935	181,272	1.88
2020年度	6,333,716	63,350	1.00	18.7	3,244,958	132,777	4.09	3.8	9,578,674	196,127	2.05	8.2	9,578,674	196,127	2.05	8.2	9,578,674	196,127	2.05
2021年度	6,262,256	81,498	1.30	28.6	3,266,896	163,442	5.00	23.1	9,529,152	244,940	2.57	24.9	9,529,152	244,940	2.57	24.9	9,529,152	244,940	2.57

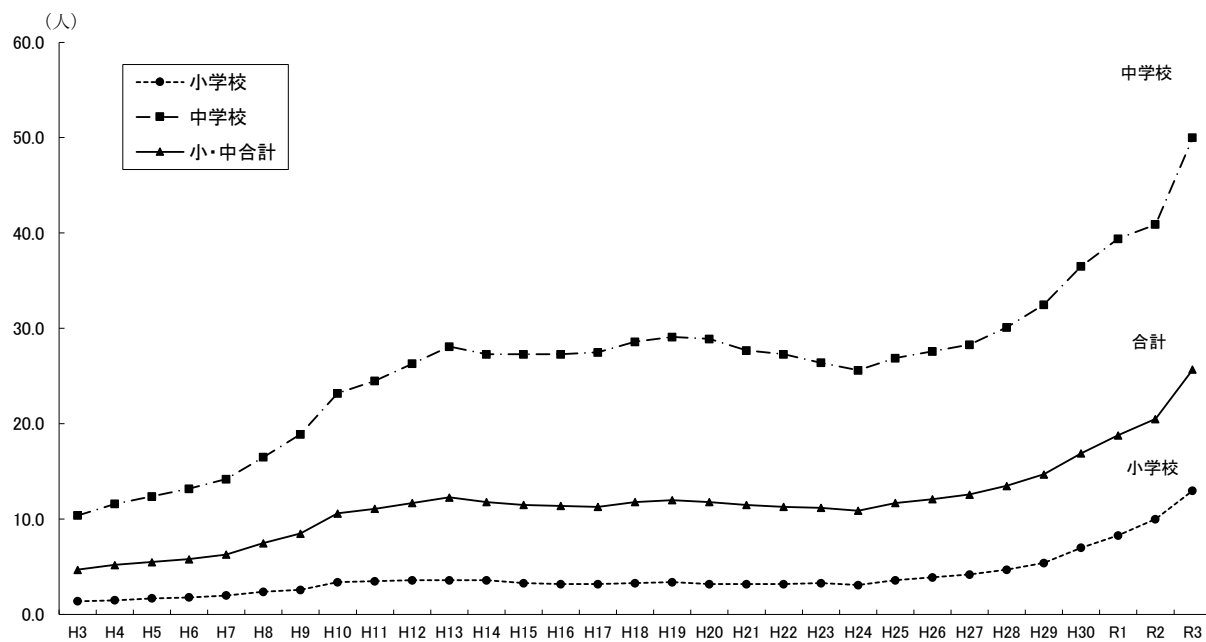
(注1)調査対象: 国公私立小・中学校(小学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。)

(注2)長期欠席者のうち、不登校を理由とする者について調査。不登校とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が発校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、病氣や経済的理由、新型コロナウイルスの感染回避によるものを除く。)をいう。なお、長期欠席者は、令和元年度調査までは年度間に連続して30日以上欠席した児童生徒、令和2年度調査以降は、「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒について調査。

<参考2> 不登校児童生徒数の推移のグラフ



<参考3> 不登校児童生徒の割合(1,000人当たりの不登校児童生徒数)の推移のグラフ



(注)調査対象:国公立小・中学校(小学校には義務教育学校前期課程, 中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程, 高等学校には中等教育学校後期課程を含む。)

## (4-3) 不登校児童生徒の在籍学校数

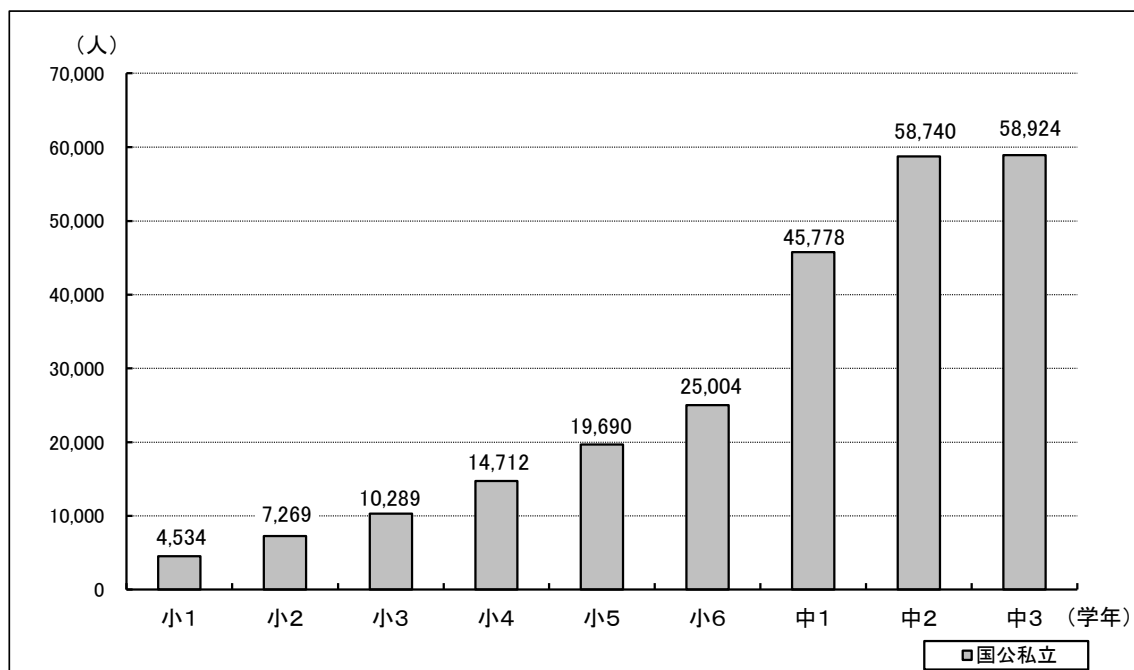
		学校総数 (A) (校)	不登校児童生徒在籍学校数 (B) (校)	比率 (B/A) (%)
小学校	国立	72	60	83.3
小学校	公立	19,173	14,657	76.4
小学校	私立	242	148	61.2
<b>小学校</b>	<b>計</b>	19,487	14,865	76.3
中学校	国立	77	73	94.8
中学校	公立	9,409	8,750	93.0
中学校	私立	797	644	80.8
<b>中学校</b>	<b>計</b>	10,283	9,467	92.1
小・中合計	国立	149	133	89.3
小・中合計	公立	28,582	23,407	81.9
小・中合計	私立	1,039	792	76.2
<b>小・中合計</b>	<b>計</b>	29,770	24,332	81.7

(4-4) 長期欠席の学年別状況

① 学年別不登校児童生徒数

		1年 (人)	2年 (人)	3年 (人)	4年 (人)	5年 (人)	6年 (人)	計 (人)
小学校	国立	4	19	24	36	52	71	206
小学校	公立	4,516	7,217	10,226	14,590	19,505	24,771	80,825
小学校	私立	14	33	39	86	133	162	467
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>4,534</b>	<b>7,269</b>	<b>10,289</b>	<b>14,712</b>	<b>19,690</b>	<b>25,004</b>	<b>81,498</b>
中学校	国立	174	232	238	***	***	***	644
中学校	公立	44,080	56,449	56,490	***	***	***	157,019
中学校	私立	1,524	2,059	2,196	***	***	***	5,779
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>45,778</b>	<b>58,740</b>	<b>58,924</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>163,442</b>

<参考4> 学年別不登校児童生徒数のグラフ



②長期欠席の学年別状況(国公立)

			在籍児童生徒数	理由別長期欠席者数							新型コロナウイルスの感染回避	その他	長期欠席児童生徒計
				病気	経済的理由	不登校	うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者				
小学校	1年	人数 (人)	1,014,014	2,030	1	4,534	1,371	140	43	5,913	4,686	17,164	
小学校	1年	構成比 (%)	***	11.8	0.0	26.4	8.0	0.8	0.3	34.5	27.3	100.0	
小学校	1年	割合 (%)	***	0.2	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.6	0.5	1.7	
小学校	2年	人数 (人)	1,023,785	2,443	1	7,269	2,623	405	136	6,343	5,025	21,081	
小学校	2年	構成比 (%)	***	11.6	0.0	34.5	12.4	1.9	0.6	30.1	23.8	100.0	
小学校	2年	割合 (%)	***	0.2	0.0	0.7	0.3	0.0	0.0	0.6	0.5	2.1	
小学校	3年	人数 (人)	1,034,763	3,018	4	10,289	4,135	681	249	7,046	5,222	25,579	
小学校	3年	構成比 (%)	***	11.8	0.0	40.2	16.2	2.7	1.0	27.5	20.4	100.0	
小学校	3年	割合 (%)	***	0.3	0.0	1.0	0.4	0.1	0.0	0.7	0.5	2.5	
小学校	4年	人数 (人)	1,050,118	3,787	0	14,712	6,295	1,134	419	7,299	5,821	31,619	
小学校	4年	構成比 (%)	***	12.0	0.0	46.5	19.9	3.6	1.3	23.1	18.4	100.0	
小学校	4年	割合 (%)	***	0.4	0.0	1.4	0.6	0.1	0.0	0.7	0.6	3.0	
小学校	5年	人数 (人)	1,068,668	5,015	0	19,690	9,063	1,687	634	7,552	6,027	38,284	
小学校	5年	構成比 (%)	***	13.1	0.0	51.4	23.7	4.4	1.7	19.7	15.7	100.0	
小学校	5年	割合 (%)	***	0.5	0.0	1.8	0.8	0.2	0.1	0.7	0.6	3.6	
小学校	6年	人数 (人)	1,070,907	6,014	1	25,004	12,523	2,394	843	8,810	7,319	47,148	
小学校	6年	構成比 (%)	***	12.8	0.0	53.0	26.6	5.1	1.8	18.7	15.5	100.0	
小学校	6年	割合 (%)	***	0.6	0.0	2.3	1.2	0.2	0.1	0.8	0.7	4.4	
小学校	計	人数 (人)	6,262,255	22,307	7	81,498	36,010	6,441	2,324	42,963	34,100	180,875	
小学校	計	構成比 (%)	***	12.3	0.0	45.1	19.9	3.6	1.3	23.8	18.9	100.0	
小学校	計	割合 (%)	***	0.4	0.0	1.3	0.6	0.1	0.0	0.7	0.5	2.9	
中学校	1年	人数 (人)	1,084,012	9,720	6	45,778	23,868	3,691	983	5,001	5,698	66,203	
中学校	1年	構成比 (%)	***	14.7	0.0	69.1	36.1	5.6	1.5	7.6	8.6	100.0	
中学校	1年	割合 (%)	***	0.9	0.0	4.2	2.2	0.3	0.1	0.5	0.5	6.1	
中学校	2年	人数 (人)	1,092,221	12,810	3	58,740	36,204	8,383	2,842	5,208	6,180	82,941	
中学校	2年	構成比 (%)	***	15.4	0.0	70.8	43.7	10.1	3.4	6.3	7.5	100.0	
中学校	2年	割合 (%)	***	1.2	0.0	5.4	3.3	0.8	0.3	0.5	0.6	7.6	
中学校	3年	人数 (人)	1,090,257	12,122	3	58,924	38,573	9,218	2,397	6,144	6,538	83,731	
中学校	3年	構成比 (%)	***	14.5	0.0	70.4	46.1	11.0	2.9	7.3	7.8	100.0	
中学校	3年	割合 (%)	***	1.1	0.0	5.4	3.5	0.8	0.2	0.6	0.6	7.7	
中学校	計	人数 (人)	3,266,490	34,652	12	163,442	98,645	21,292	6,222	16,353	18,416	232,875	
中学校	計	構成比 (%)	***	14.9	0.0	70.2	42.4	9.1	2.7	7.0	7.9	100.0	
中学校	計	割合 (%)	***	1.1	0.0	5.0	3.0	0.7	0.2	0.5	0.6	7.1	

(注) 中段は、各区分における長期欠席児童生徒数に対する割合。下段は、各区分における在籍児童生徒数に対する割合。

(4-5) 国公私立別・都道府県別 理由別長期欠席者数

①【合計(小・中)】

	計						国立						公立						私立					
	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの 感染回避	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの 感染回避	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの 感染回避	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの 感染回避	その他
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
01 北海道	16,752	2,813	0	10,582	1,863	1,494	76	7	0	38	29	2	16,531	2,763	0	10,464	1,816	1,488	145	43	0	80	18	4
02 青森県	2,650	386	0	1,910	191	163	22	4	0	18	0	0	2,604	374	0	1,878	189	163	24	8	0	14	2	0
03 岩手県	2,212	360	1	1,679	92	80	19	1	0	18	0	0	2,169	352	1	1,646	90	80	24	7	0	15	2	0
04 宮城県	7,669	779	0	5,218	1,122	550	21	3	0	16	2	0	7,546	759	0	5,142	1,110	535	102	17	0	60	10	15
05 秋田県	1,905	398	0	1,343	89	75	20	1	0	19	0	0	1,885	397	0	1,324	89	75	0	0	0	0	0	0
06 山形県	1,890	229	0	1,554	52	55	24	6	0	12	1	5	1,866	223	0	1,542	51	50	0	0	0	0	0	0
07 福島県	4,325	862	1	2,918	242	302	17	3	0	13	1	0	4,271	854	1	2,875	241	300	37	5	0	30	0	2
08 茨城県	10,542	1,594	0	6,411	1,103	1,434	15	5	0	10	0	0	9,794	1,535	0	6,332	1,093	834	733	54	0	69	10	600
09 栃木県	6,114	721	0	4,214	615	564	9	3	0	5	0	1	6,061	697	0	4,188	614	562	44	21	0	21	1	1
10 群馬県	5,422	465	0	3,833	708	416	26	6	0	9	11	0	5,338	457	0	3,781	684	416	58	2	0	43	13	0
11 埼玉県	25,880	3,376	0	11,362	5,783	5,359	14	1	0	13	0	0	25,345	3,266	0	11,178	5,603	5,298	521	109	0	171	180	61
12 千葉県	18,587	3,334	1	10,138	3,002	2,112	25	19	0	3	2	1	18,101	3,206	0	9,951	2,883	2,061	461	109	1	184	117	50
13 東京都	46,119	5,800	0	23,261	10,450	6,608	105	39	0	51	14	1	42,158	4,946	0	21,536	10,087	5,589	3,856	815	0	1,674	349	1,018
14 神奈川県	30,465	3,597	1	17,253	5,282	4,332	44	1	1	27	14	1	29,023	3,346	0	16,656	5,143	3,878	1,398	250	0	570	125	453
15 新潟県	4,648	454	0	3,854	197	143	43	4	0	36	0	3	4,575	436	0	3,802	197	140	30	14	0	16	0	0
16 富山県	2,375	264	0	1,837	131	143	20	1	0	15	2	2	2,352	263	0	1,819	129	141	3	0	0	3	0	0
17 石川県	3,357	442	0	2,422	374	119	25	3	0	19	2	1	3,313	436	0	2,389	370	118	19	3	0	14	2	0
18 福井県	1,722	290	0	1,087	102	243	13	2	0	11	0	0	1,701	285	0	1,071	102	243	8	3	0	5	0	0
19 山梨県	2,615	442	0	1,617	182	374	13	3	0	9	1	0	2,534	416	0	1,567	181	370	68	23	0	41	0	4
20 長野県	7,774	690	0	4,707	567	1,810	40	2	0	31	7	0	7,663	669	0	4,635	550	1,809	71	19	0	41	10	1
21 岐阜県	7,278	674	0	4,371	1,274	959	96	2	0	15	79	0	7,092	662	0	4,296	1,176	958	90	10	0	60	19	1
22 静岡県	10,917	919	5	8,221	869	903	33	5	0	17	8	3	10,601	860	5	8,030	821	885	283	54	0	174	40	15
23 愛知県	23,036	1,644	1	16,959	2,565	1,867	43	2	0	28	12	1	22,553	1,601	1	16,663	2,449	1,839	440	41	0	268	104	27
24 三重県	5,429	706	0	3,240	705	778	34	0	0	15	19	0	5,285	691	0	3,143	675	776	110	15	0	82	11	2
25 滋賀県	5,379	769	0	2,983	807	820	24	0	0	24	0	0	5,292	765	0	2,901	806	820	63	4	0	58	1	0
26 京都府	7,795	1,188	0	4,465	833	1,309	27	6	0	21	0	0	7,260	1,077	0	4,174	768	1,241	508	105	0	270	65	68
27 大阪府	38,417	6,807	0	18,109	7,441	6,060	157	17	0	34	97	9	36,081	6,422	0	17,412	7,123	5,124	2,179	368	0	663	221	927
28 兵庫県	18,979	2,689	1	11,700	2,339	2,250	70	8	0	30	25	7	18,408	2,558	0	11,322	2,296	2,232	501	123	1	348	18	11
29 奈良県	5,477	960	0	3,001	714	802	51	5	0	41	4	1	5,214	906	0	2,855	684	769	212	49	0	105	26	32
30 和歌山県	2,312	306	0	1,664	112	230	33	0	0	18	14	1	2,159	252	0	1,594	88	225	120	54	0	52	10	4
31 鳥取県	1,537	280	0	1,053	26	178	12	1	0	11	0	0	1,509	275	0	1,031	26	177	16	4	0	11	0	1
32 島根県	1,867	129	0	1,551	35	152	16	0	0	15	0	1	1,841	127	0	1,528	35	151	10	2	0	8	0	0
33 岡山県	7,027	1,414	0	3,138	822	1,653	26	4	0	17	5	0	6,861	1,376	0	3,045	789	1,651	140	34	0	76	28	2
34 広島県	9,804	1,198	0	5,763	1,814	1,029	36	12	0	24	0	0	9,343	1,109	0	5,434	1,789	1,011	425	77	0	305	25	18
35 山口県	3,639	525	1	2,603	264	246	24	2	0	13	4	5	3,579	515	1	2,563	260	240	36	8	0	27	0	1
36 徳島県	1,865	253	0	1,327	46	239	8	2	0	6	0	0	1,642	248	0	1,306	45	43	215	3	0	15	1	196
37 香川県	2,494	333	0	1,514	342	305	15	10	0	3	2	0	2,438	311	0	1,484	339	304	41	12	0	27	1	1
38 愛媛県	3,440	832	2	2,233	253	120	12	0	0	9	2	1	3,373	827	2	2,174	251	119	55	5	0	50	0	0
39 高知県	2,223	377	0	1,508	125	213	18	3	0	12	3	0	2,040	359	0	1,367	120	194	165	15	0	129	2	19
40 福岡県	19,628	2,426	0	12,299	2,177	2,726	38	4	0	29	2	3	19,130	2,278	0	12,069	2,100	2,683	460	144	0	201	75	40
41 佐賀県	2,379	481	1	1,640	108	149	18	7	0	11	0	0	2,324	460	0	1,610	107	147	37	14	1	19	1	2
42 長崎県	3,433	505	0	2,457	224	247	10	3	0	6	1	0	3,329	480	0	2,393	210	246	94	22	0	58	13	1
43 熊本県	6,141	1,089	1	4,151	576	324	27	7	0	19	1	0	6,063	1,062	1	4,105	572	323	51	20	0	27	3	1
44 大分県	3,339	547	0	2,415	191	186	25	1	0	23	1	0	3,290	540	0	2,386	185	179	24	6	0	6	5	7
45 宮崎県	2,772	485	0	1,878	273	136	16	3	0	7	6	0	2,710	472	0	1,844	267	127	46	10	0	27	0	9
46 鹿児島県	5,016	1,120	0	3,062	257	577	16	2	0	12	2	0	4,896	1,098	0	2,986	245	567	104	20	0	64	10	10
47 沖縄県	9,104	1,007	3	4,435	1,977	1,682	24	5	0	17	2	0	8,992	990	3	4,353	1,967	1,679	88	12	0	65	8	3
00 全国	413,750	56,959	19	244,940	59,316	52,516	1,500	225	1	850	375	49	398,135	54,001	15	237,844	57,415	48,860	14,115	2,733	3	6,246	1,526	3,607
令和2年度	287,747	44,427	33	196,127	20,905	26,255	970	195	0	596	142	37	278,546	42,273	29	190,533	19,942	25,769	8,231	1,959	4	4,998	821	449

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

②【小学校】

	計						国立						公立						私立					
	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの 感染回避	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの 感染回避	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの 感染回避	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの 感染回避	その他
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
01 北海道	6,989	1,193	0	3,234	1,427	1,135	26	4	0	9	13	0	6,953	1,189	0	3,221	1,409	1,134	10	0	0	4	5	1
02 青森県	818	93	0	500	116	109	5	0	0	5	0	0	813	93	0	495	116	109	0	0	0	0	0	0
03 岩手県	710	134	0	471	58	47	1	0	0	1	0	0	707	134	0	470	56	47	2	0	0	0	2	0
04 宮城県	3,031	321	0	1,649	725	336	1	0	0	1	0	0	3,004	317	0	1,639	716	332	26	4	0	9	9	4
05 秋田県	615	143	0	369	72	31	4	0	0	4	0	0	611	143	0	365	72	31	0	0	0	0	0	0
06 山形県	547	70	0	428	27	22	3	2	0	0	1	0	544	68	0	428	26	22	0	0	0	0	0	0
07 福島県	1,471	335	0	821	157	158	4	3	0	1	0	0	1,461	331	0	815	157	158	6	1	0	5	0	0
08 茨城県	4,627	614	0	2,240	699	1,074	5	0	0	5	0	0	4,037	609	0	2,233	694	501	585	5	0	2	5	573
09 栃木県	2,249	282	0	1,184	438	345	3	1	0	1	0	1	2,243	281	0	1,181	437	344	3	0	0	2	1	0
10 群馬県	2,304	262	0	1,287	501	254	14	1	0	2	11	0	2,276	260	0	1,284	478	254	14	1	0	1	12	0
11 埼玉県	13,185	1,293	0	3,256	4,637	3,999	4	0	0	4	0	0	13,033	1,285	0	3,244	4,510	3,994	148	8	0	8	127	5
12 千葉県	8,546	1,256	0	3,600	2,290	1,400	14	12	0	2	0	0	8,375	1,236	0	3,583	2,190	1,366	157	8	0	15	100	34
13 東京都	22,615	2,501	0	8,074	7,617	4,423	19	1	0	10	8	0	21,726	2,439	0	7,939	7,444	3,904	870	61	0	125	165	519
14 神奈川県	15,602	1,724	0	6,346	4,101	3,431	25	1	0	10	13	1	14,981	1,703	0	6,267	3,998	3,013	596	20	0	69	90	417
15 新潟県	1,496	163	0	1,195	64	74	11	3	0	7	0	1	1,485	160	0	1,188	64	73	0	0	0	0	0	0
16 富山県	986	86	0	725	90	85	6	1	0	2	2	1	980	85	0	723	88	84	0	0	0	0	0	0
17 石川県	1,169	124	0	798	182	65	9	3	0	3	2	1	1,157	121	0	794	178	64	3	0	0	1	2	0
18 福井県	592	84	0	336	85	87	1	1	0	0	0	0	589	82	0	335	85	87	2	1	0	1	0	0
19 山梨県	1,000	171	0	486	101	242	5	1	0	3	1	0	990	169	0	479	100	242	5	1	0	4	0	0
20 長野県	3,222	253	0	1,596	356	1,017	11	0	0	11	0	0	3,191	250	0	1,574	350	1,017	20	3	0	11	6	0
21 岐阜県	3,502	281	0	1,562	964	695	74	0	0	4	70	0	3,417	281	0	1,557	964	695	11	0	0	1	10	0
22 静岡県	4,226	317	4	2,660	681	564	16	1	0	9	5	1	4,153	307	4	2,642	641	559	57	9	0	9	35	4
23 愛知県	9,669	734	0	5,607	1,913	1,415	17	1	0	7	8	1	9,569	729	0	5,586	1,849	1,405	83	4	0	14	56	9
24 三重県	2,322	244	0	1,066	528	484	12	0	0	3	9	0	2,297	244	0	1,059	510	484	13	0	0	4	9	0
25 滋賀県	2,428	300	0	1,073	554	501	7	0	0	7	0	0	2,420	300	0	1,066	553	501	1	0	0	0	1	0
26 京都府	3,194	384	0	1,518	520	772	4	0	0	4	0	0	3,036	360	0	1,476	475	725	154	24	0	38	45	47
27 大阪府	17,353	2,761	0	6,190	5,326	3,076	118	8	0	9	92	9	17,014	2,728	0	6,135	5,101	3,050	221	25	0	46	133	17
28 兵庫県	7,782	909	0	3,660	1,731	1,482	44	7	0	9	25	3	7,717	895	0	3,643	1,700	1,479	21	7	0	8	6	0
29 奈良県	2,375	377	0	1,013	489	496	9	0	0	5	4	0	2,307	373	0	987	466	481	59	4	0	21	19	15
30 和歌山県	905	100	0	597	85	123	16	0	0	2	13	1	871	100	0	587	65	119	18	0	0	8	7	3
31 鳥取県	621	105	0	400	17	99	0	0	0	0	0	0	621	105	0	400	17	99	0	0	0	0	0	0
32 島根県	732	31	0	599	18	84	4	0	0	4	0	0	728	31	0	595	18	84	0	0	0	0	0	0
33 岡山県	3,012	386	0	1,146	547	933	9	0	0	5	4	0	2,970	382	0	1,137	519	932	33	4	0	4	24	1
34 広島県	4,313	382	0	2,062	1,267	602	2	0	0	2	0	0	4,283	379	0	2,048	1,258	598	28	3	0	12	9	4
35 山口県	1,346	207	1	807	170	161	10	0	0	3	4	3	1,336	207	1	804	166	158	0	0	0	0	0	0
36 徳島県	530	87	0	374	31	38	0	0	0	0	0	0	522	84	0	371	30	37	8	3	0	3	1	1
37 香川県	1,030	148	0	418	251	213	7	5	0	0	2	0	1,023	143	0	418	249	213	0	0	0	0	0	0
38 愛媛県	1,306	368	0	673	176	89	6	0	0	4	1	1	1,300	368	0	669	175	88	0	0	0	0	0	0
39 高知県	809	140	0	465	72	132	8	0	0	5	3	0	786	140	0	456	67	123	15	0	0	4	2	9
40 福岡県	8,577	935	0	4,391	1,490	1,761	18	3	0	10	2	3	8,440	904	0	4,359	1,428	1,749	119	28	0	22	60	9
41 佐賀県	829	142	0	549	66	72	2	0	0	2	0	0	827	142	0	547	66	72	0	0	0	0	0	0
42 長崎県	1,215	176	0	751	146	142	3	0	0	2	1	0	1,200	175	0	745	138	142	12	1	0	4	7	0
43 熊本県	2,338	380	0	1,309	429	220	7	0	0	6	1	0	2,331	380	0	1,303	428	220	0	0	0	0	0	0
44 大分県	1,192	237	0	707	129	119	7	0	0	6	1	0	1,176	234	0	701	124	117	9	3	0	0	4	2
45 宮崎県	984	166	0	561	190	67	1	0	0	1	0	0	983	166	0	560	190	67	0	0	0	0	0	0
46 鹿児島県	1,802	484	0	842	161	315	11	2	0	7	2	0	1,779	481	0	833	153	312	12	1	0	2	6	3
47 沖縄県	4,709	424	2	1,903	1,269	1,111	15	5	0	9	1	0	4,671	416	2	1,884	1,261	1,108	23	3	0	10	7	3
00 全国	180,875	22,307	7	81,498	42,963	34,100	598	66	0	206	299	27	176,933	22,009	7	80,825	41,699	32,393	3,344	232	0	467	965	1,680
令和2年度	113,746	18,539	13	63,350	14,238	17,606	309	40	0	159	84	26	112,305	18,310	13	62,862	13,724	17,396	1,132	189	0	329	430	184

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

③【中学校】

	計						国立						公立						私立					
	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの感染 回避	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの感染 回避	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの感染 回避	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	新型コロナ ウイルスの感染 回避	その他
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
01 北海道	9,763	1,620	0	7,348	436	359	50	3	0	29	16	2	9,578	1,574	0	7,243	407	354	135	43	0	76	13	3
02 青森県	1,832	293	0	1,410	75	54	17	4	0	13	0	0	1,791	281	0	1,383	73	54	24	8	0	14	2	0
03 岩手県	1,502	226	1	1,208	34	33	18	1	0	17	0	0	1,462	218	1	1,176	34	33	22	7	0	15	0	0
04 宮城県	4,638	458	0	3,569	397	214	20	3	0	15	2	0	4,542	442	0	3,503	394	203	76	13	0	51	1	11
05 秋田県	1,290	255	0	974	17	44	16	1	0	15	0	0	1,274	254	0	959	17	44	0	0	0	0	0	0
06 山形県	1,343	159	0	1,126	25	33	21	4	0	12	0	5	1,322	155	0	1,114	25	28	0	0	0	0	0	0
07 福島県	2,854	527	1	2,097	85	144	13	0	0	12	1	0	2,810	523	1	2,060	84	142	31	4	0	25	0	2
08 茨城県	5,915	980	0	4,171	404	360	10	5	0	5	0	0	5,757	926	0	4,099	399	333	148	49	0	67	5	27
09 栃木県	3,865	439	0	3,030	177	219	6	2	0	4	0	0	3,818	416	0	3,007	177	218	41	21	0	19	0	1
10 群馬県	3,118	203	0	2,546	207	162	12	5	0	7	0	0	3,062	197	0	2,497	206	162	44	1	0	42	1	0
11 埼玉県	12,695	2,083	0	8,106	1,146	1,360	10	1	0	9	0	0	12,312	1,981	0	7,934	1,093	1,304	373	101	0	163	53	56
12 千葉県	10,041	2,078	1	6,538	712	712	11	7	0	1	2	1	9,726	1,970	0	6,368	693	695	304	101	1	169	17	16
13 東京都	23,504	3,299	0	15,187	2,833	2,185	86	38	0	41	6	1	20,432	2,507	0	13,597	2,643	1,685	2,986	754	0	1,549	184	499
14 神奈川県	14,863	1,873	1	10,907	1,181	901	19	0	1	17	1	0	14,042	1,643	0	10,389	1,145	865	802	230	0	501	35	36
15 新潟県	3,152	291	0	2,659	133	69	32	1	0	29	0	2	3,090	276	0	2,614	133	67	30	14	0	16	0	0
16 富山県	1,389	178	0	1,112	41	58	14	0	0	13	0	1	1,372	178	0	1,096	41	57	3	0	0	3	0	0
17 石川県	2,188	318	0	1,624	192	54	16	0	0	16	0	0	2,156	315	0	1,595	192	54	16	3	0	13	0	0
18 福井県	1,130	206	0	751	17	156	12	1	0	11	0	0	1,112	203	0	736	17	156	6	2	0	4	0	0
19 山梨県	1,615	271	0	1,131	81	132	8	2	0	6	0	0	1,544	247	0	1,088	81	128	63	22	0	37	0	4
20 長野県	4,552	437	0	3,111	211	793	29	2	0	20	7	0	4,472	419	0	3,061	200	792	51	16	0	30	4	1
21 岐阜県	3,776	393	0	2,809	310	264	22	2	0	11	9	0	3,675	381	0	2,739	292	263	79	10	0	59	9	1
22 静岡県	6,691	602	1	5,561	188	339	17	4	0	8	3	2	6,448	553	1	5,388	180	326	226	45	0	165	5	11
23 愛知県	13,367	910	1	11,352	652	452	26	1	0	21	4	0	12,984	872	1	11,077	600	434	357	37	0	254	48	18
24 三重県	3,107	462	0	2,174	177	294	22	0	0	12	10	0	2,988	447	0	2,084	165	292	97	15	0	78	2	2
25 滋賀県	2,951	469	0	1,910	253	319	17	0	0	17	0	0	2,872	465	0	1,835	253	319	62	4	0	58	0	0
26 京都府	4,601	804	0	2,947	313	537	23	6	0	17	0	0	4,224	717	0	2,698	293	516	354	81	0	232	20	21
27 大阪府	21,064	4,046	0	11,919	2,115	2,984	39	9	0	25	5	0	19,067	3,694	0	11,277	2,022	2,074	1,958	343	0	617	88	910
28 兵庫県	11,197	1,780	1	8,040	608	768	26	1	0	21	0	4	10,691	1,663	0	7,679	596	753	480	116	1	340	12	11
29 奈良県	3,102	583	0	1,988	225	306	42	5	0	36	0	1	2,907	533	0	1,868	218	288	153	45	0	84	7	17
30 和歌山県	1,407	206	0	1,067	27	107	17	0	0	16	1	0	1,288	152	0	1,007	23	106	102	54	0	44	3	1
31 鳥取県	916	175	0	653	9	79	12	1	0	11	0	0	888	170	0	631	9	78	16	4	0	11	0	1
32 島根県	1,135	98	0	952	17	68	12	0	0	11	0	1	1,113	96	0	933	17	67	10	2	0	8	0	0
33 岡山県	4,015	1,028	0	1,992	275	720	17	4	0	12	1	0	3,891	994	0	1,908	270	719	107	30	0	72	4	1
34 広島県	5,491	816	0	3,701	547	427	34	12	0	22	0	0	5,060	730	0	3,386	531	413	397	74	0	293	16	14
35 山口県	2,293	318	0	1,796	94	85	14	2	0	10	0	2	2,243	308	0	1,759	94	82	36	8	0	27	0	1
36 徳島県	1,335	166	0	953	15	201	8	2	0	6	0	0	1,120	164	0	935	15	6	207	0	0	12	0	195
37 香川県	1,464	185	0	1,096	91	92	8	5	0	3	0	0	1,415	168	0	1,066	90	91	41	12	0	27	1	1
38 愛媛県	2,134	464	2	1,560	77	31	6	0	0	5	1	0	2,073	459	2	1,505	76	31	55	5	0	50	0	0
39 高知県	1,414	237	0	1,043	53	81	10	3	0	7	0	0	1,254	219	0	911	53	71	150	15	0	125	0	10
40 福岡県	11,051	1,491	0	7,908	687	965	20	1	0	19	0	0	10,690	1,374	0	7,710	672	934	341	116	0	179	15	31
41 佐賀県	1,550	339	1	1,091	42	77	16	7	0	9	0	0	1,497	318	0	1,063	41	75	37	14	1	19	1	2
42 長崎県	2,218	329	0	1,706	78	105	7	3	0	4	0	0	2,129	305	0	1,648	72	104	82	21	0	54	6	1
43 熊本県	3,803	709	1	2,842	147	104	20	7	0	13	0	0	3,732	682	1	2,802	144	103	51	20	0	27	3	1
44 大分県	2,147	310	0	1,708	62	67	18	1	0	17	0	0	2,114	306	0	1,685	61	62	15	3	0	6	1	5
45 宮崎県	1,788	319	0	1,317	83	69	15	3	0	6	6	0	1,727	306	0	1,284	77	60	46	10	0	27	0	9
46 鹿児島県	3,214	636	0	2,220	96	262	5	0	0	5	0	0	3,117	617	0	2,153	92	255	92	19	0	62	4	7
47 沖縄県	4,395	583	1	2,532	708	571	9	0	0	8	1	0	4,321	574	1	2,469	706	571	65	9	0	55	1	0
00 全国	232,875	34,652	12	163,442	16,353	18,416	902	159	1	644	76	22	221,202	31,992	8	157,019	15,716	16,467	10,771	2,501	3	5,779	561	1,927
令和2年度	174,001	25,888	20	132,777	6,667	8,649	661	155	0	437	58	11	166,241	23,963	16	127,671	6,218	8,373	7,099	1,770	4	4,669	391	265

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。



## (4-6)都道府県別・指定都市別 理由別長期欠席者数

## ①都道府県別【合計(小・中学校)】

		在籍児童生徒数 (人)	理由別長期欠席者数								計 (人)
			病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日以上欠席している者 (人)	うち、出席日数が10日以下の者 (人)	うち、出席日数が0日の者 (人)	新型コロナウイルスの感染回避 (人)	その他 (人)	
01	北海道	356,792	2,813	0	10,582	6,478	1,351	378	1,863	1,494	16,752
02	青森県	84,400	386	0	1,910	1,023	197	64	191	163	2,650
03	岩手県	86,485	360	1	1,679	904	148	47	92	80	2,212
04	宮城県	172,193	779	0	5,218	2,806	496	99	1,122	550	7,669
05	秋田県	61,147	398	0	1,343	738	139	47	89	75	1,905
06	山形県	77,409	229	0	1,554	799	140	49	52	55	1,890
07	福島県	132,881	862	1	2,918	1,781	366	115	242	302	4,325
08	茨城県	219,061	1,594	0	6,411	2,944	569	138	1,103	1,434	10,542
09	栃木県	147,835	721	0	4,214	2,357	503	154	615	564	6,114
10	群馬県	146,573	465	0	3,833	2,179	427	134	708	416	5,422
11	埼玉県	551,279	3,376	0	11,362	6,579	1,416	455	5,783	5,359	25,880
12	千葉県	465,768	3,334	1	10,138	5,436	1,186	393	3,002	2,112	18,587
13	東京都	945,347	5,800	0	23,261	13,739	3,152	1,088	10,450	6,608	46,119
14	神奈川県	681,451	3,597	1	17,253	9,902	2,110	563	5,282	4,332	30,465
15	新潟県	159,871	454	0	3,854	1,952	345	103	197	143	4,648
16	富山県	74,373	264	0	1,837	1,012	214	70	131	143	2,375
17	石川県	87,242	442	0	2,422	1,394	339	124	374	119	3,357
18	福井県	61,148	290	0	1,087	582	103	30	102	243	1,722
19	山梨県	59,527	442	0	1,617	874	150	53	182	374	2,615
20	長野県	158,187	690	0	4,707	2,355	363	107	567	1,810	7,774
21	岐阜県	157,587	674	0	4,371	2,265	380	132	1,274	959	7,278
22	静岡県	281,915	919	5	8,221	4,695	1,004	313	869	903	10,917
23	愛知県	615,634	1,644	1	16,959	8,745	1,741	583	2,565	1,867	23,036
24	三重県	138,275	706	0	3,240	1,695	275	86	705	778	5,429
25	滋賀県	121,930	769	0	2,983	1,493	219	42	807	820	5,379
26	京都府	189,717	1,188	0	4,465	2,521	479	135	833	1,309	7,795
27	大阪府	648,304	6,807	0	18,109	10,164	2,176	709	7,441	6,060	38,417
28	兵庫県	426,215	2,689	1	11,700	6,256	1,325	399	2,339	2,250	18,979
29	奈良県	102,603	960	0	3,001	1,650	319	99	714	802	5,477
30	和歌山県	68,099	306	0	1,664	901	193	88	112	230	2,312
31	鳥取県	43,136	280	0	1,053	564	119	36	26	178	1,537
32	島根県	51,851	129	0	1,551	799	170	56	35	152	1,867
33	岡山県	149,349	1,414	0	3,138	1,868	374	92	822	1,653	7,027
34	広島県	225,007	1,198	0	5,763	3,031	595	170	1,814	1,029	9,804
35	山口県	99,030	525	1	2,603	1,433	313	99	264	246	3,639
36	徳島県	52,031	253	0	1,327	701	205	58	46	239	1,865
37	香川県	74,825	333	0	1,514	875	189	53	342	305	2,494
38	愛媛県	101,573	832	2	2,233	1,342	327	116	253	120	3,440
39	高知県	48,407	377	0	1,508	856	166	43	125	213	2,223
40	福岡県	420,915	2,426	0	12,299	6,173	1,311	384	2,177	2,726	19,628
41	佐賀県	69,833	481	1	1,640	963	268	60	108	149	2,379
42	長崎県	104,671	505	0	2,457	1,277	251	76	224	247	3,433
43	熊本県	145,426	1,089	1	4,151	2,135	379	121	576	324	6,141
44	大分県	87,371	547	0	2,415	1,378	288	55	191	186	3,339
45	宮崎県	90,498	485	0	1,878	1,218	289	107	273	136	2,772
46	鹿児島県	134,923	1,120	0	3,062	1,821	343	105	257	577	5,016
47	沖縄県	151,058	1,007	3	4,435	2,002	321	118	1,977	1,682	9,104
00	全国	9,529,152	56,959	19	244,940	134,655	27,733	8,546	59,316	52,516	413,750

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

②都道府県別【小学校】

		理由別長期欠席者数									計 (人)
		在籍児童数 (人)	病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	新型コロナ ウイルスの 感染回避 (人)	その他 (人)	
01	北海道	232,697	1,193	0	3,234	1,660	358	111	1,427	1,135	6,989
02	青森県	54,460	93	0	500	222	36	16	116	109	818
03	岩手県	56,000	134	0	471	191	26	8	58	47	710
04	宮城県	112,787	321	0	1,649	672	112	30	725	336	3,031
05	秋田県	39,134	143	0	369	168	13	6	72	31	615
06	山形県	49,984	70	0	428	182	25	7	27	22	547
07	福島県	86,242	335	0	821	412	61	25	157	158	1,471
08	茨城県	142,451	614	0	2,240	730	119	32	699	1,074	4,627
09	栃木県	96,095	282	0	1,184	529	103	35	438	345	2,249
10	群馬県	94,709	262	0	1,287	591	108	38	501	254	2,304
11	埼玉県	363,329	1,293	0	3,256	1,557	324	119	4,637	3,999	13,185
12	千葉県	306,897	1,256	0	3,600	1,563	293	116	2,290	1,400	8,546
13	東京都	627,986	2,501	0	8,074	3,953	824	355	7,617	4,423	22,615
14	神奈川県	452,120	1,724	0	6,346	2,954	560	212	4,101	3,431	15,602
15	新潟県	104,225	163	0	1,195	450	58	21	64	74	1,496
16	富山県	48,088	86	0	725	336	61	23	90	85	986
17	石川県	56,799	124	0	798	360	65	24	182	65	1,169
18	福井県	39,633	84	0	336	154	19	7	85	87	592
19	山梨県	38,572	171	0	486	219	41	21	101	242	1,000
20	長野県	102,453	253	0	1,596	655	113	33	356	1,017	3,222
21	岐阜県	102,624	281	0	1,562	668	109	33	964	695	3,502
22	静岡県	183,673	317	4	2,660	1,228	220	73	681	564	4,226
23	愛知県	406,132	734	0	5,607	2,293	410	133	1,913	1,415	9,669
24	三重県	90,203	244	0	1,066	437	62	20	528	484	2,322
25	滋賀県	80,593	300	0	1,073	460	67	8	554	501	2,428
26	京都府	122,946	384	0	1,518	713	89	34	520	772	3,194
27	大阪府	425,341	2,761	0	6,190	2,776	471	172	5,326	3,076	17,353
28	兵庫県	281,165	909	0	3,660	1,515	275	105	1,731	1,482	7,782
29	奈良県	66,095	377	0	1,013	452	76	28	489	496	2,375
30	和歌山県	44,206	100	0	597	260	41	22	85	123	905
31	鳥取県	28,546	105	0	400	186	32	7	17	99	621
32	島根県	34,159	31	0	599	245	48	18	18	84	732
33	岡山県	97,981	386	0	1,146	539	94	24	547	933	3,012
34	広島県	148,725	382	0	2,062	867	124	30	1,267	602	4,313
35	山口県	65,000	207	1	807	314	51	20	170	161	1,346
36	徳島県	34,181	87	0	374	174	42	23	31	38	530
37	香川県	49,196	148	0	418	210	36	13	251	213	1,030
38	愛媛県	66,494	368	0	673	330	73	21	176	89	1,306
39	高知県	31,356	140	0	465	209	22	5	72	132	809
40	福岡県	280,402	935	0	4,391	1,655	260	95	1,490	1,761	8,577
41	佐賀県	45,497	142	0	549	252	56	15	66	72	829
42	長崎県	68,870	176	0	751	308	71	29	146	142	1,215
43	熊本県	96,506	380	0	1,309	590	131	61	429	220	2,338
44	大分県	57,341	237	0	707	313	50	9	129	119	1,192
45	宮崎県	59,758	166	0	561	298	54	24	190	67	984
46	鹿児島県	89,263	484	0	842	415	57	26	161	315	1,802
47	沖縄県	101,342	424	2	1,903	745	101	37	1,269	1,111	4,709
00	全国	6,262,256	22,307	7	81,498	36,010	6,441	2,324	42,963	34,100	180,875

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

③都道府県別【中学校】

		理由別長期欠席者数									計 (人)
		在籍生徒数 (人)	病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	新型コロナ ウイルスの 感染回避 (人)	その他 (人)	
01	北海道	124,095	1,620	0	7,348	4,818	993	267	436	359	9,763
02	青森県	29,940	293	0	1,410	801	161	48	75	54	1,832
03	岩手県	30,485	226	1	1,208	713	122	39	34	33	1,502
04	宮城県	59,406	458	0	3,569	2,134	384	69	397	214	4,638
05	秋田県	22,013	255	0	974	570	126	41	17	44	1,290
06	山形県	27,425	159	0	1,126	617	115	42	25	33	1,343
07	福島県	46,639	527	1	2,097	1,369	305	90	85	144	2,854
08	茨城県	76,610	980	0	4,171	2,214	450	106	404	360	5,915
09	栃木県	51,740	439	0	3,030	1,828	400	119	177	219	3,865
10	群馬県	51,864	203	0	2,546	1,588	319	96	207	162	3,118
11	埼玉県	187,950	2,083	0	8,106	5,022	1,092	336	1,146	1,360	12,695
12	千葉県	158,871	2,078	1	6,538	3,873	893	277	712	712	10,041
13	東京都	317,361	3,299	0	15,187	9,786	2,328	733	2,833	2,185	23,504
14	神奈川県	229,331	1,873	1	10,907	6,948	1,550	351	1,181	901	14,863
15	新潟県	55,646	291	0	2,659	1,502	287	82	133	69	3,152
16	富山県	26,285	178	0	1,112	676	153	47	41	58	1,389
17	石川県	30,443	318	0	1,624	1,034	274	100	192	54	2,188
18	福井県	21,515	206	0	751	428	84	23	17	156	1,130
19	山梨県	20,955	271	0	1,131	655	109	32	81	132	1,615
20	長野県	55,734	437	0	3,111	1,700	250	74	211	793	4,552
21	岐阜県	54,963	393	0	2,809	1,597	271	99	310	264	3,776
22	静岡県	98,242	602	1	5,561	3,467	784	240	188	339	6,691
23	愛知県	209,502	910	1	11,352	6,452	1,331	450	652	452	13,367
24	三重県	48,072	462	0	2,174	1,258	213	66	177	294	3,107
25	滋賀県	41,337	469	0	1,910	1,033	152	34	253	319	2,951
26	京都府	66,771	804	0	2,947	1,808	390	101	313	537	4,601
27	大阪府	222,963	4,046	0	11,919	7,388	1,705	537	2,115	2,984	21,064
28	兵庫県	145,050	1,780	1	8,040	4,741	1,050	294	608	768	11,197
29	奈良県	36,508	583	0	1,988	1,198	243	71	225	306	3,102
30	和歌山県	23,893	206	0	1,067	641	152	66	27	107	1,407
31	鳥取県	14,590	175	0	653	378	87	29	9	79	916
32	島根県	17,692	98	0	952	554	122	38	17	68	1,135
33	岡山県	51,368	1,028	0	1,992	1,329	280	68	275	720	4,015
34	広島県	76,282	816	0	3,701	2,164	471	140	547	427	5,491
35	山口県	34,030	318	0	1,796	1,119	262	79	94	85	2,293
36	徳島県	17,850	166	0	953	527	163	35	15	201	1,335
37	香川県	25,629	185	0	1,096	665	153	40	91	92	1,464
38	愛媛県	35,079	464	2	1,560	1,012	254	95	77	31	2,134
39	高知県	17,051	237	0	1,043	647	144	38	53	81	1,414
40	福岡県	140,513	1,491	0	7,908	4,518	1,051	289	687	965	11,051
41	佐賀県	24,336	339	1	1,091	711	212	45	42	77	1,550
42	長崎県	35,801	329	0	1,706	969	180	47	78	105	2,218
43	熊本県	48,920	709	1	2,842	1,545	248	60	147	104	3,803
44	大分県	30,030	310	0	1,708	1,065	238	46	62	67	2,147
45	宮崎県	30,740	319	0	1,317	920	235	83	83	69	1,788
46	鹿児島県	45,660	636	0	2,220	1,406	286	79	96	262	3,214
47	沖縄県	49,716	583	1	2,532	1,257	220	81	708	571	4,395
00	全国	3,266,896	34,652	12	163,442	98,645	21,292	6,222	16,353	18,416	232,875

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

④指定都市別【合計(指定都市立小・中学校)】

		理由別長期欠席者数								
		病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	新型コロナ ウイルスの 感染回避 (人)	その他 (人)	計 (人)
1	札幌市	641	0	4,239	2,549	562	145	536	402	5,818
2	仙台市	380	0	2,218	1,275	212	35	768	396	3,762
3	さいたま市	583	0	1,624	1,057	228	84	2,979	3,338	8,524
4	千葉市	455	0	1,290	695	114	25	346	276	2,367
5	川崎市	502	0	2,453	1,379	301	87	695	224	3,874
6	横浜市	928	0	6,616	3,602	811	181	2,642	1,720	11,906
7	相模原市	222	0	1,367	781	171	51	425	146	2,160
8	新潟市	85	0	1,501	814	155	49	115	54	1,755
9	静岡市	135	0	1,363	765	180	57	133	51	1,682
10	浜松市	36	0	1,903	1,114	216	59	162	416	2,517
11	名古屋市	561	0	3,956	1,992	451	175	754	598	5,869
12	京都市	805	0	2,022	1,179	230	71	534	692	4,053
13	大阪市	1,580	0	5,607	3,318	855	294	2,919	1,156	11,262
14	堺市	476	0	1,510	859	184	61	494	426	2,906
15	神戸市	568	0	2,974	1,553	291	88	792	223	4,557
16	岡山市	379	0	1,270	799	172	51	419	730	2,798
17	広島市	523	0	2,518	1,353	284	89	409	271	3,721
18	北九州市	545	0	1,530	1,046	219	71	1,282	1,480	4,837
19	福岡市	608	0	3,535	1,463	247	65	300	585	5,028
20	熊本市	315	0	2,152	1,122	232	89	127	48	2,642
	計	10,327	0	51,648	28,715	6,115	1,827	16,831	13,232	92,038

⑤指定都市別【指定都市立小学校】

		理由別長期欠席者数								
		病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	新型コロナ ウイルスの 感染回避 (人)	その他 (人)	計 (人)
1	札幌市	311	0	1,391	722	159	42	435	342	2,479
2	仙台市	151	0	714	324	45	14	507	228	1,600
3	さいたま市	198	0	550	302	61	26	2,495	2,706	5,949
4	千葉市	151	0	507	221	30	6	278	162	1,098
5	川崎市	238	0	947	398	75	32	620	192	1,997
6	横浜市	541	0	2,635	1,204	222	69	2,041	1,319	6,536
7	相模原市	130	0	438	202	55	21	321	114	1,003
8	新潟市	25	0	507	206	28	12	35	26	593
9	静岡市	44	0	392	174	35	12	93	33	562
10	浜松市	11	0	643	314	49	8	135	235	1,024
11	名古屋市	256	0	1,326	524	104	32	659	490	2,731
12	京都市	269	0	771	374	45	15	346	411	1,797
13	大阪市	836	0	1,673	879	162	65	2,171	889	5,569
14	堺市	208	0	632	264	53	23	404	221	1,465
15	神戸市	235	0	966	379	77	20	567	170	1,938
16	岡山市	88	0	534	248	47	11	265	458	1,345
17	広島市	185	0	965	386	55	11	267	180	1,597
18	北九州市	230	0	416	232	49	24	843	921	2,410
19	福岡市	245	0	1,480	469	42	13	232	465	2,422
20	熊本市	136	0	757	352	94	50	87	28	1,008
	計	4,488	0	18,244	8,174	1,487	506	12,801	9,590	45,123

⑥指定都市別【指定都市立中学校】

		理由別長期欠席者数								
		病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	新型コロナ ウイルスの 感染回避 (人)	その他 (人)	計 (人)
1	札幌市	330	0	2,848	1,827	403	103	101	60	3,339
2	仙台市	229	0	1,504	951	167	21	261	168	2,162
3	さいたま市	385	0	1,074	755	167	58	484	632	2,575
4	千葉市	304	0	783	474	84	19	68	114	1,269
5	川崎市	264	0	1,506	981	226	55	75	32	1,877
6	横浜市	387	0	3,981	2,398	589	112	601	401	5,370
7	相模原市	92	0	929	579	116	30	104	32	1,157
8	新潟市	60	0	994	608	127	37	80	28	1,162
9	静岡市	91	0	971	591	145	45	40	18	1,120
10	浜松市	25	0	1,260	800	167	51	27	181	1,493
11	名古屋市	305	0	2,630	1,468	347	143	95	108	3,138
12	京都市	536	0	1,251	805	185	56	188	281	2,256
13	大阪市	744	0	3,934	2,439	693	229	748	267	5,693
14	堺市	268	0	878	595	131	38	90	205	1,441
15	神戸市	333	0	2,008	1,174	214	68	225	53	2,619
16	岡山市	291	0	736	551	125	40	154	272	1,453
17	広島市	338	0	1,553	967	229	78	142	91	2,124
18	北九州市	315	0	1,114	814	170	47	439	559	2,427
19	福岡市	363	0	2,055	994	205	52	68	120	2,606
20	熊本市	179	0	1,395	770	138	39	40	20	1,634
	計	5,839	0	33,404	20,541	4,628	1,321	4,030	3,642	46,915

(4-7) 不登校の要因

			不登校児童生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
				いじめ	いじめを除く友人関係をめぐめる問題	教職員との関係をめぐめる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐめる問題	入学・転編入学・進級時の不適応	家庭の変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ、あそび、非行	無気力・不安		
国公私計	小学校	主たるもの	(人)	81,498	245	5,004	1,508	2,637	160	10	537	1,424	2,718	10,790	1,245	10,708	40,518	3,994
国公私計	小学校	主たるもの	(%)	***	0.3	6.1	1.9	3.2	0.2	0.0	0.7	1.7	3.3	13.2	1.5	13.1	49.7	4.9
国公私計	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	108	3,030	1,194	5,518	319	21	629	881	1,655	10,601	1,536	7,986	8,720	***
国公私計	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.1	3.7	1.5	6.8	0.4	0.0	0.8	1.1	2.0	13.0	1.9	9.8	10.7	***
国公私計	中学校	主たるもの	(人)	163,442	271	18,737	1,467	10,122	1,414	843	1,184	6,629	3,739	8,922	2,829	18,041	81,278	7,966
国公私計	中学校	主たるもの	(%)	***	0.2	11.5	0.9	6.2	0.9	0.5	0.7	4.1	2.3	5.5	1.7	11.0	49.7	4.9
国公私計	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	125	7,242	1,337	12,414	2,326	1,097	1,214	2,630	2,416	10,536	3,115	10,552	15,046	***
国公私計	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.1	4.4	0.8	7.6	1.4	0.7	0.7	1.6	1.5	6.4	1.9	6.5	9.2	***
国公私計	小・中合計	主たるもの	(人)	244,940	516	23,741	2,975	12,759	1,574	853	1,721	8,053	6,457	19,712	4,074	28,749	121,796	11,960
国公私計	小・中合計	主たるもの	(%)	***	0.2	9.7	1.2	5.2	0.6	0.3	0.7	3.3	2.6	8.0	1.7	11.7	49.7	4.9
国公私計	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	233	10,272	2,531	17,932	2,645	1,118	1,843	3,511	4,071	21,137	4,651	18,538	23,766	***
国公私計	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.1	4.2	1.0	7.3	1.1	0.5	0.8	1.4	1.7	8.6	1.9	7.6	9.7	***
国立	小学校	主たるもの	(人)	206	12	13	8	8	3	0	0	6	9	22	6	18	88	13
国立	小学校	主たるもの	(%)	***	5.8	6.3	3.9	3.9	1.5	0.0	0.0	2.9	4.4	10.7	2.9	8.7	42.7	6.3
国立	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	1	17	5	17	8	0	1	3	2	21	10	15	14	***
国立	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.5	8.3	2.4	8.3	3.9	0.0	0.5	1.5	1.0	10.2	4.9	7.3	6.8	***
国立	中学校	主たるもの	(人)	644	7	61	4	72	19	3	3	24	11	50	13	79	262	36
国立	中学校	主たるもの	(%)	***	1.1	9.5	0.6	11.2	3.0	0.5	0.5	3.7	1.7	7.8	2.0	12.3	40.7	5.6
国立	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	0	27	5	52	36	4	7	12	8	34	13	36	58	***
国立	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.0	4.2	0.8	8.1	5.6	0.6	1.1	1.9	1.2	5.3	2.0	5.6	9.0	***
国立	小・中合計	主たるもの	(人)	850	19	74	12	80	22	3	3	30	20	72	19	97	350	49
国立	小・中合計	主たるもの	(%)	***	2.2	8.7	1.4	9.4	2.6	0.4	0.4	3.5	2.4	8.5	2.2	11.4	41.2	5.8
国立	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	1	44	10	69	44	4	8	15	10	55	23	51	72	***
国立	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.1	5.2	1.2	8.1	5.2	0.5	0.9	1.8	1.2	6.5	2.7	6.0	8.5	***

			不登校児童生徒数	学校に係る状況							家庭に係る状況				本人に係る状況		左記に該当なし
				いじめ	いじめを除く友人関係をめぐめる問題	教職員との関係をめぐめる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐめる問題	入学・転編入学・進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ・あそび・非行	無気力不安	
公立	小学校	主たるもの (人)	80,825	228	4,944	1,490	2,586	143	10	536	1,412	2,693	10,708	1,227	10,644	40,270	3,934
公立	小学校	主たるもの (%)	***	0.3	6.1	1.8	3.2	0.2	0.0	0.7	1.7	3.3	13.2	1.5	13.2	49.8	4.9
公立	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	107	2,998	1,184	5,484	302	21	622	875	1,648	10,537	1,514	7,940	8,660	***
公立	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.1	3.7	1.5	6.8	0.4	0.0	0.8	1.1	2.0	13.0	1.9	9.8	10.7	***
公立	中学校	主たるもの (人)	157,019	221	18,083	1,421	9,526	1,265	808	1,146	6,054	3,640	8,523	2,675	17,557	78,705	7,395
公立	中学校	主たるもの (%)	***	0.1	11.5	0.9	6.1	0.8	0.5	0.7	3.9	2.3	5.4	1.7	11.2	50.1	4.7
公立	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	122	7,038	1,296	12,032	2,154	1,057	1,183	2,480	2,352	10,253	3,030	10,291	14,610	***
公立	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.1	4.5	0.8	7.7	1.4	0.7	0.8	1.6	1.5	6.5	1.9	6.6	9.3	***
公立	小・中合計	主たるもの (人)	237,844	449	23,027	2,911	12,112	1,408	818	1,682	7,466	6,333	19,231	3,902	28,201	118,975	11,329
公立	小・中合計	主たるもの (%)	***	0.2	9.7	1.2	5.1	0.6	0.3	0.7	3.1	2.7	8.1	1.6	11.9	50.0	4.8
公立	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	229	10,036	2,480	17,516	2,456	1,078	1,805	3,355	4,000	20,790	4,544	18,231	23,270	***
公立	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.1	4.2	1.0	7.4	1.0	0.5	0.8	1.4	1.7	8.7	1.9	7.7	9.8	***
私立	小学校	主たるもの (人)	467	5	47	10	43	14	0	1	6	16	60	12	46	160	47
私立	小学校	主たるもの (%)	***	1.1	10.1	2.1	9.2	3.0	0.0	0.2	1.3	3.4	12.8	2.6	9.9	34.3	10.1
私立	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	0	15	5	17	9	0	6	3	5	43	12	31	46	***
私立	小学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.0	3.2	1.1	3.6	1.9	0.0	1.3	0.6	1.1	9.2	2.6	6.6	9.9	***
私立	中学校	主たるもの (人)	5,779	43	593	42	524	130	32	35	551	88	349	141	405	2,311	535
私立	中学校	主たるもの (%)	***	0.7	10.3	0.7	9.1	2.2	0.6	0.6	9.5	1.5	6.0	2.4	7.0	40.0	9.3
私立	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	3	177	36	330	136	36	24	138	56	249	72	225	378	***
私立	中学校	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.1	3.1	0.6	5.7	2.4	0.6	0.4	2.4	1.0	4.3	1.2	3.9	6.5	***
私立	小・中合計	主たるもの (人)	6,246	48	640	52	567	144	32	36	557	104	409	153	451	2,471	582
私立	小・中合計	主たるもの (%)	***	0.8	10.2	0.8	9.1	2.3	0.5	0.6	8.9	1.7	6.5	2.4	7.2	39.6	9.3
私立	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの (人)	***	3	192	41	347	145	36	30	141	61	292	84	256	424	***
私立	小・中合計	主たるもの以外にも当てはまるもの (%)	***	0.0	3.1	0.7	5.6	2.3	0.6	0.5	2.3	1.0	4.7	1.3	4.1	6.8	***

(注1) 「主たるもの」については、「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した児童生徒全員につき、主たる要因を一つ選択。

(注2) 「主たるもの以外にも当てはまるもの」については、主たるもの以外で当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。

(注3) 下段は、不登校児童生徒数に対する割合。



## (4-8) 不登校児童生徒への指導結果状況

		小学校	小学校	中学校	中学校	計	計
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
国立	不登校児童生徒数	206	***	644	***	850	***
国立	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	70	34.0	215	33.4	285	33.5
国立	指導中の児童生徒	136	66.0	429	66.6	565	66.5
公立	不登校児童生徒数	80,825	***	157,019	***	237,844	***
公立	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	21,888	27.1	44,092	28.1	65,980	27.7
公立	指導中の児童生徒	58,937	72.9	112,927	71.9	171,864	72.3
私立	不登校児童生徒数	467	***	5,779	***	6,246	***
私立	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	161	34.5	1,618	28.0	1,779	28.5
私立	指導中の児童生徒	306	65.5	4,161	72.0	4,467	71.5
計	不登校児童生徒数	81,498	***	163,442	***	244,940	***
計	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	22,119	27.1	45,925	28.1	68,044	27.8
計	指導中の児童生徒	59,379	72.9	117,517	71.9	176,896	72.2

(注)構成比は、各区分における不登校児童生徒数に対する割合。

(4-9) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした児童生徒数、通学定期乗車券制度の適用を受けた児童生徒数

①小学校

		小学校	小学校	小学校	小学校(うち、90日以上欠席している者)	小学校(うち、90日以上欠席している者)	小学校(うち、90日以上欠席している者)	
		学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	
国立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	16	7	0	6	4	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	7	1	0	2	0	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	9	0	***	3	0	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	0	0	***	0	0	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	37	0	***	13	0	***
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	18	5	1	9	3	1
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	6	4	***	4	3	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	80	16	***	31	9	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	46	***	***	14	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	97	***	***	33	***	***
国立	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	116	***	***	37	***	***
国立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	56	***	***	18	***	***
公立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	7,230	4,252	86	4,527	2,653	52
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	8,495	1,253	14	4,732	719	5
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	4,414	283	***	2,272	112	***
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	590	13	***	324	5	***
公立	学校外	⑤病院、診療所	12,162	409	***	5,892	211	***
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	3,970	1,337	50	2,559	890	33
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	1,931	161	***	1,074	97	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	32,077	7,194	***	17,456	4,386	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	14,891	***	***	5,980	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	30,397	***	***	14,146	***	***
公立	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	38,838	***	***	17,364	***	***
公立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	26,729	***	***	9,918	***	***
私立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	37	14	0	18	10	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	14	3	0	10	3	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	20	0	***	10	0	***
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	2	0	***	1	0	***
私立	学校外	⑤病院、診療所	103	6	***	50	1	***
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	33	4	0	17	2	0
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	6	1	***	4	1	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	177	27	***	89	16	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	114	***	***	40	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	222	***	***	90	***	***
私立	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	256	***	***	103	***	***
私立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	149	***	***	41	***	***
計	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	7,283	4,273	86	4,551	2,667	52
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	8,516	1,257	14	4,744	722	5
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	4,443	283	***	2,285	112	***
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	592	13	***	325	5	***
計	学校外	⑤病院、診療所	12,302	415	***	5,955	212	***
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	4,021	1,346	51	2,585	895	34
計	学校外	⑦上記以外の機関等	1,943	166	***	1,082	101	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	32,334	7,237	***	17,576	4,411	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	15,051	***	***	6,034	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	30,716	***	***	14,269	***	***
計	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	39,210	***	***	17,504	***	***
計		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	26,934	***	***	9,977	***	***

(注)①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)は実数。

②中学校

			中学校	中学校	中学校	中学校(うち、90日以上欠席している者)	中学校(うち、90日以上欠席している者)	中学校(うち、90日以上欠席している者)
			学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)
国立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	37	14	0	23	3	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	11	6	0	7	4	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	14	0	***	6	0	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	8	0	***	5	0	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	155	4	***	88	3	***
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	25	6	0	11	3	0
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	5	1	***	3	1	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	242	30	***	136	13	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	174	***	***	80	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	291	***	***	149	***	***
国立	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	375	***	***	193	***	***
国立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	171	***	***	74	***	***
公立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	17,689	13,924	262	12,850	9,990	189
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	9,156	2,956	27	6,568	2,049	18
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	6,379	972	***	4,093	524	***
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	713	48	***	447	30	***
公立	学校外	⑤病院、診療所	20,240	805	***	12,352	450	***
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	4,936	2,632	192	3,737	1,957	144
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	2,703	435	***	1,798	288	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	53,589	20,558	***	35,953	14,430	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	27,217	***	***	14,770	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	51,694	***	***	30,884	***	***
公立	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	68,142	***	***	39,882	***	***
公立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	60,194	***	***	35,546	***	***
私立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	200	73	0	126	44	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	70	13	0	33	6	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	137	10	***	51	3	***
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	23	0	***	14	0	***
私立	学校外	⑤病院、診療所	1,586	35	***	879	19	***
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	147	25	0	79	15	0
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	102	20	***	59	17	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	2,157	172	***	1,195	103	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	1,085	***	***	497	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	2,715	***	***	1,371	***	***
私立	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	3,181	***	***	1,583	***	***
私立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	1,632	***	***	799	***	***
計	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	17,926	14,011	262	12,999	10,037	189
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	9,237	2,975	27	6,608	2,059	18
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	6,530	982	***	4,150	527	***
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	744	48	***	466	30	***
計	学校外	⑤病院、診療所	21,981	844	***	13,319	472	***
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	5,108	2,663	192	3,827	1,975	144
計	学校外	⑦上記以外の機関等	2,810	456	***	1,860	306	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	55,988	20,760	***	37,284	14,546	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	28,476	***	***	15,347	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	54,700	***	***	32,404	***	***
計	学校内	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	71,698	***	***	41,658	***	***
計		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	61,997	***	***	36,419	***	***

(注)①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)は実数。

③小・中合計

		合計		合計		合計		合計		計(うち、90日以上欠席している者)	計(うち、90日以上欠席している者)	計(うち、90日以上欠席している者)	計(うち、90日以上欠席している者)	計(うち、90日以上欠席している者)
		学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(A)	不登校児童生徒数に対する(A)の割合(%)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数(B)	(B)/(A)	うち通学定期乗車券制度適用人数	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(A)	不登校児童生徒数に対する(A)の割合(%)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数(B)	(B)/(A)	うち通学定期乗車券制度適用人数			
国立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	53	6.2	21	39.6	0	29	3.4	7	24.1	0		
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	18	2.1	7	38.9	0	9	1.1	4	44.4	0		
国立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	23	2.7	0	0.0	***	9	1.1	0	0.0	***		
国立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	8	0.9	0	0.0	***	5	0.6	0	0.0	***		
国立	学校外	⑤病院, 診療所	192	22.6	4	2.1	***	101	11.9	3	3.0	***		
国立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	43	5.1	11	25.6	1	20	2.4	6	30.0	1		
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	11	1.3	5	45.5	***	7	0.8	4	57.1	***		
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	322	37.9	46	14.3	***	167	19.6	22	13.2	***		
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	220	25.9	***	***	***	94	11.1	***	***	***		
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	388	45.6	***	***	***	182	21.4	***	***	***		
国立	学校内	(2)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	491	57.8	***	***	***	230	27.1	***	***	***		
国立		(3)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	227	26.7	***	***	***	92	10.8	***	***	***		
公立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	24,919	10.5	18,176	72.9	348	17,377	7.3	12,643	72.8	241		
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	17,651	7.4	4,209	23.8	41	11,300	4.8	2,768	24.5	23		
公立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	10,793	4.5	1,255	11.6	***	6,365	2.7	636	10.0	***		
公立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	1,303	0.5	61	4.7	***	771	0.3	35	4.5	***		
公立	学校外	⑤病院, 診療所	32,402	13.6	1,214	3.7	***	18,244	7.7	661	3.6	***		
公立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	8,906	3.7	3,969	44.6	242	6,296	2.6	2,847	45.2	177		
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	4,634	1.9	596	12.9	***	2,872	1.2	385	13.4	***		
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	85,666	36.0	27,752	32.4	***	53,409	22.5	18,816	35.2	***		
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	42,108	17.7	***	***	***	20,750	8.7	***	***	***		
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	82,091	34.5	***	***	***	45,030	18.9	***	***	***		
公立	学校内	(2)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	106,980	45.0	***	***	***	57,246	24.1	***	***	***		
公立		(3)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	86,923	36.5	***	***	***	45,464	19.1	***	***	***		
私立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	237	3.8	87	36.7	0	144	2.3	54	37.5	0		
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	84	1.3	16	19.0	0	43	0.7	9	20.9	0		
私立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	157	2.5	10	6.4	***	61	1.0	3	4.9	***		
私立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	25	0.4	0	0.0	***	15	0.2	0	0.0	***		
私立	学校外	⑤病院, 診療所	1,689	27.0	41	2.4	***	929	14.9	20	2.2	***		
私立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	180	2.9	29	16.1	0	96	1.5	17	17.7	0		
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	108	1.7	21	19.4	***	63	1.0	18	28.6	***		
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	2,334	37.4	199	8.5	***	1,284	20.6	119	9.3	***		
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	1,199	19.2	***	***	***	537	8.6	***	***	***		
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	2,937	47.0	***	***	***	1,461	23.4	***	***	***		
私立	学校内	(2)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	3,437	55.0	***	***	***	1,686	27.0	***	***	***		
私立		(3)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	1,781	28.5	***	***	***	840	13.4	***	***	***		
計	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	25,209	10.3	18,284	72.5	348	17,550	7.2	12,704	72.4	241		
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	17,753	7.2	4,232	23.8	41	11,352	4.6	2,781	24.5	23		
計	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	10,973	4.5	1,265	11.5	***	6,435	2.6	639	9.9	***		
計	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	1,336	0.5	61	4.6	***	791	0.3	35	4.4	***		
計	学校外	⑤病院, 診療所	34,283	14.0	1,259	3.7	***	19,274	7.9	684	3.5	***		
計	学校外	⑥民間団体, 民間施設	9,129	3.7	4,009	43.9	243	6,412	2.6	2,870	44.8	178		
計	学校外	⑦上記以外の機関等	4,753	1.9	622	13.1	***	2,942	1.2	407	13.8	***		
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	88,322	36.1	27,997	31.7	***	54,860	22.4	18,957	34.6	***		
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	43,527	17.8	***	***	***	21,381	8.7	***	***	***		
計	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	85,416	34.9	***	***	***	46,673	19.1	***	***	***		
計	学校内	(2)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	110,908	45.3	***	***	***	59,162	24.2	***	***	***		
計		(3)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	88,931	36.3	***	***	***	46,396	18.9	***	***	***		

(注)①～⑨については複数回答であり、(1), (2), (3)は実数。

(4-10) 学校外の機関等で相談・指導等を受け、指導要録上出席扱いとした児童生徒数

	国立	公立	私立	計
小学校 (人)	16	7,194	27	7,237
中学校 (人)	30	20,558	172	20,760
計 (人)	46	27,752	199	27,997

(4-11) 不登校児童生徒のうち自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒数

		国立	公立	私立	計
小学校	(人)	53	4601	98	4752
小学校	※ (人)	4	523	10	537
中学校	(人)	43	6177	569	6789
中学校	※ (人)	5	954	19	978
計	(人)	96	10778	667	11541
計	※ (人)	9	1477	29	1515

(注)※の欄は、自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒のうち、学校外の機関等で相談・指導等を受けた日数についても指導要録上出席扱いを受け、(4-9)の「学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数」の、「うち『指導要録上出席扱い』となった人数」にも計上されている児童生徒数。

## (4-12) 不登校の状態が前年度から継続している(前回調査でも不登校に計上されていた)児童生徒数

			1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
小学校	国立	不登校児童数(A) (人)	***	19	24	36	52	71	202
小学校	国立	うち前年度から継続(B) (人)	***	6	5	10	22	28	71
小学校	国立	割合(B/A) (%)	***	31.6	20.8	27.8	42.3	39.4	35.1
小学校	公立	不登校児童数(A) (人)	***	7,217	10,226	14,590	19,505	24,771	76,309
小学校	公立	うち前年度から継続(B) (人)	***	2,223	3,691	5,787	8,312	11,933	31,946
小学校	公立	割合(B/A) (%)	***	30.8	36.1	39.7	42.6	48.2	41.9
小学校	私立	不登校児童数(A) (人)	***	33	39	86	133	162	453
小学校	私立	うち前年度から継続(B) (人)	***	4	8	26	44	52	134
小学校	私立	割合(B/A) (%)	***	12.1	20.5	30.2	33.1	32.1	29.6
<b>小学校</b>	<b>計</b>	不登校児童数(A) (人)	***	7,269	10,289	14,712	19,690	25,004	76,964
<b>小学校</b>	<b>計</b>	うち前年度から継続(B) (人)	***	2,233	3,704	5,823	8,378	12,013	32,151
<b>小学校</b>	<b>計</b>	割合(B/A) (%)	***	30.7	36.0	39.6	42.5	48.0	41.8
中学校	国立	不登校生徒数(A) (人)	174	232	238	***	***	***	644
中学校	国立	うち前年度から継続(B) (人)	14	93	126	***	***	***	233
中学校	国立	割合(B/A) (%)	8.0	40.1	52.9	***	***	***	36.2
中学校	公立	不登校生徒数(A) (人)	44,080	56,449	56,490	***	***	***	157,019
中学校	公立	うち前年度から継続(B) (人)	12,872	29,840	38,550	***	***	***	81,262
中学校	公立	割合(B/A) (%)	29.2	52.9	68.2	***	***	***	51.8
中学校	私立	不登校生徒数(A) (人)	1,524	2,059	2,196	***	***	***	5,779
中学校	私立	うち前年度から継続(B) (人)	106	851	1,076	***	***	***	2,033
中学校	私立	割合(B/A) (%)	7.0	41.3	49.0	***	***	***	35.2
<b>中学校</b>	<b>計</b>	不登校生徒数(A) (人)	45,778	58,740	58,924	***	***	***	163,442
<b>中学校</b>	<b>計</b>	うち前年度から継続(B) (人)	12,992	30,784	39,752	***	***	***	83,528
<b>中学校</b>	<b>計</b>	割合(B/A) (%)	28.4	52.4	67.5	***	***	***	51.1

(4-13) 教育委員会が設置する「教育支援センター(適応指導教室)」の状況

			設置数 (箇所)	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数
				常勤	常勤	非常勤	非常勤	計
				人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)
都道府県が設置	2020年度	令和2年度	24	57	55.3	46	44.7	103
都道府県が設置	2021年度	令和3年度	32	81	51.3	77	48.7	158
市町村が設置	2020年度	令和2年度	1,555	1,261	23.1	4,209	76.9	5,470
市町村が設置	2021年度	令和3年度	1,602	1,271	22.7	4,336	77.3	5,607
計	2020年度	令和2年度	1,579	1,318	23.6	4,255	76.4	5,573
計	2021年度	令和3年度	1,634	1,352	23.5	4,413	76.5	5,765

## (4-14) 都道府県別・指定都市別 不登校児童生徒数

## ①都道府県別(国公立)

		小学校	小学校	中学校	中学校	小・中合計	小・中合計
		不登校児童数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童数 (人)	不登校生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校生徒数 (人)	不登校児童生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童生徒 数 (人)
01	北海道	3,234	13.9	7,348	59.2	10,582	29.7
02	青森県	500	9.2	1,410	47.1	1,910	22.6
03	岩手県	471	8.4	1,208	39.6	1,679	19.4
04	宮城県	1,649	14.6	3,569	60.1	5,218	30.3
05	秋田県	369	9.4	974	44.2	1,343	22.0
06	山形県	428	8.6	1,126	41.1	1,554	20.1
07	福島県	821	9.5	2,097	45.0	2,918	22.0
08	茨城県	2,240	15.7	4,171	54.4	6,411	29.3
09	栃木県	1,184	12.3	3,030	58.6	4,214	28.5
10	群馬県	1,287	13.6	2,546	49.1	3,833	26.2
11	埼玉県	3,256	9.0	8,106	43.1	11,362	20.6
12	千葉県	3,600	11.7	6,538	41.2	10,138	21.8
13	東京都	8,074	12.9	15,187	47.9	23,261	24.6
14	神奈川県	6,346	14.0	10,907	47.6	17,253	25.3
15	新潟県	1,195	11.5	2,659	47.8	3,854	24.1
16	富山県	725	15.1	1,112	42.3	1,837	24.7
17	石川県	798	14.0	1,624	53.3	2,422	27.8
18	福井県	336	8.5	751	34.9	1,087	17.8
19	山梨県	486	12.6	1,131	54.0	1,617	27.2
20	長野県	1,596	15.6	3,111	55.8	4,707	29.8
21	岐阜県	1,562	15.2	2,809	51.1	4,371	27.7
22	静岡県	2,660	14.5	5,561	56.6	8,221	29.2
23	愛知県	5,607	13.8	11,352	54.2	16,959	27.5
24	三重県	1,066	11.8	2,174	45.2	3,240	23.4
25	滋賀県	1,073	13.3	1,910	46.2	2,983	24.5
26	京都府	1,518	12.3	2,947	44.1	4,465	23.5
27	大阪府	6,190	14.6	11,919	53.5	18,109	27.9
28	兵庫県	3,660	13.0	8,040	55.4	11,700	27.5
29	奈良県	1,013	15.3	1,988	54.5	3,001	29.2
30	和歌山県	597	13.5	1,067	44.7	1,664	24.4
31	鳥取県	400	14.0	653	44.8	1,053	24.4
32	島根県	599	17.5	952	53.8	1,551	29.9
33	岡山県	1,146	11.7	1,992	38.8	3,138	21.0
34	広島県	2,062	13.9	3,701	48.5	5,763	25.6
35	山口県	807	12.4	1,796	52.8	2,603	26.3
36	徳島県	374	10.9	953	53.4	1,327	25.5
37	香川県	418	8.5	1,096	42.8	1,514	20.2
38	愛媛県	673	10.1	1,560	44.5	2,233	22.0
39	高知県	465	14.8	1,043	61.2	1,508	31.2
40	福岡県	4,391	15.7	7,908	56.3	12,299	29.2
41	佐賀県	549	12.1	1,091	44.8	1,640	23.5
42	長崎県	751	10.9	1,706	47.7	2,457	23.5
43	熊本県	1,309	13.6	2,842	58.1	4,151	28.5
44	大分県	707	12.3	1,708	56.9	2,415	27.6
45	宮崎県	561	9.4	1,317	42.8	1,878	20.8
46	鹿児島県	842	9.4	2,220	48.6	3,062	22.7
47	沖縄県	1,903	18.8	2,532	50.9	4,435	29.4
00	全国	81,498	13.0	163,442	50.0	244,940	25.7
令和2年度		63,350	10.0	132,777	40.9	196,127	20.5

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。



②指定都市別(指定都市立小・中学校)

		小学校	小学校	中学校	中学校	小・中合計	小・中合計
		不登校児童数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童数 (人)	不登校生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校生徒数 (人)	不登校児童生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童生徒数 (人)
1	札幌市	1,391	15.6	2,848	64.6	4,239	31.8
2	仙台市	714	13.8	1,504	59.0	2,218	28.7
3	さいたま市	550	8.0	1,074	33.8	1,624	16.2
4	千葉市	507	11.0	783	34.1	1,290	18.7
5	川崎市	947	12.8	1,506	50.2	2,453	23.6
6	横浜市	2,635	14.8	3,981	51.0	6,616	25.9
7	相模原市	438	12.8	929	55.2	1,367	26.7
8	新潟市	507	13.3	994	52.1	1,501	26.3
9	静岡市	392	12.6	971	66.1	1,363	29.8
10	浜松市	643	15.5	1,260	61.1	1,903	30.6
11	名古屋市	1,326	12.0	2,630	52.0	3,956	24.5
12	京都市	771	12.9	1,251	45.0	2,022	23.1
13	大阪市	1,673	14.7	3,934	75.9	5,607	33.8
14	堺市	632	15.1	878	42.1	1,510	24.1
15	神戸市	966	13.1	2,008	58.9	2,974	27.6
16	岡山市	534	14.6	736	42.5	1,270	23.6
17	広島市	965	15.0	1,553	54.0	2,518	27.0
18	北九州市	416	9.1	1,114	49.7	1,530	22.5
19	福岡市	1,480	17.8	2,055	54.4	3,535	29.3
20	熊本市	757	18.6	1,395	72.1	2,152	35.8
	計	18,244	13.8	33,404	54.4	51,648	26.7

令和2年度	14,558	10.9	28,163	46.4	42,721	22.0
-------	--------	------	--------	------	--------	------

## (4-15) 都道府県別・指定都市別 教育委員会が設置する「教育支援センター(適応指導教室)」の状況

## 【都道府県別】

		設置数 (箇所)	指導員数		指導員数		指導員数
			常勤	常勤	非常勤	非常勤	計
			人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)
01	北海道	62	62	39.7	94	60.3	156
02	青森県	20	7	8.3	77	91.7	84
03	岩手県	24	17	34.0	33	66.0	50
04	宮城県	46	30	15.0	170	85.0	200
05	秋田県	16	8	26.7	22	73.3	30
06	山形県	24	14	21.2	52	78.8	66
07	福島県	21	13	17.1	63	82.9	76
08	茨城県	59	54	15.4	296	84.6	350
09	栃木県	30	25	21.9	89	78.1	114
10	群馬県	39	36	32.4	75	67.6	111
11	埼玉県	72	61	23.8	195	76.2	256
12	千葉県	60	17	6.1	262	93.9	279
13	東京都	97	19	3.4	540	96.6	559
14	神奈川県	63	38	17.4	180	82.6	218
15	新潟県	44	47	34.8	88	65.2	135
16	富山県	16	16	28.6	40	71.4	56
17	石川県	20	47	65.3	25	34.7	72
18	福井県	22	24	38.1	39	61.9	63
19	山梨県	16	5	11.4	39	88.6	44
20	長野県	64	27	26.0	77	74.0	104
21	岐阜県	40	43	37.4	72	62.6	115
22	静岡県	73	45	22.4	156	77.6	201
23	愛知県	74	77	24.4	239	75.6	316
24	三重県	21	46	63.9	26	36.1	72
25	滋賀県	26	34	41.0	49	59.0	83
26	京都府	24	6	4.2	137	95.8	143
27	大阪府	48	46	26.9	125	73.1	171
28	兵庫県	71	82	32.0	174	68.0	256
29	奈良県	15	16	23.2	53	76.8	69
30	和歌山県	17	15	27.8	39	72.2	54
31	鳥取県	17	11	23.9	35	76.1	46
32	島根県	14	11	12.0	81	88.0	92
33	岡山県	28	14	12.2	101	87.8	115
34	広島県	33	5	5.5	86	94.5	91
35	山口県	24	19	20.7	73	79.3	92
36	徳島県	13	13	34.2	25	65.8	38
37	香川県	18	19	45.2	23	54.8	42
38	愛媛県	16	52	69.3	23	30.7	75
39	高知県	26	27	36.0	48	64.0	75
40	福岡県	51	56	33.9	109	66.1	165
41	佐賀県	21	33	66.0	17	34.0	50
42	長崎県	16	20	45.5	24	54.5	44
43	熊本県	39	27	31.4	59	68.6	86
44	大分県	18	16	21.9	57	78.1	73
45	宮崎県	24	10	20.8	38	79.2	48
46	鹿児島県	34	26	34.2	50	65.8	76
47	沖縄県	18	16	29.6	38	70.4	54
00	全国	1,634	1,352	23.5	4,413	76.5	5,765
	令和2年度	1,579	1,318	23.6	4,255	76.4	5,573

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

【指定都市別】

		設置数 (箇所)	指導員数		指導員数		指導員数	
			常勤	常勤	非常勤	非常勤	指導員数	
			人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	計 人数 (人)	
1	札幌市	6	0	0.0	26	100.0	26	
2	仙台市	9	4	6.7	56	93.3	60	
3	さいたま市	6	0	0.0	18	100.0	18	
4	千葉市	6	0	0.0	36	100.0	36	
5	川崎市	6	0	0.0	26	100.0	26	
6	横浜市	14	4	5.8	65	94.2	69	
7	相模原市	7	0	0.0	12	100.0	12	
8	新潟市	6	36	70.6	15	29.4	51	
9	静岡市	3	4	17.4	19	82.6	23	
10	浜松市	34	0	0.0	63	100.0	63	
11	名古屋市	3	11	14.3	66	85.7	77	
12	京都市	5	1	2.4	41	97.6	42	
13	大阪市	3	1	6.3	15	93.8	16	
14	堺市	3	7	41.2	10	58.8	17	
15	神戸市	8	35	74.5	12	25.5	47	
16	岡山市	5	0	0.0	36	100.0	36	
17	広島市	4	0	0.0	15	100.0	15	
18	北九州市	4	0	0.0	39	100.0	39	
19	福岡市	4	4	33.3	8	66.7	12	
20	熊本市	4	6	85.7	1	14.3	7	
	計	140	113	16.3	579	83.7	692	
令和2年度		131	111	17.1	539	82.9	650	

## 5. 高等学校の長期欠席(不登校等)

### (5-1) 高等学校における理由別長期欠席者数(不登校等)

#### ①国公立別

		在籍生徒数	理由別長期欠席者数								計
			病気	経済的理由	不登校	うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者	新型コロナウイルスの感染回避	その他	
国立	人数 (人)	9,703	85	0	65	7	3	2	48	7	205
国立	構成比 (%)	***	41.5	0.0	31.7	3.4	1.5	1.0	23.4	3.4	100.0
国立	割合 (%)	***	0.9	0.0	0.7	0.1	0.0	0.0	0.5	0.1	2.1
公立	人数 (人)	1,996,783	14,760	332	37,919	7,054	1,535	517	8,781	26,476	88,268
公立	構成比 (%)	***	16.7	0.4	43.0	8.0	1.7	0.6	9.9	30.0	100.0
公立	割合 (%)	***	0.7	0.0	1.9	0.4	0.1	0.0	0.4	1.3	4.4
私立	人数 (人)	1,007,708	8,019	53	13,001	1,887	260	93	3,559	5,127	29,759
私立	構成比 (%)	***	26.9	0.2	43.7	6.3	0.9	0.3	12.0	17.2	100.0
私立	割合 (%)	***	0.8	0.0	1.3	0.2	0.0	0.0	0.4	0.5	3.0
計	人数 (人)	3,014,194	22,864	385	50,985	8,948	1,798	612	12,388	31,610	118,232
計	構成比 (%)	***	19.3	0.3	43.1	7.6	1.5	0.5	10.5	26.7	100.0
計	割合 (%)	***	0.8	0.0	1.7	0.3	0.1	0.0	0.4	1.0	3.9

(注1) 在籍者数は、令和3年5月1日現在。

(注2) 「生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった生徒数を理由別に調査。なお、「生徒指導要録」の「出欠の記録」欄のうち、「備考」欄に、校長が出席扱いとした日数が記載されている場合は、その日数についても登校しなかった日数として含める。

理由の選択については、「欠席日数」欄と「出席停止・忌引き等の日数」欄のいずれに計上されているかに関わらず、登校しなかった理由によって選択。

① 「病気」には、本人の心身の故障等(けがを含む。)により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した者を計上。(自宅療養とは、医療機関の指示がある場合のほか、自宅療養を行うことが適切であると児童生徒本人の周囲の者が判断する場合も含む。)

② 「経済的理由」には、家計が苦しく教育費が出せない、生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者を計上。

③ 「不登校」には、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、「病気」や「経済的理由」、「新型コロナウイルスの感染回避」による者を除く。)を計上。

④ 「新型コロナウイルスの感染回避」には、新型コロナウイルスの感染を回避するため、本人又は保護者の意思で出席しない者、及び医療的ケア児や基礎疾患児で登校すべきでないと校長が判断した者を計上。

⑤ 「その他」には、上記「病気」、「経済的理由」、「不登校」、「新型コロナウイルスの感染回避」のいずれにも該当しない理由により長期欠席した者を計上。

\*「その他」の具体例

ア 保護者の教育に関する考え方、登校についての無理解、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者

イ 外国での長期滞在、国内・外への旅行のため、長期欠席している者

ウ 連絡先が不明なまま長期欠席している者

エ 「病気」「経済的理由」「不登校」の理由により登校しなかった日数の合計が30日に満たず、学校教育法又は学校保健安全法に基づく出席停止、学年の一部の休業、忌引き等の日数を加えることによって、登校しなかった日数が30日以上となる者

オ 新型コロナウイルスの感染の急拡大期に、学校又は教育委員会から推奨あるいは提示されたオンライン学習(オンラインと対面のハイブリットで学習指導を行う場合を含む。)に参加したことによって、登校しなかった日数が30日以上となる者

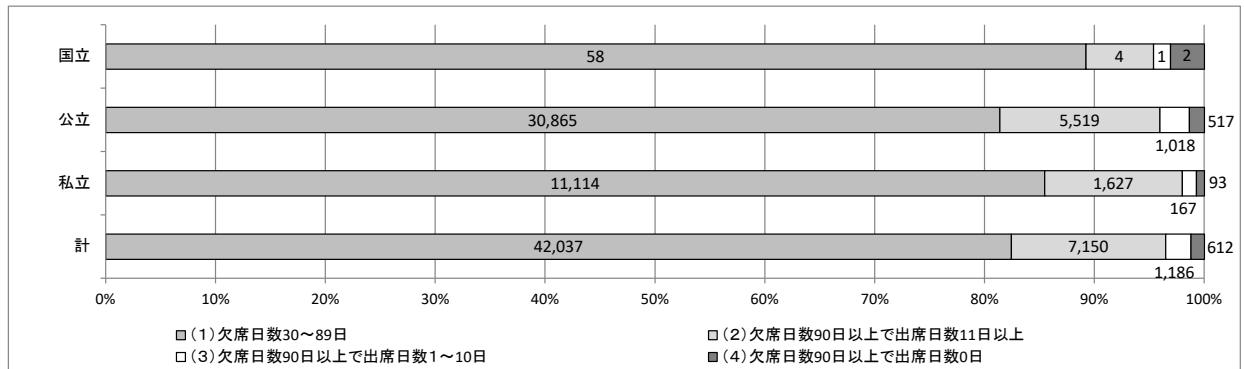
(注3) 中段の構成比は、各区分における長期欠席者数に対する割合。下段の割合は、各区分における在籍生徒数に対する割合。

(注4) 高等学校には中等教育学校後期課程を含む(以下同じ)。

②不登校生徒の欠席期間別実人数

		(1)	(1)	(2)	(2)	(3)	(3)	(4)	(4)	不登校生徒数 (人)
		欠席日数30～89日の者 (人)	欠席日数30～89日の者 (%)	欠席日数90日以上で出席日数11日以上 (人)	欠席日数90日以上で出席日数11日以上 (%)	欠席日数90日以上で出席日数1～10日の者 (人)	欠席日数90日以上で出席日数1～10日の者 (%)	欠席日数90日以上で出席日数0日の者 (人)	欠席日数90日以上で出席日数0日の者 (%)	
全・定合計	国立	58	89.2	4	6.2	1	1.5	2	3.1	65
全・定合計	公立	30,865	81.4	5,519	14.6	1,018	2.7	517	1.4	37,919
全・定合計	私立	11,114	85.5	1,627	12.5	167	1.3	93	0.7	13,001
<b>全・定合計</b>	<b>計</b>	<b>42,037</b>	<b>82.4</b>	<b>7,150</b>	<b>14.0</b>	<b>1,186</b>	<b>2.3</b>	<b>612</b>	<b>1.2</b>	<b>50,985</b>
全・定合計のうち単位制	国立	9	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9
全・定合計のうち単位制	公立	11,843	73.9	3,123	19.5	701	4.4	353	2.2	16,020
全・定合計のうち単位制	私立	945	67.9	349	25.1	34	2.4	63	4.5	1,391
<b>全・定合計のうち単位制</b>	<b>計</b>	<b>12,797</b>	<b>73.5</b>	<b>3,472</b>	<b>19.9</b>	<b>735</b>	<b>4.2</b>	<b>416</b>	<b>2.4</b>	<b>17,420</b>
全日制	国立	58	89.2	4	6.2	1	1.5	2	3.1	65
全日制	公立	22,184	87.1	2,750	10.8	364	1.4	164	0.6	25,462
全日制	私立	11,066	85.7	1,592	12.3	164	1.3	83	0.6	12,905
<b>全日制</b>	<b>計</b>	<b>33,308</b>	<b>86.7</b>	<b>4,346</b>	<b>11.3</b>	<b>529</b>	<b>1.4</b>	<b>249</b>	<b>0.6</b>	<b>38,432</b>
全日制のうち単位制	国立	9	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9
全日制のうち単位制	公立	4,725	85.8	666	12.1	80	1.5	38	0.7	5,509
全日制のうち単位制	私立	901	69.4	314	24.2	31	2.4	53	4.1	1,299
<b>全日制のうち単位制</b>	<b>計</b>	<b>5,635</b>	<b>82.7</b>	<b>980</b>	<b>14.4</b>	<b>111</b>	<b>1.6</b>	<b>91</b>	<b>1.3</b>	<b>6,817</b>
定時制	国立	***	***	***	***	***	***	***	***	***
定時制	公立	8,681	69.7	2,769	22.2	654	5.3	353	2.8	12,457
定時制	私立	48	50.0	35	36.5	3	3.1	10	10.4	96
<b>定時制</b>	<b>計</b>	<b>8,729</b>	<b>69.5</b>	<b>2,804</b>	<b>22.3</b>	<b>657</b>	<b>5.2</b>	<b>363</b>	<b>2.9</b>	<b>12,553</b>
定時制のうち単位制	国立	***	***	***	***	***	***	***	***	***
定時制のうち単位制	公立	7,118	67.7	2,457	23.4	621	5.9	315	3.0	10,511
定時制のうち単位制	私立	44	47.8	35	38.0	3	3.3	10	10.9	92
<b>定時制のうち単位制</b>	<b>計</b>	<b>7,162</b>	<b>67.5</b>	<b>2,492</b>	<b>23.5</b>	<b>624</b>	<b>5.9</b>	<b>325</b>	<b>3.1</b>	<b>10,603</b>

(注) パーセンテージは、各区分における不登校生徒数に対する割合。



## (5-2) 不登校生徒の在籍学校数

		学校総数 (A) (校)	不登校生徒在籍学校数 (B) (校)	比率 (B/A) (%)
国立	全日制	19	13	68.4
国立	定時制	0	***	***
<b>国立</b>	<b>合計</b>	19	13	68.4
公立	全日制	3,388	2,808	82.9
公立	定時制	608	487	80.1
<b>公立</b>	<b>合計</b>	3,996	3,295	82.5
私立	全日制	1,334	1,042	78.1
私立	定時制	26	5	19.2
<b>私立</b>	<b>合計</b>	1,360	1,047	77.0
計	全日制	4,741	3,863	81.5
計	定時制	634	492	77.6
<b>計</b>	<b>合計</b>	5,375	4,355	81.0

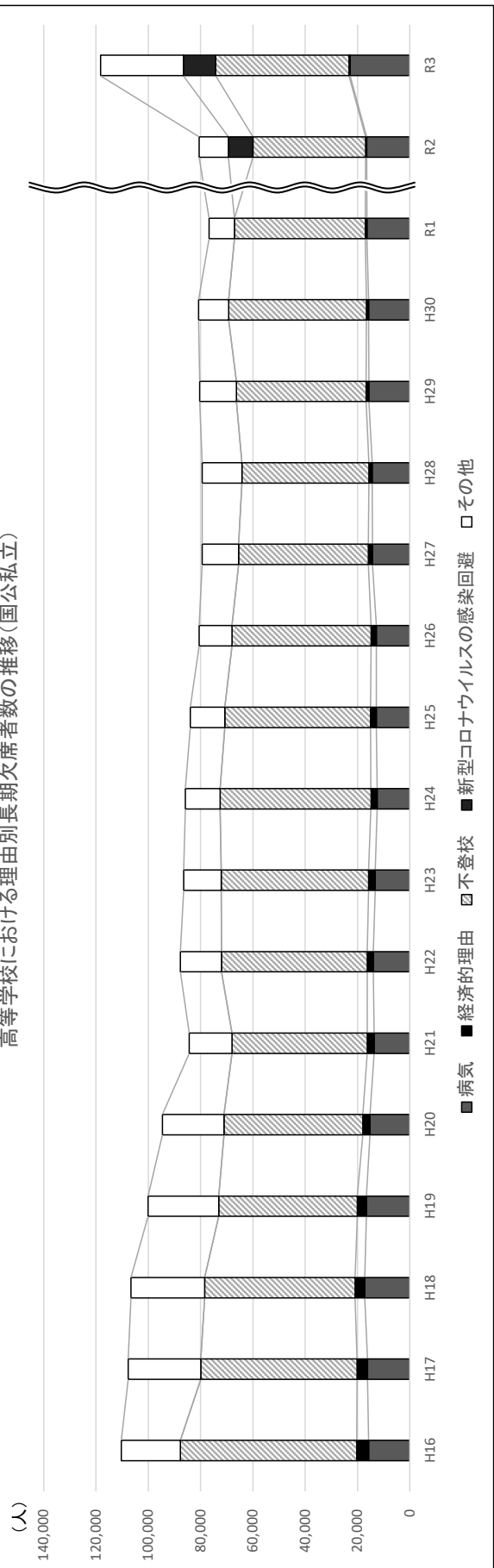
(注) 学校総数は、全定併置校は全日制、定時制をそれぞれ1校(計2校)として計上しており、学校基本調査の数値と一致しない。

<参考1> 高等学校における理由別長期欠席者数の推移(国公私立)

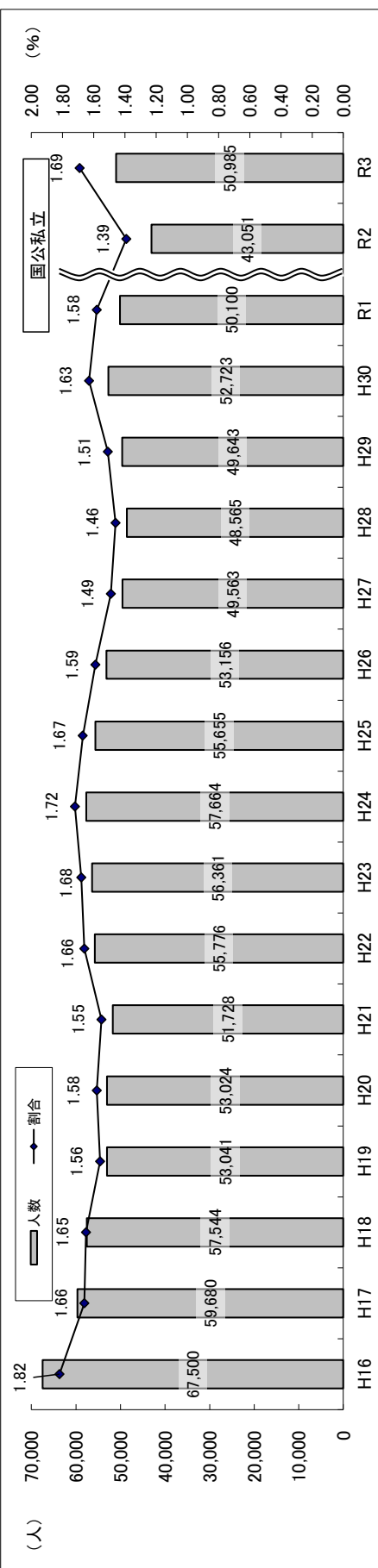
年度	理由別長期欠席者数															計	計	計			
	在籍者数			病気			経済的理由			不登校			新型コロナウイルスの感染回避						その他		
	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)				人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)
2004年度	3,711,082	0.43	***	4,459	0.12	***	67,500	1.82	***	***	***	22,517	0.61	***	110,287	2.97	***				
2005年度	3,596,820	0.45	2.3	4,078	0.11	▲ 8.5	59,680	1.66	▲ 11.6	***	***	27,754	0.77	23.3	107,682	2.99	▲ 2.4				
2006年度	3,489,545	0.49	6.3	3,755	0.11	▲ 7.9	57,544	1.65	▲ 3.6	***	***	28,122	0.81	1.3	106,615	3.06	▲ 1.0				
2007年度	3,403,076	0.49	▲ 3.1	3,396	0.10	▲ 9.6	53,041	1.56	▲ 7.8	***	***	27,043	0.79	▲ 3.8	100,138	2.94	▲ 6.1				
2008年度	3,365,558	0.45	▲ 8.4	2,736	0.08	▲ 19.4	53,024	1.58	0.0	***	***	23,584	0.70	▲ 12.8	94,598	2.81	▲ 5.5				
2009年度	3,346,981	0.41	▲ 10.4	2,628	0.08	▲ 3.9	51,728	1.55	▲ 2.4	***	***	16,316	0.49	▲ 30.8	84,338	2.52	▲ 10.8				
2010年度	3,364,983	0.42	2.5	2,278	0.07	▲ 13.3	55,776	1.66	7.8	***	***	15,724	0.47	▲ 3.6	87,788	2.61	4.1				
2011年度	3,351,367	0.40	▲ 5.2	2,464	0.07	8.2	56,361	1.68	1.0	***	***	14,424	0.43	▲ 8.3	86,526	2.58	▲ 1.4				
2012年度	3,359,424	0.37	▲ 6.2	2,405	0.07	▲ 2.4	57,664	1.72	2.3	***	***	13,357	0.40	▲ 7.4	85,883	2.56	▲ 0.7				
2013年度	3,324,772	0.38	2.7	2,281	0.07	▲ 5.2	55,655	1.67	▲ 3.5	***	***	13,235	0.40	▲ 0.9	83,965	2.53	▲ 2.2				
2014年度	3,339,721	0.38	0.2	2,044	0.06	▲ 10.4	53,156	1.59	▲ 4.5	***	***	12,592	0.38	▲ 4.9	80,613	2.41	▲ 4.0				
2015年度	3,325,301	0.43	11.3	1,606	0.05	▲ 21.4	49,563	1.49	▲ 6.8	***	***	13,922	0.42	10.6	79,357	2.39	▲ 1.6				
2016年度	3,315,453	0.43	0.9	1,263	0.04	▲ 21.4	48,565	1.46	▲ 2.0	***	***	15,169	0.46	9.0	79,391	2.39	0.0				
2017年度	3,286,529	0.48	8.6	1,036	0.03	▲ 18.0	49,643	1.51	2.2	***	***	14,002	0.43	▲ 7.7	80,313	2.44	1.2				
2018年度	3,242,065	0.49	1.2	764	0.02	▲ 26.3	52,723	1.63	6.2	***	***	11,453	0.35	▲ 18.2	80,752	2.49	0.5				
2019年度	3,174,688	0.52	3.5	644	0.02	▲ 15.7	50,100	1.58	▲ 5.0	***	***	9,673	0.30	▲ 15.5	76,775	2.42	▲ 4.9				
2020年度	3,098,203	0.53	1.0	429	0.01	▲ 33.4	43,051	1.39	▲ 14.1	9,382	0.30	***	11,144	0.36	15.2	80,527	2.60	4.9			
2021年度	3,014,194	0.76	38.4	385	0.01	▲ 10.3	50,985	1.69	18.4	12,388	0.41	32.0	31,610	1.05	183.7	118,232	3.92	46.8			

(注) 令和元年度調査までは、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した生徒について調査。  
令和2年度調査以降は、「生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった生徒について調査。

高等学校における理由別長期欠席者数の推移(国公立)



<参考2> 高等学校における不登校生徒数の推移グラフ





## (5-3) 高等学校における長期欠席の学年別状況(国公立)

		在籍生徒数	理由別長期欠席者数							新型コロナウイルスの感染回避	その他	計
			病気	経済的理由	不登校	うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者				
1年	人数 (人)	855,955	5,477	61	12,474	2,042	304	79	2,706	7,876	28,594	
1年	構成比 (%)	***	19.2	0.2	43.6	7.1	1.1	0.3	9.5	27.5	100.0	
1年	割合 (%)	***	0.6	0.0	1.5	0.2	0.0	0.0	0.3	0.9	3.3	
2年	人数 (人)	867,338	6,677	43	11,887	1,471	213	78	3,438	9,432	31,477	
2年	構成比 (%)	***	21.2	0.1	37.8	4.7	0.7	0.2	10.9	30.0	100.0	
2年	割合 (%)	***	0.8	0.0	1.4	0.2	0.0	0.0	0.4	1.1	3.6	
3年	人数 (人)	871,194	6,258	28	8,764	737	114	29	3,852	6,735	25,637	
3年	構成比 (%)	***	24.4	0.1	34.2	2.9	0.4	0.1	15.0	26.3	100.0	
3年	割合 (%)	***	0.7	0.0	1.0	0.1	0.0	0.0	0.4	0.8	2.9	
4年	人数 (人)	4,100	152	2	440	75	16	10	94	198	886	
4年	構成比 (%)	***	17.2	0.2	49.7	8.5	1.8	1.1	10.6	22.3	100.0	
4年	割合 (%)	***	3.7	0.0	10.7	1.8	0.4	0.2	2.3	4.8	21.6	
単位制	人数 (人)	415,607	4,300	251	17,420	4,623	1,151	416	2,298	7,369	31,638	
単位制	構成比 (%)	***	13.6	0.8	55.1	14.6	3.6	1.3	7.3	23.3	100.0	
単位制	割合 (%)	***	1	0.1	4.2	1.1	0.3	0.1	0.6	1.8	7.6	
計	人数 (人)	3,014,194	22,864	385	50,985	8,948	1,798	612	12,388	31,610	118,232	
計	構成比 (%)	***	19.3	0.3	43.1	7.6	1.5	0.5	10.5	26.7	100.0	
計	割合 (%)	***	0.8	0.0	1.7	0.3	0.1	0.0	0.4	1.0	3.9	

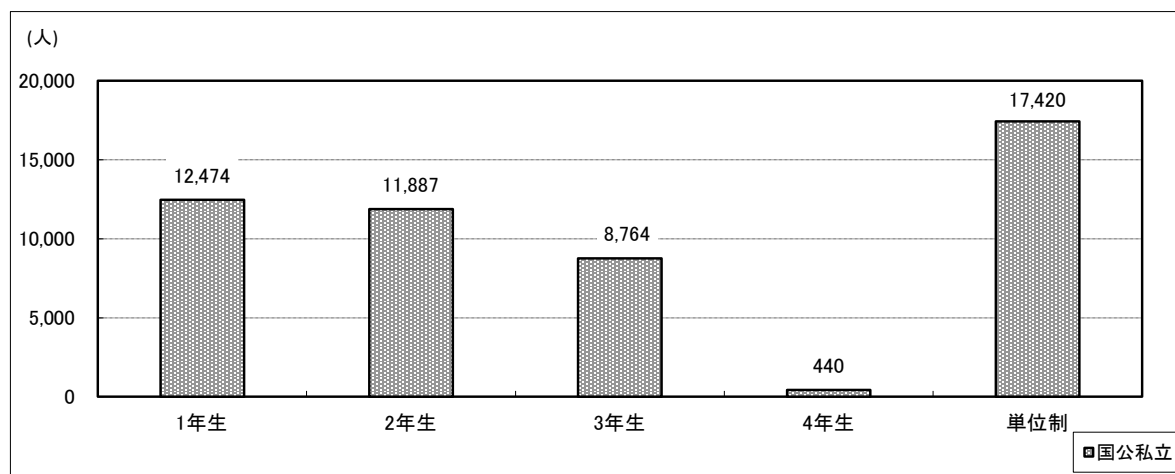
(注3) 中段の構成比は、各区分における長期欠席者数に対する割合。下段の割合は、各区分における在籍生徒数に対する割合。

(5-4) 課程・学年別不登校生徒数

		全日制	全日制	定時制	定時制	計	計
		不登校生徒数 (人)	割合 (%)	不登校生徒数 (人)	割合 (%)	不登校生徒数 (人)	割合 (%)
国立	1年生	13	0.5	***	***	13	0.5
国立	2年生	25	0.8	***	***	25	0.8
国立	3年生	18	0.6	***	***	18	0.6
国立	4年生	***	***	***	***	0	0.0
国立	単位制	9	1.1	***	***	9	1.1
<b>国立</b>	<b>計</b>	65	0.7	***	***	65	0.7
公立	1年生	7,321	1.4	522	10.3	7,843	1.5
公立	2年生	7,245	1.4	491	9.2	7,736	1.4
公立	3年生	5,387	1.0	493	9.6	5,880	1.1
公立	4年生	***	***	440	11.0	440	11.0
公立	単位制	5,509	1.7	10,511	20.0	16,020	4.3
<b>公立</b>	<b>計</b>	25,462	1.3	12,457	17.3	37,919	1.9
私立	1年生	4,618	1.4	0	0.0	4,618	1.4
私立	2年生	4,125	1.3	1	0.3	4,126	1.3
私立	3年生	2,863	0.9	3	0.7	2,866	0.9
私立	4年生	***	***	0	0.0	0	0.0
私立	単位制	1,299	3.3	92	7.9	1,391	3.4
<b>私立</b>	<b>計</b>	12,905	1.3	96	3.9	13,001	1.3
計	1年生	11,952	1.4	522	9.5	12,474	1.5
計	2年生	11,395	1.3	492	8.6	11,887	1.4
計	3年生	8,268	1.0	496	8.9	8,764	1.0
計	4年生	***	***	440	10.7	440	10.7
計	単位制	6,817	1.9	10,603	19.8	17,420	4.2
<b>計</b>	<b>計</b>	38,432	1.3	12,553	16.9	50,985	1.7

(注) 割合は、各区分における在籍生徒数に占める不登校生徒数の割合。

<参考3> 学年別不登校生徒数のグラフ



## (5-5) 不登校生徒のうち中途退学・原級留置になった生徒数

		国立	公立	私立	計
不登校生徒数(A) (人)		65	37,919	13,001	50,985
中途退学	不登校生徒のうち中途退学に至った者(B) (人)	5	6,407	2,528	8,940
中途退学	割合(B/A) (%)	7.7	16.9	19.4	17.5
原級留置	不登校生徒のうち原級留置になった者(B) (人)	8	2,445	553	3,006
原級留置	割合(B/A) (%)	12.3	6.4	4.3	5.9

## (5-6) 不登校状態が前年度から継続している(前回調査でも不登校に計上されていた)生徒数

		1年生	2年生	3年生	4年生	単位制	計
国立	不登校生徒数(A) (人)	13	25	18	0	9	65
国立	うち前年度から継続(B) (人)	1	4	1	0	1	7
国立	割合(B/A) (%)	7.7	16.0	5.6	0.0	11.1	10.8
公立	不登校生徒数(A) (人)	7,843	7,736	5,880	440	16,020	37,919
公立	うち前年度から継続(B) (人)	800	1,392	1,384	167	6,006	9,749
公立	割合(B/A) (%)	10.2	18.0	23.5	38.0	37.5	25.7
私立	不登校生徒数(A) (人)	4,618	4,126	2,866	0	1,391	13,001
私立	うち前年度から継続(B) (人)	435	1,012	920	0	380	2,747
私立	割合(B/A) (%)	9.4	24.5	32.1	0.0	27.3	21.1
計	不登校生徒数(A) (人)	12,474	11,887	8,764	440	17,420	50,985
計	うち前年度から継続(B) (人)	1,236	2,408	2,305	167	6,387	12,503
計	割合(B/A) (%)	9.9	20.3	26.3	38.0	36.7	24.5

## (5-7) 不登校の要因

			不登校生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
				いじめ	いじめを除く友人関係をめぐめる問題	教職員との関係をめぐめる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐめる問題	入学・転編入学・進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ・あそび・非行	無気力・不安		
国公私計	全日制	主たるもの	(人)	38,432	101	4,050	230	2,828	1,970	388	388	4,054	594	1,369	719	4,783	14,146	2,812
国公私計	全日制	主たるもの	(%)	***	0.3	10.5	0.6	7.4	5.1	1.0	1.0	10.5	1.5	3.6	1.9	12.4	36.8	7.3
国公私計	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	21	880	154	1,641	1,059	250	230	812	271	1,186	494	1,378	2,591	***
国公私計	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.1	2.3	0.4	4.3	2.8	0.7	0.6	2.1	0.7	3.1	1.3	3.6	6.7	***
国公私計	定時制	主たるもの	(人)	12,553	3	573	19	348	224	12	34	723	265	362	254	2,827	5,831	1,078
国公私計	定時制	主たるもの	(%)	***	0.0	4.6	0.2	2.8	1.8	0.1	0.3	5.8	2.1	2.9	2.0	22.5	46.5	8.6
国公私計	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	0	177	25	326	113	13	48	253	177	370	138	664	756	***
国公私計	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.0	1.4	0.2	2.6	0.9	0.1	0.4	2.0	1.4	2.9	1.1	5.3	6.0	***
国公私計	計	主たるもの	(人)	50,985	104	4,623	249	3,176	2,194	400	422	4,777	859	1,731	973	7,610	19,977	3,890
国公私計	計	主たるもの	(%)	***	0.2	9.1	0.5	6.2	4.3	0.8	0.8	9.4	1.7	3.4	1.9	14.9	39.2	7.6
国公私計	計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	21	1,057	179	1,967	1,172	263	278	1,065	448	1,556	632	2,042	3,347	***
国公私計	計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.0	2.1	0.4	3.9	2.3	0.5	0.5	2.1	0.9	3.1	1.2	4.0	6.6	***
国立	全日制	主たるもの	(人)	65	1	4	0	7	5	0	0	6	3	5	3	5	24	2
国立	全日制	主たるもの	(%)	***	1.5	6.2	0.0	10.8	7.7	0.0	0.0	9.2	4.6	7.7	4.6	7.7	36.9	3.1
国立	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	0	1	0	2	4	0	0	1	0	4	4	2	3	***
国立	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.0	1.5	0.0	3.1	6.2	0.0	0.0	1.5	0.0	6.2	6.2	3.1	4.6	***
国立	定時制	主たるもの	(人)	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	定時制	主たるもの	(%)	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	計	主たるもの	(人)	65	1	4	0	7	5	0	0	6	3	5	3	5	24	2
国立	計	主たるもの	(%)	***	1.5	6.2	0.0	10.8	7.7	0.0	0.0	9.2	4.6	7.7	4.6	7.7	36.9	3.1
国立	計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	0	1	0	2	4	0	0	1	0	4	4	2	3	***
国立	計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.0	1.5	0.0	3.1	6.2	0.0	0.0	1.5	0.0	6.2	6.2	3.1	4.6	***

			不登校生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
				いじめ	いじめを除く友人関係をめぐ	教職員との関係をめぐ	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐ	入学・転編入学・進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ・あそび・非行	無気力・不安		
公立	全日制	主たるもの	(人)	25,462	52	2,520	151	2,017	1,288	200	228	2,509	403	873	442	3,487	9,447	1,845
公立	全日制	主たるもの	(%)	***	0.2	9.9	0.6	7.9	5.1	0.8	0.9	9.9	1.6	3.4	1.7	13.7	37.1	7.2
公立	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	10	605	91	1,121	707	158	130	545	180	801	310	1,003	1,774	***
公立	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.0	2.4	0.4	4.4	2.8	0.6	0.5	2.1	0.7	3.1	1.2	3.9	7.0	***
公立	定時制	主たるもの	(人)	12,457	3	565	19	348	223	12	34	721	259	358	247	2,814	5,776	1,078
公立	定時制	主たるもの	(%)	***	0.0	4.5	0.2	2.8	1.8	0.1	0.3	5.8	2.1	2.9	2.0	22.6	46.4	8.7
公立	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	0	177	25	326	112	13	48	253	177	370	138	656	756	***
公立	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.0	1.4	0.2	2.6	0.9	0.1	0.4	2.0	1.4	3.0	1.1	5.3	6.1	***
公立	計	主たるもの	(人)	37,919	55	3,085	170	2,365	1,511	212	262	3,230	662	1,231	689	6,301	15,223	2,923
公立	計	主たるもの	(%)	***	0.1	8.1	0.4	6.2	4.0	0.6	0.7	8.5	1.7	3.2	1.8	16.6	40.1	7.7
公立	計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	10	782	116	1,447	819	171	178	798	357	1,171	448	1,659	2,530	***
公立	計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.0	2.1	0.3	3.8	2.2	0.5	0.5	2.1	0.9	3.1	1.2	4.4	6.7	***
私立	全日制	主たるもの	(人)	12,905	48	1,526	79	804	677	188	160	1,539	188	491	274	1,291	4,675	965
私立	全日制	主たるもの	(%)	***	0.4	11.8	0.6	6.2	5.2	1.5	1.2	11.9	1.5	3.8	2.1	10.0	36.2	7.5
私立	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	11	274	63	518	348	92	100	266	91	381	180	373	814	***
私立	全日制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.1	2.1	0.5	4.0	2.7	0.7	0.8	2.1	0.7	3.0	1.4	2.9	6.3	***
私立	定時制	主たるもの	(人)	96	0	8	0	0	1	0	0	2	6	4	7	13	55	0
私立	定時制	主たるもの	(%)	***	0.0	8.3	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	2.1	6.3	4.2	7.3	13.5	57.3	0.0
私立	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	8	0	***
私立	定時制	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	***
私立	計	主たるもの	(人)	13,001	48	1,534	79	804	678	188	160	1,541	194	495	281	1,304	4,730	965
私立	計	主たるもの	(%)	***	0.4	11.8	0.6	6.2	5.2	1.4	1.2	11.9	1.5	3.8	2.2	10.0	36.4	7.4
私立	計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(人)	***	11	274	63	518	349	92	100	266	91	381	180	381	814	***
私立	計	主たるもの以外にも当てはまるもの	(%)	***	0.1	2.1	0.5	4.0	2.7	0.7	0.8	2.0	0.7	2.9	1.4	2.9	6.3	***

(注1) 「主たるもの」については、「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した生徒全員につき、主たる要因を一つ選択。

(注2) 「主たるもの以外にも当てはまるもの」については、主たるもの以外で当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。

(注3) 下段は、不登校生徒数に対する割合。

## (5-8) 不登校生徒への指導結果状況

		全日制	全日制	定時制	定時制	計	計
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
国立	不登校生徒数	65	***	***	***	65	***
国立	指導の結果登校する又は できるようになった生徒	45	69.2	***	***	45	69.2
国立	指導中の生徒	20	30.8	***	***	20	30.8
公立	不登校生徒数	25,462	***	12,457	***	37,919	***
公立	指導の結果登校する又は できるようになった生徒	12,488	49.0	4,199	33.7	16,687	44.0
公立	指導中の生徒	12,974	51.0	8,258	66.3	21,232	56.0
私立	不登校生徒数	12,905	***	96	***	13,001	***
私立	指導の結果登校する又は できるようになった生徒	6,315	48.9	47	49.0	6,362	48.9
私立	指導中の生徒	6,590	51.1	49	51.0	6,639	51.1
計	不登校生徒数	38,432	***	12,553	***	50,985	***
計	指導の結果登校する又は できるようになった生徒	18,848	49.0	4,246	33.8	23,094	45.3
計	指導中の生徒	19,584	51.0	8,307	66.2	27,891	54.7

(注) 構成比は、各区分における不登校生徒数に対する割合。

(5-9) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした生徒数、通学定期乗車券制度の適用を受けた生徒数

①全日制

		全日制	全日制	全日制	全日制(うち、90日以上欠席している者)	全日制(うち、90日以上欠席している者)	全日制(うち、90日以上欠席している者)
		学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)
国立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	1	0	0	0	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	1	0	0	0	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	3	1	***	1	0
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	1	0	***	1	0
国立	学校外	⑤病院、診療所	21	0	***	3	0
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	3	0	0	1	0
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	0	0	***	0	0
国立	学校外	(1) 上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	27	1	***	5	0
国立	学校外	(2) 不明	6	***	***	1	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	27	***	***	2	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	30	***	***	4	***
国立	学校内	(3) 上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	41	***	***	4	***
国立		(4) 上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	13	***	***	1	***
公立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	119	10	3	27	2
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	246	16	3	67	4
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	570	25	***	107	3
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	139	3	***	35	0
公立	学校外	⑤病院、診療所	5,268	197	***	972	31
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	139	2	0	40	0
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	219	20	***	44	0
公立	学校外	(1) 上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	6,381	269	***	1,194	40
公立	学校外	(2) 不明	2,129	***	***	247	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	6,683	***	***	835	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	9,198	***	***	1,430	***
公立	学校内	(3) 上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	12,669	***	***	1,788	***
公立		(4) 上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	9,323	***	***	939	***
私立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	132	69	6	34	13
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	20	1	0	7	1
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	210	10	***	28	2
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	57	4	***	16	1
私立	学校外	⑤病院、診療所	2,551	115	***	483	11
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	82	7	0	10	4
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	173	1	***	19	0
私立	学校外	(1) 上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	3,153	187	***	587	31
私立	学校外	(2) 不明	2,090	***	***	278	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	2,256	***	***	315	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	4,450	***	***	762	***
私立	学校内	(3) 上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	5,743	***	***	928	***
私立		(4) 上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	4,359	***	***	501	***
計	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	252	79	9	61	15
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	267	17	3	74	5
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	783	36	***	136	5
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	197	7	***	52	1
計	学校外	⑤病院、診療所	7,840	312	***	1,458	42
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	224	9	0	51	4
計	学校外	⑦上記以外の機関等	392	21	***	63	0
計	学校外	(1) 上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	9,561	457	***	1,786	71
計	学校外	(2) 不明	4,225	***	***	526	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	8,966	***	***	1,152	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	13,678	***	***	2,196	***
計	学校内	(3) 上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	18,453	***	***	2,720	***
計		(4) 上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	13,695	***	***	1,441	***

(注1) ①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)、(4)は実数。

(注2) 「不明」とは、学校外の機関等で相談・指導を受けているかどうか把握していない不登校生徒。

②定時制

		定時制	定時制	定時制	定時制(うち、90日以上欠席している者)	定時制(うち、90日以上欠席している者)	定時制(うち、90日以上欠席している者)
		学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)
国立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	***	***	***	***	***
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	***	***	***	***	***
国立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	***	***	***	***	***
国立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	***	***	***	***	***
国立	学校外	⑤病院, 診療所	***	***	***	***	***
国立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	***	***	***	***	***
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	***	***	***	***	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	***	***	***	***	***
国立	学校外	(2)不明	***	***	***	***	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	***	***	***	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	***	***	***	***	***
国立	学校内	(3)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	***	***	***	***	***
国立		(4)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	***	***	***	***	***
公立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	37	0	0	26	0
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	88	1	0	49	0
公立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	349	32	***	138	16
公立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	34	4	***	10	2
公立	学校外	⑤病院, 診療所	930	25	***	354	4
公立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	97	7	0	40	1
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	156	1	***	53	0
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	1,520	61	***	591	18
公立	学校外	(2)不明	1,279	***	***	502	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	1,791	***	***	505	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	2,723	***	***	895	***
公立	学校内	(3)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	3,877	***	***	1,184	***
公立		(4)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	6,954	***	***	1,920	***
私立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	0	0	0	0	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	0	0	0	0	0
私立	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	3	0	***	3	0
私立	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	0	0	***	0	0
私立	学校外	⑤病院, 診療所	4	0	***	2	0
私立	学校外	⑥民間団体, 民間施設	0	0	0	0	0
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	0	0	***	0	0
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	7	0	***	5	0
私立	学校外	(2)不明	11	***	***	7	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	40	***	***	10	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	26	***	***	10	***
私立	学校内	(3)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	50	***	***	20	***
私立		(4)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	28	***	***	16	***
計	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	37	0	0	26	0
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	88	1	0	49	0
計	学校外	③児童相談所, 福祉事務所	352	32	***	141	16
計	学校外	④保健所, 精神保健福祉センター	34	4	***	10	2
計	学校外	⑤病院, 診療所	934	25	***	356	4
計	学校外	⑥民間団体, 民間施設	97	7	0	40	1
計	学校外	⑦上記以外の機関等	156	1	***	53	0
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数	1,527	61	***	596	18
計	学校外	(2)不明	1,290	***	***	509	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	1,831	***	***	515	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	2,749	***	***	905	***
計	学校内	(3)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	3,927	***	***	1,204	***
計		(4)上記①～⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	6,982	***	***	1,936	***

(注1) ①～⑨については複数回答であり、(1), (2), (3), (4)は実数。

(注2) 「不明」とは、学校外の機関等で相談・指導を受けているかどうか把握していない不登校生徒。



③全日制・定時制合計

			合計	合計	合計	合計	合計	合計(うち、90日以上欠席している者)	合計(うち、90日以上欠席している者)	合計(うち、90日以上欠席している者)
			学校内外の機関等での相談・指導を受けた人数(A) (人)	不登校生徒数に対する(A)の割合(%) (%)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数(B) (人)	(B)／(A) (%)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)
国立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	1	1.5	0	0.0	0	0	0	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	1	1.5	0	0.0	0	0	0	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	3	4.6	1	33.3	***	1	0	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	1	1.5	0	0.0	***	1	0	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	21	32.3	0	0.0	***	3	0	***
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	3	4.6	0	0.0	0	1	0	0
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	0	0.0	0	0.0	***	0	0	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導を受けた実人数	27	41.5	1	3.7	***	5	0	***
国立	学校外	(2)不明	6	9.2	***	***	***	1	***	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	27	41.5	***	***	***	2	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	30	46.2	***	***	***	4	***	***
国立	学校内	(3)上記⑧、⑨による相談・指導を受けた実人数	41	63.1	***	***	***	4	***	***
国立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導を受けていない人数	13	20.0	***	***	***	1	***	***
公立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	156	0.4	10	6.4	3	53	2	1
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	334	0.9	17	5.1	3	116	4	0
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	919	2.4	57	6.2	***	245	19	***
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	173	0.5	7	4.0	***	45	2	***
公立	学校外	⑤病院、診療所	6,198	16.3	222	3.6	***	1,326	35	***
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	236	0.6	9	3.8	0	80	1	0
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	375	1.0	21	5.6	***	97	0	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導を受けた実人数	7,901	20.8	330	4.2	***	1,785	58	***
公立	学校外	(2)不明	3,408	9.0	***	***	***	749	***	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	8,474	22.3	***	***	***	1,340	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	11,921	31.4	***	***	***	2,325	***	***
公立	学校内	(3)上記⑧、⑨による相談・指導を受けた実人数	16,546	43.6	***	***	***	2,972	***	***
公立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導を受けていない人数	16,277	42.9	***	***	***	2,859	***	***
私立	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	132	1.0	69	52.3	6	34	13	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	20	0.2	1	5.0	0	7	1	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	213	1.6	10	4.7	***	31	2	***
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	57	0.4	4	7.0	***	16	1	***
私立	学校外	⑤病院、診療所	2,555	19.7	115	4.5	***	485	11	***
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	82	0.6	7	8.5	0	10	4	0
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	173	1.3	1	0.6	***	19	0	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導を受けた実人数	3,160	24.3	187	5.9	***	592	31	***
私立	学校外	(2)不明	2,101	16.2	***	***	***	285	***	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	2,296	17.7	***	***	***	325	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	4,476	34.4	***	***	***	772	***	***
私立	学校内	(3)上記⑧、⑨による相談・指導を受けた実人数	5,793	44.6	***	***	***	948	***	***
私立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導を受けていない人数	4,387	33.7	***	***	***	517	***	***
計	学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	289	0.6	79	27.3	9	87	15	1
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	355	0.7	18	5.1	3	123	5	0
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	1,135	2.2	68	6.0	***	277	21	***
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	231	0.5	11	4.8	***	62	3	***
計	学校外	⑤病院、診療所	8,774	17.2	337	3.8	***	1,814	46	***
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	321	0.6	16	5.0	0	91	5	0
計	学校外	⑦上記以外の機関等	548	1.1	22	4.0	***	116	0	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導を受けた実人数	11,088	21.7	518	4.7	***	2,382	89	***
計	学校外	(2)不明	5,515	10.8	***	***	***	1,035	***	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	10,797	21.2	***	***	***	1,667	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	16,427	32.2	***	***	***	3,101	***	***
計	学校内	(3)上記⑧、⑨による相談・指導を受けた実人数	22,380	43.9	***	***	***	3,924	***	***
計		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導を受けていない人数	20,677	40.6	***	***	***	3,377	***	***

(注1) ①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)、(4)は実数。

(注2) 「不明」とは、学校外の機関等で相談・指導を受けているかどうか把握していない不登校生徒。

## (5-10)都道府県別 理由別長期欠席者数

(国公立立高等学校)

		理由別長期欠席者数									
		在籍生徒数 (人)	病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)	新型コロナ ウイルスの 感染回避 (人)	その他 (人)	計 (人)
01	北海道	115,711	1,054	35	1,013	312	98	22	934	1,093	4,129
02	青森県	30,324	290	1	348	99	18	8	144	57	840
03	岩手県	29,792	141	0	591	126	20	5	19	36	787
04	宮城県	55,624	681	7	1,554	232	34	8	126	267	2,635
05	秋田県	21,421	182	0	342	122	39	14	13	52	589
06	山形県	27,115	194	0	486	101	19	9	19	103	802
07	福島県	45,435	133	0	410	75	11	5	53	127	723
08	茨城県	72,883	554	2	583	86	26	8	370	373	1,882
09	栃木県	49,861	353	3	977	122	19	6	37	112	1,482
10	群馬県	49,253	221	3	834	131	20	9	50	876	1,984
11	埼玉県	163,806	1,137	11	2,653	389	36	7	471	1,150	5,422
12	千葉県	141,273	814	28	2,764	314	75	20	362	234	4,202
13	東京都	305,132	2,447	31	3,993	974	291	85	1,648	8,796	16,915
14	神奈川県	197,417	2,270	73	3,615	706	93	30	897	2,859	9,714
15	新潟県	52,957	338	0	997	138	26	7	25	61	1,421
16	富山県	25,836	194	2	419	132	27	13	24	39	678
17	石川県	29,687	320	1	707	131	18	4	21	115	1,164
18	福井県	20,630	108	0	314	70	7	2	13	43	478
19	山梨県	22,651	94	2	143	13	1	0	3	99	341
20	長野県	52,876	384	2	787	151	29	18	319	735	2,227
21	岐阜県	50,547	212	3	632	56	6	4	292	4,341	5,480
22	静岡県	91,582	505	14	1,542	329	112	53	101	165	2,327
23	愛知県	185,799	961	18	2,504	297	54	13	566	1,385	5,434
24	三重県	44,326	312	25	858	205	27	7	124	214	1,533
25	滋賀県	36,744	249	5	1,024	163	23	8	57	103	1,438
26	京都府	66,301	544	5	911	188	20	6	393	477	2,330
27	大阪府	207,144	2,154	55	5,299	831	206	79	1,161	2,242	10,911
28	兵庫県	128,737	784	9	1,614	279	66	17	295	511	3,213
29	奈良県	32,858	332	2	695	96	12	4	61	188	1,278
30	和歌山県	23,278	186	6	560	102	18	3	179	264	1,195
31	鳥取県	14,284	60	0	283	92	32	16	21	35	399
32	島根県	17,105	85	0	392	66	9	2	27	28	532
33	岡山県	49,708	317	3	992	138	18	5	178	420	1,910
34	広島県	68,247	448	7	1,483	322	74	25	522	357	2,817
35	山口県	30,986	229	2	348	59	7	3	49	75	703
36	徳島県	17,027	110	0	147	17	2	1	33	281	571
37	香川県	24,440	164	0	352	33	12	4	26	58	600
38	愛媛県	33,036	167	0	545	53	13	0	44	44	800
39	高知県	16,849	97	1	303	101	17	11	36	108	545
40	福岡県	122,903	972	4	2,284	394	75	53	730	969	4,959
41	佐賀県	22,269	191	1	404	46	3	1	55	23	674
42	長崎県	34,159	313	2	610	107	12	2	84	48	1,057
43	熊本県	43,778	382	0	578	63	14	4	541	489	1,990
44	大分県	28,796	172	9	842	159	16	3	139	43	1,205
45	宮崎県	28,551	166	1	430	53	6	0	51	25	673
46	鹿児島県	41,902	394	9	972	150	23	4	133	149	1,657
47	沖縄県	43,154	449	3	851	125	14	4	942	1,341	3,586
00	全国	3,014,194	22,864	385	50,985	8,948	1,798	612	12,388	31,610	118,232

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

## (5-11) 都道府県別 不登校生徒数及び1,000人当たりの不登校生徒数

(国公立高等学校)

		不登校生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校生徒数 (人)
01	北海道	1,013	8.8
02	青森県	348	11.5
03	岩手県	591	19.8
04	宮城県	1,554	27.9
05	秋田県	342	16.0
06	山形県	486	17.9
07	福島県	410	9.0
08	茨城県	583	8.0
09	栃木県	977	19.6
10	群馬県	834	16.9
11	埼玉県	2,653	16.2
12	千葉県	2,764	19.6
13	東京都	3,993	13.1
14	神奈川県	3,615	18.3
15	新潟県	997	18.8
16	富山県	419	16.2
17	石川県	707	23.8
18	福井県	314	15.2
19	山梨県	143	6.3
20	長野県	787	14.9
21	岐阜県	632	12.5
22	静岡県	1,542	16.8
23	愛知県	2,504	13.5
24	三重県	858	19.4
25	滋賀県	1,024	27.9
26	京都府	911	13.7
27	大阪府	5,299	25.6
28	兵庫県	1,614	12.5
29	奈良県	695	21.2
30	和歌山県	560	24.1
31	鳥取県	283	19.8
32	島根県	392	22.9
33	岡山県	992	20.0
34	広島県	1,483	21.7
35	山口県	348	11.2
36	徳島県	147	8.6
37	香川県	352	14.4
38	愛媛県	545	16.5
39	高知県	303	18.0
40	福岡県	2,284	18.6
41	佐賀県	404	18.1
42	長崎県	610	17.9
43	熊本県	578	13.2
44	大分県	842	29.2
45	宮崎県	430	15.1
46	鹿児島県	972	23.2
47	沖縄県	851	19.7
00	全国	50,985	16.9

令和2年度	43,051	13.9
-------	--------	------

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

## 6. 高等学校中途退学等

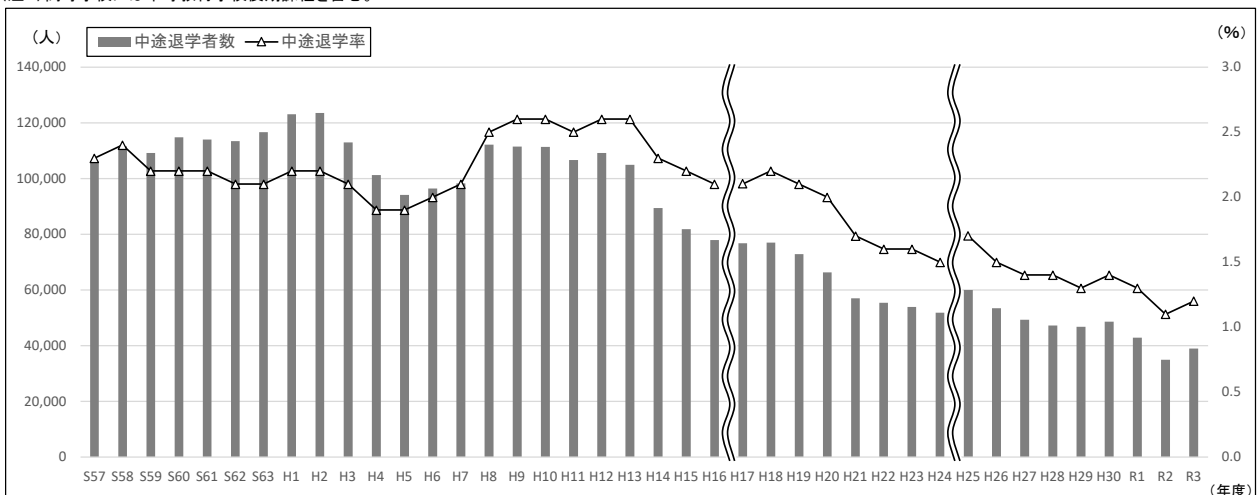
(6-1) 中途退学者数及び中途退学率の推移

		中途退学者数	中途退学者数	中途退学者数	中途退学者数	中途退学率	中途退学率	中途退学率	中途退学率
		国立 (人)	公立 (人)	私立 (人)	計 (人)	国立 (%)	公立 (%)	私立 (%)	計 (%)
1982年度	昭和57年度	***	65,314	40,727	106,041	***	2.0	3.2	2.3
1983年度	昭和58年度	***	67,932	43,599	111,531	***	2.0	3.3	2.4
1984年度	昭和59年度	***	67,009	42,151	109,160	***	1.9	3.1	2.2
1985年度	昭和60年度	***	72,086	42,748	114,834	***	1.9	2.9	2.2
1986年度	昭和61年度	***	73,176	40,762	113,938	***	1.9	2.8	2.2
1987年度	昭和62年度	***	73,127	40,230	113,357	***	1.9	2.7	2.1
1988年度	昭和63年度	***	75,791	40,826	116,617	***	1.9	2.6	2.1
1989年度	平成元年度	***	81,332	41,737	123,069	***	2.0	2.6	2.2
1990年度	平成2年度	***	82,846	40,683	123,529	***	2.1	2.5	2.2
1991年度	平成3年度	***	76,684	36,249	112,933	***	2.0	2.3	2.1
1992年度	平成4年度	***	68,822	32,372	101,194	***	1.9	2.1	1.9
1993年度	平成5年度	***	63,428	30,637	94,065	***	1.8	2.1	1.9
1994年度	平成6年度	***	64,229	32,172	96,401	***	1.9	2.2	2.0
1995年度	平成7年度	***	64,431	33,748	98,179	***	2.0	2.4	2.1
1996年度	平成8年度	***	73,736	38,414	112,150	***	2.3	2.8	2.5
1997年度	平成9年度	***	73,654	37,837	111,491	***	2.4	2.9	2.6
1998年度	平成10年度	***	73,474	37,898	111,372	***	2.5	3.0	2.6
1999年度	平成11年度	***	70,554	36,024	106,578	***	2.4	2.9	2.5
2000年度	平成12年度	***	73,253	35,893	109,146	***	2.5	2.9	2.6
2001年度	平成13年度	***	70,528	34,366	104,894	***	2.5	2.9	2.6
2002年度	平成14年度	***	60,633	28,776	89,409	***	2.2	2.5	2.3
2003年度	平成15年度	***	55,668	26,131	81,799	***	2.1	2.4	2.2
2004年度	平成16年度	***	53,261	24,636	77,897	***	2.0	2.3	2.1
2005年度	平成17年度	53	53,117	23,523	76,693	0.6	2.1	2.2	2.1
2006年度	平成18年度	44	53,251	23,732	77,027	0.5	2.2	2.3	2.2
2007年度	平成19年度	45	50,529	22,280	72,854	0.5	2.1	2.2	2.1
2008年度	平成20年度	52	45,742	20,449	66,243	0.5	1.9	2.0	2.0
2009年度	平成21年度	51	39,412	17,484	56,947	0.5	1.7	1.8	1.7
2010年度	平成22年度	43	38,372	17,000	55,415	0.4	1.6	1.7	1.6
2011年度	平成23年度	56	37,483	16,330	53,869	0.6	1.6	1.6	1.6
2012年度	平成24年度	40	35,966	15,775	51,781	0.4	1.5	1.5	1.5
2013年度	平成25年度	34	38,602	21,287	59,923	0.3	1.6	1.9	1.7
2014年度	平成26年度	43	33,982	19,366	53,391	0.4	1.4	1.7	1.5
2015年度	平成27年度	44	31,083	18,136	49,263	0.4	1.3	1.6	1.4
2016年度	平成28年度	43	29,531	17,675	47,249	0.4	1.3	1.5	1.4
2017年度	平成29年度	51	28,929	17,822	46,802	0.5	1.3	1.5	1.3
2018年度	平成30年度	42	28,513	20,039	48,594	0.4	1.3	1.7	1.4
2019年度	令和元年度	44	25,038	17,800	42,882	0.4	1.1	1.5	1.3
2020年度	令和2年度	51	20,283	14,631	34,965	0.5	1.0	1.3	1.1
2021年度	令和3年度	54	20,607	18,267	38,928	0.6	1.0	1.6	1.2

(注1) 平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 中途退学率は、在籍者数に対する中途退学者数の割合。

(注3) 高等学校には中等教育学校後期課程を含む。



(6-2) 学年別事由別中途退学者数

			在籍者数 (令和3年4 月1日現在)	中途退 学者数	事由別中途退学者数												
					学業不振	学校生 活・学業 不適応	別の高校 への入学 を希望	専修・各 種学校へ の入学を 希望	就職を希 望	高卒程度 認定試験 受験を希 望	その他	進路変更 計	病気が 死亡	経済的理 由	家庭の事 情	問題行動 等	その他の 理由
国立	1年	(人)	2,889	18	0	2	12	0	0	1	0	13	1	0	2	0	0
国立	2年	(人)	3,025	24	0	1	9	0	0	5	5	19	0	0	3	0	1
国立	3年	(人)	2,978	10	1	1	4	0	0	4	0	8	0	0	0	0	0
国立	4年	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立	単位制	(人)	818	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
<b>国立</b>	<b>計</b>	<b>(人)</b>	<b>9,710</b>	<b>54</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>25</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>5</b>	<b>40</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>7</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
<b>国立</b>	<b>構成比 (%)</b>	<b>(%)</b>	<b>***</b>	<b>100.0</b>	<b>1.9</b>	<b>7.4</b>	<b>46.3</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>18.5</b>	<b>9.3</b>	<b>74.1</b>	<b>1.9</b>	<b>0.0</b>	<b>13.0</b>	<b>0.0</b>	<b>1.9</b>
公立	1年	(人)	519,982	5,818	541	2,355	1,316	77	579	106	297	2,375	196	9	136	112	94
公立	2年	(人)	536,568	4,224	387	1,498	961	49	395	230	209	1,844	167	5	121	100	102
公立	3年	(人)	548,291	1,818	70	600	308	28	166	210	106	818	135	2	67	68	58
公立	4年	(人)	6,341	123	12	31	11	1	24	0	14	50	5	0	3	2	20
公立	単位制	(人)	439,914	8,624	396	2,603	1,029	175	1,363	362	599	3,528	328	63	387	120	1,199
<b>公立</b>	<b>計</b>	<b>(人)</b>	<b>2,051,096</b>	<b>20,607</b>	<b>1,406</b>	<b>7,087</b>	<b>3,625</b>	<b>330</b>	<b>2,527</b>	<b>908</b>	<b>1,225</b>	<b>8,615</b>	<b>831</b>	<b>79</b>	<b>714</b>	<b>402</b>	<b>1,473</b>
<b>公立</b>	<b>構成比 (%)</b>	<b>(%)</b>	<b>***</b>	<b>100.0</b>	<b>6.8</b>	<b>34.4</b>	<b>17.6</b>	<b>1.6</b>	<b>12.3</b>	<b>4.4</b>	<b>5.9</b>	<b>41.8</b>	<b>4.0</b>	<b>0.4</b>	<b>3.5</b>	<b>2.0</b>	<b>7.1</b>
私立	1年	(人)	335,442	6,243	330	1,800	2,682	104	126	50	299	3,261	277	38	195	174	168
私立	2年	(人)	329,053	4,677	221	1,193	2,021	87	122	113	249	2,592	205	25	146	179	116
私立	3年	(人)	322,248	1,402	63	342	518	18	27	71	76	710	91	2	56	116	22
私立	4年	(人)	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立	単位制	(人)	184,691	5,945	539	1,429	952	55	381	145	468	2,001	514	388	360	83	631
<b>私立</b>	<b>計</b>	<b>(人)</b>	<b>1,171,554</b>	<b>18,267</b>	<b>1,153</b>	<b>4,764</b>	<b>6,173</b>	<b>264</b>	<b>656</b>	<b>379</b>	<b>1,092</b>	<b>8,564</b>	<b>1,087</b>	<b>453</b>	<b>757</b>	<b>552</b>	<b>937</b>
<b>私立</b>	<b>構成比 (%)</b>	<b>(%)</b>	<b>***</b>	<b>100.0</b>	<b>6.3</b>	<b>26.1</b>	<b>33.8</b>	<b>1.4</b>	<b>3.6</b>	<b>2.1</b>	<b>6.0</b>	<b>46.9</b>	<b>6.0</b>	<b>2.5</b>	<b>4.1</b>	<b>3.0</b>	<b>5.1</b>
計	1年	(人)	858,313	12,079	871	4,157	4,010	181	705	157	596	5,649	474	47	333	286	262
計	2年	(人)	868,646	8,925	608	2,692	2,991	136	517	348	463	4,455	372	30	270	279	219
計	3年	(人)	873,517	3,230	134	943	830	46	193	285	182	1,536	226	4	123	184	80
計	4年	(人)	6,461	123	12	31	11	1	24	0	14	50	5	0	3	2	20
計	単位制	(人)	625,423	14,571	935	4,032	1,981	230	1,744	507	1,067	5,529	842	451	749	203	1,830
<b>計</b>	<b>計</b>	<b>(人)</b>	<b>3,232,360</b>	<b>38,928</b>	<b>2,560</b>	<b>11,855</b>	<b>9,823</b>	<b>594</b>	<b>3,183</b>	<b>1,297</b>	<b>2,322</b>	<b>17,219</b>	<b>1,919</b>	<b>532</b>	<b>1,478</b>	<b>954</b>	<b>2,411</b>
<b>計</b>	<b>構成比 (%)</b>	<b>(%)</b>	<b>***</b>	<b>100.0</b>	<b>6.6</b>	<b>30.5</b>	<b>25.2</b>	<b>1.5</b>	<b>8.2</b>	<b>3.3</b>	<b>6.0</b>	<b>44.2</b>	<b>4.9</b>	<b>1.4</b>	<b>3.8</b>	<b>2.5</b>	<b>6.2</b>

(注1) 中途退学者1人につき、主たる理由を一つ選択。

(注2) 構成比は、中途退学者数に対する割合。

(6-3) 経済的理由の具体的な状況

①具体的な事由別の状況

			経済的理由による中途退学者数	具体的な事由別の状況			
				①授業料減免を受けていた者	②奨学金を受けていた者	③授業料の滞納があった者	④左記のいずれにも該当しない者
国立	1年	(人)	0	0	0	0	0
国立	2年	(人)	0	0	0	0	0
国立	3年	(人)	0	0	0	0	0
国立	4年	(人)	0	0	0	0	0
国立	単位制	(人)	0	0	0	0	0
<b>国立</b>	<b>計</b>	<b>(人)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>国立</b>	<b>構成比</b>	<b>(%)</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
公立	1年	(人)	9	2	0	2	5
公立	2年	(人)	5	5	0	2	0
公立	3年	(人)	2	2	0	0	0
公立	4年	(人)	0	0	0	0	0
公立	単位制	(人)	63	11	1	35	16
<b>公立</b>	<b>計</b>	<b>(人)</b>	<b>79</b>	<b>20</b>	<b>1</b>	<b>39</b>	<b>21</b>
<b>公立</b>	<b>構成比</b>	<b>(%)</b>	<b>100.0</b>	<b>25.3</b>	<b>1.3</b>	<b>49.4</b>	<b>26.6</b>
私立	1年	(人)	38	6	2	15	18
私立	2年	(人)	25	7	1	11	9
私立	3年	(人)	2	1	1	1	0
私立	4年	(人)	0	0	0	0	0
私立	単位制	(人)	388	17	25	209	146
<b>私立</b>	<b>計</b>	<b>(人)</b>	<b>453</b>	<b>31</b>	<b>29</b>	<b>236</b>	<b>173</b>
<b>私立</b>	<b>構成比</b>	<b>(%)</b>	<b>100.0</b>	<b>6.8</b>	<b>6.4</b>	<b>52.1</b>	<b>38.2</b>
計	1年	(人)	47	8	2	17	23
計	2年	(人)	30	12	1	13	9
計	3年	(人)	4	3	1	1	0
計	4年	(人)	0	0	0	0	0
計	単位制	(人)	451	28	26	244	162
<b>計</b>	<b>計</b>	<b>(人)</b>	<b>532</b>	<b>51</b>	<b>30</b>	<b>275</b>	<b>194</b>
<b>計</b>	<b>構成比</b>	<b>(%)</b>	<b>100.0</b>	<b>9.6</b>	<b>5.6</b>	<b>51.7</b>	<b>36.5</b>

(注1) 「具体的な事由別の状況」の①～③については複数回答可。

(注2) 構成比は、経済的理由による中途退学者数に対する割合。

② 経済的理由による高等学校中途退学者 課程別の状況

			全日制	全日制	定時制	定時制	通信制	通信制	計	計	計
			人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	中途退学者数 (人)
国立	2020年度	令和2年度	0	0.0	***	***	***	***	0	0.0	51
国立	2021年度	令和3年度	0	0.0	***	***	***	***	0	0.0	54
公立	2020年度	令和2年度	22	0.1	68	0.3	14	0.1	104	0.5	20,283
公立	2021年度	令和3年度	16	0.1	57	0.3	6	0.0	79	0.4	20,607
私立	2020年度	令和2年度	81	0.6	4	0.0	320	2.2	405	2.8	14,631
私立	2021年度	令和3年度	69	0.4	0	0.0	384	2.1	453	2.5	18,267
計	2020年度	令和2年度	103	0.3	72	0.2	334	1	509	1.5	34,965
計	2021年度	令和3年度	85	0.2	57	0.1	390	1.0	532	1.4	38,928

(注1) 中途退学の主たる理由が経済的理由である人数。

(注2) 構成比は、各区分における中途退学者数に対する割合。

③ 経済的理由による高等学校中途退学者の割合の推移

		国立 (%)	公立 (%)	私立 (%)	計 (%)
2013年度	平成25年度	0.0	0.8	4.8	2.2
2014年度	平成26年度	0.0	0.7	4.9	2.3
2015年度	平成27年度	0.0	0.7	6.3	2.8
2016年度	平成28年度	0.0	0.7	5.7	2.6
2017年度	平成29年度	0.0	0.7	3.6	1.8
2018年度	平成30年度	0.0	1.1	3.4	2.0
2019年度	令和元年度	0.0	0.5	3.8	1.8
2020年度	令和2年度	0.0	0.5	2.8	1.5
2021年度	令和3年度	0.0	0.4	2.5	1.4

(注) 主たる理由が経済的理由である中途退学者の割合。

## (6-4) 事由別中途退学者数(課程別)

			事由別中途退学者数													
			中途退学者数	学業不振	学校生活・学業不適応	別の高校への入学を希望	専修・各種学校への入学を希望	就職を希望	高卒程度認定試験受検を希望	その他	進路変更計	病気が死亡	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他の理由
全日制	人数	(人)	25,518	1,733	8,193	8,385	397	1,404	905	1,188	12,279	1,138	85	754	775	561
全日制	構成比	(%)	100.0	6.8	32.1	32.9	1.6	5.5	3.5	4.7	48.1	4.5	0.3	3.0	3.0	2.2
定時制	人数	(人)	5,165	245	1,967	548	98	1,037	183	262	2,128	164	57	259	106	239
定時制	構成比	(%)	100.0	4.7	38.1	10.6	1.9	20.1	3.5	5.1	41.2	3.2	1.1	5.0	2.1	4.6
通信制	人数	(人)	8,245	582	1,695	890	99	742	209	872	2,812	617	390	465	73	1,611
通信制	構成比	(%)	100.0	7.1	20.6	10.8	1.2	9.0	2.5	10.6	34.1	7.5	4.7	5.6	0.9	19.5
合計	人数	(人)	38,928	2,560	11,855	9,823	594	3,183	1,297	2,322	17,219	1,919	532	1,478	954	2,411
合計	構成比	(%)	100.0	6.6	30.5	25.2	1.5	8.2	3.3	6.0	44.2	4.9	1.4	3.8	2.5	6.2

(注1) 中途退学者1人につき、主たる理由を一つ選択。

(注2) 構成比は、中途退学者数に対する割合。



<参考1> 事由別中途退学者数の構成比の推移

		学業不振 (%)	学校生活・ 学業不適応 (%)	進路変更 (%)	病気・けが・ 死亡 (%)	経済的理由 (%)	家庭の事情 (%)	問題行動等 (%)	その他 (%)
1982年度	昭和57年度	19.1	19.2	17.8	6.2	5.4	9.1	12.4	10.8
1983年度	昭和58年度	14.8	23.4	21.8	5.7	5.2	11.4	10.6	7.1
1984年度	昭和59年度	13.8	26.1	24.0	5.6	5.1	10.1	9.1	6.2
1985年度	昭和60年度	14.0	26.6	26.5	5.3	4.6	9.8	7.8	5.4
1986年度	昭和61年度	13.6	26.8	28.3	5.2	4.1	9.9	7.2	4.9
1987年度	昭和62年度	12.4	26.8	30.7	5.2	3.6	9.2	7.0	5.1
1988年度	昭和63年度	12.2	26.9	32.6	5.1	3.1	8.3	7.0	4.7
1989年度	平成元年度	12.4	26.9	35.1	4.5	2.6	7.4	6.8	4.5
1990年度	平成2年度	11.3	26.6	38.9	4.2	1.9	6.5	5.9	4.6
1991年度	平成3年度	10.3	27.1	40.9	4.1	2.0	5.8	5.5	4.2
1992年度	平成4年度	9.9	26.5	43.3	4.0	2.1	5.5	4.7	3.9
1993年度	平成5年度	9.4	26.1	43.8	4.0	2.3	5.5	4.5	4.3
1994年度	平成6年度	8.8	26.9	43.3	3.9	2.5	5.6	4.8	4.2
1995年度	平成7年度	7.9	28.6	43.3	3.9	2.2	5.4	4.7	3.9
1996年度	平成8年度	7.0	31.4	42.7	3.7	2.4	4.7	4.8	3.4
1997年度	平成9年度	7.1	33.4	40.8	3.7	2.5	4.5	4.6	3.4
1998年度	平成10年度	6.7	35.8	38.5	3.5	3.0	4.3	4.8	3.4
1999年度	平成11年度	6.7	37.1	36.8	3.5	3.2	4.4	4.9	3.4
2000年度	平成12年度	6.6	37.4	36.5	3.4	3.2	4.4	4.8	3.6
2001年度	平成13年度	6.4	38.1	36.3	3.5	3.3	4.4	4.5	3.4
2002年度	平成14年度	6.2	38.5	34.9	3.8	3.7	4.5	4.4	3.8
2003年度	平成15年度	6.5	37.5	35.3	4.0	3.8	4.5	4.8	3.5
2004年度	平成16年度	6.5	38.4	34.3	3.9	3.7	4.5	4.8	3.9
2005年度	平成17年度	6.9	38.6	34.2	4.2	3.6	4.3	4.6	3.6
2006年度	平成18年度	7.3	38.9	33.4	4.2	3.4	4.2	4.8	3.7
2007年度	平成19年度	7.3	38.8	33.2	4.2	3.6	4.4	4.9	3.6
2008年度	平成20年度	7.3	39.1	32.9	4.1	3.3	4.5	5.1	3.7
2009年度	平成21年度	7.5	39.3	32.8	4.0	2.9	4.5	5.5	3.4
2010年度	平成22年度	7.0	39.0	34.0	4.0	1.9	4.5	6.0	3.6
2011年度	平成23年度	7.2	38.9	34.0	3.8	1.8	4.8	5.9	3.6
2012年度	平成24年度	7.6	40.0	33.3	3.7	1.6	4.5	5.7	3.5
2013年度	平成25年度	8.1	36.3	32.9	3.7	2.2	4.2	4.8	7.7
2014年度	平成26年度	7.7	34.9	34.8	4.0	2.3	4.3	4.5	7.6
2015年度	平成27年度	7.8	34.1	34.3	4.2	2.8	4.5	4.1	8.2
2016年度	平成28年度	7.9	33.6	33.8	4.5	2.6	4.4	3.9	9.4
2017年度	平成29年度	7.6	34.9	34.7	4.3	1.8	4.2	3.9	8.6
2018年度	平成30年度	7.8	34.2	35.3	4.3	2.0	4.2	3.8	8.4
2019年度	令和元年度	6.8	36.6	35.5	4.7	1.8	4.2	3.8	6.7
2020年度	令和2年度	5.8	30.5	43.1	4.7	1.5	4.0	2.8	7.5
2021年度	令和3年度	6.6	30.5	44.2	4.9	1.4	3.8	2.5	6.2

(注1)平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

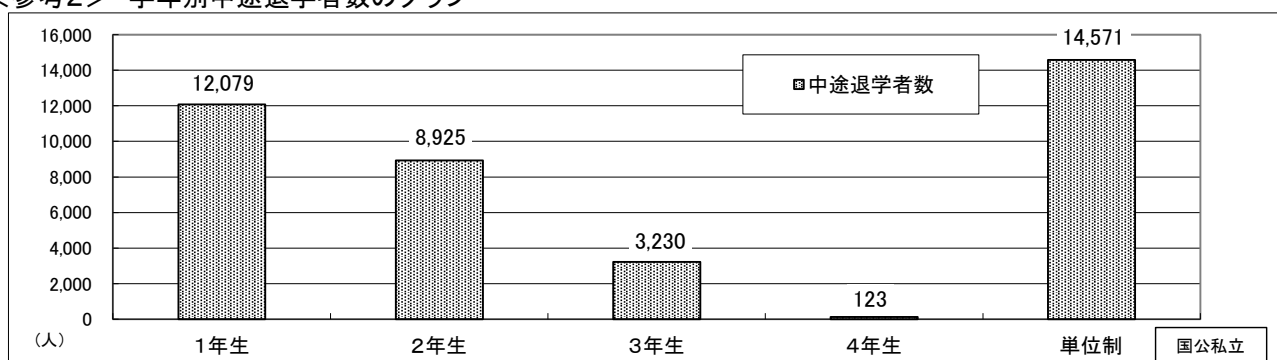
(注2)中途退学者1人につき主たる理由を一つ選択したもの。

(6-5) 課程・学科・学年別中途退学者数

		全日制		全日制		全日制		全日制		定時制	定時制	通信制	通信制	計	計
		普通科	普通科	専門学科	専門学科	総合学科	総合学科	計	計	中途退学者数	中途退学者率	中途退学者数	中途退学者率	中途退学者数	中途退学者率
		中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)
国立	1年生	15	0.6	3	1.4	0	0.0	18	0.6	***	***	***	***	18	0.6
国立	2年生	22	0.8	2	0.9	0	0.0	24	0.8	***	***	***	***	24	0.8
国立	3年生	8	0.3	2	0.9	0	0.0	10	0.3	***	***	***	***	10	0.3
国立	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0.0
国立	単位制	0	0.0	0	0.0	2	0.2	2	0.2	***	***	***	***	2	0.2
<b>国立</b>	<b>計</b>	45	0.5	7	1.0	2	0.2	54	0.6	***	***	***	***	54	0.6
公立	1年生	2,857	0.8	2,244	1.4	12	1.7	5,113	1.0	629	12.3	76	6.3	5,818	1.1
公立	2年生	2,300	0.6	1,499	0.9	5	0.7	3,804	0.7	395	7.4	25	3.0	4,224	0.8
公立	3年生	988	0.3	527	0.3	0	0.0	1,515	0.3	265	5.1	38	3.1	1,818	0.3
公立	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	101	2.5	22	0.9	123	1.9
公立	単位制	942	0.5	191	0.7	1,406	1.0	2,539	0.7	3,725	7.1	2,360	4.9	8,624	2.0
<b>公立</b>	<b>計</b>	7,087	0.6	4,461	0.9	1,423	1.0	12,971	0.7	5,115	7.1	2,521	4.7	20,607	1.0
私立	1年生	5,091	1.7	849	2.6	20	1.7	5,960	1.8	13	3.3	270	4.6	6,243	1.9
私立	2年生	3,801	1.3	695	2.1	22	2.3	4,518	1.4	6	1.5	153	2.6	4,677	1.4
私立	3年生	1,138	0.4	209	0.7	5	0.5	1,352	0.4	4	1.0	46	0.8	1,402	0.4
私立	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0.0	0	0.0	0	0.0
私立	単位制	427	1.5	38	1.5	198	3.0	663	1.7	27	2.3	5,255	3.6	5,945	3.2
<b>私立</b>	<b>計</b>	10,457	1.2	1,791	1.8	245	2.5	12,493	1.2	50	2.0	5,724	3.5	18,267	1.6
計	1年生	7,963	1.2	3,096	1.6	32	1.7	11,091	1.3	642	11.7	346	4.8	12,079	1.4
計	2年生	6,123	0.9	2,196	1.1	27	1.6	8,346	1.0	401	7.0	178	2.7	8,925	1.0
計	3年生	2,134	0.3	738	0.4	5	0.3	2,877	0.3	269	4.8	84	1.1	3,230	0.4
計	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	101	2.5	22	0.9	123	1.9
計	単位制	1,369	0.7	229	0.8	1,606	1.1	3,204	0.8	3,752	7.0	7,615	3.9	14,571	2.3
<b>計</b>	<b>計</b>	17,589	0.8	6,259	1.0	1,670	1.1	25,518	0.9	5,165	6.9	8,245	3.8	38,928	1.2

(注) 中途退学者率は、各区分における在籍者数に占める中途退学者数の割合。

<参考2> 学年別中途退学者数のグラフ



<参考3> 課程・学科別中途退学者数の推移

		全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	定時制	定時制	通信制	通信制
		普通科	普通科	専門学科	専門学科	総合学科	総合学科				
		中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)
1990年度	平成2年度	60,887	1.5	39,564	2.8	***	***	23,078	15.8	***	***
1991年度	平成3年度	56,071	1.4	37,046	2.7	***	***	19,816	14.6	***	***
1992年度	平成4年度	50,089	1.3	33,883	2.6	***	***	17,222	14.0	***	***
1993年度	平成5年度	46,859	1.3	31,311	2.5	***	***	15,895	13.9	***	***
1994年度	平成6年度	48,503	1.4	32,445	2.7	21	1.9	15,432	14.0	***	***
1995年度	平成7年度	50,218	1.5	33,191	2.8	101	2.0	14,669	14.0	***	***
1996年度	平成8年度	58,460	1.8	37,583	3.3	309	2.3	15,798	15.2	***	***
1997年度	平成9年度	59,674	1.9	36,341	3.3	679	2.6	14,797	14.9	***	***
1998年度	平成10年度	60,059	2.0	35,309	3.4	1,304	3.1	14,700	14.7	***	***
1999年度	平成11年度	56,752	1.9	32,747	3.2	1,775	3.1	15,304	14.8	***	***
2000年度	平成12年度	57,866	1.9	32,102	3.2	2,117	3.0	17,061	15.8	***	***
2001年度	平成13年度	55,970	1.9	29,493	3.0	2,461	3.1	16,970	15.3	***	***
2002年度	平成14年度	47,129	1.7	23,940	2.6	2,312	2.6	16,028	14.3	***	***
2003年度	平成15年度	43,420	1.6	21,122	2.4	2,356	2.3	14,901	13.6	***	***
2004年度	平成16年度	40,633	1.6	19,740	2.3	2,634	2.3	14,890	13.6	***	***
2005年度	平成17年度	39,626	1.6	19,032	2.3	2,772	2.1	15,263	13.9	***	***
2006年度	平成18年度	39,481	1.6	19,094	2.4	3,102	2.3	15,350	14.1	***	***
2007年度	平成19年度	37,271	1.6	17,773	2.3	3,108	2.2	14,702	13.6	***	***
2008年度	平成20年度	33,034	1.4	16,080	2.2	3,112	2.1	14,017	12.9	***	***
2009年度	平成21年度	27,903	1.2	13,758	1.9	2,562	1.7	12,724	11.5	***	***
2010年度	平成22年度	26,984	1.1	12,707	1.7	2,601	1.6	13,123	11.3	***	***
2011年度	平成23年度	25,690	1.1	12,200	1.7	2,473	1.5	13,506	11.6	***	***
2012年度	平成24年度	24,552	1.0	11,809	1.6	2,597	1.6	12,823	11.5	***	***
2013年度	平成25年度	23,924	1.0	11,389	1.6	2,584	1.6	12,240	11.5	9,786	5.3
2014年度	平成26年度	21,260	0.9	9,248	1.3	2,219	1.4	11,319	11.1	9,345	5.2
2015年度	平成27年度	19,650	0.8	8,035	1.1	2,101	1.3	9,769	10.0	9,708	5.5
2016年度	平成28年度	19,021	0.8	7,716	1.1	2,033	1.2	8,810	9.5	9,669	5.5
2017年度	平成29年度	20,096	0.9	7,431	1.1	2,031	1.2	8,430	9.4	8,814	4.9
2018年度	平成30年度	21,707	0.9	7,408	1.2	2,024	1.2	7,720	9.1	9,735	5.4
2019年度	令和元年度	18,290	0.8	6,922	1.0	1,912	1.2	6,782	8.3	8,976	4.6
2020年度	令和2年度	14,946	0.7	5,536	0.9	1,402	0.9	5,460	6.9	7,621	3.7
2021年度	令和3年度	17,589	0.8	6,259	1.0	1,670	1.1	5,165	6.9	8,245	3.8

(注1) 平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 中途退学率は、各区分における在籍者数に占める中途退学者数の割合。

<参考4> 学年別中途退学者数の推移

		1年生	1年生	2年生	2年生	3年生	3年生	4年生	4年生	単位制	単位制
		中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)
1990年度	平成2年度	65,472	3.5	43,430	2.3	13,790	0.8	837	2.9	***	***
1991年度	平成3年度	59,051	3.3	39,953	2.2	13,163	0.7	766	2.7	***	***
1992年度	平成4年度	54,219	3.2	34,750	2.0	11,529	0.7	696	2.6	***	***
1993年度	平成5年度	51,258	3.1	31,796	1.9	10,330	0.6	681	2.8	***	***
1994年度	平成6年度	52,327	3.2	33,029	2.1	10,319	0.6	726	3.3	***	***
1995年度	平成7年度	52,863	3.4	34,151	2.2	10,508	0.7	657	3.4	***	***
1996年度	平成8年度	60,117	4.0	39,147	2.6	12,084	0.8	802	4.3	***	***
1997年度	平成9年度	61,073	4.2	37,565	2.6	12,120	0.8	733	4.2	***	***
1998年度	平成10年度	62,191	4.3	37,184	2.7	11,257	0.8	740	4.4	***	***
1999年度	平成11年度	59,345	4.1	35,512	2.6	10,888	0.8	707	4.3	***	***
2000年度	平成12年度	58,473	4.3	34,398	2.6	10,115	0.8	523	3.9	5,637	4.7
2001年度	平成13年度	55,530	4.2	32,845	2.5	9,896	0.8	626	4.6	5,997	4.6
2002年度	平成14年度	47,442	3.8	27,277	2.2	7,915	0.6	499	3.6	6,276	4.4
2003年度	平成15年度	42,386	3.5	25,089	2.1	7,747	0.6	497	3.7	6,080	4.0
2004年度	平成16年度	40,753	3.5	22,753	2.0	7,165	0.6	450	3.5	6,776	3.5
2005年度	平成17年度	38,304	3.4	22,914	2.0	7,318	0.6	500	4.1	7,657	3.6
2006年度	平成18年度	37,986	3.5	22,220	2.1	7,166	0.7	485	4.4	9,170	3.9
2007年度	平成19年度	35,724	3.3	20,645	2.0	6,561	0.6	425	4.2	9,499	3.9
2008年度	平成20年度	32,241	3.0	18,125	1.8	5,869	0.6	362	3.9	9,646	3.6
2009年度	平成21年度	27,255	2.6	15,585	1.5	5,126	0.5	361	4.0	8,620	3.1
2010年度	平成22年度	26,323	2.5	14,825	1.5	4,958	0.5	332	4.1	8,977	3.1
2011年度	平成23年度	23,320	2.3	14,125	1.4	4,317	0.5	158	2.3	11,949	3.1
2012年度	平成24年度	22,323	2.2	13,247	1.4	4,289	0.4	229	3.2	11,693	3.0
2013年度	平成25年度	21,855	2.2	12,867	1.3	4,384	0.5	214	2.9	20,603	3.7
2014年度	平成26年度	18,591	1.8	11,232	1.1	3,783	0.4	187	2.9	19,598	3.5
2015年度	平成27年度	16,617	1.7	10,460	1.1	3,767	0.4	199	2.6	18,220	3.4
2016年度	平成28年度	15,830	1.6	10,247	1.0	3,619	0.4	250	3.6	17,303	3.2
2017年度	平成29年度	15,746	1.6	10,751	1.1	3,781	0.4	180	3.1	16,344	3.1
2018年度	平成30年度	16,454	1.7	11,196	1.2	3,994	0.4	185	3.0	16,765	3.1
2019年度	令和元年度	14,135	1.5	10,195	1.1	3,837	0.4	289	3.9	14,426	2.8
2020年度	令和2年度	11,233	1.2	7,791	0.9	2,640	0.3	216	2.7	13,085	2.3
2021年度	令和3年度	12,079	1.4	8,925	1.0	3,230	0.4	123	1.9	14,571	2.3

(注1)平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校,平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2)中途退学率は,各区分における在籍者数に占める中途退学者数の割合。

(6-6) 課程・学科・学年別懲戒による退学者数(国公立高等学校)

	全日制	全日制	全日制	定時制 (人)	通信制 (人)	合計 (人)
	普通科 (人)	専門学科 (人)	総合学科 (人)			
1年	36	25	1	0	1	63
2年	51	10	0	0	1	62
3年	25	12	0	0	0	37
4年	***	***	***	1	0	1
単位制	2	1	2	28	120	153
合計	114	48	3	29	122	316

(注)懲戒による退学者とは、令和3年度中に懲戒処分により退学した者をいう。

(6-7) 課程・学科・学年別原級留置者数(国公立高等学校)

	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	定時制	定時制	通信制	通信制	合計	
	普通科	普通科	専門学科	専門学科	総合学科	総合学科					合計	合計
	原級留置者 (人)	割合 (%)	原級留置者 (人)	割合 (%)	原級留置者 (人)	割合 (%)					原級留置者 (人)	割合 (%)
1年	1,707	0.3	714	0.4	16	0.8	135	2.5	167	2.3	2,739	0.3
2年	1,360	0.2	501	0.3	10	0.6	108	1.9	110	1.6	2,089	0.2
3年	311	0.0	94	0.0	2	0.1	89	1.6	67	0.9	563	0.1
4年	***	***	***	***	***	***	39	1.0	5	0.2	44	0.7
単位制	228	0.1	17	0.1	360	0.2	632	1.2	1,596	0.8	2,833	0.5
合計	3,606	0.2	1,326	0.2	388	0.3	1,003	1.3	1,945	0.9	8,268	0.3

(注1)原級留置者とは、令和4年3月末現在で進級又は卒業が認められなかった者をいう。

(注2)割合は、各区分における在籍者数に占める原級留置者数の割合。

(6-8) 都道府県別 中途退学者数及び中途退学率  
(国公立高等学校)

		4月1日現在在籍者数 (人)	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)
01	北海道	136,902	1,876	1.4
02	青森県	31,078	336	1.1
03	岩手県	31,141	326	1.0
04	宮城県	60,280	797	1.3
05	秋田県	21,964	196	0.9
06	山形県	28,222	360	1.3
07	福島県	48,697	317	0.7
08	茨城県	91,465	1,169	1.3
09	栃木県	52,299	603	1.2
10	群馬県	50,636	723	1.4
11	埼玉県	169,020	1,514	0.9
12	千葉県	149,608	1,530	1.0
13	東京都	315,781	4,410	1.4
14	神奈川県	202,179	2,687	1.3
15	新潟県	55,598	381	0.7
16	富山県	26,622	196	0.7
17	石川県	30,672	366	1.2
18	福井県	21,419	209	1.0
19	山梨県	26,067	365	1.4
20	長野県	58,864	474	0.8
21	岐阜県	53,353	511	1.0
22	静岡県	93,953	1,127	1.2
23	愛知県	193,928	2,199	1.1
24	三重県	48,660	418	0.9
25	滋賀県	38,088	342	0.9
26	京都府	69,113	731	1.1
27	大阪府	223,638	3,279	1.5
28	兵庫県	134,171	1,781	1.3
29	奈良県	40,176	752	1.9
30	和歌山県	24,871	314	1.3
31	鳥取県	14,634	119	0.8
32	島根県	18,841	142	0.8
33	岡山県	55,064	683	1.2
34	広島県	71,019	861	1.2
35	山口県	34,583	382	1.1
36	徳島県	17,244	61	0.4
37	香川県	25,564	207	0.8
38	愛媛県	36,642	379	1.0
39	高知県	17,407	254	1.5
40	福岡県	126,631	1,434	1.1
41	佐賀県	23,167	308	1.3
42	長崎県	35,698	381	1.1
43	熊本県	46,695	422	0.9
44	大分県	29,930	318	1.1
45	宮崎県	29,686	423	1.4
46	鹿児島県	53,248	825	1.5
47	沖縄県	67,842	1,440	2.1
00	全国	3,232,360	38,928	1.2

令和2年度	3,301,737	34,965	1.1
-------	-----------	--------	-----

(注)都道府県別には、指定都市を含む。

## (6-9)都道府県別 事由別中途退学者数

(国公立高等学校)

	学業不振		学校生活・学業不適応		進路変更		病気、けが、死亡		経済的理由		家庭の事情		問題行動等		その他の理由		中途退学者数	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)		
01	北海道	52	2.8	576	30.7	962	51.3	107	5.7	4	0.2	58	3.1	27	1.4	90	4.8	1,876
02	青森県	11	3.3	115	34.2	130	38.7	23	6.8	2	0.6	15	4.5	21	6.3	19	5.7	336
03	岩手県	2	0.6	114	35.0	170	52.1	13	4.0	0	0.0	2	0.6	10	3.1	15	4.6	326
04	宮城県	61	7.7	245	30.7	294	36.9	35	4.4	4	0.5	30	3.8	3	0.4	125	15.7	797
05	秋田県	7	3.6	45	23.0	109	55.6	19	9.7	0	0.0	3	1.5	7	3.6	6	3.1	196
06	山形県	7	1.9	111	30.8	183	50.8	15	4.2	2	0.6	13	3.6	10	2.8	19	5.3	360
07	福島県	40	12.6	71	22.4	155	48.9	15	4.7	3	0.9	8	2.5	11	3.5	14	4.4	317
08	茨城県	157	13.4	472	40.4	223	19.1	97	8.3	74	6.3	101	8.6	26	2.2	19	1.6	1,169
09	栃木県	42	7.0	189	31.3	283	46.9	28	4.6	4	0.7	14	2.3	32	5.3	11	1.8	603
10	群馬県	21	2.9	238	32.9	246	34.0	47	6.5	4	0.6	20	2.8	23	3.2	124	17.2	723
11	埼玉県	177	11.7	679	44.8	512	33.8	59	3.9	5	0.3	30	2.0	22	1.5	30	2.0	1,514
12	千葉県	102	6.7	653	42.7	474	31.0	98	6.4	18	1.2	51	3.3	50	3.3	84	5.5	1,530
13	東京都	458	10.4	1,133	25.7	2,250	51.0	177	4.0	16	0.4	155	3.5	66	1.5	155	3.5	4,410
14	神奈川県	144	5.4	693	25.8	1,214	45.2	128	4.8	9	0.3	104	3.9	37	1.4	358	13.3	2,687
15	新潟県	38	10.0	121	31.8	164	43.0	20	5.2	1	0.3	5	1.3	9	2.4	23	6.0	381
16	富山県	4	2.0	66	33.7	99	50.5	9	4.6	2	1.0	5	2.6	6	3.1	5	2.6	196
17	石川県	12	3.3	132	36.1	110	30.1	18	4.9	2	0.5	13	3.6	10	2.7	69	18.9	366
18	福井県	21	10.0	89	42.6	70	33.5	7	3.3	1	0.5	7	3.3	11	5.3	3	1.4	209
19	山梨県	4	1.1	167	45.8	153	41.9	14	3.8	9	2.5	9	2.5	5	1.4	4	1.1	365
20	長野県	10	2.1	168	35.4	188	39.7	22	4.6	3	0.6	31	6.5	9	1.9	43	9.1	474
21	岐阜県	32	6.3	132	25.8	252	49.3	25	4.9	3	0.6	34	6.7	11	2.2	22	4.3	511
22	静岡県	47	4.2	346	30.7	542	48.1	58	5.1	7	0.6	55	4.9	36	3.2	36	3.2	1,127
23	愛知県	133	6.0	998	45.4	760	34.6	69	3.1	10	0.5	95	4.3	68	3.1	66	3.0	2,199
24	三重県	27	6.5	119	28.5	181	43.3	15	3.6	1	0.2	43	10.3	18	4.3	14	3.3	418
25	滋賀県	37	10.8	98	28.7	161	47.1	20	5.8	1	0.3	13	3.8	5	1.5	7	2.0	342
26	京都府	38	5.2	199	27.2	400	54.7	22	3.0	6	0.8	13	1.8	25	3.4	28	3.8	731
27	大阪府	275	8.4	959	29.2	1,352	41.2	154	4.7	133	4.1	99	3.0	58	1.8	249	7.6	3,279
28	兵庫県	113	6.3	434	24.4	986	55.4	54	3.0	24	1.3	79	4.4	60	3.4	31	1.7	1,781
29	奈良県	96	12.8	201	26.7	327	43.5	68	9.0	10	1.3	24	3.2	8	1.1	18	2.4	752
30	和歌山県	32	10.2	93	29.6	136	43.3	4	1.3	0	0.0	7	2.2	11	3.5	31	9.9	314
31	鳥取県	6	5.0	47	39.5	34	28.6	4	3.4	2	1.7	3	2.5	6	5.0	17	14.3	119
32	島根県	10	7.0	47	33.1	73	51.4	4	2.8	1	0.7	0	0.0	1	0.7	6	4.2	142
33	岡山県	24	3.5	163	23.9	383	56.1	11	1.6	36	5.3	21	3.1	18	2.6	27	4.0	683
34	広島県	49	5.7	241	28.0	455	52.8	27	3.1	0	0.0	18	2.1	20	2.3	51	5.9	861
35	山口県	33	8.6	136	35.6	153	40.1	24	6.3	7	1.8	8	2.1	8	2.1	13	3.4	382
36	徳島県	4	6.6	15	24.6	30	49.2	2	3.3	0	0.0	4	6.6	3	4.9	3	4.9	61
37	香川県	4	1.9	74	35.7	82	39.6	14	6.8	2	1.0	4	1.9	10	4.8	17	8.2	207
38	愛媛県	1	0.3	125	33.0	150	39.6	9	2.4	3	0.8	59	15.6	22	5.8	10	2.6	379
39	高知県	8	3.1	96	37.8	105	41.3	6	2.4	1	0.4	8	3.1	6	2.4	24	9.4	254
40	福岡県	60	4.2	275	19.2	859	59.9	60	4.2	2	0.1	66	4.6	31	2.2	81	5.6	1,434
41	佐賀県	4	1.3	84	27.3	88	28.6	15	4.9	0	0.0	5	1.6	19	6.2	93	30.2	308
42	長崎県	24	6.3	110	28.9	174	45.7	23	6.0	0	0.0	14	3.7	16	4.2	20	5.2	381
43	熊本県	19	4.5	134	31.8	172	40.8	35	8.3	3	0.7	25	5.9	24	5.7	10	2.4	422
44	大分県	11	3.5	92	28.9	127	39.9	23	7.2	0	0.0	9	2.8	18	5.7	38	11.9	318
45	宮崎県	16	3.8	156	36.9	196	46.3	12	2.8	0	0.0	17	4.0	21	5.0	5	1.2	423
46	鹿児島県	65	7.9	170	20.6	314	38.1	86	10.4	43	5.2	47	5.7	29	3.5	71	8.6	825
47	沖縄県	22	1.5	234	16.3	738	51.3	124	8.6	74	5.1	34	2.4	7	0.5	207	14.4	1,440
00	全国	2,560	6.6	11,855	30.5	17,219	44.2	1,919	4.9	532	1.4	1,478	3.8	954	2.5	2,411	6.2	38,928

令和2年度	2,029	5.8	10,662	30.5	15,087	43.1	1,650	4.7	509	1.5	1,402	4.0	991	2.8	2,635	7.5	34,965
-------	-------	-----	--------	------	--------	------	-------	-----	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-------	-----	--------

(注1)都道府県別には、指定都市を含む。

(注2)中途退学者1人につき主たる理由を一つ選択したもの。

## 7. 自殺(学校から報告のあったもの)

### (7-1) 児童生徒の自殺の状況

		小学生 (人)	中学生 (人)	高校生 (人)	計 (人)
1974年度	昭和49年度	***	69	208	277
1975年度	昭和50年度	***	79	211	290
1976年度	昭和51年度	***	72	216	288
1977年度	昭和52年度	10	89	222	321
1978年度	昭和53年度	9	91	235	335
1979年度	昭和54年度	11	104	265	380
1980年度	昭和55年度	10	59	164	233
1981年度	昭和56年度	8	74	146	228
1982年度	昭和57年度	8	62	129	199
1983年度	昭和58年度	6	83	148	237
1984年度	昭和59年度	12	66	111	189
1985年度	昭和60年度	11	79	125	215
1986年度	昭和61年度	14	110	144	268
1987年度	昭和62年度	5	54	111	170
1988年度	昭和63年度	10	62	103	175
1989年度	平成元年度	1	53	101	155
1990年度	平成2年度	5	35	101	141
1991年度	平成3年度	5	43	73	121
1992年度	平成4年度	3	68	88	159
1993年度	平成5年度	4	40	87	131
1994年度	平成6年度	11	69	87	167
1995年度	平成7年度	3	59	77	139
1996年度	平成8年度	9	41	93	143
1997年度	平成9年度	6	41	86	133
1998年度	平成10年度	4	69	119	192
1999年度	平成11年度	2	49	112	163
2000年度	平成12年度	4	49	94	147
2001年度	平成13年度	4	37	93	134
2002年度	平成14年度	3	36	84	123
2003年度	平成15年度	5	35	98	138
2004年度	平成16年度	4	31	91	126
2005年度	平成17年度	3	25	75	103
2006年度	平成18年度	2	41	128	171
2007年度	平成19年度	3	34	122	159
2008年度	平成20年度	1	36	100	137
2009年度	平成21年度	0	44	121	165
2010年度	平成22年度	1	43	112	156
2011年度	平成23年度	4	41	157	202
2012年度	平成24年度	6	49	140	195
2013年度	平成25年度	4	63	173	240
2014年度	平成26年度	7	54	171	232
2015年度	平成27年度	4	56	155	215
2016年度	平成28年度	4	69	172	245
2017年度	平成29年度	6	84	160	250
2018年度	平成30年度	5	100	227	332
2019年度	令和元年度	4	91	222	317
2020年度	令和2年度	7	103	305	415
<b>2021年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>8</b>	<b>109</b>	<b>251</b>	<b>368</b>

(注1)昭和51年までは公立中・高等学校を調査。昭和52年からは公立小学校、平成18年度からは国私立学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2)昭和49年から62年までは年間の数、昭和63年以降は年度間の数である。

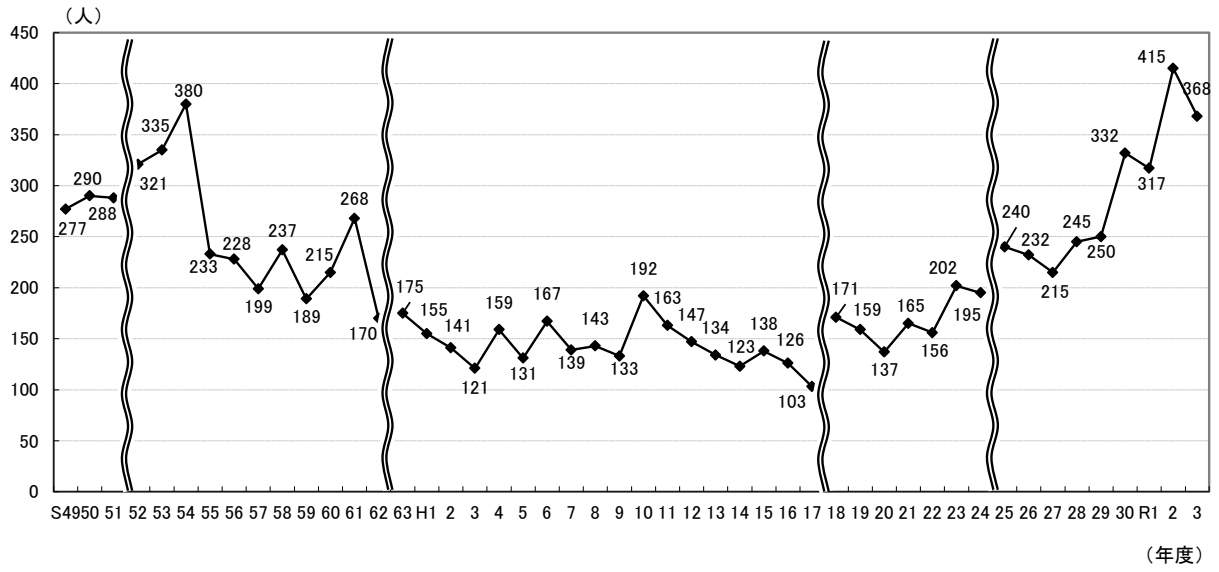
(注3)令和3年度総数の内訳は、国立2人、公立272人、私立94人である。

(注4)学校が把握し、計上したもの。

(注5)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

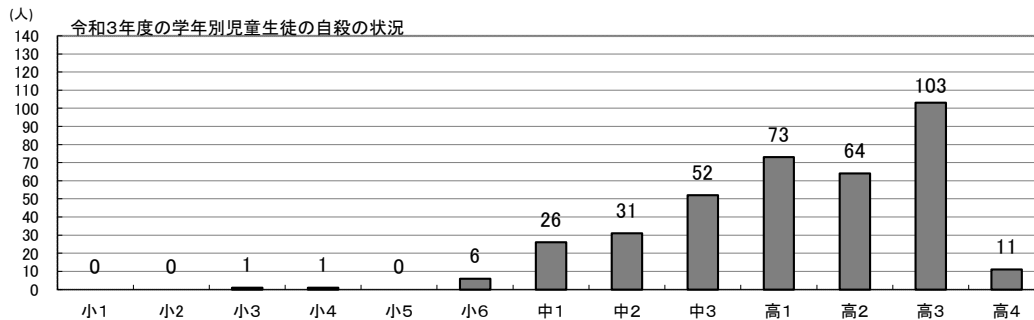


<参考> 児童生徒の自殺の状況推移グラフ



(7-2) 自殺した児童生徒の学年別、男女別内訳(国公立)

		1年 (人)	2年 (人)	3年 (人)	4年 (人)	5年 (人)	6年 (人)	計 (人)
小学校	男子	0	0	0	0	0	2	2
小学校	女子	0	0	1	1	0	4	6
<b>小学校</b>	<b>計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>8</b>
中学校	男子	10	10	31	***	***	***	51
中学校	女子	16	21	21	***	***	***	58
<b>中学校</b>	<b>計</b>	<b>26</b>	<b>31</b>	<b>52</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>109</b>
高等学校	男子	39	37	63	3	***	***	142
高等学校	女子	34	27	40	8	***	***	109
<b>高等学校</b>	<b>計</b>	<b>73</b>	<b>64</b>	<b>103</b>	<b>11</b>	<b>***</b>	<b>***</b>	<b>251</b>



(7-3) 自殺した児童生徒が置かれていた状況(国公立)

	小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
家庭不和	1	12.5%	15	13.8%	30	12.0%	46	12.5%
父母等の叱責	1	12.5%	17	15.6%	20	8.0%	38	10.3%
学業等不振	0	0.0%	9	8.3%	12	4.8%	21	5.7%
進路問題	0	0.0%	9	8.3%	21	8.4%	30	8.2%
教職員との関係 での悩み	0	0.0%	1	0.9%	1	0.4%	2	0.5%
友人関係での悩み (いじめを除く)	0	0.0%	9	8.3%	15	6.0%	24	6.5%
いじめの問題	0	0.0%	4	3.7%	2	0.8%	6	1.6%
病弱等による悲観	0	0.0%	0	0.0%	8	3.2%	8	2.2%
えん世	0	0.0%	10	9.2%	16	6.4%	26	7.1%
恋愛関係での悩み	0	0.0%	4	3.7%	16	6.4%	20	5.4%
精神障害	0	0.0%	10	9.2%	24	9.6%	34	9.2%
不明	7	87.5%	69	63.3%	137	54.6%	213	57.9%
その他	0	0.0%	4	3.7%	15	6.0%	19	5.2%

(注1) 調査対象: 国公立小・中・高等学校

(注2) 複数回答可とする。

(注3) 構成比は、各区分における自殺した児童生徒数に対する割合。

(注4) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(注5) 当該項目は、自殺した児童生徒が置かれていた状況について、自殺の理由に関係なく、学校が事実として把握しているもの以外でも、警察等の関係機関や保護者、他の児童生徒等の情報があれば、該当する項目を全て選択するものとして調査。

(注6) それぞれの項目については、以下の具体例が参考。

- ① 家庭不和 : 父母や兄弟等との関係がうまくいわずに悩んでいた。等
- ② 父母等の叱責 : 父母等から叱られ落ち込んでいた。等
- ③ 学業等不振 : 成績が以前と比べて大幅に落ち込んでいた。/ 授業や部活動についていけず悩んでいた。等
- ④ 進路問題 : 卒業後の進路について悩んでいた。/ 受験や就職試験に失敗した。/ 面接等で志望校への受験が困難である旨を告げられた。等
- ⑤ 教職員との関係での悩み : 学級担任との関係がうまくいわずに悩んでいた。/ 教職員から厳しく叱責を受けていた。等
- ⑥ 友人関係での悩み  
(いじめを除く) : 友人とけんかをし、その後、関係がうまくいわずに悩んでいた。/ クラスになじむことができずに悩んでいた。等
- ⑦ いじめの問題 : いじめられ、つらい思いをしていた。/ 保護者から自殺した児童生徒に対していじめがあったのではないかと訴えがあった。/ 自殺した児童生徒に対するいじめがあったと他の児童生徒が証言していた。等
- ⑧ 病弱等による悲観 : 病気や病弱であることについて悩んでいた。等
- ⑨ えん世 : 世の中を嫌なもの、価値のないものと思って悩んでいた。等
- ⑩ 恋愛関係での悩み : 恋愛関係の問題について悩んでいた。等
- ⑪ 精神障害 : 精神障害で専門家による治療を受けていた。等
- ⑫ 不明 : 周囲から見ても普段の生活の様子と変わらず、特に悩みを抱えている様子も見られなかった。等

## 8. 教育相談

### (8-1) 都道府県・指定都市における教育相談機関及び教育相談員数

			機関数	教育相談員数	教育相談員数	教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数
			(箇所)	常勤 (人)	非常勤 (人)	計 (人)	常勤 (人)	非常勤 (人)	計 (人)
教育委員会	2020年度	令和2年度	51	27	328	355	0.5	6.4	7.0
教育委員会	2021年度	令和3年度	39	31	308	339	0.8	7.9	8.7
教育センター・研究所	2020年度	令和2年度	57	290	331	621	5.1	5.8	10.9
教育センター・研究所	2021年度	令和3年度	56	273	315	588	4.9	5.6	10.5
教育相談所・相談室	2020年度	令和2年度	116	237	604	841	2.0	5.2	7.3
教育相談所・相談室	2021年度	令和3年度	112	170	588	758	1.5	5.3	6.8
計	2020年度	令和2年度	224	554	1,263	1,817	2.5	5.6	8.1
計	2021年度	令和3年度	207	474	1,211	1,685	2.3	5.9	8.1

(注1)「教育委員会」は、教育委員会に教育相談員を置いているもの。

(注2)「教育センター・研究所」とは、教員研修、専門的研究、教育相談等の活動を行う総合的な機関。

(注3)「教育相談所・相談室」とは、教育相談のみを行う機関のことであり、教育委員会や地方教育事務所の建物の中に設置されている相談室や相談コーナーを含む。

### (8-2) 都道府県・指定都市における相談形態別教育相談件数

	来所相談 (件)	電話相談 (件)	訪問相談 (件)	巡回相談 (件)	SNS等オンラインを活用した相談 (件)	計 (件)
教育委員会	920	12,785	2,939	254	14,924	31,822
教育センター・研究所	16,758	75,809	2,529	107	11,402	106,605
教育相談所・相談室	21,598	74,092	1,690	12,048	10,656	120,084
計	39,276	162,686	7,158	12,409	36,982	258,511

(注1)訪問相談とは、依頼に応じて訪問して行う教育相談をいい、巡回教育相談とは、教育相談機関が相談者の便を図り、計画的に公民館等に向向いて相談を受けるものをいう。

(注2)同じ者に継続して行った教育相談は、1件として計上。ただし、途中から相談方法を変えるなど複数の方法で相談を行った場合には、それぞれの相談方法ごとに1件と数える。

(注3)各件数には、小・中・高等学校に通う児童生徒とその家族による相談のほか、学校に通っていない青少年や教職員などによる相談も含んでいる。

(8-3) 都道府県・指定都市における小学生、中学生及び高校生に関する教育相談件数

①相談形態別件数

	小学生 (件)	中学生 (件)	高校生 (件)	その他 (件)	合計 (件)
来所相談件数	14,923	16,576	4,986	2,791	39,276
電話相談件数	40,269	40,690	35,902	45,825	162,686
訪問相談件数	2,838	3,550	271	499	7,158
巡回相談件数	7,069	5,218	93	29	12,409
SNS等オンラインを活用した相談件数	2,700	12,213	11,119	10,950	36,982
合計	67,799	78,247	52,371	60,094	258,511

②来所相談における相談内容別件数

	小学生	小学生	中学生	中学生	高校生	高校生	その他	その他	合計	合計
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
いじめに関する相談件数	93	0.6	98	0.6	50	1.0	7	0.3	248	0.6
不登校に関する相談件数	8,677	58.1	13,255	80.0	2,812	56.4	1,112	39.8	25,856	65.8
いじめを除く友人関係に関する相談件数	494	3.3	340	2.1	207	4.2	87	3.1	1,128	2.9
教職員との関係をめぐる相談件数	318	2.1	87	0.5	38	0.8	19	0.7	462	1.2
学業・進路に関する相談件数	2,102	14.1	866	5.2	499	10.0	822	29.5	4,289	10.9
家庭に関する相談件数	979	6.6	378	2.3	311	6.2	460	16.5	2,128	5.4

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、来所相談件数に占める当該相談内容件数の割合。

③電話相談・訪問相談・巡回相談・SNS等オンラインを活用した相談における相談内容別件数

	小学生	小学生	中学生	中学生	高校生	高校生	その他	その他	合計	合計
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
いじめに関する相談件数	2,646	5.0	2,339	3.8	1,583	3.3	816	1.4	7,384	3.4
不登校に関する相談件数	12,515	23.7	22,862	37.1	7,126	15.0	2,112	3.7	44,615	20.4
いじめを除く友人関係に関する相談件数	4,998	9.5	5,571	9.0	4,984	10.5	2,256	3.9	17,809	8.1
教職員との関係をめぐる相談件数	4,782	9.0	3,491	5.7	3,441	7.3	1,406	2.5	13,120	6.0
学業・進路に関する相談件数	3,611	6.8	5,772	9.4	6,322	13.3	2,352	4.1	18,057	8.2
家庭に関する相談件数	8,659	16.4	6,543	10.6	6,679	14.1	7,652	13.4	29,533	13.5

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、電話相談・訪問相談・巡回相談・SNS等オンラインを活用した相談の合計件数に占める当該相談内容件数の割合。

④相談内容別件数 合計

	小学生	小学生	中学生	中学生	高校生	高校生	その他	その他	合計	合計
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
いじめに関する相談件数	2,739	4.0	2,437	3.1	1,633	3.1	823	1.4	7,632	3.0
不登校に関する相談件数	21,192	31.3	36,117	46.2	9,938	19.0	3,224	5.4	70,471	27.3
いじめを除く友人関係に関する相談件数	5,492	8.1	5,911	7.6	5,191	9.9	2,343	3.9	18,937	7.3
教職員との関係をめぐる相談件数	5,100	7.5	3,578	4.6	3,479	6.6	1,425	2.4	13,582	5.3
学業・進路に関する相談件数	5,713	8.4	6,638	8.5	6,821	13.0	3,174	5.3	22,346	8.6
家庭に関する相談件数	9,638	14.2	6,921	8.8	6,990	13.3	8,112	13.5	31,661	12.2

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、相談件数合計に占める当該相談内容件数の割合。

(8-4) 市町村における教育相談機関及び教育相談員数

		機関数	教育相談員数	教育相談員数	教育相談員数	教育相談員の構成比	教育相談員の構成比	教育相談員の構成比	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数
		(箇所)	常勤 (人)	非常勤 (人)	計 (人)	常勤 (%)	非常勤 (%)	計 (%)	常勤 (人)	非常勤 (人)	計 (人)
2020年度	令和2年度	1,651	1,361	3,969	5,330	25.5	74.5	100.0	0.8	2.4	3.2
2021年度	令和3年度	1,677	1,303	4,100	5,403	24.1	75.9	100.0	0.8	2.4	3.2

(8-5) 市町村における相談形態別教育相談件数

	小学生 (件)	中学生 (件)	高校生 (件)	その他 (件)	合計 (件)
来所相談件数	145,145	159,068	12,318	56,683	373,214
電話相談件数	86,436	91,719	6,774	50,855	235,784
訪問相談件数	51,573	39,308	1,163	11,979	104,023
巡回相談件数	55,178	25,013	211	13,663	94,065
SNS等オンラインを活用した相談件数	6,001	9,485	1,438	4,555	21,479
合計	344,333	324,593	21,904	137,735	828,565

(8-6) 市町村における相談内容別教育相談件数

	小学生	小学生	中学生	中学生	高校生	高校生	その他	その他	合計	合計
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
いじめに関する相談件数	6,123	1.8	4,165	1.3	233	1.1	1,401	1.0	11,922	1.4
不登校に関する相談件数	137,614	40.0	205,827	63.4	6,257	28.6	47,063	34.2	396,761	47.9
いじめを除く友人関係に関する相談件数	19,197	5.6	14,049	4.3	1,282	5.9	5,843	4.2	40,371	4.9
教職員との関係をめぐる相談件数	8,472	2.5	5,220	1.6	327	1.5	3,650	2.7	17,669	2.1
学業・進路に関する相談件数	55,772	16.2	37,172	11.5	5,035	23.0	31,056	22.5	129,035	15.6
家庭に関する相談件数	43,773	12.7	27,466	8.5	4,651	21.2	23,650	17.2	99,540	12.0

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、相談件数合計に占める当該相談内容件数の割合。

## (8-7) 都道府県別 都道府県・指定都市における教育相談機関数及び教育相談員数

		教育委員会	教育委員会	教育センター・ 研究所	教育センター・ 研究所	教育相談所・相 談室	教育相談所・相 談室	計	計	計
		相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	1機関当たりの 平均相談員数 (人)
01	北海道	1	3	2	7	1	20	4	30	7.5
02	青森県	1	2	2	18	0	0	3	20	6.7
03	岩手県	2	6	1	11	6	9	9	26	2.9
04	宮城県	0	0	1	11	1	0	2	11	5.5
05	秋田県	4	0	1	2	0	0	5	2	0.4
06	山形県	1	0	1	25	0	0	2	25	12.5
07	福島県	2	39	2	6	0	0	4	45	11.3
08	茨城県	0	0	1	20	7	50	8	70	8.8
09	栃木県	1	0	1	10	7	16	9	26	2.9
10	群馬県	1	0	1	6	1	1	3	7	2.3
11	埼玉県	1	26	1	12	7	45	9	83	9.2
12	千葉県	1	2	4	47	9	5	14	54	3.9
13	東京都	0	0	0	0	2	60	2	60	30.0
14	神奈川県	0	0	2	33	6	131	8	164	20.5
15	新潟県	2	17	2	13	5	25	9	55	6.1
16	富山県	0	0	1	16	2	2	3	18	6.0
17	石川県	1	0	1	8	0	0	2	8	4.0
18	福井県	1	6	1	9	0	0	2	15	7.5
19	山梨県	0	0	1	5	0	0	1	5	5.0
20	長野県	1	1	1	12	5	4	7	17	2.4
21	岐阜県	1	5	0	0	6	6	7	11	1.6
22	静岡県	2	7	1	19	4	16	7	42	6.0
23	愛知県	0	0	2	47	3	77	5	124	24.8
24	三重県	0	0	1	14	0	0	1	14	14.0
25	滋賀県	0	0	0	0	4	35	4	35	8.8
26	京都府	0	0	2	27	1	53	3	80	26.7
27	大阪府	1	100	3	24	1	31	5	155	31.0
28	兵庫県	1	2	3	35	8	32	12	69	5.8
29	奈良県	0	0	1	10	0	0	1	10	10.0
30	和歌山県	0	0	0	0	7	8	7	8	1.1
31	鳥取県	0	0	0	0	1	8	1	8	8.0
32	島根県	0	0	2	8	1	3	3	11	3.7
33	岡山県	0	0	1	6	6	41	7	47	6.7
34	広島県	0	0	1	6	3	14	4	20	5.0
35	山口県	0	0	1	19	0	0	1	19	19.0
36	徳島県	0	0	1	11	0	0	1	11	11.0
37	香川県	0	0	1	14	0	0	1	14	14.0
38	愛媛県	0	0	1	7	0	0	1	7	7.0
39	高知県	0	0	1	15	0	0	1	15	15.0
40	福岡県	2	35	1	0	7	48	10	83	8.3
41	佐賀県	0	0	1	14	0	0	1	14	14.0
42	長崎県	0	0	1	16	0	0	1	16	16.0
43	熊本県	10	37	0	0	1	18	11	55	5.0
44	大分県	0	0	1	8	0	0	1	8	8.0
45	宮崎県	0	0	1	6	0	0	1	6	6.0
46	鹿児島県	1	45	1	11	0	0	2	56	28.0
47	沖縄県	1	6	1	0	0	0	2	6	3.0
00	全国	39	339	56	588	112	758	207	1,685	8.1

令和2度	51	355	57	621	116	841	224	1,817	8.1
------	----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-------	-----

(注1)「教育センター・教育研究所」とは、教員研修、専門的研究、教育相談等の活動を行う総合的機関。

(注2)「教育相談所・相談室」とは、主として教育相談を行う機関のことであり、教育委員会や地方教育事務所の建物の中に設置されている相談室や相談コーナーを含む。

## (8-8) スクールカウンセラーの活動日数の状況(公立)

	小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比
	(校)	(%)	(校)	(%)	(校)	(%)	(校)	(%)
①常駐	5	0.0	131	1.4	3	0.1	139	0.4
②年間140日以上(常駐を除く)	96	0.5	78	0.8	30	0.7	204	0.6
③年間139日～70日	631	3.3	657	7.0	116	2.9	1,404	4.3
④年間69日～35日	3,645	19.2	4,036	43.3	875	21.5	8,556	26.5
⑤年間34日～20日	3,367	17.8	2,612	28.0	1,131	27.8	7,110	22.0
⑥年間19日～10日	5,781	30.5	1,235	13.2	1,328	32.7	8,344	25.8
⑦年間9日～1日	4,315	22.8	416	4.5	308	7.6	5,039	15.6
⑧年間0日(配置実績なし)	1,100	5.8	158	1.7	271	6.7	1,529	4.7
計	18,940	100.0	9,323	100.0	4,062	100.0	32,325	100.0

(注1) スクールカウンセラーの雇用形態や配置計画に拠らず、活動日数の実績で計上したもの。

(注2) 常駐とは、スクールカウンセラーが単独の者が複数の者かにかに拠らず、基本的に毎日、一人以上のスクールカウンセラーが当該学校の相談業務等に  
従事しているもの。

(注3) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等においては、全日制、定時制、通信制それぞれ1校として別々に計上。

(注4) 構成比は、各区分における学校数に対する割合。

## (8-9) スクールソーシャルワーカーの活動日数の状況(公立)

	中学校区	中学校区	小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
	中学校区数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比
	(校区)	(%)	(校)	(%)	(校)	(%)	(校)	(%)	(校)	(%)
①常駐	94	1.0	79	0.4	68	0.7	10	0.2	157	0.5
②年間168日以上(常駐を除く)	552	5.9	395	2.1	254	2.7	6	0.1	655	2.0
③年間167日～84日	1,168	12.6	845	4.5	644	6.9	50	1.2	1,539	4.8
④年間83日～42日	1,689	18.2	1,986	10.5	1,262	13.5	196	4.8	3,444	10.7
⑤年間41日～20日	1,623	17.5	3,002	15.9	1,742	18.7	297	7.3	5,041	15.6
⑥年間19日～10日	948	10.2	2,535	13.4	1,129	12.1	278	6.8	3,942	12.2
⑦年間9日～1日	1,582	17.0	5,012	26.5	2,011	21.6	912	22.5	7,935	24.5
⑧年間0日(配置実績なし)	1,629	17.5	5,086	26.9	2,213	23.7	2,313	56.9	9,612	29.7
計	9,285	100.0	18,940	100.0	9,323	100.0	4,062	100.0	32,325	100.0

(注1) スクールソーシャルワーカーの雇用形態や配置計画に拠らず、活動日数の実績で計上したもの。

(注2) 常駐とは、スクールソーシャルワーカーが単独の者が複数の者かにかに拠らず、基本的に毎日、一人以上のスクールソーシャルワーカーが当該学校の相談  
業務等に従事しているもの。

(注3) 中学校区とは、中学校別の通学区域であり、1つの中学校とその通学区域内にある複数の小学校を総称するものである。

(注4) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等においては、全日制、定時制、通信制それぞれ1校として別々に計上。

(注5) 構成比は、各区分における学校数に対する割合。